

## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※部局名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

	部局名
1	<a href="#">総務部</a>
2	<a href="#">危機管理部</a>
3	<a href="#">健康政策部</a>
4	<a href="#">地域福祉部</a>
5	<a href="#">文化生活部</a>
6	<a href="#">産業振興推進部</a>
7	<a href="#">商工労働部</a>
8	<a href="#">観光振興部</a>
9	<a href="#">農業振興部</a>
10	<a href="#">林業振興・環境部</a>
11	<a href="#">水産振興部</a>
12	<a href="#">土木部</a>
13	<a href="#">教育委員会</a>
14	<a href="#">公安委員会</a>
15	<a href="#">公営企業局</a>

## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	税務課	<a href="#">債権調査回収委託料</a>	—	4,232

事業名	債権調査回収委託料		所管課	税務課	担当者(内線)	竹崎 ( 9310 )
種別	—	当初予算額	4,232千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
各税外債権所管課では回収困難な個別の債権について、法律や債権回収に詳しい弁護士に調査回収業務を委託し、回収強化を図るとともに債権整理を促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・契約内容についての事前協議 ・委託案件の選定		・契約内容についての事前協議(～5月下旬) ・委託案件の選定(～5月上旬)			
5月	・コーディネーター業務に係る委託契約締結 ・調査回収業務委託契約締結 ・引受通知書兼催告書発送【委託先】		・コーディネーター業務委託契約締結(5/24) ・調査回収業務委託契約締結(5/27～6/2) ・【委託先】引受通知書兼催告書発送(順次) ・【委託先】債権回収に係る調査、交渉、分納管理		・委託案件(40件)の約半数(19件)が一括納付済み、又は分割納付を誓約済みとなっている。	
6月	・債権回収に係る調査、交渉【委託先】 (分納誓約があった案件については分納管理)					
7月	・全額回収等で委託業務が完了した案件について、随時、報告書を提出【委託先】					
8月						
9月						
10月	・上半期の進捗状況を確認		・上半期の進捗状況を確認			
11月			・支払督促への対応【委託先】 (4件6人に督促を申立て)			
12月			・調査回収業務追加委託(2件)			
1月						
2月						
3月	・業務報告書提出【委託先】		・業務報告書提出【委託先】			
年度末	(求める具体的な成果) ・回収率20%以上の達成。また、回収が極めて困難な案件については、専門家(弁護士)の意見を踏まえて債権整理を検討。		(達成状況) ・委託件数:42件 ・回収率:9.5% ・回収額:18件約350万円 ・時効援用による未収金額の減:2件約198万円 ・徴収停止を行うもの:1件約198万円 ・弁護士意見を踏まえ、次年度に債権整理を検討するもの:5件約536万円 など		(要因分析、課題等) ・回収率は9.5%と目標を下回ったものの、委託債権額の41.2%にあたる約1,511万円の納付約束の成約に至り、分割納付が行われており、弁護士委託の成果があがっている。 ・税外未収金の回収強化等を図るため、次年度も、委託件数を拡大して引き続き取り組む。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	<a href="#">防災訓練等の充実</a>	地震対策	32,638
2	危機管理・防災課	<a href="#">応急対策活動燃料確保事業</a>	地震対策	130,553
3	南海トラフ地震対策課	<a href="#">南海トラフ地震啓発推進事業(備えちよき・DV D)</a>	地震対策	16,048
4	南海トラフ地震対策課	<a href="#">南海トラフ地震高知市長期浸水避難対策事業委託料</a>	地震対策	28,500
5	南海トラフ地震対策課	<a href="#">避難所運営体制整備加速化事業</a>	地震対策	92,066
6	南海トラフ地震対策課	<a href="#">津波避難計画現地点検事前調査事業</a>	地震対策	13,955
7	南海トラフ地震対策課	<a href="#">物資配送計画策定事業</a>	地震対策	9,942
8	消防政策課	<a href="#">航空隊基地整備事業</a>	地震対策	401,857
9	消防政策課	<a href="#">災害時の燃料確保</a>	地震対策	60,254
10	消防政策課	<a href="#">地震火災対策の推進</a>	地震対策	53,437



事業名	防災訓練等の充実		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	福留 ( 2037 )	
種別	地震対策		当初予算額	32,638千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
○応急救助機関等の関係機関と連携した各種訓練の実施により発災時の災害対応能力の向上を図る。また、各種訓練の実施を通じ、応急対策活動要領や作成した災対本部マニュアル、総合防災拠点の運営マニュアルなどの検証を行うとともに、必要に応じ修正を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	総合防災訓練の企画・準備 開催ブロック(幡多)の市町村及び消防本部、 応急救助機関等との協議、調整		総合防災訓練の企画・準備 開催ブロック(幡多)の市町村及び消防本部、 応急救助機関等との協議、調整			6月5日総合防災訓練実施(宿毛湾港)		
5月	訓練用工作物等の設置工事の発注 ↓ 訓練用工作物等の設置など		訓練用工作物等の設置工事の発注 ↓ 訓練用工作物等の設置など					
6月	○総合防災訓練の実施[6月5日] ↓ 災対本部・支部震災対策訓練実施委託 業務の発注		○総合防災訓練の実施[6月5日]					
7月	訓練シナリオの検討など ↓ 本部・支部訓練の企画・準備 市町村、応急救助機関、ライフライン事業者 等との協議、調整		災対本部・支部震災対策訓練実施委託 業務の発注[7月12日契約] ↓ 訓練シナリオの検討など ↓ 本部・支部訓練の企画・準備 市町村、応急救助機関、ライフライン事業者 等との協議、調整			災対本部・支部震災対策訓練の企画・検討 県内一斉避難訓練の実施		
8月	○県内一斉避難訓練の実施 [9月4日]		○県内一斉避難訓練の実施 [9月4日]					
9月	○災害対策本部・支部震災対策訓練 の実施 [9月]		○災害対策本部・支部震災対策訓練 の実施 [9月]					
10月	○災害対策支部震災対策訓練の実施 [10月～2月]		○災害対策本部事務局震災対策訓練 の実施 [10月24日]			災害対策本部事務局震災対策訓練の実施 国主催の訓練への参加 訓練の実施を通じた各種計画、マニュアルの検証		
11月	○大規模津波防災訓練への参画 [11月5日]		○大規模津波防災訓練への参画 [11月5日]					
11月	○緊急災害対策本部事務局運営訓練・ 緊急災害現地対策本部運営訓練 (内閣府主催)への参加[11月17日]		○緊急災害対策本部事務局運営訓練・ 緊急災害現地対策本部運営訓練 (内閣府主催)への参加[11月17日]					
12月	本部事務局運営マニュアルの検証 支部運営マニュアルの検証 応急救助機関受援計画の検証 各種計画、活動要領、拠点運営マニ ュアル等の検証 ほか		本部事務局運営マニュアルの検証 支部運営マニュアルの検証 応急救助機関受援計画の検証 各種計画、活動要領、拠点運営マニ ュアル等の検証及び見直し、修正の検討			5支部での災害対策支部震災対策訓練の実施 物資訓練の実施 訓練の実施を通じた各種計画、マニュアルの検証 のうえ必要な見直しの実施		
1月	○物資搬送等訓練の実施[2月] (総合防災拠点で実施)		○災害対策支部震災対策訓練の実施 [2月～3月]					
2月	訓練の実施を通じた検証による各種計 画、活動要領、各種マニュアルの見直し、 修正の検討		○物資搬送等訓練の実施[3月] (総合防災拠点で実施)					
3月	各種計画、活動要領、各種マニュアルの 見直し、修正の完了		各種計画、活動要領、各種マニュアルの 見直し、修正の完了					
年度末	(求める具体的な成果) ○訓練実施による災害対応能力の向上 ○訓練を通じた下記マニュアルの検証、見直 し ・活動要領、本部運営マニュアル ・支部運営マニュアル ・応急救助機関受援計画 ・総合防災拠点運営マニュアル		(達成状況) 総合防災訓練の実施 県内一斉避難訓練の実施 災害対策本部事務局震災対策訓練及び各支 部での災害対策支部震災対策訓練の実施、 物資訓練の実施、国の各種訓練への参加 各種訓練の実施を通じた職員の災害対応能 力の向上、関係機関との連携の確認、各種 計画やマニュアルの検証・見直しの実施			(要因分析、課題等) 職員の災害対応能力の向上のため、各種訓練 を継続して実施するとともに、訓練を通じた各 種計画、マニュアルの検証、見直しについても 継続して実施する必要がある		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	応急対策活動燃料確保事業		所管課	危機管理・防災課	担当者(内線)	福留 ( 2037 )
種別	地震対策	当初予算額	130,553千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
○発災時において不足が予測される救助・救出活動や食料等の物資の搬送などの応急対策活動に必要な燃料をあらかじめ確保しておくため、車両や航空機の燃料備蓄施設の整備を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	燃料対策計画の策定に向けた基礎調査等の実施 ・燃料(航空、車両、重要施設等)備蓄状況等の調査把握		燃料確保計画の策定に向けた基礎調査等の実施 ・燃料(航空、車両、重要施設等)備蓄状況等の調査把握			
5月	○航空燃料備蓄施設設計(黒潮消防署) ○土佐清水消防本部での自家給油施設の整備 ○南国市消防本部での自家給油施設の整備		○航空燃料備蓄施設設計(黒潮消防署) ○土佐清水消防本部での自家給油施設の整備 ○南国市消防本部での自家給油施設の整備		燃料確保計画の策定に向けた基礎調査等の実施	
6月						
7月						
8月					燃料確保計画の策定に向けた基礎調査の実施 航空燃料備蓄施設設計の実施	
9月						
10月						
11月					燃料確保計画の策定に向けた基礎調査の実施 航空燃料備蓄施設整備工事の発注	
12月						
1月						
2月	○航空燃料備蓄施設整備工事完了(黒潮消防署)		○航空燃料備蓄施設整備工事発注(黒潮消防署)		燃料確保計画の策定に向けた基礎調査のとりまとめ 南国市消防本部での自家給油施設の整備完了(燃料備蓄の開始) 黒潮消防署への航空燃料備蓄施設整備工事及び土佐清水消防本部での自家給油施設の整備については今年度での完成が見込めず、来年度に完成の予定	
3月	○土佐清水消防本部での自家給油施設の整備完了(備蓄開始) ○南国市消防本部での自家給油施設の整備完了(備蓄開始)		基礎調査のとりまとめ 燃料確保計画策定に向けた検討 ○南国市消防本部での自家給油施設の整備完了(備蓄開始) ○土佐清水消防本部での自家給油施設の整備継続			
年度末	燃料対策(案)のとりまとめ		○航空燃料備蓄施設整備工事の継続(黒潮消防署)			
年度末	(求める具体的な成果) ○消防本部(南国市消防本部、土佐清水市消防本部)への燃料備蓄の実施 ○航空燃料備蓄施設の整備完了 ○燃料対策(案)のとりまとめ		(達成状況) 燃料確保計画の策定に向けた基礎調査等の実施、とりまとめ 航空燃料備蓄施設設計の実施 南国市消防本部での自家給油施設の整備完了(燃料備蓄の開始) 航空燃料備蓄施設整備工事の着手 土佐市清水消防本部での自家給油施設整備の着手		(要因分析、課題等) 燃料確保計画の策定に向け、とりまとめた基礎データをもとに課題の抽出など引き続き検討を行う必要がある 黒潮消防署への航空燃料備蓄施設整備工事及び土佐清水消防本部での自家給油施設の整備について、関係機関との協議等に日数を要し、着手が遅れたことから今年度での完成が見込めなくなった 来年度の早期の完成を目指し、工事を実施する必要がある	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海トラフ地震啓発推進事業(備えちよき・DVD)		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	小田 ( 2099 )	
種別	地震対策		当初予算額	16,048千円	補正後予算額	28,817千円		
<b>事業概要・目的</b> ①南海トラフ地震発生後から復旧・復興までに生じる一連の流れを被災者視点での映像として示すことで、県民一人ひとりの防災意識向上を図るためのDVDを制作する。 ②県民に災害を自分ごととして捉えていただくために、「命を守る」「命をつなぐ」「生活を立ち上げる」の各状況での自助で行うものなどを認識していただき、また、実際に家族で災害について話をしていただくために、平成25年度に改訂した「南海トラフ地震に備えちよき」のバージョンアップを行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	①地震対策イメージ映像制作	②備えちよき改訂	①地震対策イメージ映像制作	②備えちよき改訂				
5月	発注仕様書・シナリオの検討	県立大学と掲載内容の協議	発注仕様書・シナリオの検討	県立大学と掲載内容の協議				
6月		↓		↓				
7月		入札(一般競争)		改訂内容編集・構成				
8月	契約準備(プロポーザル)	県立大学と掲載内容の協議・決定	契約準備(プロポーザル) 9月29日 説明会 募集期間 9月23日 ~10月21日	8月24日入札(一般競争) 8月31日契約				
9月				・案の検討 ・関係者との協議 ・編集				
10月	契約締結	印刷	10月26日審査会 契約締結	・イラスト作成 ・レイアウト調整 ・校正作業	①ドラマのシナリオを協議・決定			
11月	映像等撮影及び編集	↓	映像等撮影及び編集		②県民の皆様は災害を自分ごととして捉えていただくために、「命を守る」「命をつなぐ」「生活を立ち上げる」の各状況で必要な対策を検討し、全体構成及びレイアウト調整等の作業を実施 関係者との内容協議を実施			
12月		全戸配布						
1月				↓	①絵コンテ・ドラマ撮影・編集作業の実施 ・課題解決に向けた対策編のシナリオ・撮影の実施 ・ドラマ撮影に伴うロケーション施設等の調整に日時を要したため、今年度での完成が見込めず、来年度での完成の予定			
2月				印刷	②イラスト作成・レイアウト調整・校正作業など、受託者との協議に日時を要したため、今年度での完成が見込めず来年度での完成予定			
3月				市町村へ配布開始				
年度末	(求める具体的な成果) ①県民が地震発生から復旧・復興までの一連の流れをイメージできるような自助・共助の取組の啓発 ②県民に自助・共助の取組を促す内容にバージョンアップを行い、県内全戸配布		(達成状況) ①県民の皆様は災害を自分ごととして捉えていただくために、ドラマ形式での撮影・編集完了 発災から復旧・復興までの各場面における、課題解決に向けた対策編の撮影完了 ②家族の連絡先や避難場所、備蓄品など事前に備えておくべきことについて、各ご家庭で話し合いながら確認できる工夫を行う。		(要因分析、課題等) ①ドラマ撮影に伴う、ロケーション施設等の調整に日時を要したため年度内完成が見込めなくなった。 ②備えちよきの改訂作業を進める中で、新たなイラストやレイアウトの調整及び校正作業などの受託者との調整に日時を要したため年度内完成が見込めなくなった。 市町村を通じての全戸配布を来年度の早期に完了させる必要がある。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海トラフ地震高知市長期浸水避難対策事業委託料		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	小田 ( 2099 )	
種別	地震対策		当初予算額	28,500千円		補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> 高知市長期浸水域内の最大約12万人の避難先が把握されておらず、住民が確実に避難できるのか不明であり、また、現状では潮位が下がっても約6万人が孤立することが想定されているが、ボート等での救助には期間を要することが想定される。 このため、高知市が実施するアンケート調査結果を基に、住民の避難行動をシミュレーションにより再現することで課題を洗い出し、全員が確実に避難できる最善の方法を検討する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">アンケート調査(高知市)</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">6月 アンケート調査(高知市)</div>					
6月								
7月								
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">委託業務契約締結</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">6月～8月 アンケート結果のとりまとめ及びデータ処理</div>					
9月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">アンケート結果のデータ処理</div>							
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">条件設定(避難行動) (有識者による検討会)</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">9月6日 委託業務契約締結</div>			・地形データ及び人口データ等の収集・整理を実施 ・シミュレーション実施パターンの協議 ①現在の住民意識の検証 ②浸水区域外へ避難できるエリアの検討 ③最善の避難行動をとった場合		
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">シミュレーション実施 (各パターン毎)</div>							
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">シミュレーション実施 (各パターン毎)</div>							
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">業務完了</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">条件設定(避難行動) (有識者による検討会)</div>			・有識者による第1回検討会を開催し、避難速度などのシミュレーション条件の決定		
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 現状の住民意識で避難できるのか、どのエリアまでなら浸水域外へ避難できるのか、現状の津波避難ビル・タワーの収容力が十分であるのか、長期浸水域内に取り残される要救助者数はどれだけかといった項目についての検証		(達成状況) ・住民アンケートのデータ整理 ・避難ビル等の場所・収容人数データの整理 ・シミュレーション検討パターンの決定 ・有識者による第1回検討会を実施 ・避難速度、建物倒壊による道路閉塞などの設定条件を決定			(要因分析、課題等) ・シミュレーションに与える歩行速度や建物倒壊などの条件設定について、有識者との協議に日時を要したため、年度内完成が見込めなくなった。 ・シミュレーションにより算出された要救助者数を基に、応急救助機関等と連携し対策を検討する。 ・地域住民の方々に津波からの確実な避難の方法及び長期浸水区域に残されるリスクなど、シミュレーションを活用した啓発を行う必要がある。 ・来年度の早期に完了させる必要がある		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	避難所運営体制整備加速化事業		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	清水 ( 2090 )
種別	地震対策	当初予算額	92,066千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
・南海トラフ地震のような大規模かつ広域的な災害が発生した場合でも、県民が安心して避難生活を送ることができるよう、避難所における運営マニュアルの策定、避難所運営訓練、資機材整備や施設整備を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	避難所運営体制整備加速化事業費補助金交付要綱策定		避難所運営体制整備加速化事業費補助金交付要綱策定			
5月	補助金の交付申請受付 (各市町村にて実施し、地域本部にて作成支援)		補助金の交付申請受付 (各市町村にて実施し、地域本部にて作成支援)			
6月						
7月						
8月						
9月			申請状況(9月末時点) ・14市町村に交付決定			
10月	県及び市町村において次年度事業予算化		全市町村にマニュアル策定に関する翌年度予算確保の働き			
11月						
12月						
1月						
2月						
3月			利用状況(3月末時点) ・24市町村が補助金利用			
年度末	(求める具体的な成果) 小規模を含め約200箇所の避難所運営マニュアルの作成		(達成状況) 175箇所で避難所運営マニュアルを作成 ※平成27年度末で15箇所で作成		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波避難計画現地点検事前調査事業		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	清水 ( 2090 )
種別	地震対策	当初予算額	13,955千円	補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> 一人ひとりが確実に避難するためには、避難経路や避難場所の安全性が確保する必要がある。そのため、昨年度から県内全ての地域津波避難計画について、各地域本部が中心となって市町村や地域の方々と一緒に現地での点検を進めているが、現地点検のための事前調査に予想以上の時間を要していることから、本年度は、危険箇所の事前確認や現地点検で使用する図面等の資料作成を委託し、点検の効率化を図る。平成29年度末までに全地区の現地点検を完了させる予定。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事前調査委託業務発注準備		事前調査委託業務発注準備			
5月	↓		地域住民、市町村及び地域本 備えちよき隊総会			
6月	事前調査委託業務契約		6月16日 ・事前調査委託業務の入札・契約締結 ・事前点検業務 200計画			
7月	↓		↓			
8月	↓		点検状況(8月末時点) ・事前点検着手・・・194計画/362計画			
9月	↓		↓			
10月	・致命的となる課題の洗い出し ・対策の検討		↓			
11月	↓		↓			
12月	↓		↓			
1月	↓		↓			
2月	↓		点検状況(2月末時点) ・事前点検着手・・・361計画/362計画			
3月	現地点検事前調査362計画完了 現地点検業務約240計画完了		現地点検事前調査362計画完了 現地点検業務171計画完了			
年度末	(求める具体的な成果) 現地点検事前調査を全計画(362)で完了予定 現地点検調査は約240計画を完了予定		(達成状況) 現地点検事前調査を全計画(362)で完了 現地点検調査は171計画を完了(214計画点検着手済)H29.2月末現在		(要因分析、課題等) 市町村及び地域住民の皆様と協働して現地点検調査を実施する必要があり、地元調整に不測の時間を要しているため、調査着手数に対して完了数が伸びていない。 平成29年度中の全計画の現地点検の完了を目指し、地域本部、市町村、地域住民の皆様と連携し取り組んでいく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	物資配送計画策定事業		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	清水 ( 2090 )
種別	地震対策	当初予算額	9,942千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>南海トラフ地震発生時、県・市町村において物資需要等の正確な情報把握に時間を要することや、民間の物資の供給能力が低下し、被災者の生活の維持のための必要な水・食料等の生活必需品等の調達・確保が困難になることが想定される。                      このため、市町村備蓄や家庭用備蓄、県外から緊急輸送された物資をどのように配送するのかを県全体の物資配送計画として策定する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	物資配送計画策定に向けて運送事業者との事前協議等		4月22日～5月12日 協議会メンバーへの事前調整			
5月	物資配送計画策定委託業務発注準備					
6月	委託業務の契約 (検討内容) 受け入れる支援物資の「総合防災拠点での仕分」、「配送するトラックの手配」、「市町村までの配送ルート」、など。  ・全体検討委員会 3回 ・ワーキンググループ会 3回		9月13日 運營業務委託契約締結			
7月						
8月						
9月						
10月			11月14日 中央防災会議において熊本地震を踏まえ「物資輸送の在り方」について検証			
11月						
12月			12月2日 第1回協議会開催 ・高知県の現状と計画の検討項目、内容 ・過去の災害での物資配送の事例紹介と課題 ・意見交換			
1月			12月20日 中央防災会議において、「熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策の在り方について(報告書)」とりまとめ			
2月			2月1日 第2回協議会開催 ・配送計画構成(素案)の検討 ・意見交換			
3月	検討委員会結果等を基に計画素案のとりまとめ		3月14日 第3回協議会開催 ・物資配送計画(基本方針)(案)の確認			
年度末	(求める具体的な成果) 県物資配送計画素案策定		(達成状況) 県物資配送計画(基本方針)の策定		(要因分析、課題等) 平成29年度より、基本方針を基に、各総合防災拠点の配送マニュアルを作成するが、市町村に配送した後、避難所まで早急に配送する方策の検討が課題	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	航空隊基地整備事業		所管課	消防政策課		担当者(内線)	猪野 ( 9098 )
種別	地震対策	当初予算額	401,857千円	補正後予算額	343,454千円		
事業概要・目的							
<p>東日本大震災や近年の大規模な風水害を目の当たりにし、消防防災ヘリの活動への期待が高まる中、本県では平成26年4月から消防防災ヘリ2機体制で活動することとなった。これにより、災害発生時等には、より機動的な救助や情報収集のための初動活動が可能となるとともに、耐空検査等で生じていたヘリの空白期間が解消され、災害時の対応力が向上した。</p> <p>本年度は、活動拠点となる航空隊基地の津波浸水対策として進めている、高知空港内の嵩上げ地への移転整備を完了させ、新基地での運用を開始する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<基地建築工事> 事務所及び格納庫 新築・移築工事		<基地建築工事> 事務所及び格納庫 新築・移築工事 (H27年10月発注)				
5月	自家給油施設 設備工事		自家給油施設 設備工事 (H28年5月発注)				
6月							
7月							
8月							
9月							
10月			外構工事 設計			空港の立ち入り制限区域への侵入防止対策のため、外構工事の詳細設計が必要となった	
11月							
12月							
1月	↓ ↓ ↓ ↓		↓ 竣工				
2月	事務所引越 新基地使用開始		↓			外構工事設計の完了が年度末となり、全体的なスケジュールが遅れている。	
3月	既存基地 撤去工事		↓ 竣工      ↓ 完了				
年度末	(求める具体的な成果) 平成28年度内に新基地での運用開始を目指す。		(達成状況) 新築・移築工事、給油施設設備工事は竣工したが、外構工事が必要なため、新基地運用開始は29年中とした			(要因分析、課題等) 外構工事設計等に日数を要したため、新基地運用開始が遅れた。 外構工事を速やかに発注し、早期の竣工、事務所引越を行い、29年中の新基地運用開始を目指す。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	災害時の燃料確保		所管課	消防政策課		担当者(内線)	猪野 ( 2092 )	
種別	地震対策	当初予算額	60,254千円	補正後予算額	33,366千円			
事業概要・目的								
<p>南海トラフ地震直後の応急救助活動や、道路啓開作業、また被害を受けたライフラインの復旧に多くの車両、重機等が必要であることから、燃料を継続的に供給できる体制の整備が重要である。しかしながら、地震発生直後には停電となることが予測されていることから、燃料の安定供給体制を確保するため、給油所に自家発電設備、緊急可搬式ポンプを整備する市町村を支援する。本年度は40か所を予定。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の周知</li> <li>市町村への要請 (事業への協力、予算の確保)</li> <li>市町村担当者への説明</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村長への要請 (4月～・副部長による個別訪問)</li> <li>・市町村事務担当者会での説明(4/15)</li> </ul>					
5月								
6月								
7月	市町村からの補助申請 随時受け付け		●市町村からの補助申請 随時受け付け					
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【災害対応型給油所整備促進事業補助金】 (内容等)</li> <li>・L1津波浸水区域外の給油所に限る</li> <li>・出力5kVA程度の発電機及び電気工事等</li> <li>・緊急用バッテリー可搬式計量機を想定</li> <li>・消費税相当額は補助対象外</li> <li>・市町村から給油所への補助限度額200万円(うち1/2を県から市町村へ補助)</li> </ul>							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) L1津波浸水域外の全ての給油所に自家発電設備等を整備し、南海トラフ地震発生時の燃料供給体制の構築を図る。 ※28年度整備見込み75ヶ所		(達成状況) H28年度補助金による整備数 16市町村36力所 【累計94力所(L1津波浸水域外87力所)】			(要因分析、課題等) ほぼ同じ内容の「経済産業省補助金(住民拠点SS整備補助事業)」が創設され、県補助金との連携が必要		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地震火災対策の推進		所管課	消防政策課	担当者(内線)	猪野 ( 2092 )
種別	地震対策	当初予算額	53,437千円	補正後予算額	26,957千円	
事業概要・目的						
南海トラフ地震による木造住宅密集市街地における大規模火災での被害拡大を防ぐことを目的として、平成27年6月に策定した「高知県地震火災対策指針」に基づき、各市町村による地震火災対策の加速化を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	「高知県地震火災対策補助金」市町からの補助申請受付		「高知県地震火災対策補助金」市町からの補助申請受付			
5月						
6月	●地震火災対策連絡会(第1回) ・計画策定の手順説明 ・本年度スケジュール予定		●対象となる全市町を訪問(6月～) 計画策定の手順説明 本年度スケジュール予定			
7月	対象市町での 住民ワークショップの実施		各地区地震火災対策計画の策定  (6月～) アンケートの実施 (7月～) 住民ワークショップの実施			
8月	●地震火災対策連絡会(第2回) ・各市町村の取り組み報告 ・県の支援策					
9月						
10月					(課題) 市町地震火災対策計画の策定が想定より遅れ、簡易型感震ブレイカーの配布に至らない状況。	
11月					(改善策) 進捗状況を随時確認するとともに、策定作業への助言等の支援を行う。	
12月	市町地震火災対策計画の策定					
1月						
2月	●地震火災対策連絡会(第3回) ・次年度の取り組みに向けた検討		各市町ヒアリングの実施		地震火災対策連絡会を開催しない代わりに、各市町のヒアリングを実施し、状況を把握した	
3月	簡易型感震ブレイカーの配布		市町地震火災対策計画の策定			
年度末	(求める具体的な成果) ・高知市6地区を除く12地区の地震火災対策計画の策定(四万十市中村地区は27年度に策定済み) ・計画策定済地区への簡易型感震ブレイカーの配布		(達成状況) ・高知市6地区を除く12地区の地震火災対策計画の策定		(要因分析、課題等) ・まずは簡易型感震ブレイカーの早期配布に向け、引き続き助言や支援に取り組む。 ・各市町とも、計画に基づく対策を進めるにあたって、簡易型感震ブレイカー購入に対する県の支援以外の支援がないことなどから、対策が進んでいない。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	<a href="#">高知家健康パスポート事業</a>	健康	6,221
2	健康長寿政策課	<a href="#">特定保健指導体制強化事業</a>	健康	3,945
3	医療政策課	<a href="#">前方展開型の医療救護体制の構築 (総力戦の体制づくり、総力戦の人材確保)</a>	地震対策	19,280
4	医療政策課	<a href="#">訪問看護体制整備支援事業費</a>	健康	90,671
5	医師確保・育成支援課	<a href="#">医師確保対策事業費</a>	健康	858,161
6	健康対策課	<a href="#">がん検診受診促進事業費</a>	健康	54,649
7	健康対策課	<a href="#">母体管理支援事業</a>	健康	39,074

事業名	高知家健康パスポート事業		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	島村 ( 2305 )	
種別	健康		当初予算額	6,221千円	補正後予算額	11,930千円		
事業概要・目的								
市町村や保険者と共に、20歳以上の県民全てを対象としたインセンティブ事業(健康診断の受診や、スポーツ活動への参加などでポイントが付与され、特典と交換できる)を展開し、県民一人ひとりの健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動の定着化を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<b>事業準備</b> ・市町村等説明会の開催 ・委託業者と契約		<b>事業準備</b> 《関係機関との調整》 ・市町村等説明会の開催(4/19) ・市町村の取組状況調査の実施(5月)			<b>予定通りの成果</b> 《市町村等保険者との連携》 ・5月に実施した市町村アンケート結果では、市町村の取組に温度差あり。健康パスポートを活用した事業展開を今年度予定していないと回答した14市町村に対し、6月に電話連絡等フォローを実施		
5月	・協力店開拓(～29.3月末) ・ポイント付与施設開拓(～29/3/31) ・パスポートデザイン決定		・参加施設開拓(特典協力:62社137施設/ポイント付与:48イベント,67施設(6/3現在)) 《広報》 ・市町村広報紙掲載依頼(5月)			・長寿県構想PRパンフレット掲載(5月) ・さんSUN高知6月号掲載		
6月	・市町村広報紙掲載依頼 ・さんSUN高知6月号掲載		・さんSUN高知6月号掲載 ・パスポートデザインの決定(6月)			《官民協働》 ・ダイレクトメールの送付や、ロータリークラブでの呼びかけ等により、協力店は順調に増加		
7月	・告知用ポスター掲示 ・高知新聞K+へ広告出稿 ・協力店等説明会、啓発資材配布		<b>事業準備</b> 《関係機関との調整》 ・市町村・参加施設説明会の開催(7/29)			<b>予定通りの成果</b> 《市町村等保険者との連携》 ・7月に説明会を開催、啓発資材を送付し、事前の周知を図った。		
8月	・専用サイト開設 ・30秒テレビCM放映 ・高知新聞K+へ広告出稿		・参加施設開拓(特典協力:86社205施設/ポイント付与:80イベント,95施設(8/1現在)) 《広報》 ・ホームページ開設(8/1)			《官民協働》 ・民間企業が実施する講座等でポイント付与できるよう規定を整備し、県民の参加しやすさや民間での健康プログラム提供の広がりに繋がった。		
9月	<b>9/1 健康パスポート開始</b> ・キックオフイベント ・15秒テレビCM放映 ・インターネットバナー広告 ・パスポート取得促進イベント		・テレビCM275本放送(8～9月) <b>9/1 健康パスポート開始</b> ・キックオフイベントの開催(9/1) ・スタートアップイベントの開催(9/22)			・プレゼントキャンペーンを複数回応募できる仕組みとし、県民の健康づくり活動継続が期待できるとともに、参加施設への客の来店動機が強まった。		
10月	<b>10月 健康経営セミナー開催</b> ・県内企業へ事業協力依頼		《関係機関との調整》 ・商工会等経営者団体や労働基準協会等関係機関に事業協力依頼(企業にチラシを配布)			<b>予定通りの成果</b> 《市町村等保険者との連携》 ・全市町村でパスポート及びシール交付を実施するなどインセンティブ事業が展開され始めた。		
11月	・不足する資材の追加配布(随時) ・パスポート取得促進イベント ・市町村等アンケートの実施		・民間企業等が実施する講座等でのポイント付与 ・市町村等説明会の開催(12/5-12/7) ・(変更)市町村アンケートは説明会開催後の1月に実施			《官民協働》 ・大手企業では従業員に取得を呼び掛け、健康管理に活用する例が出てきている。		
12月	<b>次年度に向け取組内容の検討</b>		<b>次年度に向け取組内容の検討</b>					
1月	<b>H29取組に向けた関係機関への協力依頼・調整</b>		<b>次年度に向けた関係機関との調整</b> 《関係機関との調整》 ・市町村インセンティブ事業に関するアンケート実施			<b>予定通りの成果</b> 《市町村等保険者との連携》 ・H29は市町村独自のインセンティブ事業を展開する市町村数が20に増加(6市町村→20市町村)		
2月	・龍馬マラソンでのPR ・取得者限定キャンペーン抽選会(2月末)		・H29委託業者を決めるプロポーザルの実施 ・市町村等説明会の開催(3/13) 《広報》 ・龍馬マラソンでのPR実施(2/19)			・12月補正により、4月からのランクアップに向けて事前の準備を行った。 《官民協働》 ・参加施設の開拓により、特典参加施設が100施設以上増加(207施設→320施設)		
3月	・H29委託業者を決めるプロポーザルの実施		・取得者限定キャンペーン抽選・賞品発送 <b>(変更)健康経営セミナーはH29に開催</b> ・主催者である協会けんぽがH29に高知新聞と共催することとしたため、次年度に開催を延期					
年度末	(求める具体的な成果) 官民協働の健康づくり運動により、健康づくりに取り組む県民が増加している。		(達成状況) 全市町村が健康パスポートをインセンティブ事業のプラットフォームとして活用。取得者も3月に10,000人を超えた。			(要因分析、課題等) ・パスポートI所有者に対する健康づくりの定着に向けた働きかけが弱い ・高知市周辺に参加施設が偏っているため、郡部での参加施設の拡大が必要		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特定保健指導体制強化事業		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	藤原 ( 9648 )	
種別	健康	当初予算額	3,945千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
特定保健指導体制を強化するため、巡回型特定保健指導を県内全域で実施することができる公益社団法人高知県栄養士会が行う特定保健指導事業に対して、補助金を交付し、特定保健指導の実施率向上を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	高知県栄養士会の補助事業開始 ・特定保健指導機能強化事業費補助金交付		高知県栄養士会の補助事業開始 ・特定保健指導機能強化事業費補助金交付決定(4/6)			予定通りの成果 ・特定保健指導事業開始に向け、保険者との契約に向けた協議が進んだ。		
5月	・保険者との委託契約状況の把握		・保険者との委託契約状況の把握(契約協議中・検討中の保険者：11保険者) ・特定保健指導実施状況の進捗管理(契約済：6保険者、検討中：4保険者)					
6月	・栄養士会の実施状況の進捗管理							
7月	・特定保健指導従事者のスキルアップ研修(第1回)		特定保健指導従事者のスキルアップ研修(第1回)(8/5) ・基礎編：67名出席、技術編Ⅰ：78名出席			予定通りの成果 ・保険者との契約が完了し指導が開始された。検討中の保険者との協議も継続している。		
8月	・保険者のH29年度の特定保健指導実施体制(委託意向)の把握		特定保健指導従事者のスキルアップ研修(第2回)(8/18) ・技術編Ⅱ：85名出席					
9月	・特定保健指導従事者のスキルアップ研修(第2回) ・実施状況の進捗管理		高知県栄養士会の特定保健指導実施状況の進捗管理 ・特定保健指導実施状況の進捗管理(契約済：7保険者、検討中：2保険者) ・保険者のH29年度の特定保健指導実施体制(委託意向)の把握：調査票送付(9/29)					
10月	・特定保健指導従事者のスキルアップ研修(第3回)		高知県栄養士会の特定保健指導実施状況の進捗管理 ・特定保健指導実施状況の進捗管理(契約済：8保険者)			予定通りの成果 ・市町村国保、職域合わせて8保険者との契約が完了し指導を実施 ・市町村との個別協議を通じて、特定保健指導の実施率向上対策について検討を行った。		
11月	特定保健指導の実施率が低い市町村に対する助言・指導		・保険者のH29の特定保健指導実施体制(委託意向)に基づき、新たに委託を検討する2市町村との個別協議を実施					
12月	・栄養士会の実施状況の進捗管理		・特定保健指導従事者のスキルアップ研修の開催はH29.1に変更					
1月			特定保健指導従事者のスキルアップ研修(第3回)(1/25) ・血管病の重症化予防対策に係る研修会：81名出席			予定通りの成果 ・当初の予定を上回る件数の特定保健指導を実施した。 実績：約209件(当初予定：年間100件) ・電話による利用勧奨を実施した結果、約3割が特定保健指導の利用につながった。 ・H29から、2市町村が新たに委託契約を結ぶ予定 ・H29もH28と同規模のスタッフ数を確保		
2月	事業評価 ・特定保健指導体制機能強化事業実績報告 ・H28取組結果の確認		事業評価 ・H28取組状況：動機付け支援79件、積極的支援130件 電話による利用勧奨86件 ・特定保健指導体制機能強化事業実績報告(3月下旬)					
3月	高知県栄養士会と保険者との契約支援 ・H29年度の実施体制の把握・保険者との委託契約に向けた準備		高知県栄養士会と保険者との契約支援 ・H29高知県栄養士会特定保健指導実施体制：15名体制					
年度末	(求める具体的な成果) 特定保健指導実施体制の充実及び対象者への再勧奨の強化により、特定保健指導実施率を向上している。		(達成状況) 高知県栄養士会が特定保健指導事業を開始し、巡回型特定保健指導及び再勧奨の体制が強化された。特定保健指導実施率は平成29年10月判明予定。			(要因分析、課題等) 特定保健指導実施率が低い保険者や再勧奨の実施が不十分な保険者に対し、委託も含めた特定保健指導実施率向上対策の実施を働きかける必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	前方展開型の医療救護体制の構築 (総力戦の体制づくり、総力戦の人材確保)		所管課	医療政策課		担当者(内線)	市川 ( 2358 )	
種別	地震対策	当初予算額	19,280千円	補正後予算額	18,581千円			
<b>事業概要・目的</b> 南海トラフ地震などの大規模な災害が発生した際には、負傷者を被災地外の医療機関に搬送する「後方搬送」ができない状況が想定されるため、より負傷者に近い場所での医療救護活動を強化する必要がある。 このため、 ①迅速な医療救護活動が開始できるよう、地域ごとの行動計画を策定するなど、総力戦の体制づくり ②地域の医師を対象とした災害医療に関する研修を実施するなど、総力戦の人材確保に取り組む。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	① 地域ごとの行動計画策定(新規)	② 医師向け災害医療研修	① 地域ごとの行動計画策定(新規)	② 医師向け災害医療研修	■ 医師向け災害医療研修 【熊本地震におけるDMAT等の活動状況報告会】 セクション1の一環として、熊本地震におけるDMAT等の活動状況報告会を開催(8/28) ⇒ 152人参加(うち、医師30人)  【セクション1 受講者数】 南国(9/26):60人(うち、医師23人) 吾川(9/27):34人(うち、医師16人) 幡多(9/29):53人(うち、医師16人) 安芸(10/14):33人(うち、医師15人) 高岡(3/1):52人(うち、医師14人)  【セクション2 受講者数】 吾川(10/25):26人(うち、医師17人) 南国(10/26):30人(うち、医師24人) 幡多(10/27):15人(うち、医師14人) 安芸(11/15):20人(うち、医師16人)  【セクション3 受講者数】 南国(11/29):41人(うち、医師28人) 安芸(12/9):21人(うち、医師15人) 吾川(12/13):28人(うち、医師14人) 高知市(1/16):35人(うち、医師29人) 幡多(1/26):23人(うち、医師15人)  【セクション4 受講者数】 南国(1/19):30人(うち、医師19人) 吾川(1/24):26人(うち、医師18人) 安芸(1/30):15人(うち、医師12人)			
5月	福祉保健所(WHC)との意識合わせ ・取組の目的とポイント ・モデル地域の取組事例	○各都市医師会と協議(研修内容、開催方式、時期等)	安芸市が計画を前倒して、災害時医療救護行動計画策定	熊本地震への対応により、準備に遅れが生じた				
6月	(WHC)地域の関係者との合意形成 ・災害時医療救護計画の周知 ・地域の総力戦の必要性(本庁)資料の提供等	○講師・ファシリテーターの調整 ○研修資料作成 ○研修用資機材の確保	(WHC) ①取組地域の決定 ②被害想定、医療資源の見える化 ③取組体制とスケジュールの作成 ④目指す姿の素案の作成 ⑤関係機関との調整	○各都市医師会と協議(研修内容、開催方式、時期等) ↓ 安芸郡・土佐長岡郡・香美郡の各医師会は共同で南国市と安芸市の2会場で実施				
7月	取組地域の決定→開始		「安芸市」、「芸西村」、「馬路村」、「いの町・日高村」、「津野町」、「土佐清水市」⇒策定(見込み) 南国市・香美市・香南市は共通課題について検討を継続 高知市はモデル医療機関を定めて訓練を実施実施→行動計画のモデルを作成 ※中芸地域は、当初の計画を変更し、各町村が独自に計画を策定することとした。 ※梶原町は、29年度中の策定に変更	○講師・ファシリテーターの調整 ↓ 研修の年間スケジュール決定				
8月	(WHC) ①被害想定、医療資源の見える化 ②取組体制とスケジュールの作成 ③目指す姿の素案の作成 ④関係機関との調整  (本庁)資料の提供等	郡市医師会ごと研修内容等を決定 ↓ 事前広報開催通知	(本庁)進捗状況の確認 (@担当者会(8/18)) (@災害医療対策本部会議(3/28))	○研修資料作成 ○研修用資機材の確保 ○セッションごとに開催				
9月	目指す姿の決定(災害医療対策支部会議等)			<b>研修の実施状況</b>				
10月	・地域関係機関の連携の促進 ・関係機関の連携を踏まえた主体性検討	<b>研修の実施(県内6ヶ所程度)</b>		<b>セッション1</b> 9/26(南国) 9/27(吾川) 9/29(幡多) 10/14(安芸) 3/1(高幡)				
11月	・福祉保健所が支援の場となるよう、関係機関との連携を促進	◆研修メニュー 1. 南海トラフ地震の基礎知識(講義) 2. 初期評価とトリアージ(講義・実技) 3. 安定化処置・何も無い場所での処置(講義・実技) 4. 高度な処置(小外科的処置等)(実技)		<b>セッション2</b> 10/25(吾川) 10/26(南国) 10/27(幡多) 11/15(安芸)				
12月				<b>セッション3</b> 11/29(南国) 12/9(安芸) 12/13(吾川) 1/16(高知市) 1/26(幡多)				
1月				<b>セッション4</b> 1/19(南国) 1/24(吾川) 1/30(安芸)				
2月								
3月	行動計画ver.1の完成(災害医療対策支部会議等) →引き続きバージョンアップ →他の地域での計画策定の準備を開始	事後広報 次年度に向けて、課題等の把握、検討		・アンケート結果の取りまとめ ・次年度に向けて検証				
年度末	(求める具体的な成果) ①新たに9地域(10市町村)で医療救護の行動計画ができています。 ②研修受講者(目標:延180人)が、トリアージの基礎知識等を理解するとともに、軽症への対応方法などを身につけている。		(達成状況) ①新たに9地域(10市町村)で医療救護の行動計画の策定完了 ②医師が148人受講(実人数) 医師以外の職種についても185人受講(実人数)	(要因分析、課題等) ②勤務医の受講者が少なかつたため、院内での周知方法などを工夫する必要がある。				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	訪問看護体制整備支援事業費		所管課	医療政策課		担当者(内線)	久保田 ( 2356 )	
種別	健康	当初予算額	90,671千円	補正後予算額	71,225千円			
事業概要・目的								
県民が在宅医療を選択できる環境を整備し、在宅医療提供体制の強化を図るため、 ①訪問看護サービス供給体制の強化と地域連携の促進 ②訪問看護師の確保及び技術の向上のための研修の充実に取り組む。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業	②訪問看護師の確保と研修の充実	概ね予定通り実施					
5月	・関係機関への周知 ・派遣調整業務の開始	寄附講座 研修の充実 ・事業開始に向けた事務調整	5/20事業評価会(奇数月) ・訪問看護の実績 ・課題等の検討	「県立大学訪問看護スタートアップ研修」前期4/19~9/20 中山間枠5名受講 全域枠5名受講	5/14訪問看護ステーション支援者会実施			
6月	事業の進捗管理 ・定期的な報告	補助金交付等 事業の進捗管理						
7月		講義 ↓ ↑ 演習 ↓ ↑ 実習	7/20事業評価	概ね予定通り実施		○訪問看護サービス確保対策事業の実績 ・H28年4月~7月の訪問実績:2,853件、前年同時期よりも26%増加 ・訪問件数は、年々増加しているが、H29年度に向けて評価の視点を見直す予定		
8月		訪問看護推進協議会 ・後期研修参加者募集	9/21承認 あったかでの訪問看護普及活動費が事業計画に記載されていなかったため補助金の変更承認申請手続き実施	8/18事業評価・受講者決定会実施		○寄附講座(訪問看護スタートアップ研修) ・新人訪問看護師の応募が1名であったが、次年度は3名予定、採用ステーションの確保が課題 ・中山間枠の事業参加状況の分析を行う予定		
9月	事業の評価・分析	・事業開始に向けた事務調整	9/30事業評価	9/30訪問看護推進協議会開催 ・研修事業等評価				
10月		・10/4開講予定		「県立大学訪問看護スタートアップ研修」後期10/4~3/22 中山間枠3名受講 全域枠12名受講				
11月		講義 ↓ ↑ 演習 ↓ ↑ 実習	11/25事業評価	12/20訪問看護師育成講座企画会議開催				
12月		事業の進捗管理		12/22訪問看護ステーション支援者会実施		○訪問看護サービス確保対策事業費 ・訪問看護の回数:当初見込7,900回→8,500回へ増		
1月			1/27事業評価	2/7訪問看護推進協議会				
2月				3/4訪問看護ステーション支援者会実施		○訪問看護師の育成研修の充実 ・寄附講座受講者満足度と地域貢献は良。 ・その他の訪問看護に関する研修方法、内容、活用方法の検討(コンサルテーション事業)		
3月		訪問看護推進協議会 事業の評価	3/24事業評価	3/7 H29年度訪問看護スタートアップ研修受講者決定会議開催				
年度末	(求める具体的な成果) ・中山間地域等における安定的な訪問看護が提供できる。 ・訪問看護師の確保と育成ができる。		(達成状況) ・訪問看護サービス(ステーション・医療機関)提供回数がH27年度より増加 ・訪問看護ステーションの増加により訪問看護師の増加(H26年:211名⇒H28年:250名以上見込) ・寄附講座による新規訪問看護師の育成(H27年度、H28年度合計:37名)			(要因分析、課題等) ・寄附講座(中山間枠)への参加者の確保が課題。 H29年新人訪問看護師育成:6名予定 新任訪問看護師:1名、全域枠:9名 ⇒新設の訪問看護ステーションや一定規模のあるステーションにさらに働きかけて、研修参加者を増やす。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医師確保・育成支援課	担当者(内線)	松岡 ( 2353 )
種別	健康	当初予算額	858,161千円	補正後予算額	789,259千円	
事業概要・目的						
医師の地域偏在、診療科偏在及び若手医師の減少を緩和し、地域医療を確保するために、県外からの医師の招聘や奨学金制度などの医師確保対策に取り組むとともに、今後増加が見込まれる奨学金を受給した若手医師の育成に重点を置いた取り組みを進める。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	奨学金受給者に対する支援	高知医療再生機構、地域医療支援センターの取り組み	県外医師の情報収集、医師・関係機関への働き掛け	3/28 キャリア形成を支援する公募事業の採択者を決定 4/10.5/29.6/5.19.26 全国の医学生、研修医を対象とした臨床研修病院合同セミナー(レジナビ)等に県内臨床研修病院が参加 4/11.4/26.5/30 専門研修プログラム参加医療機関等に関する協議 5/16.19.23.24 医師養成奨学金の申請者に対し面談を実施 5/19 専門研修プログラム基幹施設に対し、連携施設に指導医配置等方針の説明を行うよう依頼 5/27.28 馬路村家庭医道場を実施(40名参加) 6/2 高知大学医学生を対象とした県内臨床	医師養成奨学金の貸与 新規31名、継続143名 *うち特定科目加算15名	
5月	償還期間内医師に対する個別面談を行う。	専門研修プログラムの検証・調整(支援センター)	こちの医療RYOMA大使の活動等で得られた情報を元に、個別に働きかけを行う。			新たな専門医の仕組みに関しては、国の審議会等で、次年度からの実施に関して議論されており、その動向を踏まえながら、地域医療確保の観点から専門研修プログラムの検証等を進める必要がある。
6月	高知県・高知大学連絡協議部の開催	医師のキャリア形成支援(再生機構) 研修医の確保に向けたPR<通年>(再生機構)	県外大学との連携強化			
7月	医師養成奨学金制度改正の検討	女性医師の復職支援<通年>(再生機構)	医師専門誌への情報の掲載	7/1.8/30 連携協定を締結した県外大学と連携事業の成果の確認、事業計画策定に係る協議会を開催 7/5 高知県・高知大学連絡協議部を開催 7/4.6.21.28.8/1.4.5.9.16.18.9/5.15.21.26 医師養成奨学金を受給した医師に対し面談を実施 7/3.17 全国の医学生、研修医を対象とした臨床研修病院合同セミナー(レジナビ)等に県内臨床研修病院が参加 8/1-5 県外大学の地域医療実習を受入れ(1町、6名) 8/18-20 高知県へき地医療夏期実習を実施(12市町村13医療機関、40名参加)		新たな専門医の仕組みに関しては、施行開始が1年延期された。今後とも情報収集に努め、専門医の質の向上と地域医療の確保が両立でき、若手医師が県内に定着する取組を進めていく。
8月			医師ふるさとネットの運営			
9月						
10月	医師養成奨学金制度等運営会議の開催		都市部と中山間部の医療機関の連携に向けた交流会の開催	10/18 連携協定を締結した県外大学と連携事業の成果の確認、事業計画策定に係る協議会を開催 10/6.11.24.31.12/9 医師養成奨学金を受給した医師に対し面談を実施 10/10 全国の医学生、研修医を対象とした臨床研修病院合同セミナー(レジナビ)等に県内臨床研修病院が参加 12/3-4 梶原町家庭医道場を実施(30名参加)		H29年4月に採用予定の県内初期研修医が過去最多の64名
11月	奨学金管理システム改修 入札公告		RYOMA大使、有識者、連携大学等の参加による交流会を首都圏で開催し、県内医療機関と県外医療機関の連携を進める。			
12月	医師養成奨学金制度の条例改正					
1月	入札・契約 システム改修		ランチョンセミナーの開催	2~3月 2月議会で医師養成奨学金条例改正議案を上程、システム改修業務にかかる入札公告、入札、契約 3/7.13.15 医師養成奨学金を受給した医師に対し面談を実施 3/5.19 全国の医学生、研修医を対象とした臨床研修病院合同セミナー(レジナビ)等に県内臨床研修病院が参加		新専門医制度の施行に先立ち、平成29年度に暫定プログラムによる研修を予定している6診療科の県内プログラムについて、高知県医療審議会医療従事者確保推進部会において、現在の地域医療の状況に配慮したものとなっていることを確認した。今後も、引き続き、地域医療の確保の観点から確認していく。
2月	知事と高知大学奨学金受給学生との意見交換会の開催		首都圏等で開催される学会において高知県の医師に対する支援策をPRする。			
3月						
納品						
年度末	(求める具体的な成果) ・県内の医療機関で初期臨床研修及び後期研修を行う研修医の増加 ・県外から招聘、赴任する医師の増加			(達成状況) ・県内で採用される初期臨床研修医数が、昨年度より増加する予定 H28.4月:59名⇒H29.4月:64名(予定) ・県外大学との連携により、次年度も引き続き医師が派遣される予定		(要因分析、課題等) ・新たな専門医制度に沿ってキャリア形成ができるよう、研修体制を整備するとともに、研修医への周知を進める必要がある。 ・県外から招聘、赴任する医師の増加に向けて、引き続き積極的な情報発信を行う必要がある。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	がん検診受診促進事業費		所管課	健康対策課		担当者(内線)	永野 ( 2431 )																			
種別	健康		当初予算額	54,649千円		補正後予算額	49,247千円																			
<b>事業概要・目的</b> <目的> 利便性の向上及び意義・重要性の周知や定着による、がん検診受診率の向上。 <事業概要> ①利便性を考慮した検診体制の構築((1)土日における乳・子宮頸がん検診の実施(2)広域検診、セット検診等の実施) ②検診の意義・重要性の周知((1)市町村への支援(2)県としての取り組み)																										
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)																			
4月	(2)広域検診等 セット検診 広域検診 肺+大腸セット化 (1)市町村への支援 補助要綱の改正 ・市町村による個別通知開始 (2)県としての取り組み 病院への勧奨 ・医師会理事会で依頼 ・市町村検診と同一日における検診			(2)広域検診等 セット検診 広域検診 肺+大腸セット化 ・検診会場調整中 ・事業所(医療機関等)へ働き掛け (1)市町村への支援 補助要綱の改正 ・市町村による個別通知開始 (2)県としての取り組み 病院への勧奨 ・医療機関個別訪問 4/21~			<セット検診> ・市町村が実施する検診のうち、71.3%がセット検診となる。 ・セット検診支援制度を80%の市町村が利用 <がん検診受診促進事業費補助金> ・24/30市町村等に交付決定済 ・今後、4市町村が申請予定 ・93%の市町村が利用予定																			
5月	・胸部単独実施事業所に大腸がん検診のセットを働きかけ 優良事業所認定事業 市町村担当者会 県ホームページの充実			(1)土日検診 実施医療機関の募集 子宮頸:23/35機関 乳:4/15機関が実施 土日検診の周知 ・チラシを市町村から対象者へ送付 県ホームページの充実 ・市町村検診日程、自己負担金掲載 6/1 ・検診動画掲載 6/1			<病院への勧奨> ・従業員数が多い7施設を個別訪問。職員等への周知・啓発に協力してもらえらることとなる。 ・新規検診導入にも一部の機関で協力を得る。 <土日検診> ・受託機関中、54%が土日検診を実施。																			
6月	(1)土日検診 実施医療機関の募集 土日検診の周知			(1)土日検診 実施医療機関の募集 子宮頸:23/35機関 乳:4/15機関が実施 土日検診の周知 ・チラシを市町村から対象者へ送付 市町村担当者会 ・7/4 須崎会場 ・7/5 香美会場 優良事業所認定事業 ・H27優良事業所認定 7/13 52社 ・H28募集開始 7/12 ・県医師会に医療機関への働き掛けを依頼 7/21			<市町村担当者会> ・受診促進補助金の周知 ・グループでの意見交換により、他市町村の優良取組を共有 <優良事業所認定> ・H28年度 約1,200社に個別案内 7/29発送完了 ・県医師会会報誌9月号送付時に優良事業所認定事業への参加依頼文を同封																			
7月				市町村担当者会 ・7/4 須崎会場 ・7/5 香美会場 優良事業所認定事業 ・H27優良事業所認定 7/13 52社 ・H28募集開始 7/12 ・県医師会に医療機関への働き掛けを依頼 7/21			<市町村担当者会> ・受診促進補助金の周知 ・グループでの意見交換により、他市町村の優良取組を共有 <優良事業所認定> ・H28年度 約1,200社に個別案内 7/29発送完了 ・県医師会会報誌9月号送付時に優良事業所認定事業への参加依頼文を同封																			
8月				市町村担当者会 ・7/4 須崎会場 ・7/5 香美会場 優良事業所認定事業 ・H27優良事業所認定 7/13 52社 ・H28募集開始 7/12 ・県医師会に医療機関への働き掛けを依頼 7/21			<市町村担当者会> ・受診促進補助金の周知 ・グループでの意見交換により、他市町村の優良取組を共有 <優良事業所認定> ・H28年度 約1,200社に個別案内 7/29発送完了 ・県医師会会報誌9月号送付時に優良事業所認定事業への参加依頼文を同封																			
9月	土日検診実施(9月~12月) ・受診者へのアンケート			土日検診実施(9月~11月) ・9/11 内田産婦人科(子宮頸) 仁淀病院(乳)			<市町村担当者会> ・受診促進補助金の周知 ・グループでの意見交換により、他市町村の優良取組を共有 <優良事業所認定> ・H28年度 約1,200社に個別案内 7/29発送完了 ・県医師会会報誌9月号送付時に優良事業所認定事業への参加依頼文を同封																			
10月	土日検診実施(9月~12月) 肺+大腸セット化 ・大腸郵送検診案内 ・大腸郵送検診実施(冬季:12月~2月)			土日検診実施(9月~11月) ・10/16 レディースクリニックコスモス(子宮頸) ・11/13 内田産婦人科(子宮頸)			<土日検診> ・受診者数(乳) 0人(子宮頸) 6人 <事業所への働き掛け> ・美容組合員全てに送付したため、希望店舗の把握はできていない。 <病院への勧奨・アンケート結果> ・実施機関 130機関 回答数 86病院 1,135人																			
11月	未受診者への再勧奨			大腸郵送検診 ・検体受取期間 12/12~2/28 広域がん検診 ・新聞広告 12/12 ・募集開始 12/12			受診率(40~59歳) <table border="1"> <thead> <tr> <th>受診率(%)</th> <th>肺がん</th> <th>胃がん</th> <th>大腸がん</th> <th>子宮頸がん</th> <th>乳がん</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病院</td> <td>28.6</td> <td>25.1</td> <td>22</td> <td>44.5</td> <td>43.6</td> </tr> <tr> <td>県全体</td> <td>54.8</td> <td>40.3</td> <td>42.5</td> <td>44.9</td> <td>48.8</td> </tr> </tbody> </table>		受診率(%)	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん	病院	28.6	25.1	22	44.5	43.6	県全体	54.8	40.3	42.5	44.9	48.8
受診率(%)	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん																					
病院	28.6	25.1	22	44.5	43.6																					
県全体	54.8	40.3	42.5	44.9	48.8																					
12月	広域検診(受付開始) 課題の抽出 ・アンケート集計 ・実施機関の意見集約			大腸郵送検診 ・検体受取期間 12/12~2/28 広域がん検診 ・新聞広告 12/12 ・募集開始 12/12			<病院への勧奨・アンケート結果> ・実施機関 130機関 回答数 86病院 1,135人																			
1月	広域検診実施(1月~2月) 啓発資料の改訂			検診検診実施 1/16~3/7 啓発資料の改訂			<広域検診> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>肺がん</th> <th>胃がん</th> <th>大腸がん</th> <th>子宮頸がん</th> <th>乳がん</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>1,818</td> <td>1,722</td> <td>1,541</td> <td>645</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>27.5%</td> <td>49.5%</td> <td>23.3%</td> <td>46.1%</td> <td>82.9%</td> </tr> </tbody> </table>			肺がん	胃がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん	受診者数	1,818	1,722	1,541	645	522	受診率	27.5%	49.5%	23.3%	46.1%	82.9%
	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん																					
受診者数	1,818	1,722	1,541	645	522																					
受診率	27.5%	49.5%	23.3%	46.1%	82.9%																					
2月																										
3月																										
年度末	(求める具体的な成果) ①土日検診や広域検診の検診体制の構築により受診機会が拡大される。 ②事業所への受診勧奨や、検診対象者への個別通知の徹底により、検診の意義・重要性の周知が図られる。			(達成状況) ①土日検診の拡大は、利用が伸びなかった。 ②広域検診は、検診日数を50日から35日に減少させたが、前年並みの受診者数を確保できた。 ③病院や美容組合など新たな事業所へ勧奨が実施できた。 ④個別通知による受診勧奨を継続して実施した。			(要因分析、課題等) ①次年度以降は、既存の土日検診日の周知に重点を置くこととし、新設のための補助事業は廃止する。 ②高知市民の受診が多いことから、次年度からは高知市検診として日程を確保してもらうこととする。 県事業としては次年度は、5日程度で広域検診を開催予定とし、近隣市町村間のミニ広域の実施を検討していく。																			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	母体管理支援事業		所管課	健康対策課		担当者(内線)	山本 ( 9659 )	
種別	健康		39,074千円	補正後予算額	26,324千円			
事業概要・目的								
<p>高知県では乳児死亡率・周産期死亡率が全国平均を上回って推移しているが、近年の新生児死亡の要因は救命困難な早産未熟児と先天異常に集約できると分析されている。児の未熟性に起因する死亡は、母体管理を徹底することで改善が期待できるため、妊婦等への啓発や妊娠中の母体管理を重点的に行うことに併せて、産前・産後ケアを促進する取り組みにより継続した母体管理支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<p><b>早産予防を目的とした妊婦健診検査の継続</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子宮頸管長測定</li> <li>膈分泌物の細菌培養検査</li> </ul>	<p><b>市町村担当者の開催</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県の補助金活用を市町村に働きかけ</li> <li>各福祉保健所で1市町村以上に重点支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦健診項目の継続実施</li> <li>妊娠初期の膈内細菌検査</li> <li>妊娠中期の子宮頸管長測定</li> <li>妊娠・出産への啓発</li> <li>妊婦健診チラシの作成・配布(4月～)</li> <li>思春期ハンドブックの作成・配布(6月～)</li> <li>専門講師派遣事業で活用(6月:1校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村母子保健担当者会(4月)</li> <li>母子保健支援事業費補助金(産前・産後ケア):交付決定(4月:6市町、5月:3市町村、6月:1市)</li> <li>子育て世代包括支援センター連絡会(4月)</li> <li>子育て世代包括支援センターへのフォロー(5月:3市と意見交換会)</li> <li>福祉保健所管内の市町村合同ヒアリング(5月:須崎、中央東)(6月:安芸、中央西、幡多)</li> <li>高知市との意見交換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉保健所毎に市町村に集まってもらい、子育て世代包括支援センターや母子保健コーディネーター、産前・産後の取組み等について、各市町村に説明やヒアリングを行ったことで、市町村の理解を深める機会となった</li> </ul>			
5月	<p><b>妊娠・出産への啓発</b></p> <p><b>思春期ハンドブックで啓発</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦健診受診勧奨チラシ</li> <li>母子健康手帳別冊</li> <li>思春期ハンドブック※専門講師派遣事業等での活用</li> </ul>	<p><b>子育て世代包括支援センターへのフォロー</b></p> <p><b>福祉保健所管内毎に市町村への説明や状況確認等を実施し、支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産前・産後ケアについて、説明等を行い、理解を深め、具体的な取組につなげる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健支援事業費補助金(産前・産後ケア)交付決定(7月:1村、8月:1町変更)</li> <li>母子保健コーディネーター研修会の開催(7月)</li> <li>「コーディネーターの基礎知識」や「先進地の実践事例」</li> <li>妊娠期から産褥期のフロー図(対応基準等含む)作成(7月)</li> <li>高知市との意見交換(7月)</li> <li>保健と福祉の合同検討会(8月)</li> <li>地域交流会の開催(9月)(12市町が参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健支援事業費補助金(産前・産後ケア)交付決定(7月:1村、8月:1町変更)</li> <li>母子保健コーディネーター研修会の開催(7月)</li> <li>「コーディネーターの基礎知識」や「先進地の実践事例」</li> <li>妊娠期から産褥期のフロー図(対応基準等含む)作成(7月)</li> <li>高知市との意見交換(7月)</li> <li>保健と福祉の合同検討会(8月)</li> <li>地域交流会の開催(9月)(12市町が参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>思春期ハンドブックを県内全高校1年生に配布</li> <li>専門講師派遣事業等で思春期ハンドブックを活用することで、正しい知識や情報の提供を講師が直接生徒に伝えることができた</li> </ul>			
6月								
7月	<p><b>早産防止対策の評価(評価検討会の開催)</b></p>	<p><b>母子保健コーディネーター養成研修実施</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>早産防止対策評価事業</li> <li>評価検討会の開催(7月)</li> <li>周産期医療協議会に報告(7月)</li> <li>妊娠・出産への啓発</li> <li>思春期ハンドブックの活用</li> <li>専門講師派遣事業(7月:4校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健支援事業費補助金(産前・産後ケア)交付決定(7月:1村、8月:1町変更)</li> <li>母子保健コーディネーター研修会の開催(7月)</li> <li>「コーディネーターの基礎知識」や「先進地の実践事例」</li> <li>妊娠期から産褥期のフロー図(対応基準等含む)作成(7月)</li> <li>高知市との意見交換(7月)</li> <li>保健と福祉の合同検討会(8月)</li> <li>地域交流会の開催(9月)(12市町が参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健コーディネーター研修 ※28/30市町村 63名が参加</li> <li>専門講師派遣事業等で思春期ハンドブックを活用することで、正しい知識や情報の提供を講師が直接生徒に伝えることができた</li> </ul>			
8月		<p><b>アドバイザーを招聘した地域交流会の実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産前・産後ケアの取組状況の紹介やアドバイスにより、さらに取組を進める</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>全市町村で妊娠期から産褥期までのフロー図を作成してもらうことで、早期に確実な支援につながるとともに市町村の母子保健と福祉等関係部門との連携強化につながる</li> </ul>			
9月								
10月	<p><b>評価検討会の開催</b></p>	<p>H29年度本格実施に向けた準備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>早産防止対策評価事業</li> <li>評価検討会の開催(11月)</li> <li>三次施設における妊娠32週未満の母体搬送例の分析</li> <li>今後の方向性を協議</li> <li>周産期医療協議会に報告(11月)</li> <li>妊娠・出産への啓発</li> <li>思春期ハンドブックの活用</li> <li>専門講師派遣事業(10月:7校、11月:6校、12月:4校)</li> <li>母子健康手帳別冊の作成</li> <li>配布(11月～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健支援事業費補助金(産前・産後ケア)交付決定(10月:1市、1町変更)</li> <li>各福祉保健所毎の研修の実施(10月:幡多、12月:須崎・中央西)</li> <li>各市町村が妊娠期から産褥期までの対応フロー図に沿った対応の実施</li> <li>妊娠期からの保健と福祉の連携について、全市町村へ母子保健と児童福祉部門の合同ヒアリングを実施(10～11月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健と福祉の合同ヒアリングで、各市町村毎の現状や課題を確認のうえアドバイスを行ったことで、フォローの必要な家庭への確実な連携した対応の実施につながると思われる</li> </ul>			
11月								
12月								
1月		<p><b>28年度実施評価と29年度に取り組む市町村の調整</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>早産防止対策評価事業</li> <li>評価検討会の開催(3月)</li> <li>三次施設における妊娠32週未満の母体搬送例の分析</li> <li>今後の分析・評価に関する取組について</li> <li>周産期医療協議会に報告(3月)</li> <li>妊娠・出産への啓発</li> <li>思春期ハンドブックの活用</li> <li>専門講師派遣事業(1月:1校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健支援事業費補助金(産前・産後ケア)交付決定(1月:1村変更、3月:1町変更)</li> <li>各福祉保健所毎の研修の実施(1月:安芸、2月:中央東)</li> <li>高知市:保健と福祉の合同会議(2月)</li> <li>母子保健ワーキング等で協議(市町村の子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みや支援の状況について、福祉保健所と情報共有及び協議)(2月)</li> <li>子育て世代包括支援センター連絡会(1月・3月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門講師派遣事業については、年間24校3,186人の生徒を対象に実施され、正しい情報の提供と啓発につながった</li> <li>子育て世代包括支援センターの設置を検討している市町村数が増加した</li> </ul>			
2月	<p><b>評価検討会の開催</b></p>							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産前・産後ケアサービスの取組を進める市町村が増加する(子育て世代包括支援センターの設置市町村数の増加)</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全市町村で妊娠期から産褥期までのフロー図を作成してもらうことで、早期に確実な支援につながるとともに市町村の母子保健と福祉等関係部門との連携強化につながった。</li> <li>子育て世代包括支援センター設置市町村数:平成28年度5市町が、来年度中に10数か所に増える見通しとなった。</li> </ul>			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠から子育て期まで継続した取組が実施できるよう市町村支援を実施しているが、人材育成や体制づくりのためには継続した支援が必要</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	<a href="#">あったかふれあいセンター事業費</a>	健康	273,359
2	地域福祉政策課	<a href="#">福祉・介護人材参入促進事業費</a>	健康	31,287
3	地域福祉政策課	<a href="#">福祉・介護人材定着支援事業費</a>	健康	119,518
4	高齢者福祉課	<a href="#">高齢者の住まい確保対策推進事業費</a>	健康	22,000
5	障害保健福祉課	<a href="#">発達障害児・者支援事業</a>	健康	30,782
6	児童家庭課	<a href="#">子どもの貧困対策推進事業費</a> <a href="#">児童福祉施設等処遇改善事業費</a>	横断的	18,063
7	児童家庭課	<a href="#">児童虐待防止等対策事業費</a>	横断的	151,766
8	少子対策課	<a href="#">少子化対策県民運動推進事業費</a>	横断的	37,037
9	少子対策課	<a href="#">出会い・結婚支援事業費</a>	横断的	43,888
10	福祉指導課	<a href="#">生活困窮者自立支援事業費</a>	横断的	124,734



事業名	あつたかふれあいセンター事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	森 ( 9090 )	
種別	健康		当初予算額	273,359千円		補正後予算額	271,887千円	
事業概要・目的								
<p>「高知型福祉」の実現に向け、あつたかふれあいセンターの設置を推進するとともに、機能強化を図る。</p> <p>①リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実: 職能三団体協議会と連携したリハビリテーション専門職等の派遣を通じて、定時・定量的な介護予防・リハビリが実施できる仕組みづくりを構築する。</p> <p>②認知症カフェの設置推進: 認知症の人や家族、地域住民等の誰もが気軽に参加可能な集う場の設置を推進する。</p> <p>③小規模で複合的な福祉サービス提供施設の整備: あつたかふれあいセンターで複合的な福祉サービスを提供するための施設整備に取り組む市町村への支援を行う。</p> <p>④新たな介護予防・日常生活支援総合事業に係るサービス提供拠点の整備: 新しい総合事業のサービス提供拠点として「あつたかふれあいセンター」等を活用できるよう支援を行う。</p>								
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	地域福祉の人材育成		リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実		認知症カフェの設置推進		複合的な福祉サービス提供施設の整備	
	集落活動センターとの連携強化							
4月	あつたかふれあいセンター職員研修(スタッフ)		＜リハ職派遣＞		補助要綱の制定		<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉保健所地域支援室との協議(4/19)</li> <li>地域支援企画員新任研修で説明(4/21)</li> <li>地域支援企画員総括会で説明(4/27)</li> <li>あつたかふれあいセンター職員研修(スタッフ 中央部 4/27、西部 4/26)</li> <li>市町村福祉・介護保険担当者会(4/28)</li> <li>市町村、市町村社協、県社協、県との四者協議の実施(5~6月)</li> <li>あつたかふれあいセンター職員研修(コーディネーター 6/29)</li> </ul>	
5月	H27利用者データ取りまとめ		取組を検討している市町村へ事業の説明		ニーズ把握		<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村担当者会等で、取り組み方針等の周知を行った。</li> <li>四者協議の開催</li> <li>各市町村の進捗状況や取り組みの方向性等を確認した。</li> </ul>	
6月	あつたかふれあいセンター職員研修(コーディネーター)		市町村からの計画書(案)の受理		市町村との個別協議・助言		<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修の実施</li> <li>スタッフの定着と資質の向上につながるよう、階層別の研修を開催し、コーディネーターによるOJT体制の構築を図った。</li> </ul>	
7月	あつたか推進連絡会<第1回>		専門職等の派遣調整(高齢者福祉課→3団体協議会等)		市町村との個別協議・助言		<ul style="list-style-type: none"> <li>【リハ職派遣】</li> <li>市町村からの計画書(案)の受理、協議</li> </ul>	
8月	利用者データ管理研修		専門職等の決定(地域福祉政策課→市町村)		市町村との個別協議・助言		<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回あつたかふれあいセンター推進連絡会(7/13)</li> <li>福祉保健所地域支援室との協議(7/26)</li> <li>介護予防事業に関する説明・ヒアリング(7/11、14、19、20、25)</li> <li>集落支援担当総括会で取組の説明(9/7)</li> <li>あつたかふれあいセンター職員研修・テーマ別(1日目:9/21)</li> <li>利用者データ管理研修(9/15、16)</li> </ul>	
9月	あつたかふれあいセンター職員研修(テーマ別)		市町村から申請書の受理		市町村との個別協議・助言		<ul style="list-style-type: none"> <li>【リハ職派遣】</li> <li>派遣調整、専門職の決定、市町村からの申請書の受理、関係者との事前打合せへの派遣(8/17、9/2)</li> <li>専門職の派遣(9/20)→台風のため延期</li> </ul>	
10月	施設との協議		関係者との事前打合せ		市町村との個別協議・助言		<ul style="list-style-type: none"> <li>【地域福祉の人材育成】</li> <li>あつたかふれあいセンター職員研修テーマ別研修(第2回「防災と地域福祉の一体的な取り組み」「介護予防の取り組み」10/27、受講者数 41名)</li> <li>あつたかふれあいセンター職員地域支援研修(11/29、受講者数 52名)</li> <li>あつたかふれあいセンター利用者データ研修(西部会場)9/15、受講者数 30名(東部会場)9/16、受講者数 17名</li> <li>あつたかふれあいセンター職員テーマ別研修(第1回:9/21、受講者数44名)</li> <li>あつたかふれあいセンター職員テーマ別研修(第2回:10/27、受講者数41名)</li> <li>あつたかふれあいセンター職員地域支援研修(11/29、受講者数52名)</li> </ul>	
11月	あつたかふれあいセンター職員研修(フォローアップ)		専門職等の派遣(～3月)		次年度予算化の検討		<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防体操について、より効果を上げるため、定期的な検証や各地域での取組状況を踏まえた開催頻度の検討などが必要。</li> <li>認知症カフェの設置推進の取組をより一層広めていくためには、住民やNPO等の活動とあつたかふれあいセンターとの連携を促進していくことが必要。</li> </ul>	
12月	あつたか推進連絡会<第2回>							
1月								
2月								
3月			事業計画等のヒアリング					
年度末	(求める具体的な成果)				(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>あつたかふれあいセンターでのリハビリ専門職等と連携した介護予防プログラムの提供(10箇所)</li> <li>あつたかふれあいセンター等への認知症カフェの設置(7箇所)</li> <li>あつたかふれあいセンター等を活用した新たな介護予防サービス提供拠点の整備(5箇所)</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>あつたかふれあいセンターが地域福祉の拠点として普及・定着し、地域の支え合いのネットワークの再構築が進んでいる(29市町村44箇所)</li> <li>あつたかふれあいセンターにおいて、介護予防につながる体操等(リハビリ専門職等が何らかのかたちで関与、概ね週1回以上)を実施(29箇所)</li> <li>あつたかふれあいセンターの地域内で認知症カフェを設置…12箇所</li> <li>あつたかふれあいセンターの地域内で集落活動センターが設置されている…14箇所</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防や認知症カフェの取り組みは、未実施又は取り組みの不十分な地域も見られる中、多様化・複雑化する福祉ニーズに対応するため、あつたかふれあいセンターの基盤を活用していくことが必要。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉・介護人材参入促進事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	茅野・戸田 (2327)
種別	健康	当初予算額	31,287千円	補正後予算額	25,446千円
事業概要・目的					
<p>新たな人材の参入促進策の抜本強化</p> <p>①資格取得支援策の強化 : 高校生就職支援事業、介護福祉士等養成支援事業、中山間地域等ホームヘルパー養成事業</p> <p>②潜在介護福祉士等の再就業支援 : 潜在的有資格者等再就業支援事業</p> <p>【事業概要】</p> <p>①地域で活躍する人材を安定的に確保するため、高校生や中山間地域などの住民の皆様を対象とした介護職員初任者研修への支援の充実や介護福祉士養成校の定員確保に向けた支援を行う。</p> <p>②福祉・介護職場を離職した潜在的有資格者の掘り起こしを図るための再就業支援セミナーの開催など。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	<p>新たな人材の参入促進策の抜本強化</p> <p>多様な人材の参入促進</p> <p>資格取得支援策の強化</p> <p>潜在介護福祉士等の再就業支援</p> <p>福祉人材センターのマッチング力の強化や福祉研修センターとの連携</p> <p>集合研修に係る希望者調査</p> <p>事業計画の協議</p>		<p>(1)多様な人材の参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング数90人(前年同期57人33人増)</li> <li>・職場体験14人(うち就職者3人)</li> <li>・職場開拓(事業所訪問77回)</li> <li>・ハローワークでの福祉・介護職業セミナー140人</li> <li>・ハローワーク求人端末利用35人</li> <li>・未経験者向け研修 6回 0人</li> <li>・県外在職者へのアプローチ(Uターン相談会) 大阪(6/11) 相談者2名、求職登録2名</li> <li>・東京(6/12) 相談者10名、求職登録0名</li> </ul> <p>(2)資格取得支援策の強化</p> <p>①高校生の就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問研修開始 3校39名</li> </ul> <p>②介護福祉士養成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付決定</li> <li>高知福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:132校 説明会:53回</li> <li>平成福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:98校 説明会:22回</li> </ul> <p>③中山間地域等ホームヘルパー養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5市町交付決定(室戸市、土佐町、宿毛市、構原町、いの町)</li> </ul>		<p>○人材センターマッチング数については上昇している。今後は離職防止のための対策の強化も併せて必要。(福祉人材センターと福祉研修センターの連携強化が課題)</p> <p>○上半期に未経験者向けセミナーが開催できていない。(10月~12月に3地区で開催予定)</p> <p>○資格取得支援においては、実施市町村及び受講者数の増加に向けた取組みが必要。</p> <p>○「新たな人材の参入促進策」をさらに強化するため、介護職場における柔軟な働き方を可能とする仕組みが必要。</p>
5月	<p>未経験者向け研修</p> <p>進捗管理会</p> <p>生活困窮者等の就労訓練事業等との連携</p> <p>福祉の仕事ミニセミナー等</p> <p>各学校との協議</p> <p>訪問研修(各学校のカリキュラムに応じた研修の開催)</p> <p>希望者取りまとめ</p> <p>実施機関との協議(企画会議の開催)</p> <p>再就職に向けたセミナー等の開催</p>		<p>(1)多様な人材の参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング数59人(前年同期71人12人減)</li> <li>・職場体験20人(うち就職者6人)</li> <li>・職場開拓(事業所訪問87回)</li> <li>・ハローワークでの福祉・介護職業セミナー96人</li> <li>・ハローワーク求人端末利用24人</li> <li>・未経験者向け研修 9回 2人</li> <li>・ふくし就職フェア(8/13)</li> <li>来場者263人(一般116人、学生147人、うち求職登録数134人)</li> </ul> <p>(2)資格取得支援策の強化</p> <p>①高校生の就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問研修実施 3校39名</li> <li>・集合研修開始 8校23名</li> </ul> <p>②介護福祉士養成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:220校 説明会:16回</li> <li>平成福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:79校 説明会:6回</li> </ul> <p>(3)潜在介護福祉士等の再就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再就職支援セミナー第2回企画会議(8/9)及び第3回企画会議(9/13)の開催</li> </ul>		
6月	<p>進捗管理会</p> <p>関係団体への協力依頼</p>		<p>(1)多様な人材の参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング数99人(前年同期112人13人減)</li> <li>・職場体験6人(うち就職者7人)</li> <li>・職場開拓(事業所訪問59回)</li> <li>・ハローワークでの福祉・介護職業セミナー102人</li> <li>・ハローワーク求人端末利用20人</li> <li>・未経験者向け研修 10回 3人</li> <li>・県外在住者へのアプローチ(Uターン相談会)名古屋(10/1) 相談者3人、求職登録0人</li> <li>大阪(12/10) 相談者1人、求職登録0人</li> <li>東京(12/11) 相談者16人、求職登録8人</li> <li>・ふくし就職フェア(11/12)</li> <li>来場者70人(一般22人、学生7人、不明41人、うち求職登録数26人)</li> <li>・福祉の仕事ミニセミナー(就労訓練事業等との連携)6回65人</li> </ul> <p>(2)資格取得支援策の強化</p> <p>①高校生の就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問研修継続 3校39名</li> <li>・集合研修継続 8校23名</li> </ul> <p>②介護福祉士養成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:241校 説明会:29回</li> <li>平成福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:49校 説明会:10回</li> </ul> <p>(3)潜在介護福祉士等の再就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回ふくし再就職応援フェア開催(10/22)参加者65名</li> <li>・再就職支援セミナー第4回企画会議(10/11)及び第5回企画会議(11/8)、第6回企画会議(12/13)の開催</li> </ul>		
7月	<p>進捗管理会</p> <p>長期休暇等の利用による講座の開催</p>		<p>(1)多様な人材の参入促進(1~2月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング数52人(前年同期58人6人減)</li> <li>・職場体験5人(うち就職者1人)</li> <li>・職場開拓(事業所訪問36回)</li> <li>・ハローワークでの福祉・介護職業セミナー66人</li> <li>・ハローワーク求人端末利用7人</li> <li>・未経験者向け研修 1回 0人</li> <li>・ふくし就職フェア(2/26)</li> <li>来場者219人(一般114人、学生85人、不明20人、うち求職登録数148人)</li> <li>・福祉の仕事ミニセミナー(就労訓練事業等との連携)(1月末)</li> <li>1/28安芸市社会福祉センター 3人参加</li> </ul> <p>(2)資格取得支援策の強化</p> <p>①高校生の就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問研修継続 3校37名</li> <li>・集合研修継続 8校23名</li> </ul> <p>②介護福祉士養成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:110校 説明会:13回</li> <li>平成福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:44校 説明会:7回</li> </ul> <p>③中山間地域等ホームヘルパー養成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1市交付決定(須崎市)</li> </ul> <p>(3)潜在介護福祉士等の再就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回ふくし再就職応援フェア開催(2/11)参加者52名</li> <li>・再就職支援セミナー第7回企画会議(1/10)の開催</li> </ul>		
8月	<p>進捗管理会</p> <p>求職者支援制度活用促進にむけた広報</p>		<p>(1)多様な人材の参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング数99人(前年同期112人13人減)</li> <li>・職場体験6人(うち就職者7人)</li> <li>・職場開拓(事業所訪問59回)</li> <li>・ハローワークでの福祉・介護職業セミナー102人</li> <li>・ハローワーク求人端末利用20人</li> <li>・未経験者向け研修 10回 3人</li> <li>・県外在住者へのアプローチ(Uターン相談会)名古屋(10/1) 相談者3人、求職登録0人</li> <li>大阪(12/10) 相談者1人、求職登録0人</li> <li>東京(12/11) 相談者16人、求職登録8人</li> <li>・ふくし就職フェア(11/12)</li> <li>来場者70人(一般22人、学生7人、不明41人、うち求職登録数26人)</li> <li>・福祉の仕事ミニセミナー(就労訓練事業等との連携)6回65人</li> </ul> <p>(2)資格取得支援策の強化</p> <p>①高校生の就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問研修継続 3校39名</li> <li>・集合研修継続 8校23名</li> </ul> <p>②介護福祉士養成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:241校 説明会:29回</li> <li>平成福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:49校 説明会:10回</li> </ul> <p>(3)潜在介護福祉士等の再就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回ふくし再就職応援フェア開催(10/22)参加者65名</li> <li>・再就職支援セミナー第4回企画会議(10/11)及び第5回企画会議(11/8)、第6回企画会議(12/13)の開催</li> </ul>		
9月	<p>進捗管理会</p> <p>長期休暇等の利用による講座の開催</p>		<p>(1)多様な人材の参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング数99人(前年同期112人13人減)</li> <li>・職場体験6人(うち就職者7人)</li> <li>・職場開拓(事業所訪問59回)</li> <li>・ハローワークでの福祉・介護職業セミナー102人</li> <li>・ハローワーク求人端末利用20人</li> <li>・未経験者向け研修 10回 3人</li> <li>・県外在住者へのアプローチ(Uターン相談会)名古屋(10/1) 相談者3人、求職登録0人</li> <li>大阪(12/10) 相談者1人、求職登録0人</li> <li>東京(12/11) 相談者16人、求職登録8人</li> <li>・ふくし就職フェア(11/12)</li> <li>来場者70人(一般22人、学生7人、不明41人、うち求職登録数26人)</li> <li>・福祉の仕事ミニセミナー(就労訓練事業等との連携)6回65人</li> </ul> <p>(2)資格取得支援策の強化</p> <p>①高校生の就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問研修継続 3校39名</li> <li>・集合研修継続 8校23名</li> </ul> <p>②介護福祉士養成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:241校 説明会:29回</li> <li>平成福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:49校 説明会:10回</li> </ul> <p>(3)潜在介護福祉士等の再就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回ふくし再就職応援フェア開催(10/22)参加者65名</li> <li>・再就職支援セミナー第4回企画会議(10/11)及び第5回企画会議(11/8)、第6回企画会議(12/13)の開催</li> </ul>		
10月	<p>進捗管理会</p> <p>長期休暇等の利用による講座の開催</p>		<p>(1)多様な人材の参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング数99人(前年同期112人13人減)</li> <li>・職場体験6人(うち就職者7人)</li> <li>・職場開拓(事業所訪問59回)</li> <li>・ハローワークでの福祉・介護職業セミナー102人</li> <li>・ハローワーク求人端末利用20人</li> <li>・未経験者向け研修 10回 3人</li> <li>・県外在住者へのアプローチ(Uターン相談会)名古屋(10/1) 相談者3人、求職登録0人</li> <li>大阪(12/10) 相談者1人、求職登録0人</li> <li>東京(12/11) 相談者16人、求職登録8人</li> <li>・ふくし就職フェア(11/12)</li> <li>来場者70人(一般22人、学生7人、不明41人、うち求職登録数26人)</li> <li>・福祉の仕事ミニセミナー(就労訓練事業等との連携)6回65人</li> </ul> <p>(2)資格取得支援策の強化</p> <p>①高校生の就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問研修継続 3校39名</li> <li>・集合研修継続 8校23名</li> </ul> <p>②介護福祉士養成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:241校 説明会:29回</li> <li>平成福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:49校 説明会:10回</li> </ul> <p>(3)潜在介護福祉士等の再就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回ふくし再就職応援フェア開催(10/22)参加者65名</li> <li>・再就職支援セミナー第4回企画会議(10/11)及び第5回企画会議(11/8)、第6回企画会議(12/13)の開催</li> </ul>		
11月	<p>進捗管理会</p> <p>長期休暇等の利用による講座の開催</p>		<p>(1)多様な人材の参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング数99人(前年同期112人13人減)</li> <li>・職場体験6人(うち就職者7人)</li> <li>・職場開拓(事業所訪問59回)</li> <li>・ハローワークでの福祉・介護職業セミナー102人</li> <li>・ハローワーク求人端末利用20人</li> <li>・未経験者向け研修 10回 3人</li> <li>・県外在住者へのアプローチ(Uターン相談会)名古屋(10/1) 相談者3人、求職登録0人</li> <li>大阪(12/10) 相談者1人、求職登録0人</li> <li>東京(12/11) 相談者16人、求職登録8人</li> <li>・ふくし就職フェア(11/12)</li> <li>来場者70人(一般22人、学生7人、不明41人、うち求職登録数26人)</li> <li>・福祉の仕事ミニセミナー(就労訓練事業等との連携)6回65人</li> </ul> <p>(2)資格取得支援策の強化</p> <p>①高校生の就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問研修継続 3校39名</li> <li>・集合研修継続 8校23名</li> </ul> <p>②介護福祉士養成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:241校 説明会:29回</li> <li>平成福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:49校 説明会:10回</li> </ul> <p>(3)潜在介護福祉士等の再就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回ふくし再就職応援フェア開催(10/22)参加者65名</li> <li>・再就職支援セミナー第4回企画会議(10/11)及び第5回企画会議(11/8)、第6回企画会議(12/13)の開催</li> </ul>		
12月	<p>進捗管理会</p> <p>長期休暇等の利用による講座の開催</p>		<p>(1)多様な人材の参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング数99人(前年同期112人13人減)</li> <li>・職場体験6人(うち就職者7人)</li> <li>・職場開拓(事業所訪問59回)</li> <li>・ハローワークでの福祉・介護職業セミナー102人</li> <li>・ハローワーク求人端末利用20人</li> <li>・未経験者向け研修 10回 3人</li> <li>・県外在住者へのアプローチ(Uターン相談会)名古屋(10/1) 相談者3人、求職登録0人</li> <li>大阪(12/10) 相談者1人、求職登録0人</li> <li>東京(12/11) 相談者16人、求職登録8人</li> <li>・ふくし就職フェア(11/12)</li> <li>来場者70人(一般22人、学生7人、不明41人、うち求職登録数26人)</li> <li>・福祉の仕事ミニセミナー(就労訓練事業等との連携)6回65人</li> </ul> <p>(2)資格取得支援策の強化</p> <p>①高校生の就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問研修継続 3校39名</li> <li>・集合研修継続 8校23名</li> </ul> <p>②介護福祉士養成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:241校 説明会:29回</li> <li>平成福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:49校 説明会:10回</li> </ul> <p>(3)潜在介護福祉士等の再就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回ふくし再就職応援フェア開催(10/22)参加者65名</li> <li>・再就職支援セミナー第4回企画会議(10/11)及び第5回企画会議(11/8)、第6回企画会議(12/13)の開催</li> </ul>		
1月	<p>進捗管理会</p> <p>長期休暇等の利用による講座の開催</p>		<p>(1)多様な人材の参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング数99人(前年同期112人13人減)</li> <li>・職場体験6人(うち就職者7人)</li> <li>・職場開拓(事業所訪問59回)</li> <li>・ハローワークでの福祉・介護職業セミナー102人</li> <li>・ハローワーク求人端末利用20人</li> <li>・未経験者向け研修 10回 3人</li> <li>・県外在住者へのアプローチ(Uターン相談会)名古屋(10/1) 相談者3人、求職登録0人</li> <li>大阪(12/10) 相談者1人、求職登録0人</li> <li>東京(12/11) 相談者16人、求職登録8人</li> <li>・ふくし就職フェア(11/12)</li> <li>来場者70人(一般22人、学生7人、不明41人、うち求職登録数26人)</li> <li>・福祉の仕事ミニセミナー(就労訓練事業等との連携)6回65人</li> </ul> <p>(2)資格取得支援策の強化</p> <p>①高校生の就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問研修継続 3校39名</li> <li>・集合研修継続 8校23名</li> </ul> <p>②介護福祉士養成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:241校 説明会:29回</li> <li>平成福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:49校 説明会:10回</li> </ul> <p>(3)潜在介護福祉士等の再就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回ふくし再就職応援フェア開催(10/22)参加者65名</li> <li>・再就職支援セミナー第4回企画会議(10/11)及び第5回企画会議(11/8)、第6回企画会議(12/13)の開催</li> </ul>		
2月	<p>進捗管理会</p> <p>長期休暇等の利用による講座の開催</p>		<p>(1)多様な人材の参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング数99人(前年同期112人13人減)</li> <li>・職場体験6人(うち就職者7人)</li> <li>・職場開拓(事業所訪問59回)</li> <li>・ハローワークでの福祉・介護職業セミナー102人</li> <li>・ハローワーク求人端末利用20人</li> <li>・未経験者向け研修 10回 3人</li> <li>・県外在住者へのアプローチ(Uターン相談会)名古屋(10/1) 相談者3人、求職登録0人</li> <li>大阪(12/10) 相談者1人、求職登録0人</li> <li>東京(12/11) 相談者16人、求職登録8人</li> <li>・ふくし就職フェア(11/12)</li> <li>来場者70人(一般22人、学生7人、不明41人、うち求職登録数26人)</li> <li>・福祉の仕事ミニセミナー(就労訓練事業等との連携)6回65人</li> </ul> <p>(2)資格取得支援策の強化</p> <p>①高校生の就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問研修継続 3校39名</li> <li>・集合研修継続 8校23名</li> </ul> <p>②介護福祉士養成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:241校 説明会:29回</li> <li>平成福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:49校 説明会:10回</li> </ul> <p>(3)潜在介護福祉士等の再就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回ふくし再就職応援フェア開催(10/22)参加者65名</li> <li>・再就職支援セミナー第4回企画会議(10/11)及び第5回企画会議(11/8)、第6回企画会議(12/13)の開催</li> </ul>		
3月	<p>進捗管理会</p> <p>長期休暇等の利用による講座の開催</p>		<p>(1)多様な人材の参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング数99人(前年同期112人13人減)</li> <li>・職場体験6人(うち就職者7人)</li> <li>・職場開拓(事業所訪問59回)</li> <li>・ハローワークでの福祉・介護職業セミナー102人</li> <li>・ハローワーク求人端末利用20人</li> <li>・未経験者向け研修 10回 3人</li> <li>・県外在住者へのアプローチ(Uターン相談会)名古屋(10/1) 相談者3人、求職登録0人</li> <li>大阪(12/10) 相談者1人、求職登録0人</li> <li>東京(12/11) 相談者16人、求職登録8人</li> <li>・ふくし就職フェア(11/12)</li> <li>来場者70人(一般22人、学生7人、不明41人、うち求職登録数26人)</li> <li>・福祉の仕事ミニセミナー(就労訓練事業等との連携)6回65人</li> </ul> <p>(2)資格取得支援策の強化</p> <p>①高校生の就職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問研修継続 3校39名</li> <li>・集合研修継続 8校23名</li> </ul> <p>②介護福祉士養成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:241校 説明会:29回</li> <li>平成福祉専門学校</li> <li>高校訪問数:49校 説明会:10回</li> </ul> <p>(3)潜在介護福祉士等の再就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回ふくし再就職応援フェア開催(10/22)参加者65名</li> <li>・再就職支援セミナー第4回企画会議(10/11)及び第5回企画会議(11/8)、第6回企画会議(12/13)の開催</li> </ul>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が支援する介護職員初任者研修の修了者数、介護福祉士養成校の入学者数、潜在介護福祉士等の就業者数、福祉人材センターにおける就職者数の増加</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <p>資格取得支援策の強化や人材センターのマッチング機能の強化等により一定の成果が出ているものの、介護福祉士養成校の入学者数は年々減少している。</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>県内の生産年齢人口が減少を続ける中、介護人材不足を解消するためには、これまで介護職場で働くことが難しかった中高年齢者や主婦等も働くことが可能となるよう、取組みを行っていくことが必要。</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	福祉・介護人材定着支援事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	茅野 (2327)	
種別	健康		当初予算額	119,518千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
人材の定着促進・離職防止対策の抜本強化 ①職場環境の改善による魅力ある職場づくり：福祉・介護就労環境改善事業 ②処遇改善につながるキャリアアップ支援：現任介護職員等養成支援事業、福祉・介護人材キャリアパス支援事業、人材定着・離職防止支援事業 【事業概要】 ①介護ロボットや福祉機器等の導入支援による業務負担の軽減や、管理者向けの職員定着支援セミナーの開催などを実施。 ②介護職員が研修を受講する際や育児との両立支援策を活用する際の代替職員派遣や、子育て支援検討会を実施。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	人材の定着促進・離職防止対策の抜本強化 職場環境の改善による魅力ある職場づくり 処遇改善につながるキャリアアップ支援			(1)魅力ある職場づくり ◆介護ロボットの導入支援 ・2事業所(1グループ目)で導入開始 ・導入後ヒアリングの実施 ◆福祉機器等の導入支援 ・導入支援補助金説明会 (6/24) 75名参加 ・マネジメント支援先 7施設決定 ・第1回マネジメント研修(6/6) 37名参加			○介護ロボットや介護福祉機器の導入・活用支援と並行して、管理者に対して雇用管理改善に向けた意識啓発を行うことで、職員が働きやすい職場環境づくりへの意識が高まっている。  ○新たな取組み(仕事と育児の両立支援に係る代替職員派遣、介護ロボットの導入推進)についてはさらに普及啓発を行い、積極的な活用を促すことが必要。  ○「人材の定着促進・離職防止対策」をさらに強化するため、職場の環境改善による魅力ある職場づくりと、処遇改善につながるキャリアアップ支援による、働く上での不安等の解消が必要。	
5月	介護ロボット導入説明会 福祉機器等の導入支援 介護ロボット導入・活用方法の検討 ノーリフティング推進研修 研修参加時の代替職員派遣			(2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援 ◆代替職員派遣事業 ・研修代替職員 22名派遣(6月末) ◆職能団体の開催する専門研修への支援 ・2団体に交付決定				
6月	県下4エリアでの導入 第1グループとの情報共有 補助金交付要綱の改正・交付決定・活用報告・実績報告 マネジメント研修・技術研修 体系的な研修の実施・専門性の向上			(1)魅力ある職場づくり ◆介護ロボットの導入支援 ・2事業所(2グループ目)で導入開始 ・導入後ヒアリングの実施 ◆福祉機器等の導入支援 ・導入支援補助金申請 34事業所 ・第2回マネジメント研修(7/5) 40名参加 ・第3回マネジメント研修(8/12) 43名参加 ・第4回マネジメント研修(9/8) 42名参加 ◆雇用管理の改善に向けた取り組み ・管理者向けの職員定着支援セミナー (8/8) 111名参加				
7月	子育て支援検討会(第1回)の開催			(2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援 ◆代替職員派遣事業 ・研修代替職員 42名派遣(8月末) ◆職能団体の開催する専門研修への支援 ・3団体				
8月	第2グループとの情報共有			(1)魅力ある職場づくり ◆介護ロボットの導入支援 ・2事業所(3グループ目)で導入開始 ・導入後ヒアリングの実施 ◆福祉機器等の導入支援 ・導入支援補助金34事業所に交付決定 高さ機能調節付きベッド165台、片肘なし車椅子117台、シート62枚、ボード27個、グローブ220枚を導入 ・第5回マネジメント研修(10/17) 43名参加 ・第6回マネジメント研修(11/21) 47名参加 ・先進7施設に対する訪問指導の実施 ◆仕事と育児の両立支援 育児短時間勤務制度などを活用する際に代替職員を2名派遣(12月末) (2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援 ◆代替職員派遣事業 ・研修代替職員84名派遣(12月末)				
9月	第3グループとの情報共有			(1)魅力ある職場づくり ◆介護ロボットの導入支援 ・2事業所(4グループ目)で導入開始 ・導入後ヒアリングの実施・とりまとめ ◆福祉機器等の導入支援 ・ノーリフティング研修取組報告会(1/31) 200名参加 ・ノーリフティングリーダー研修(3/2~3) 96名参加 ・啓発ポスターの作成・配布(1,600部) ◆仕事と育児の両立支援 育児短時間制度などを活用する際の代替職員を5名派遣(2月末) ◆子育て支援に係る意見交換会を開催(3/29) (2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援 ◆代替職員派遣事業 ・研修代替職員89名派遣(2月末)				
10月	訪問指導			(1)魅力ある職場づくり ◆介護ロボットの導入支援 ・2事業所(4グループ目)で導入開始 ・導入後ヒアリングの実施・とりまとめ ◆福祉機器等の導入支援 ・ノーリフティング研修取組報告会(1/31) 200名参加 ・ノーリフティングリーダー研修(3/2~3) 96名参加 ・啓発ポスターの作成・配布(1,600部) ◆仕事と育児の両立支援 育児短時間制度などを活用する際の代替職員を5名派遣(2月末) ◆子育て支援に係る意見交換会を開催(3/29) (2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援 ◆代替職員派遣事業 ・研修代替職員89名派遣(2月末)				
11月	子育て支援検討会(第2回)の開催			(1)魅力ある職場づくり ◆介護ロボットの導入支援 ・2事業所(4グループ目)で導入開始 ・導入後ヒアリングの実施・とりまとめ ◆福祉機器等の導入支援 ・ノーリフティング研修取組報告会(1/31) 200名参加 ・ノーリフティングリーダー研修(3/2~3) 96名参加 ・啓発ポスターの作成・配布(1,600部) ◆仕事と育児の両立支援 育児短時間制度などを活用する際の代替職員を5名派遣(2月末) ◆子育て支援に係る意見交換会を開催(3/29) (2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援 ◆代替職員派遣事業 ・研修代替職員89名派遣(2月末)				
12月	第4グループとの情報共有 広報啓発活動(ポスター・冊子の配布など)			(1)魅力ある職場づくり ◆介護ロボットの導入支援 ・2事業所(4グループ目)で導入開始 ・導入後ヒアリングの実施・とりまとめ ◆福祉機器等の導入支援 ・ノーリフティング研修取組報告会(1/31) 200名参加 ・ノーリフティングリーダー研修(3/2~3) 96名参加 ・啓発ポスターの作成・配布(1,600部) ◆仕事と育児の両立支援 育児短時間制度などを活用する際の代替職員を5名派遣(2月末) ◆子育て支援に係る意見交換会を開催(3/29) (2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援 ◆代替職員派遣事業 ・研修代替職員89名派遣(2月末)				
1月	課題分析や改善効果の検証			(1)魅力ある職場づくり ◆介護ロボットの導入支援 ・2事業所(4グループ目)で導入開始 ・導入後ヒアリングの実施・とりまとめ ◆福祉機器等の導入支援 ・ノーリフティング研修取組報告会(1/31) 200名参加 ・ノーリフティングリーダー研修(3/2~3) 96名参加 ・啓発ポスターの作成・配布(1,600部) ◆仕事と育児の両立支援 育児短時間制度などを活用する際の代替職員を5名派遣(2月末) ◆子育て支援に係る意見交換会を開催(3/29) (2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援 ◆代替職員派遣事業 ・研修代替職員89名派遣(2月末)				
2月	成果報告会(先進事例の発信)			(1)魅力ある職場づくり ◆介護ロボットの導入支援 ・2事業所(4グループ目)で導入開始 ・導入後ヒアリングの実施・とりまとめ ◆福祉機器等の導入支援 ・ノーリフティング研修取組報告会(1/31) 200名参加 ・ノーリフティングリーダー研修(3/2~3) 96名参加 ・啓発ポスターの作成・配布(1,600部) ◆仕事と育児の両立支援 育児短時間制度などを活用する際の代替職員を5名派遣(2月末) ◆子育て支援に係る意見交換会を開催(3/29) (2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援 ◆代替職員派遣事業 ・研修代替職員89名派遣(2月末)				
3月	課題分析や改善効果の検証			(1)魅力ある職場づくり ◆介護ロボットの導入支援 ・2事業所(4グループ目)で導入開始 ・導入後ヒアリングの実施・とりまとめ ◆福祉機器等の導入支援 ・ノーリフティング研修取組報告会(1/31) 200名参加 ・ノーリフティングリーダー研修(3/2~3) 96名参加 ・啓発ポスターの作成・配布(1,600部) ◆仕事と育児の両立支援 育児短時間制度などを活用する際の代替職員を5名派遣(2月末) ◆子育て支援に係る意見交換会を開催(3/29) (2) 処遇改善につながるキャリアアップ支援 ◆代替職員派遣事業 ・研修代替職員89名派遣(2月末)				
年度末	(求める具体的な成果) ・介護職場の離職率の低下による離職者の減少			(達成状況) 離職者の減少に向けて、働きやすい職場環境づくり(職員の身体的負担の軽減や子育て支援)を推進できた。			(要因分析、課題等) 職場環境及び処遇の改善による職員定着をさらに強力に推進するため、新たな仕組みの検討が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高齢者向け住まい確保対策推進事業費 小規模複合型サービス確保対策事業費		所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	有澤 ( 2326 )
種別	健康	当初予算額	22,000千円	補正後予算額	11,000千円	
事業概要・目的						
<p>単身や夫婦のみの高齢者世帯の増加が今後も見込まれる中、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域生活の最も基本的な基盤である高齢者の住まいの確保はますます重要になっていることから、自立した生活を送ることが困難な低所得の高齢者等が地域において安心して暮らせるようにするため、低廉な家賃の住まいを確保したうえで、日常生活支援サービスが提供される環境を整備するための取組みを行う。</p> <p>また併せて、介護サービスを始めとする地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービスなどを提供する施設を整備のための取組みを行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	小規模複合型の福祉サービス提供施設	要配慮高齢者の住まい	小規模複合型の福祉サービス提供施設	要配慮高齢者の住まい		
5月	県内市町村及び事業所への訪問	補助要綱制定	補助要綱制定			
6月	富山型デイサービスなどの視察	市町村訪問 (来年度に向けての情報提供及び意見交換)	6/29、30 町及び事業所と、富山県庁及び富山型デイサービスの視察			
7月	関心のある市町村及び事業所との勉強会の立ち上げ	市町村の意向・進捗状況の確認	四万十町 申請書提出	【課題】 (高齢者向け住まい確保対策推進事業費) ・高齢者の利用に限定されない多機能型のショートステイ、ミドルステイの利用ニーズへの対応		
8月	勉強会	市町村の意向・進捗状況の確認	交付決定	【成果】 (高齢者向け住まい確保対策推進事業費) ・平成27年度から繰越となっていた四万十町の高齢者向け住まいが8月23日に竣工		
9月	次年度事業実施予定調査		交付申請受付・交付決定・事業実施状況確認		【課題】 (小規模複合型サービス確保対策事業費) ・高齢者介護の従事者が障害者等の介護を行うためには、知識やスキルが必要 ・市町村や事業者への小規模複合型の福祉サービスへの普及啓発	
10月	次年度予算化の検討		交付申請受付・交付決定・事業実施状況確認		【成果】 (小規模複合型サービス確保対策事業費) ・補助金交付決定：四万十町(8月30日、新築) 小規模多機能型居宅介護+障害者の生活介護(基準該当)	
11月	勉強会		交付申請受付・交付決定・事業実施状況確認		【課題】 (小規模複合型サービス確保対策事業費) ・四万十町における施設整備について、入札不落到に伴う設計の見直しにより、事業実施に遅れが生じ、次年度に繰越	
12月			四万十町 繰越			
1月			四万十町 繰越に伴う変更申請・交付決定		【課題】 (高齢者向け住まい確保対策推進事業費) 要配慮高齢者の住まいを整備する市町村の発掘	
2月			セミナーの開催		【成果】 (小規模複合型サービス確保対策事業費) ・富山型デイサービス事業所の代表を招き、市町村、事業者を対象に、共生型の福祉サービス普及のためのセミナーを実施(168名参加、2月17日) 共生型福祉への関心を持っていただき、小規模複合型サービス施設の必要性を感じてもらえた。	
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 補助事業の活用を促すため、市町村への働き掛けを行い、高齢者向けの住まいの確保及び高齢者等が地域において安心して暮らせるためのサービス提供施設の確保に努める。		(達成状況) 小規模複合型サービス確保対策事業について、四万十町で事業が実施され、平成29年度に竣工予定。また、次年度事業実施予定の市町村を発掘できた。さらに、県内事業者等に対して、共生型の福祉サービスに関する普及啓発を行うこともできた。		(要因分析、課題等) 高齢者向けの住まい及び小規模複合型サービス施設について、地域のニーズに応じた施設が確保されるよう、市町村や事業者への働き掛けを継続していく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	発達障害児・者支援事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	大石 ( 9633 )	
種別	健康		当初予算額	30,782千円		補正後予算額	29,133千円	
事業概要・目的								
<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害の診断を受けていない”気になる子ども”と不安を抱える親に対して、適切な相談や育児支援をできるだけ早い時期から実施する</li> <li>不足している発達障害の専門医師を確保するため、医師の養成・育成を促進し、県内の診療体制の拡充強化を目指す</li> <li>できるかぎり身近な地域において発達支援が受けられるような場を確保する</li> <li>ライフステージが変わっても支援が確実に引き継がれるような仕組みを構築する</li> </ul>								
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>早期発見・早期支援の体制づくり</p> <p>乳幼児健診従事者向け研修会</p>	<p>高知ギルバーク発達神経精神医学センターの運営</p> <p>Intensive Learning 研修</p>	<p>身近な地域での支援の場の確保</p>	<p>ライフステージに応じた支援方法を引き継ぐ仕組みづくり</p>	<p>疫学研究の実施(安芸市・香美市)</p> <p>親カウンセリングを実施する市町村への支援(南国市、土佐市、香美市、いの町)</p> <p>早期療育教室の実施(3圏域)</p> <p>乳幼児健診従事者向け研修会(4/17)</p> <p>Intensive Learning SV研修(4/25-27)</p>	<p>乳幼児健診従事者向け研修会(61名参加)</p> <p>Intensive Learning SV研修(12名修了)</p>		
5月		<p>ギルバークセンター総会</p>			<p>ギルバークセンター研究員の定期的な勉強会(5/19)</p>			
6月	<p>発達障害者支援センターの地域支援機能を強化し、市町村等への技術支援を実施</p>	<p>定期的な学習会等の開催/研究活動の実施</p> <p>疫学研究</p>	<p>発達障害児地域支援モデル事業の実施(4か所)</p>	<p>発達障害支援スーパーバイザー養成研修の実施(週3回、約9カ月)</p>	<p>「つながるノート」の配布、保護者や支援者を対象とした説明会や研修会の実施</p>	<p>発達障害支援スーパーバイザー養成研修受講者(2名)</p>		
7月					<p>ギルバークセンター症例検討会(7/21)</p> <p>疫学研究合同研究協議(7/22)</p>	<p>ギルバークセンター症例検討会(5名参加)</p>		
8月					<p>ギルバークセンター研究員の定期的な勉強会(8/1)</p> <p>ペアレント・トレーニング指導者養成研修(8/1-19) ⇒スクールカウンセラー対象(全2回コース)</p>	<p>ペアレント・トレーニング指導者養成セミナー(28名参加)</p>		
9月		<p>ペアレント・トレーニング事業実施</p>	<p>ヨーテポリ大学(スウェーデン)への研究員派遣</p>		<p>障害児通所支援事業所連絡協議会</p> <p>上手にほめて楽しい子育て講座指導者養成セミナー(9/9、23) ⇒保健師等対象(全2回コース)</p> <p>ティーチャーズ・トレーニング研修(9/16~11/11) ⇒放課後等デイサービス職員対象(全6回コース)</p>	<p>上手にほめて楽しい子育て講座指導者養成セミナー(27名参加)</p>		
10月					<p>Vineland-II 適応行動尺度セミナー(10/1)</p> <p>ギルバークセンター研究員の定期的な勉強会(10/6)</p> <p>ティーチャーズ・トレーニング研修(10/13~12/13) ⇒保育士等対象(越知町・佐川町)(全6回コース)</p> <p>就労支援セミナー(10/27-28)(幡多・高知市)</p>	<p>Vineland-II 適応行動尺度セミナー(132名参加)</p>		
11月	<p>家族支援WG①</p>	<p>ギルバーク教授による研究指導</p>	<p>就労支援セミナー開催(予定)</p>		<p>ギルバーク教授来高(10/31~11/4) ⇒11/1 高知ギルバークセンターの協定書更新 ⇒11/3 ギルバークゼミナール(医師向け研修会) ⇒その他研究協議等を実施</p> <p>ギルバークセンター研究員の定期的な勉強会(11/28)</p>	<p>ギルバークゼミナール(22名参加)</p>		
12月			<p>かかりつけ医を対象とした研修会の開催</p>		<p>乳幼児の発達に関する研修会(12/8)</p>	<p>乳幼児の発達に関する研修会(32名参加)</p>		
1月			<p>かかりつけ医を対象とした研修会の開催</p>		<p>ギルバークセンター研究員の定期的な勉強会(1/11)</p> <p>乳幼児の発達に関する研修会(1/21)</p> <p>家族支援WG会議①(1/25)</p> <p>ギルバークセンター症例検討会(1/26)</p>	<p>乳幼児の発達に関する研修会(28名参加)</p> <p>ギルバークセンター症例検討会(9名参加)</p>		
2月	<p>家族支援WG②</p>		<p>就労支援セミナー開催(予定)</p>		<p>高知県発達障害児者支援地域協議会(2/16)</p> <p>ギルバークセンター研究員の定期的な勉強会(2/21)</p> <p>発達障害支援スーパーバイザー養成研修修了式(2/23)</p> <p>安芸市・香美市合同研究協議(2/28)</p>	<p>発達障害支援スーパーバイザー養成研修(2名修了)</p>		
3月	<p>発達障害者支援体制整備推進委員会</p>	<p>ギルバークセンター運営委員会</p>			<p>家族支援WG会議①(3/8)</p> <p>高知ギルバークセンター運営委員会(3/14)</p>			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>ペアレント・トレーニングの普及 市町村の支援体制が拡大</p> <p>医師の臨床技術や専門職の支援の技術が向上</p> <p>支援者の療育技術等が向上</p> <p>H27に実施した利用者アンケートの結果を踏まえた改善等</p>				<p>(達成状況)</p> <p>ティーチャーズ・トレーニングを2圏域と障害児通所支援事業所職員向けに、ペアレント・トレーニングの指導者養成セミナーをSCなどの心理職向けに実施するなどし、子育て支援に携わる職員の支援力の向上を図った。</p> <p>発達障害支援スーパーバイザー養成研修を2名が修了し、発達支援だけでなく、地域支援や家族支援のノウハウを習得するなどスキルアップが図られた。</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>【専門的な支援の場】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就学児を対象とした放課後等デイサービス事業所と比べ、児童発達支援事業所の指定件数は伸びておらず、サービスの提供体制が十分ではない。</li> <li>専門人材を確保できないことなどから事業を縮小・休止する児童発達支援事業所も出てきている。</li> </ul> <p>【子育て支援の場】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保育所等における保育士等の障害児への対応力の向上や、専門的機関(サービス)との連携が重要</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	子どもの貧困対策推進事業費 児童福祉施設等処遇改善事業費	所管課	児童家庭課	担当者(内線)	大元 友 9637 掛水 隆司 ( 2347 ) 村山 真一 2341
種別	横断的	当初予算額	18,063千円	補正後予算額	13,021千円

事業概要・目的

- 【子どもの貧困対策推進事業費】※地域子供の未来応援交付金
- 生活実態調査委託事業
    - ・子どもの生活実態調査：県内の子ども及びその保護者に、環境や満足度、支援ニーズ等をきくアンケート調査を学校を通じて実施
    - ・児童養護施設入所児童・里親委託児童の実態調査：施設・里親を通じ、子どもにアンケート調査を実施
    - ・子どもの相対的貧困率の算出：市町村の協力によりデータ収集・突合を行い算出
    - ・資源量調査
  - 地域コーディネーター養成事業
    - ・市町村担当者や市町村社会福祉協議会の推薦者、一般応募者などを対象に、地域でのネットワークづくりなどの厳しい環境にある子どもたちへの支援活動等において中心的な役割を果たすコーディネーターを養成することを目的とした研修等を実施
- 【児童福祉施設等処遇改善事業費】
- 入所児童自立支援等事業費補助金
    - ・児童養護施設等の入所児童の学習・就職支援や退所児童の生活支援等を実施することにより、社会的養護施設の支援機能を強化し、施設入所児童の処遇改善のために職員を配置するための経費を補助

月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
	生活実態調査	地域コーディネーター養成研修	入所児童自立支援等事業費補助	生活実態調査	地域コーディネーター養成研修	入所児童自立支援等事業費補助	
4月	調査概要検討(4~5月)		交付申請に向けた施設との事前協議(4月中)	調査既実施自治体からの情報収集(4~5月)		交付申請に向けた施設との事前協議(4月中)	【入所児童自立支援等事業費補助】 ・交付決定 2施設
5月	調査内容・仕様書確定入札準備(5月)	研修概要決定(5月中旬)	施設からの交付申請(随時)	調査概要検討(5~6月)		施設からの交付申請(随時)	
6月	国交付金交付申請(5月)		申請受付後、交付決定(随時)	市町村子ども貧困対策担当課への事業説明及び協力依頼(6~8月)	研修概要決定(6/27)	申請受付後、交付決定(随時)	
7月	実態調査準備(7月)	市町村への地域コーディネーターの活用協議	施設との協議	国交付金交付決定(7/1)	市町村へ研修会開催の周知(6~7月)	施設への周知	【入所児童自立支援等事業費補助】 ・2-4半期分概算支払 ・7月13日の施設長会にて再度の周知
8月	実態調査実施(8~9月)	講演会実施(8月)		子どもの貧困対策アドバイザー委嘱(7/6)	調査項目検討(7~11月)	説明会及び講演会実施(8/23)	
9月		第1回研修実施(9月)		市町村教委等への事業説明及び協力依頼(8~11月)		講師と事前打ち合わせ(9/20)	
10月	調査結果中間報告(10月)	市町村への地域コーディネーターの活用協議	施設との協議			施設との協議	【生活実態調査】 ・市町村教委との調整に時間を要したものの、調査実施に至ることができた。 【地域コーディネーター養成研修】 ・第1回：講義「コーディネーターの役割等基礎知識」「地域資源を把握するためのグループワーク」 ・第2回：グループワーク「グループ内で設定した子どもに関する課題に関する企画を通じて学ぶ」 【入所児童自立支援等事業費補助】 ・3-4半期分概算支払
11月	・現計画のバージョンアップへの反映 ・次年度事業への反映	第2回研修実施(11月)	自立支援員の意見交換会	調査内容・仕様書確定入札準備(11月)		第2回研修実施(12/1・2)	
12月		市町村への地域コーディネーターの活用協議		競争入札、契約(11/30)		実態調査実施(12~1月)	
1月	調査報告書(案)作成(1月)	第3回研修実施(1月)	施設との協議	分析委託(3月)		施設との協議	【地域コーディネーター養成研修】 ・第3回：課題の発表・振り返り「フィードバックを受けて企画の改善等」 【入所児童自立支援等事業費補助】 ・4-4半期分概算支払
2月	調査報告書完成(2月)			・現計画のバージョンアップへの反映 ・次年度事業への反映		自立支援員の意見交換会	
3月			事業完了後、実績報告	調査報告書(案)作成(3月)		事業完了後、実績報告	

年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生活実態調査委託事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>・実態調査、資源量等の把握をふまえ、必要に応じて高知家の子どもの貧困対策推進計画の進捗管理・計画の見直しを行う。</li> </ul> </li> <li>○入所児童自立支援等事業費補助金           <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施施設3施設</li> </ul> </li> </ul>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生活実態調査委託料           <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学1年生保護者、小学5年生、中学2年生、高校2年生及びその保護者への悉皆調査が実施できた。</li> </ul> </li> <li>○地域コーディネーター養成研修           <ul style="list-style-type: none"> <li>・8市10町村の市町村社協、社会福祉法人等77名が受講し、地域支援ネットワーク体制の整備に向けた取組がスタートした。</li> </ul> </li> <li>○入所児童自立支援等事業費補助金           <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施施設 2施設</li> </ul> </li> </ul>	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生活実態調査           <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村教委との調整に時間を要し、調査実施が遅くなったため、詳細分析はH29に実施する。</li> </ul> </li> <li>○地域コーディネーター養成研修           <ul style="list-style-type: none"> <li>・H29は、H28基礎研修受講生を対象としたスキルアップ研修と新たに第2期基礎研修を実施する。</li> </ul> </li> <li>○入所児童自立支援等事業費補助金           <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設へのさらなる周知を図り、補助金を活用した取組の実施を促す。</li> </ul> </li> </ul>
-----	--	---	---

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	児童虐待防止等対策事業費		所管課	児童家庭課		担当者(内線)	西尾 敏 ( 2341 )
種別	横断的		当初予算額	151,766千円		修正後予算額	138,613千円
事業概要・目的							
<p>○組織体制の抜本強化          ・管理職員の体制強化による組織マネジメント力の抜本強化 ・急増する虐待通告に対応できる職員体制の拡充・強化</p> <p>○職員の専門性の確保          ・外部専門家の招へい ・法的対応力の強化(弁護士による法的対応の代行とサポート) ・児童相談所職員の県外先進地(児童相談所)への派遣研修          ・職種別・経験年数別の職員研修体制の充実・強化 ・非常勤職員の配置による休日・夜間の電話対応力の強化</p> <p>○検証委員会による児童相談所への提言に対する対応とその進捗管理の実施</p> <p>○市町村における児童家庭相談支援体制の強化 ・市町村管理ケースの援助方針等への個別の指導・助言 ・児童福祉司任用資格取得講習会や職員研修          ・高知市(要保護児童対策地域協議会)への重点支援</p>							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
4月	<p>【月例報告会議】          【児童虐待重要案件の意思決定】          ・重要案件への対応策については、児童家庭課へ協議・報告(随時)→ 部内協議(知事協議)</p> <p>【外部の専門家の活用】          ・児童相談所機能強化アドバイザーの助言・指導          中央児相①4/19~21②5/10~12          ③5/24~26④5/24~26</p>	<p>【子どもの見守り体制の構築】          ・虐待防止対策コーディネーターの設置          ・民生児童委員等の個別ケース会議への参加促進</p> <p>【要保護児童対策地域協議会の対応力の強化】(通年)          ・要対協の全管理ケースについて、実務者会議前には、児童相談所と市町村担当課          がアセスメント及び援助方針の協議を行う。          ・中央児童相談所に市町村支援担当チーフの配置</p>		<p>【児童虐待重要案件の意思決定】①          重要案件への対応策については随時児童家庭課へ報告・協議し、部内及び知事協議を随時実施。          【外部の専門家の活用】②          ◆児童相談所機能強化アドバイザーの助言指導          中央：9回(4/19~21、5/10~12、5/24~26、6/21~23、7/12~14、7/26~28、8/16~18、9/6~8、9/27~29)          幡多：1回(6/7~9)          ◆児童心理司スーパーバイザーの助言指導          幡多：1回(8/4~5)          ◆虐待防止事例検証委員会フォローアップ(7/1)          【児童虐待予防研修事業】③          香美市(7/27、8/26、9/30)、安芸地区(9/16)          幡多地区(7/14、9/8)          【子どもの見守り体制の構築】④          ◆虐待防止対策コーディネーターの設置          ・設置済み：南国市(4/1)、香南市(5/1)          ・活用意向あり：5市町          ・検討中：5市町          ◆市町村職員研修(虐待防止対策コーディネーター含む)          ・市町村児童家庭相談担当職員基礎研修前期(5/20)          ・第1回市町村要保護児童対策地域協議会調整機関実務者責任会(7/7~8)          ・市町村要保護児童対策地域協議会調整機関管理職研修(8/1)          ・市町村児童家庭相談担当職員中堅研修(9/13・21)          ◆民生児童委員等の個別ケース会議への参加促進          ・民生児童委員の活用に向けた高知市との協議(8/1、8/15)          ・民生児童委員の活用に向けた高知市民協との協議(8/10、8/22)          【要保護児童対策地域協議会の対応力の強化】⑤          ◆中央児相に市町村支援担当チーフ配置(4/1)          ◆市町村の児童家庭相談体制強化          ・高知市ケースリスクアセスメント会実施(5回)          ・高知市全管理ケースへの振り返り支援実施(5回)          ・高知市以外の市町村への振り返り支援実施(中央児相管内：33回、幡多児相管内：7回)          ・児童福祉司任用資格取得講習会(8~9月)          【保健と福祉の連携】⑥          ◆市町村母子保健担当者会(4/26)          ◆市町村母子保健課・福祉合同ヒアリング(子育て世代包括支援センター運営協議)          ・土佐市(5/11)、香南市(5/19)、南国市(5/24)          ◆虐待防止対策コーディネーター活用に向けての市町村協議(6~7月)          ◆民生児童委員の研修(随時)          ・香美市社会福祉協議会での研修実施(5月)          ・安芸市社会福祉協議会児童委員専門部会での研修(7/12)</p>			<p>①②⑤          ・職員体制の強化、職員の専門性の向上により、虐待通告への迅速な対応と市町村支援の体制強化によるアウトリーチ型支援の実施により、市町村管理ケースへの対応状況把握と必要な支援につながる事が期待される。          ④⑤          ・定期的なアセスメントの必要性について説明したことにより、市町村がアセスメントシートを積極的に活用する等の変化が見られた。          ・市町村が在宅支援アセスメントシートを個別ケース検討会等で活用し始めた。          ④虐待防止対策コーディネーター配置の意向を示す市町村の増加。</p>
5月	<p>【外部の専門家の活用】          ・児童相談所機能強化アドバイザーの助言・指導          中央児相①4/19~21②5/10~12          ③5/24~26④5/24~26</p>	<p>【子どもの見守り体制の構築】          ・虐待防止対策コーディネーターの設置          ・民生児童委員等の個別ケース会議への参加促進</p> <p>【要保護児童対策地域協議会の対応力の強化】(通年)          ・要対協の全管理ケースについて、実務者会議前には、児童相談所と市町村担当課          がアセスメント及び援助方針の協議を行う。          ・中央児童相談所に市町村支援担当チーフの配置</p>		<p>【保健と福祉の連携】          ・市町村母子保健担当者会(4/26)</p> <p>【保健と福祉の連携】          ・市町村母子保健課・福祉合同ヒアリング(子育て世代包括支援センター運営協議：高知市、南国市、土佐市、香南市)5月上旬~中旬          ・市町村児童福祉担当者会(5月上旬~中旬)          ・市町村母子・福祉合同ヒアリング(市町村状況把握・体制構築へ向けての周知：市町村)6月</p> <p>・コーディネータ活用に向けての市町村協議(6月)</p>			<p>①②⑤          ・職員体制の強化、職員の専門性の向上により、虐待通告への迅速な対応と市町村支援の体制強化によるアウトリーチ型支援の実施により、市町村管理ケースへの対応状況把握と必要な支援につながる事が期待される。          ④⑤          ・定期的なアセスメントの必要性について説明したことにより、市町村がアセスメントシートを積極的に活用する等の変化が見られた。          ・市町村が在宅支援アセスメントシートを個別ケース検討会等で活用し始めた。          ④虐待防止対策コーディネーター配置の意向を示す市町村の増加。</p>
6月	<p>虐待防止事例検証委員会によるフォローアップ</p>	<p>【児童虐待予防研修事業①】          ・安芸地区、幡多地区、香美市</p>		<p>【保健と福祉の連携】          ・市町村母子保健課・福祉合同ヒアリング(子育て世代包括支援センター運営協議：高知市、南国市、土佐市、香南市)5月上旬~中旬          ・市町村児童福祉担当者会(5月上旬~中旬)          ・市町村母子・福祉合同ヒアリング(市町村状況把握・体制構築へ向けての周知：市町村)6月</p> <p>・コーディネータ活用に向けての市町村協議(6月)</p>			<p>①②⑤          ・職員体制の強化、職員の専門性の向上により、虐待通告への迅速な対応と市町村支援の体制強化によるアウトリーチ型支援の実施により、市町村管理ケースへの対応状況把握と必要な支援につながる事が期待される。          ④⑤          ・定期的なアセスメントの必要性について説明したことにより、市町村がアセスメントシートを積極的に活用する等の変化が見られた。          ・市町村が在宅支援アセスメントシートを個別ケース検討会等で活用し始めた。          ④虐待防止対策コーディネーター配置の意向を示す市町村の増加。</p>
7月	<p>・児童心理司スーパーバイザーの助言・指導 幡多児相①</p> <p>・児童相談所機能強化アドバイザーの助言・指導          中央児相⑤7/12~14⑥7/26~28          ⑦8/16~18</p>	<p>【児童虐待予防研修事業】          ・南国市：講演会「虐待予防における地域連携のあり方」</p> <p>【市町村の児童家庭相談体制強化】          ・児童福祉司任用資格取得講習会(5日間)</p>		<p>【保健と福祉の連携】          ・市町村母子・福祉合同ヒアリング(市町村状況把握・体制構築へ向けての周知)</p>			<p>①②⑤          ・職員体制の強化、職員の専門性の向上により、虐待通告への迅速な対応と市町村支援の体制強化によるアウトリーチ型支援の実施により、市町村管理ケースへの対応状況把握と必要な支援につながる事が期待される。          ④⑤          ・定期的なアセスメントの必要性について説明したことにより、市町村がアセスメントシートを積極的に活用する等の変化が見られた。          ・市町村が在宅支援アセスメントシートを個別ケース検討会等で活用し始めた。          ④虐待防止対策コーディネーター配置の意向を示す市町村の増加。</p>
8月	<p>・児童心理司スーパーバイザーの助言・指導 幡多児相②</p>	<p>【児童虐待予防研修事業②】          ・安芸地区、幡多地区、香美市</p>		<p>【保健と福祉の連携】          ・市町村母子・福祉合同ヒアリング(市町村状況把握・体制構築へ向けての周知)</p>			<p>①②⑤          ・職員体制の強化、職員の専門性の向上により、虐待通告への迅速な対応と市町村支援の体制強化によるアウトリーチ型支援の実施により、市町村管理ケースへの対応状況把握と必要な支援につながる事が期待される。          ④⑤          ・定期的なアセスメントの必要性について説明したことにより、市町村がアセスメントシートを積極的に活用する等の変化が見られた。          ・市町村が在宅支援アセスメントシートを個別ケース検討会等で活用し始めた。          ④虐待防止対策コーディネーター配置の意向を示す市町村の増加。</p>
9月	<p>・児童相談所機能強化アドバイザーの助言・指導          中央児相⑧9/6~8⑨9/27~29</p>	<p>要保護児童対策地域協議会連絡会議(第1回)</p>		<p>【保健と福祉の連携】          ・市町村母子・福祉合同ヒアリング(市町村状況把握・体制構築へ向けての周知)</p>			<p>①②⑤          ・職員体制の強化、職員の専門性の向上により、虐待通告への迅速な対応と市町村支援の体制強化によるアウトリーチ型支援の実施により、市町村管理ケースへの対応状況把握と必要な支援につながる事が期待される。          ④⑤          ・定期的なアセスメントの必要性について説明したことにより、市町村がアセスメントシートを積極的に活用する等の変化が見られた。          ・市町村が在宅支援アセスメントシートを個別ケース検討会等で活用し始めた。          ④虐待防止対策コーディネーター配置の意向を示す市町村の増加。</p>
10月	<p>・児童相談所機能強化アドバイザーの助言・指導          中央児相⑩10/12~14⑪11/15~17          幡多児相⑫10/25~27</p>	<p>コーディネーターの研修</p> <p>【児童虐待予防研修事業③】</p>		<p>・コーディネータ活用に向けての市町村協議(10月)</p>			<p>①②⑤          ・職員体制の強化、職員の専門性の向上により、虐待通告への迅速な対応と市町村支援の体制強化によるアウトリーチ型支援の実施により、市町村管理ケースへの対応状況把握と必要な支援につながる事が期待される。          ④⑤          ・定期的なアセスメントの必要性について説明したことにより、市町村がアセスメントシートを積極的に活用する等の変化が見られた。          ・市町村が在宅支援アセスメントシートを個別ケース検討会等で活用し始めた。          ④虐待防止対策コーディネーター配置の意向を示す市町村の増加。</p>
11月	<p>・児童心理司スーパーバイザーの助言・指導 幡多児相③</p>	<p>主任児童委員等の研修</p>		<p>・コーディネータ活用に向けての市町村協議(10月)</p>			<p>①②⑤          ・職員体制の強化、職員の専門性の向上により、虐待通告への迅速な対応と市町村支援の体制強化によるアウトリーチ型支援の実施により、市町村管理ケースへの対応状況把握と必要な支援につながる事が期待される。          ④⑤          ・定期的なアセスメントの必要性について説明したことにより、市町村がアセスメントシートを積極的に活用する等の変化が見られた。          ・市町村が在宅支援アセスメントシートを個別ケース検討会等で活用し始めた。          ④虐待防止対策コーディネーター配置の意向を示す市町村の増加。</p>
12月	<p>・児童相談所機能強化アドバイザーの助言・指導          中央児相⑬12/6~8⑭12/20~22          ⑮1/11~13          幡多児相⑯1/24~26</p>	<p>【児童虐待予防研修事業④】          ・安芸地区、幡多地区、香美市</p>		<p>・見守り体制構築に向けての市町村協議(1月)</p>			<p>①②⑤          ・職員体制の強化、職員の専門性の向上により、虐待通告への迅速な対応と市町村支援の体制強化によるアウトリーチ型支援の実施により、市町村管理ケースへの対応状況把握と必要な支援につながる事が期待される。          ④⑤          ・定期的なアセスメントの必要性について説明したことにより、市町村がアセスメントシートを積極的に活用する等の変化が見られた。          ・市町村が在宅支援アセスメントシートを個別ケース検討会等で活用し始めた。          ④虐待防止対策コーディネーター配置の意向を示す市町村の増加。</p>
1月	<p>・児童心理司スーパーバイザーの助言・指導 幡多児相④</p>	<p>要保護児童対策地域協議会連絡会議(第2回)</p>		<p>・見守り体制構築に向けての市町村協議(1月)</p>			<p>①②⑤          ・職員体制の強化、職員の専門性の向上により、虐待通告への迅速な対応と市町村支援の体制強化によるアウトリーチ型支援の実施により、市町村管理ケースへの対応状況把握と必要な支援につながる事が期待される。          ④⑤          ・定期的なアセスメントの必要性について説明したことにより、市町村がアセスメントシートを積極的に活用する等の変化が見られた。          ・市町村が在宅支援アセスメントシートを個別ケース検討会等で活用し始めた。          ④虐待防止対策コーディネーター配置の意向を示す市町村の増加。</p>
2月	<p>・児童相談所機能強化アドバイザーの助言・指導          中央児相⑰2/14~16⑱2/28~3/2          ⑲3/14~16</p>			<p>・見守り体制構築に向けての市町村協議(1月)</p>			<p>①②⑤          ・職員体制の強化、職員の専門性の向上により、虐待通告への迅速な対応と市町村支援の体制強化によるアウトリーチ型支援の実施により、市町村管理ケースへの対応状況把握と必要な支援につながる事が期待される。          ④⑤          ・定期的なアセスメントの必要性について説明したことにより、市町村がアセスメントシートを積極的に活用する等の変化が見られた。          ・市町村が在宅支援アセスメントシートを個別ケース検討会等で活用し始めた。          ④虐待防止対策コーディネーター配置の意向を示す市町村の増加。</p>
3月				<p>・見守り体制構築に向けての市町村協議(1月)</p>			<p>①②⑤          ・職員体制の強化、職員の専門性の向上により、虐待通告への迅速な対応と市町村支援の体制強化によるアウトリーチ型支援の実施により、市町村管理ケースへの対応状況把握と必要な支援につながる事が期待される。          ④⑤          ・定期的なアセスメントの必要性について説明したことにより、市町村がアセスメントシートを積極的に活用する等の変化が見られた。          ・市町村が在宅支援アセスメントシートを個別ケース検討会等で活用し始めた。          ④虐待防止対策コーディネーター配置の意向を示す市町村の増加。</p>
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○迅速かつ確実な保護ができています。          ○高知市との連携による子どもの適切な支援ができています。          ○市町村の要保護児童対策地域協議会の活動が強化されている。          ・全管理ケースの援助方針の見直し          ・個別ケース会議に民生児童委員が参画している。          ○児童虐待予防研修事業委託料          ・保育所職員や主任児童委員等、虐待予防の地域の中核的人材が育成される。</p>		<p>(達成状況)</p> <p>○外部の専門家の活用により、児童相談所の専門性の向上や迅速かつ確実な保護ができています。          ○実務者会議前に実施した振り返り支援における個別ケースや要保護児童対策地域協議会の運営に関する助言、アセスメントシートの活用促進等や市町村の要保護児童対策地域協議会調整機関等職員への研修により、市町村職員の専門性の向上や市町村がケースについて検討しようとする意識が高まりつつある。          ○児童虐待予防研修事業委託料          ・保育所職員や主任児童委員等、虐待予防の地域の中核的人材の育成を目的とする研修を実施し、参加者は、そこで得た知識等を職場等に持ち帰り共有した。</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>○市町村によって人員体制や専門性、支援体制等の強み弱みがある等の課題が異なるため、地域の実情に応じたきめ細かな支援が必要。          ○児童虐待予防研修事業委託料          ・参加者が想定より少なかったため、より多くの方に参加いただけるよう周知等を工夫する。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	少子化対策県民運動推進事業費		所管課	少子対策課		担当者(内線)	大野 ( 9642 )		
種別	横断的		当初予算額	37,037千円		補正後予算額	37,244千円		
事業概要・目的									
<p>より多くの方の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をより早く叶えるとともに、理想とする子どもの人数の希望をより実現するため、「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業の皆様との協働した取組の実施や、高知県少子化対策推進県民会議においてPDCAサイクルを通じた進捗管理を図り、少子化対策の取組を県民運動として推進する。</p> <p>1. 少子化対策推進県民会議の運営                      ・高知県少子化対策推進県民会議(総会及び4部会)の運営を通じて、PDCAサイクルによる取組目標の進捗状況を管理</p> <p>2. 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進と活動支援                      ・企業内において独身者に対する結婚支援や子育て支援等に取組む「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」への加入促進及び活動支援</p> <p>3. 少子化対策啓発事業の実施                      ・県民への効果的な広報、啓発の実施 ・応援団参加企業等の取組の紹介</p>									
月	執行計画・目標					実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
<p>官民協働の県民運動の展開</p> <p>高知県少子化対策推進県民会議を中心とした取組み</p> <p>高知家の出会い・結婚・子育て応援団の加入促進及び活動支援</p> <p>県民会議による少子化対策の取組目標の進捗管理</p> <p>少子化対策の広報啓発</p> <p>応援団加入促進、活動支援</p>									
4月	<p>4月: 独身者の近況や意向などの把握(特に新入社員へ)</p> <p>5月: 子育て中の社員等の近況等の把握</p> <p>6月: イクボスのことを知る</p> <p>7月: 婚活イベント等への参加の声かけ</p> <p>8月: イクボス宣言への取組(例イクボス宣言を従業員へ周知等)</p> <p>9月: 子育て講座の実施とブレマネットへの登録の声かけ</p> <p>10月: マッチングシステム等の情報提供や登録への声かけ</p> <p>11月: 休暇等を取得しやすい職場環境についての検討</p> <p>12月: 男性の積極的な家事・育児分担への声かけ</p> <p>1月: 長時間労働の縮減等の具体的な改善の取組</p> <p>2月: 周囲への子育て支援活動への参加を呼びかけ</p>					<p>効果的な広報啓発の検討(広報啓発部会)</p> <p>好事例の発掘、選定</p> <p>さんSUN高知での広報</p> <p>テレビCMの開始</p> <p>好事例の表彰 フォーラム開催 好事例の公表(新聞広告)</p> <p>県広報の特番</p>		<p>(H29.3.22時点)</p> <p>1. 官民協働の県民運動の展開                      ①高知家の出会い・結婚・子育て応援団の加入促進                      ・応援団の登録数:248団体(新規登録139団体)                      H29.3.22                      ・応援団の取組みの広報・周知                      県民会議を通じた登録依頼(4月)                      各団体の総会等にて取組の協力依頼(4月)                      ・企業訪問 262団体(4月~3月)                      ②「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の協働の取組                      ・応援団通信の発行(毎月:4月~3月)                      4月 独身者の近況や意向などの把握のお願い                      5月 子育て中の社員等の近況等の把握のお願い                      6月 イクボス研修への参加などのお願い                      7月 マッチングシステムの紹介のお願い                      8月 県主催の出会いの交流会などの紹介のお願い                      9月 子育て支援情報の周知のお願い                      10月 県主催のライフプランセミナーなどの紹介のお願い                      11月 フォーラム等への参加のお願い                      12月 男性の積極的な家事・育児分担に向けた啓発などのお願い                      1月 ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組のお願い                      2月 妊娠・子育て支援の情報の紹介、子育て出前講座開催の検討のお願い                      3月 こうち子育て応援の店の紹介、協賛事業所登録の検討のお願い</p> <p>2. 県民会議を中心とした取組の推進                      ①県民会議による少子化対策の取組目標の進捗管理                      ・総会(7/5、8/31、3/22)                      少子化対策進捗状況及び今後の取組等                      ・部会の開催                      結婚支援部会(5/11、8/23、2/10)                      子育て支援部会(5/18、8/23、2/10)                      W-L-B推進部会(5/19、8/22、2/13)                      広報啓発部会(5/12、8/26、2/13)</p> <p>②少子化対策の広報啓発                      ・広報番組(ラジオ):                      少子化対策の抜本強化(6/30)、                      少子化対策県民運動(12/13)                      ・さんSUN高知7月号:少子化対策の抜本強化                      ・平成28年度健康長寿県構想広報番組:内容の一部に少子化対策の抜本強化(9/4、9/24)                      ・少子化対策啓発事業テレビCM                      (9/30放送開始、11月まで)                      (子育て編、少年野球編、婚活サポーター編、フォーラム編)                      ・出会い・結婚・子育て応援好事例企業表彰                      募集(8/1~9/15):募集期間を2週間延長し、表彰事例(企業)の決定時期を10月に変更                      表彰(11/20):                      結婚支援の部門(優秀賞1、奨励賞4)                      子育て支援の部門(優秀賞1、奨励賞6)                      ワーク・ライフ・バランスの推進の部門(優秀賞1、奨励賞6)                      ・高知家「出会い・結婚・子育て応援」フォーラム                      (11/20)                      参加者125名(定員100~150名)                      フォーラム参加者募集の周知(10/5~11/20)                      ・応援団グッズの作成、配布(3月)</p>	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の数 150団体(新規40団体)</p> <p>・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の認知度 20%以上</p>		<p>(達成状況)</p> <p>・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の数 248団体(新規139団体) ※H29.3.22時点                      ※当初の目標達成により目標見直し                      平成28年度応援団数:250団体</p> <p>・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の認知度 3月実施の県民意識調査にて把握(集計中)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>・応援団の登録数の増加に向けた取組の拡大                      ・応援団と県民会議が協働した取組の充実                      (子育て支援、ワーク・ライフ・バランスの推進、地域の独身者等を対象とした結婚支援など取組の充実)</p>			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	出会い・結婚支援事業費		所管課	少年対策課		担当者(内線)	有岡 ( 2301 )		
種別	横断的		当初予算額	43,888千円		補正後予算額	48,788千円		
事業概要・目的	結婚を希望する独身者の実情に添った総合的な支援								
<p>1 出会いの機会の充実・拡大 「こうち出会いサポートセンター」においてマッチングシステムを本格稼働し、東部・西部地区に支所を開設するとともに、応援団へのイベント開催支援によるイベント数の拡大と県主催交流会を開催することで、独身者の多様なニーズに対する出会いの機会の充実や拡大を行う。</p> <p>2 独身者の出会いを交際・結婚へとつなげるボランティアの養成 出会いイベント等において独身者を支援するカップルサポーター、1対1のお引合せの立会いや交際を支援するマッチングサポーター、及び地域で独身者のお引合せなどを行う婚活サポーターなどのボランティアを養成し、出会いを交際、結婚につなげるためのきめ細かな支援を行う。</p>									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">出会いの機会の充実・強化</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">独身者の出会いを交際・結婚へとつなげるボランティアの養成</div> </div>								
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">マッチングシステム ・検索 ・会員募集</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">応援団主催イベント開催支援</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">婚活サポーター定期交流会(偶数月第3日曜日開催)</div>	<p>【出会いの機会の充実・強化】</p> <p>1 マッチングシステム: H28.4～本格稼働 会員登録数(6月末):495人、お引合せ成立数83組、カップル数31組</p> <p>2 県主催交流会 プロポーザル審査委員会5/16</p> <p>3 応援団主催交流会(6月末実績) イベント開催24回、出会いのきっかけ応援事業費補助金交付決定4団体</p>					
5月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県主催交流会 プロポーザル</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">婚活サポーター 地区別交流会(3地区)</div>	<p>【ボランティアの養成】</p> <p>1 カップルサポーター:登録者数(6月末)65人、養成研修6月3回(34人)</p> <p>2 マッチングサポーター :登録者数(6月末)5人、養成研修4月1回(1名)、6月1回(10人)</p> <p>3 婚活サポーター:登録者数(6月末)63人、定期交流会4月1回、6月1回 地区別交流会5月3回(四万十市、安芸市、高知市) 計32人</p>					
6月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県主催交流会 契約</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">養成講座 (カップルサポーター)</div>						
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">サポートセンター 支所開設 (東部・西部)</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">養成講座 (マッチングサポーター)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">婚活サポーター 養成講座</div>	<p>【出会いの機会の充実・強化】</p> <p>1 マッチングシステム:7/11安芸センター、7/13四万十センター開設 会員登録数(9月末):629人、お引合せ成立数199組、カップル数83組</p> <p>2 県主催交流会 契約7/8、イベント募集開始7/22、9月2回(パーティ型2回)</p> <p>3 応援団主催交流会(8月末実績) イベント開催62回、出会いのきっかけ応援事業費補助金交付決定11団体</p>				
8月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">養成講座 (カップルサポーター)</div>		<p>【ボランティアの養成】</p> <p>1 カップルサポーター:登録者数(9月末)66人、養成研修7月1回(1人)、9月1回(2人)</p> <p>2 マッチングサポーター:登録者数(9月末)12人、養成研修9月2回(6人)</p> <p>3 婚活サポーター:登録者数(9月末)63人、定期交流会8月1回</p>			<p>【出会いの機会の提供・拡充】</p> <p>マッチングシステムの活用促進</p> <p>・マッチングシステム会員登録者数の増が必要</p> <p>・登録会員を確実にお引合せにつなげ、さらに交際・結婚へとつなげることが必要</p> <p>【独身者へのきめ細かな支援の充実】</p> <p>・マッチングサポーター等の人材育成</p> <p>・カップルサポーターの活動の活性化</p>	
9月		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県主催交流会 開催</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">養成講座 (カップルサポーター)</div>						
10月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">養成講座 (マッチングサポーター)</div>		<p>【出会いの機会の充実・強化】</p> <p>1 マッチングシステム: 会員登録数(12月末):727人、お引合せ成立数305組、カップル数119組</p> <p>2 県主催交流会 10月2回(体験型、セミナー付)、11月1回(セミナー付)、 12月2回(パーティ型、セミナー付)</p> <p>3 応援団主催交流会(12月末実績) イベント開催99回、出会いのきっかけ応援事業費補助金交付決定20団体</p>				
11月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">養成講座 (カップルサポーター)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">婚活サポーター 全体交流会</div>	<p>4 婚活サポーター相談者等パーティー(12/1開催)</p> <p>【ボランティアの養成】</p> <p>1 カップルサポーター :登録者数(12月末)80人、養成研修10月1回(3人)、11月1回(2人)、12月2回(28人)</p> <p>2 マッチングサポーター:登録者数(12月末)12人、養成研修9月2回(6人)</p> <p>3 婚活サポーター:登録者数(12月末)66人、養成研修11月1回(37人) 定期交流会10月1回、全体交流会11月1回(29人)</p>				
12月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">養成講座 (マッチングサポーター)</div>						
1月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">養成講座 (カップルサポーター)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">相談者 パーティー</div>	<p>【出会いの機会の充実・強化】</p> <p>1 マッチングシステム: 会員登録数(2月末):776人、お引合せ成立数364組、カップル数149組</p> <p>2 県主催交流会:1月2回(体験型、セミナー付)、2月1回(セミナー付)</p> <p>3 応援団主催交流会(2月末実績) イベント開催116回、出会いのきっかけ応援事業費補助金交付決定団体20団体</p>				
2月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">養成講座 (マッチングサポーター)</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">婚活サポーター スキルアップ 研修</div>	<p>【ボランティアの養成】</p> <p>1 カップルサポーター :登録者数(2月末)89人、養成研修1月1回(4人)、2月2回(4人) スキルアップ研修1月2回(24名)、2月2回(3名)</p> <p>2 マッチングサポーター:登録者数(2月末)24人、養成研修2月3回(16人)</p> <p>3 婚活サポーター:登録者数(2月末)67人、定期交流会2月1回 スキルアップ研修2月1回(38人)</p>			<p>【出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充】</p> <p>・マッチングシステムの拡充など</p> <p>【出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実】</p> <p>・婚活サポーター、カップルサポーター、マッチングサポーターの養成など</p>	
3月				<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">総会</div>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>より多くの方の結婚の希望が、より早く叶えられている。</p> <p>・マッチングシステムの会員登録者数:480人</p> <p>・高知家の出会い・結婚・子育て応援団の実施するイベント数:130回</p> <p>・独身者を支援するボランティア数:130人</p>			<p>(達成状況)</p> <p>ほぼ目標数値の達成はできた。</p> <p>・マッチングシステムの会員登録者数:776人(2月末)</p> <p>・高知家の出会い・結婚・子育て応援団の実施するイベント数:116回(2月末)</p> <p>・独身者を支援するボランティア数:180人(2月末)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>・マッチングシステム会員数は目標数値を達成したが、システムの拡充などにより、更なる会員数の増が必要</p> <p>・ボランティア数は確保できたが、ボランティアの負担を軽減するとともに、更なる拡大とスキルアップが必要</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	生活困窮者自立支援事業費	所管課	福祉指導課	担当者(内線)	竹内 ( 9628 )
種別	横断的	当初予算額	124,734千円	補正後予算額	

事業概要・目的

- 生活困窮者自立支援事業への取組み  
生活困窮者に対して包括的かつ継続的な伴走型の支援を実施すると共に、関係機関と連携した支援体制の構築及び推進を図る。
- ①自立相談支援事業により、生活困窮者からの相談に対する包括的かつ継続的な支援を実施する。
  - ②就労準備支援事業により、社会参加に必要な生活習慣の形成や回復及び就労体験の場の提供を行う。
  - ③家計相談支援事業により、家計収支の改善及び家計管理指導を行う。
  - ④就労訓練事業所の積極的認定及び認定就労訓練事業を活用した就労支援を行う。
  - ⑤教育委員会と連携し、小中学生を対象として放課後等に学習支援及び子どもの居場所づくり支援を行う。

月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	自立相談支援 自立相談支援機関業務委託契約(4月)	就労準備・家計相談支援 事業者と随意契約(4月・県社協)	就労支援 ・関係機関(県社協)との協議(4月)	学習支援 ・町村教育委員会と協議(4月)	○自立相談支援 ・自立相談支援事業委託契約済(4月:16町村社協) ・事業取組方針の説明会実施(5/9) ・町村社協との意見交換実施(5月~6月) ○就労準備・家計相談支援 ・事業者と契約済(4月) ○就労支援 ・事業者と契約済(4月) ・県社協との協議(4/11、5/13) ・認定就労訓練事業所として2事業所を認定。(6月) ○学習支援 4市、6町村において、学習支援開始
5月	○自立相談支援機関説明会(今年度の事業取組方針)(5月)	■自立相談支援からつなぐ 【就労準備支援】以下の事業実施について事業者への助言指導(通年) ○生活自立支援訓練・生活習慣の形成・回復 ・生活管理意識の醸成	■自立相談支援からつなぐ ○県社協配置の就労訓練事業所育成員(認定就労訓練事業所支援事業の委託)との協働による事業所新規開拓(通年)	【学習支援】 ○奈半利町 ○芸西村 ○本山町 ○土佐町 ○日高村 ○越知町 ○仁淀川町 ○津野町 ○中土佐町 ○四万十町 ○黒潮町 11町村17小中学校で実施	<課題> ○自立相談支援 ・社協によって取組みの温度差があり、自立相談支援事業におけるスキームにのった就労支援(認定就労訓練事業と生活保護受給者等就労自立促進事業の一体的活用による就労支援)の取組みへのさらなる助言等が必要。
6月	○委託先町村社協を訪問のうえ、意見交換(5~6月)	○社会自立支援訓練・就労意欲の喚起 ・社会参加能力の習得 ○就労自立支援訓練・就労に向けた自覚の喚起 ・一般就労に向けた技法や知識の習得 ・就労経験の場の提供 ○支援実施期間 ・本人の状況に応じ概ね6ヶ月から1年を設定	○新規認定後、対象地域自立相談支援機関・生活保護実施機関への説明会(認定就労訓練事業活用)の就労支援の取組み方)開催(その都度) ○認定就労訓練事業を活用した就労支援に関する助言指導(通年)	○次年度事業実施に向けて関係町村教育委員会と協議(9~1月) ○未実施町村教育委員会への実施意向調査・協議(9~1月)	<課題> ○就労支援 ・認定就労訓練事業所を活用した積極的な就労支援の展開が必要。 ○学習支援・子どもの居場所づくり支援 ・未実施の市に対する助言・支援等が必要。
7月	○委託先町村社協の自立相談支援実施に関して必要な助言指導(通年)	【家計相談支援】以下の事業実施について事業者への助言指導(通年) ○相談の受付・課題の把握 ・本人、自立相談支援機関、貸付機関等からの依頼により受付 ・家計及び債務の状況や相談に至った経緯の把握 ○家計支援計画の策定 ○関係機関の紹介、情報共有、調整、連携 ・債務整理等の支援機関 ・社会報奨制度窓口 ・公租公課の給付・減免等窓口 ○貸付が必要な場合の貸付機関との連携 ○家計収支計画に基づく家計管理の継続	○県内社会福祉法人(高齢者等施設運営社会福祉法人)への認定就労訓練事業説明会の開催(秋口)	○市町村において学習支援事業を実施。 ・1市へ学習支援実施依頼 ・2町において、子どもの居場所づくり支援事業を実施 ・次年度について5町村教育委員会と協議(9/15、9/28)	<課題> ○自立相談支援 ・協議会等での意見交換等により自立相談支援員等のスキルアップを図ることが必要。 ○就労支援 ・就労訓練事業の活用が進んでおらず、事例を基にした研修会が開催できなかった。まずは、就労訓練事業を積極的に活用した就労支援をおこない、研修会等、就労訓練事業所の新規開拓への取組みにつなげる必要がある。
8月	・相談受付 ・スクリーニング及びアセスメント ・支援プラン策定 ・支援調整会議開催(支援決定) ・各種支援サービスに関して伴走型支援実施 ・支援プランの評価・見直し ・支援プラン終結(概ね3ヶ月~1年)				
9月					
10月	○市町村自立相談支援機関ブロック協議会設立(秋口) ・福祉保健所単位の5ブロックとし、管内市町村自立相談支援機関相互での事例研究等を実施				
11月					
12月					
1月	○自立相談支援員研修会(ソーシャルワーク技術の向上)(1月)				
2月	○福祉保健所との事業実施における課題協議(2月)			○次年度事業実施に関する町村教育委員会最終意向確認(2月)	<課題> ○自立相談支援 ・今後も、研修会により自立相談支援員等のスキルアップを図っていくことが必要。 ・各福祉保健所の事業担当者の意見交換を通じた取組みの強化を図ることが必要。 ○就労支援 ・認定就労訓練事業所を活用した積極的な就労支援の展開が必要。
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・自立相談支援事業による支援(新規相談件数)の増加(平成31年度末には1,840件) ・就労準備支援事業及び家計相談支援事業活用の増加 ・就労訓練事業所の認定数の増加(平成31年度末には各市町村1ヶ所以上) ・11町村17小中学校での学習支援の実施。	(達成状況) ・自立相談支援事業による支援新規受付件数:1,013件 ・就労準備支援事業の活用 H27(2件)→H28(4件) ・家計相談支援事業の活用 H27(3件)→H28(8件) ・認定就労訓練事業所の認定 H27(0件)→H28(3件) ・学習支援の実施 11町村17小中学校	(要因分析、課題等) ・研修等による自立相談支援員等のスキルアップが必要。 ・認定就労訓練事業の積極活用により、効果的な就労支援につなげる必要がある。 ・家計相談支援の必要な者への更なるアプローチが必要。 ・学習支援未実施の市に対する助言・支援等が必要。 ・次年度実施の地域での居場所づくりを兼ねた学習支援事業の取組みを進める。		

## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	文化推進課	<a href="#">高知家まるごと海外情報発信事業費</a>	—	35,640
2	文化推進課	<a href="#">坂本龍馬記念館整備事業費</a>	インフラ	823,439
3	文化推進課	<a href="#">高知城歴史博物館開館準備(高知城歴史博物館管理運営費・高知城歴史博物館整備事業費)</a>	—	770,613
4	文化推進課	<a href="#">産業人材育成事業費</a>	経済	60,557
5	文化推進課	<a href="#">産学官民連携推進事業費</a>	経済	73,714
6	まんが・ コンテンツ課	<a href="#">コンテンツ産業振興費</a>	経済	49,112
7	県民生活・ 男女共同参画課	<a href="#">女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)</a>	横断的	28,734
8	県民生活・ 男女共同参画課	<a href="#">高知版ファミリー・サポート・センターの推進 (高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金等)</a>	横断的	9,888
9	私学・大学支援課	<a href="#">県立大学整備費</a>	インフラ	2,395,812
10	私学・大学支援課	<a href="#">産業人材定着支援事業費</a>	経済	219
11	情報政策課	<a href="#">中山間地域等情報通信基盤整備事業費</a>	横断的	10,233
12	情報政策課	<a href="#">情報セキュリティクラウド構築事業費</a>	—	287,629

平成28年度 事業執行計画書(実績) 担当部局:文化生活部

作成日: 平成29年3月31日

事業名	高知家まるごと海外情報発信事業費		所管課	文化推進課		担当者(内線)	隅田 ( 9793 )	
種別	-		当初予算額	35,640千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
文化、歴史、まんが、自然、食、観光等の本県の魅力あるコンテンツをまるごと伝える放送番組を制作し、日本全国及び世界各国に向けて放送することにより、国内及び世界における本県の認知度の向上を図るとともに、本県への観光誘客や移住促進、企業立地促進及び県産品の販路拡大等を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○委託業務プロポーザル説明会(4/18) ○プロポーザル参加申込み及び資格確認書類提出期限(4/22)							
5月	○プロポーザル企業提案書提出期限(5/23) ○プロポーザル審査会の開催(5/30)			○委託業務プロポーザル説明会(5/26) ○プロポーザル参加申込み及び資格確認書類提出期限(6/8)				
6月	○委託契約締結(6/6予定)  ○番組制作・放送							
7月	※番組の内容や放送時期等については、委託事業者の企画提案を踏まえて決定する			○プロポーザル企業提案書提出期限(7/4) ○プロポーザル審査会の開催(7/11) ○委託契約締結(7/15)			○最小の経費で著名なタレントの出演が実現 ※コスト以上に実現した効果 750万円	
8月				○まんが甲子園、よさこい祭り等取材			○BSフジで「まんが甲子園」特集放送 ※広告費換算 3,750万円	
9月				○番組公式HP開設 ○BS放送(9/24) ○県内放送(9/30)			○9/24放送時i☆Risのリアルツイートにより ゲーグルトレンドに「熱血高知」ワード入り ※広告費換算 500万円	
10月				○海外放送(10/21-22) ○まんさい、まんが関連施設取材			○jibtvの公式HPトップページでweb閲覧可能に ※広告費換算 600万円	
11月								
12月				○BS放送(12/3) ○県内放送(12/20) ○漫画家大会議関連等取材 ○台湾での放送(12/23)			○BSフジで特別版として「まんが甲子園 & よさこい祭り」特集放送 ※広告費換算 6,750万円	
1月	↓			○海外放送(1/20)				
2月				○BS放送(2/5) ○県内放送(2/21)			○i☆Ris「芹澤優」ファースト写真集(全編高知ロケ)のプロモーション等 ※広告費換算 250万円	
3月							○高知さんさんテレビ「お天気ジャック」、「イベントガイド」等によるパブリシティ ※広告費換算 125万円	
年度末	(求める具体的な成果) 放送番組の制作・放送			(達成状況) ○仕様書のBS放送3回・海外放送3回を達成したことに加え、県内でゴールデンタイムに3回放送実施			(要因分析、課題等) ○3,300万円の予算により約1億6,025万円の施策が実現 ●H28.10月以降、東京-高知の航空機輸送実績(旅客数)が微増 ●変化の兆しをより確かなものにするためにも事業の継続の検討が必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	坂本龍馬記念館整備事業費		所管課	文化推進課	担当者(内線)	村上 ( 9790 )
種別	インフラ	当初予算額	823,439千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
坂本龍馬記念館リニューアル基本構想を踏まえ、既存館の隣接地に博物館機能を備えた新館を整備するとともに、既存館の全面改修を行う。明治維新150年に当たる平成30年のオープンに向け、平成28年度は建築工事や展示ケース製作等を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	建築実施設計(H27.7~) ↓ 展示実施設計(H27.8~) ↓		建築実施設計(H27.7~) ↓ 展示実施設計(H27.8~) ↓		実施設計を完了した。	
5月		地盤改良設計		地盤改良設計		
6月	建築主体工事(~H29.9)					
7月	電気設備工事(~H29.9) 機械設備工事(~H29.9)				地盤改良設計を完了した。	
8月			建築主体工事(~H29.12)			
9月			機械設備工事(~H29.12)			
10月		展示ケース製作等(~H29.11)	電気設備工事(~H29.12)		建築主体、電気、機械の3工事の契約を締結した。 展示ケース製作等委託業務の契約を締結した。	
11月						
12月				展示ケース製作等(~H30.2)		
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 実施設計の完了 建築主体・設備工事の発注 展示ケース製作等委託の発注		(達成状況) 実施設計の完了 建築主体・設備工事の発注 展示ケース製作等委託の発注		(要因分析、課題等) 建築主体工事の入札不調に伴い、計画より3ヶ月遅れたものの、建築主体・設備工事、展示ケース製作等委託の発注をすることができた。 今後は、適切な進捗管理を行っていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	高知城歴史博物館開館準備 (高知城歴史博物館管理運営費・高知城歴史博物館整備事業費)		所管課	文化推進課		担当者(内線)	安部 ( 9337 )
種別	-		当初予算額	770,613千円	補正後予算額	773,028千円	
事業概要・目的							
平成29年3月に予定している高知城歴史博物館の開館に向け、展示ケースや収蔵庫等の設置、LAN環境の構築、備品調達等のハード整備を着実に進めるとともに、公益財団法人土佐山内記念財団が指定管理者として行う資料の移転、県内外への広報、展示や講座をはじめとする事業の準備について進捗管理を行うことにより、万全の体制で博物館の開館を迎える。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
4月	効果的な広報 什器備品の購入、設置	収蔵庫棚等設置 (27.12~)	展示ケース等設置完了 (H27.2~)	旅行者・マスコミ・HP等広報	収蔵庫棚等設置 什器備品の購入、設置	展示ケース等設置	
5月		書庫移動棚製作		↓ 博覧会 広報連携			
6月			LAN環境整備	↓ 関係機関との連携			
7月				↓ 広報誌製作発行 イベント広報	LAN環境整備		
8月				↓ 旅行者等広報	↓ 博覧会 対応調整		
9月		開館半年前イベント		↓ 来館者用Wi-Fi環境整備	資料の移転・配架		
10月		資料の移転・配架		↓ 効果的な 広報	書庫移動棚製作		
11月							
12月					開館プレイベント (講座等)		
1月				↓ 博覧会広報との連携			
2月			展示等事業準備	↓ 県広報誌への掲載	来館者用Wi-Fi環境整備	展示等事業準備	・「志国高知 幕末維新博」メイン会場として、博覧会広報と連携し、各ガイドブック等への露出その他の広報を行うことにより、開館前から館に多くの問合せがあった。(旅行会社、個人等) ・開館後は、県外観光客のみならず、多くの県民の方にも来館いただいている。
3月		開館記念イベント (H29.3.3) 開館(H28.3.4)		↓ 交通広告各メディア館、県HP	開館記念イベント式典(H29.3.3) 開館(H29.3.4) 開館後毎週末講演会実施		
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			
	・ハード整備の完了 ・平成29年3月3日の開館記念式典 ・平成29年3月4日の一般公開 ・多くの県民、観光客等の来館			・ハード整備の完了 ・開館記念式典(平成29年3月3日18時) ・開館テープカット(平成29年3月4日11時) ・開館後19日目で観覧者2万人突破			・博覧会広報と連携した開館広報により、開館時から多くの観覧者数を維持している。 ・館が実施する来館者へのアンケート結果等において、展示等の内容についても概ね好評を得ている。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業人材育成事業費	所管課	文化推進課(産学官民連携センター)	担当者(内線)	橋田 ( 821-7111 )
種別	経済	当初予算額	60,557千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
1. 産業人材育成事業費：産学官の機能を生かして産業人材を育成するため構築した「産業人材育成プログラム」に基づき、受講者のレベルに応じた研修を体系的に実施することにより、産業振興の担い手となる人材を育成する。⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施(高知大学への「土佐フードビジネスクリエイター人材創出」の寄附講座開設を含む。) 2. 県・市町村協働人材育成事業費：各地域が抱える産業振興の課題解決に向け、県・市町村間の職員の連携強化を図るとともに、事業者支援に必要な知識、スキル、マインド等を実践的かつ体系的に身につける研修を実施する。⇒「土佐まるごと立志塾」の実施					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【土佐MBA】 ・「土佐MBA」パンフレット、県広報番組(5/8)、ラジオ(4/21)等による周知 ・(4月16日)ココプラ1周年記念イベント「イントロダクションセミナー&ガイダンス」開催 ・(5月～)土佐経営塾及びエグゼクティブコースのプロポーザルなど事前準備 ・(5月)土佐MBA事前面談(四万十市、安芸市、高知市 計5回)	各研修について、予定どおり実施		<土佐MBA> ・「地域産業創出 I」(定員10名)に8名参加。 ・「目指せ！弥太郎商人塾」(定員20事業者)12事業者参加  <土佐まるごと立志塾> ・受講者32名でスタート(市町村19名+県13名)。	
5月	・(5月)「商人塾」地域セミナーの開催 ・(5月13日)「土佐FBC」開講 ・行事告知(高知新聞・月1回) ・「土佐MBA」入門編開講(6月～7月) ・「土佐MBA」起業家入門(6/6)				
6月	【土佐まるごと立志塾】 (3月下旬～)受講生募集 (4月下旬)地域支援企画員研修(立志塾参加者も受講) ・5/27「土佐まるごと立志塾」開講式、第1回の実施 ・夏季課題の制作開始 ・(6月)連続講座「地域産業創出 I」開講 ・(6月30日、7月1日)第2回合宿研修				
7月	【土佐MBA】 ・(7月～12月)「土佐MBA」基礎編開講 ・(7月～9月)「土佐MBA」起業家養成講座開講 ・(7月～3月)「商人塾」開講	各研修について、予定どおり実施 ※「エグゼクティブコース」は9月17日開講		<土佐MBA> ・7月に入門編講義が終了。11科目受講者数延べ1,043名。土佐MBA相談員から基礎編の受講を促している。 ・「エグゼクティブコース」(定員25名)に17名参加。 ・「土佐経営塾」(定員20名)に20名参加。 <土佐まるごと立志塾> ・第3回講義は、こうち立志塾政策デザイン研究会と合同で開催し、受講生と修了生の縦横のネットワーク化も進んでいる。	
8月	・(8月下旬)「エグゼクティブコース」開講 ・(8月下旬)「商人塾」修了生のフォローアップ面談 (9月)「土佐経営塾」開講				
9月	【土佐まるごと立志塾】 ・(7月29日)第3回 ・(8月26日)第4回				
10月	【土佐MBA】 ・(12月)「商人塾」中間報告及び「商人祭り」開催 ・(12月)「土佐経営塾」修了式			<土佐MBA> ・12月に基礎編講義が終了。13科目受講者数延べ379名。土佐MBA相談員から応用編の受講を促している。 ・「土佐経営塾」20名修了。 <土佐まるごと立志塾> ・受講者数 32名⇒修了者数 27名 政策提案の取り組み状況(H28.12アンケート実施) すでに取り組んでいる2名、今後行う予定19名	
11月	【土佐まるごと立志塾】 ・(10月14日)第5回 ・(11月11日)第6回(修了式、政策提案発表会)				
12月					
1月	【土佐MBA】 ・(2、3月)「土佐MBA」応用編開講(2、3月) ・(2月)「エグゼクティブコース」修了式 ・(3月)「商人塾」修了式・成果報告会 ・(3月)「商人塾」修了生フォローアップ面談			<土佐MBA> ・3月応用編講義が終了。2科目受講者数延べ15名。 ・2月18日「エグゼクティブコース」修了式 15名修了 ・3月10日「商人塾」修了式・成果報告会 11事業者修了  ○土佐MBA延べ受講者 総数3,006名  【地域産業創出 I】 ・1月25日「地域産業創出 I」修了式、成果報告会 8名修了	
2月					
3月	【地域産業創出 I】 ・(1月)「地域産業創出 I」修了式、成果報告会				
年度末	(求める具体的な成果)  <土佐MBA>参加者 入門編：定員の8割 基礎編：定員の8割 応用編(2科目)：40事業者 実践編(商人塾/土佐経営塾)：40事業者 <地域産業創出 I>10事業者 <土佐まるごと立志塾>参加者 35名 (市町村職員(交流、派遣含む)：25名、 県職員：10名)	(達成状況)  <土佐MBA>参加者 入門編：定員の9.9割(ネット受講含む。) 基礎編：定員の5.7割(ネット受講含む。) 応用編(2科目)：15名 実践編(商人塾/土佐経営塾)：38事業者 <地域産業創出 I>8事業者 <土佐まるごと立志塾>参加者 32名 (市町村職員(交流、派遣含む)：19名、 県職員：13名)		(要因分析、課題等) <土佐MBA> 入門編は目標を上回ったが、基礎編は目標値を下回った。新年度は遠隔講義の仕組みの充実による学びの場の地域への拡大やカリキュラムの充実、受講者のニーズに合わせた講座やサポートプログラムへの誘導により、さらなる受講者の獲得を目指す。  <土佐まるごと立志塾> ほぼ目標に近づいた。今後は、現役受講生と修了生のつながりだけでなく、産学官民のつながりを強化し、ネットワークを拡充し、政策案ブラッシュアップの手法等を学ぶことによるスキルアップの支援を実施する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官民連携推進事業費		所管課	文化推進課(産学官民連携センター)	担当者(内線)	田村 ( 821-7111 )
種別	経済	当初予算額	73,714千円	補正後予算額	67,418千円	
<b>事業概要・目的</b> 産学官民連携センター(ココブラ)の取組を通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげることを目的とする。県内の企業、高等教育機関及び地域の方々等のアイデア、シーズ及びニーズをビジネスにつなげるとともに、県内でのイノベーションを創出させるため、次の取り組みを行う。 ①産学官民連携に関する相談窓口をココブラに常設し、様々な相談に対応する(=「知の拠点」機能)。 ②県内外の企業や高等教育機関等の英知を結集し、県内でのイノベーションの創出を図るため、産学官民がともに学び合い、交流する場として、連続講座やワークショップ、ビジネスプランコンテスト等を開催する(=「交流の拠点」機能)。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【知の拠点】 ・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・事業創出アドバイザーの委嘱(3名) 【交流の拠点】 ・シーズ・研究内容紹介(毎週水曜日、全30回) ・経営者トーク(毎月第3金曜日、全10回) ・高知家フューチャーセミナー(6月以降、全5回) ・高知を盛り上げるアイデアソン(6月、7月、11月、1月の全4回) ・知財マッチング事前説明会(5月) ・連続講座(5月以降、順次開催) 〈ローカルtoグローバル(全5回)〉 〈高知コ・クリエーションベース(全6回)〉				<課題> ・取組の趣旨に合致した参加者の確保 ・講座等参加者の事業化に向けたフォローアップ <成果> ・シーズ・研究内容紹介:158名、7回開催 ・経営者トーク:73名、2回開催 ・高知家フューチャーセミナー:72名、1回開催 ・高知を盛り上げるアイデアソン:23名、1回開催 ・知財マッチング事前説明会:29名 ・連続講座 〈ローカルtoグローバル:24名(6月から開催)〉 〈高知コ・クリエーションベース:40名(6月から開催)〉 〈地域産業創出 I :8名(6月から開催)〉	
5月			・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・相談には随時対応 ・各講座・セミナーについて、予定どおり開始			
6月						
7月	【通年】 ◆相談の常時受付 ◆セミナー、講座等の開催 ◆知財マッチング(大企業の開放特許と県内中小企業の技術のマッチング) ◆知の拠点、交流の拠点から生まれたアイデア等の事業化に向けたココブラビジネスチャレンジサポート等による支援 ◆行事内容の定期的な情報発信(高知新聞 月1回)		・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・相談には随時対応 ・各講座・セミナーについて、概ね予定どおり開始		<課題> ・取組の趣旨に合致した参加者の確保 ・講座等参加者の事業化に向けたフォローアップ <成果> ・シーズ・研究内容紹介:174名、9回開催 ・経営者トーク:102名、3回開催 ・高知家フューチャーセミナー:78名、2回開催 ・高知を盛り上げるアイデアソン:37名、1回開催 ・仕事創造アイデアソン:49名、1回開催 ・連続講座 〈ローカルtoグローバル(9月成果報告)〉 〈高知コ・クリエーションベース(実施中)〉 〈地域産業創出 I (実施中)〉	
8月			※仕事創造アイデアソンについては、9月から開始 ※高知を盛り上げるビジネスプランコンテストは、9月までプラン募集。10月にコンテスト本選を開催。			
9月	・仕事創造アイデアソン(8～10月) ・高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト(9月)					
10月	・連続講座 〈地域産業創出 II(全5回)〉		・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・相談には随時対応 ・各講座・セミナーについて、概ね予定どおり開始		<課題> ・取組の趣旨に合致した参加者の確保 ・講座等参加者の事業化に向けたフォローアップ <成果> ・シーズ・研究内容紹介:137名、8回開催 ・経営者トーク:86名、3回開催 ・高知家フューチャーセミナー:109名、2回開催 ・高知を盛り上げるアイデアソン:35名、1回開催 ・仕事創造アイデアソン:53名、2回開催 ・高知を盛り上げるビジネスプランコンテスト:13件応募 ・連続講座 〈高知コ・クリエーションベース(実施中)〉 〈地域産業創出 I (実施中)〉 〈地域産業創出 II :9名(10月から開催)〉	
11月			※高知家ビジネスプランコンテストは、10月～1月までプラン募集。			
12月						
1月			・相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) ・相談には随時対応 ・各講座・セミナーについて、概ね予定どおり実施		<課題> ・取組の趣旨に合致した参加者の確保 ・講座等参加者の事業化に向けたフォローアップ <成果> ・シーズ・研究内容紹介:139名、7回開催 ・経営者トーク:約30名、1回開催 ・高知家ビジネスプランコンテスト:71件応募 ・連続講座 〈高知コ・クリエーションベース(1月成果報告)〉 〈地域産業創出 I (1月成果報告)〉 〈地域産業創出 II (2月成果報告)〉	
2月	・高知家ビジネスプランコンテスト(2月)		※高知家ビジネスプランコンテストの本選を2月に開催。			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・アイデアソンの参加者数:170名 ・連続講座の参加者数:60名 ・ビジネスプランコンテストへの応募件数:60件 ・ココブラビジネスチャレンジサポート等による支援件数:15件		(達成状況) ・アイデアソンの参加者数:197名 ・連続講座の参加者数:81名 ・ビジネスプランコンテストへの応募件数:84件 ・ココブラビジネスチャレンジサポート等による支援件数:約25件		(要因分析、課題等) ・積極的な広報活動等により、当初目標を上回る参加者数を達成した。 ・ココブラビジネスチャレンジサポート等を活用して、事業化に向けた支援を継続的に行っていくことが重要である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	コンテンツ産業振興費		所管課	まんが・コンテンツ課		担当者(内線)	山本 ( 9711 )	
種別	経済		当初予算額	49,112千円		補正後予算額	25,603千円	
事業概要・目的								
コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出と県内への定着を図るため、 ①コンテンツ関連事業者のニーズの掘り起こしやビジネスプランの策定支援、補助金による財政的支援、商品開発後の販路開拓・広報支援等の一貫した支援 ②イラストビジネスやアプリ開発等のセミナー開催による県内におけるクリエイターの育成 ③コンテンツ関連企業の誘致等の取組を推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンテンツビジネス起業研究会 会員募集</li> <li>●社外研修費用への助成</li> <li>●県外コンテンツ関連企業の誘致</li> <li>●県内クリエイター及び県内事業者等とのビジネスマッチング実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンテンツビジネス起業研究会 会員募集</li> <li>●社外研修費用への助成</li> <li>●県外コンテンツ関連企業の誘致</li> <li>●県内クリエイター及び県内事業者等とのビジネスマッチング実施</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンテンツビジネス起業研究会 会員数:33事業者(6/30現在)</li> <li>●県外コンテンツ関連企業の誘致 相談件数:8件(6/30現在)</li> <li>●ビジネスマッチング 申込件数:4件(6/30現在)</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンテンツビジネス起業研究会 第1回情報交換会、第1回個別相談会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●5/20コンテンツビジネス起業研究会 第1回情報交換会開催:14事業者参加 第1回個別相談会開催:3事業者参加</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アプリ開発人材育成講座(基礎編)</li> <li>●イラストビジネス基礎講座</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●6/11、6/18アプリ開発人材育成講座(基礎編)</li> <li>●6/25～7/9イラストビジネス基礎講座</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●アプリ開発人材育成講座(基礎編) 参加者数:延べ99人</li> </ul>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1回産学情報交換会開催</li> <li>●コンテンツビジネス起業研究会 第2回情報交換会、第2回個別相談会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●7/22コンテンツビジネス起業研究会 第2回情報交換会開催:13事業者参加 第2回個別相談会開催:5事業者参加</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●イラストビジネス基礎講座 参加者数:延べ249人</li> <li>●8月AIシナリオ作成企業の立地</li> </ul>		
8月						<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンテンツビジネス起業研究会 会員数:33事業者(9/30現在)</li> <li>●県外コンテンツ関連企業の誘致 相談件数:8件(9/30現在) 企業立地件数:1件(9/30現在)</li> </ul>		
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンテンツビジネス起業研究会 第3回情報交換会、第3回個別相談会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●9/16コンテンツビジネス起業研究会 第3回情報交換会開催:9事業者参加 第3回個別相談会開催:2事業者参加</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●ビジネスマッチング 申込件数:7件(9/30現在)</li> </ul>		
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2回産学情報交換会開催</li> <li>●アプリ開発人材育成講座(応用編)</li> <li>●デジタルコンテンツEXPO2016</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●10/27～10/30デジタルコンテンツEXPO2016</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●デジタルコンテンツEXPO2016 出展事業者数:3社 継続商談件数:3件</li> </ul>		
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンテンツビジネス起業研究会 第4回情報交換会、第4回個別相談会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●11/5～3/4アプリ開発人材育成講座(応用編)</li> <li>●11/18コンテンツビジネス起業研究会 第4回情報交換会開催:9事業者参加 第4回個別相談会開催:1事業者参加</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●12月結婚式アルバム制作企業の立地</li> </ul>		
12月			<ul style="list-style-type: none"> <li>●12/7第1回産学情報交換会 8事業者、3教育機関参加</li> </ul>					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンテンツビジネス起業研究会 第5回情報交換会、第5回個別相談会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●1/20コンテンツビジネス起業研究会 第5回情報交換会開催:14事業者参加 第5回個別相談会開催:3事業者参加</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●アプリ開発人材育成講座(応用編) 参加者数:17人</li> <li>●3月webサイト制作企業の立地</li> </ul>		
2月						<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンテンツビジネス起業研究会 会員数:40事業者</li> <li>●社外研修費用への助成:1件</li> <li>●県外コンテンツ関連企業の誘致 相談件数:18件 企業立地件数:3件 新規雇用者数:32人</li> </ul>		
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第3回産学情報交換会開催</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>●ビジネスマッチング 申込件数:10件</li> </ul>		
年度末	(求める具体的な成果) ・ビジネスマッチング件数(H27からの累計):12件 ・事業化プラン認定件数(H23からの累計):12件 ・見本市出展事業者数:2社 ・企業立地件数(H25からの累計):9件 ・講座受講者数:250人		(達成状況) ・ビジネスマッチング件数(H27からの累計):8件 ・事業化プラン認定件数(H23からの累計):11件 ・見本市出展事業者数:3社 ・企業立地件数(H25からの累計):9件 ・講座受講者数:365人			(要因分析、課題等) ・事業化プラン案の迅速なブラッシュアップ ・立地有望企業の更なる掘り起こし ・立地企業の即戦力となる人材不足		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	竹内・田中 ( 2384 )
種別	横断的	当初予算額	28,734千円	補正後予算額	24,893千円
事業概要・目的					
本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援する。 支援内容:①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③職業紹介 ④主催研修の実施 ⑤広報による潜在的な求職者の掘り起こし					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアコンサルティング・相談、関係機関からの情報収集(4月～)</li> <li>職業紹介、求人開拓(4月～)</li> <li>求人情報誌への広告掲載(4月～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアコンサルティング・相談、関係機関からの情報収集(4月～随時)</li> <li>職業紹介、求人開拓(4月～随時)</li> <li>県広報紙等への広告掲載(4月～随時)</li> <li>求人情報誌への広告掲載(5/22・23, 6/5・6・19・20)</li> <li>ラジオでの啓発(6/21)</li> </ul>		<成果> ・就職支援セミナー 参加者26名 ・就職支援カフェ 参加者15名	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>チラシ配付開始(5月～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6/4 就職支援セミナー(自分らしいコミュニケーションスキルの発見) (セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」)を開催)</li> </ul>		<成果> ・就職支援セミナー 参加者26名 ・就職支援カフェ 参加者15名	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>6/4 就職支援セミナー(自分らしいコミュニケーションスキルの発見) (セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」)を開催)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6/4 就職支援セミナー(自分らしいコミュニケーションスキルの発見) (セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」)を開催)</li> </ul>		<成果> ・就職支援セミナー 参加者26名 ・就職支援カフェ 参加者15名	
7月	<div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">                         運営協議会(プロポーザルの審査)                     </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人情報誌への広告掲載(7/3・4・17・18, 8/1・14・15・21・28・29, 9/11・12・25・26)</li> <li>新聞記事掲載(9/5)</li> </ul>		<成果> ・就職支援セミナー 参加者23名 ・就職支援カフェ 参加者10名	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月～8月 就職支援セミナー(少しでも得する働き方&amp;メイク・ヘアメイク)(仮題) (セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」)を開催)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>9/6 就職支援セミナー(働く前にこれだけは知っておきたい法律・制度、プロが教える！就活メイクのポイントと履歴書写真がきれいに撮れる裏ワザ) (セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」)を開催)</li> </ul>		<成果> ・就職支援セミナー 参加者23名 ・就職支援カフェ 参加者10名	
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月 就職支援セミナー(応募書類の作成要領)(仮題) (セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」)を開催)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人情報誌への広告掲載(10/9・10・23・24, 11/6・7・20・21, 12/4・5・18・19)</li> <li>11/5 就職支援セミナー(就職活動に役立つカラーコーディネート&amp;印象に残る面接の受け方) (セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」)を開催)</li> </ul>		<成果> ・就職支援セミナー 参加者19名 ・就職支援カフェ 参加者7名	
11月					
12月					
1月	<div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">                         運営協議会による、進捗確認                     </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営協議会の開催(1/23)</li> <li>求人情報誌への広告掲載(1/1・8・9・22・23, 2/5・6・19・20, 3/5・6・19・20)</li> <li>ラジオでの広報(1/17, 2/28)</li> </ul>		<成果>(2月末時点) ・新規相談者数 405人(累計1,085人) ・相談件数 1,137件(累計3,007件) ・就職者数 156人(累計338人) ・3か月以内の就職・転職希望者の就職率 56.1%(累計) ・就職支援セミナー 参加者12名 ・就職支援カフェ 参加者10名	
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>1月 就職支援セミナー(福祉の仕事)(仮題)</li> <li>1月 就職支援カフェ(職業適性検査とおしゃべり会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1/21 就職支援セミナー(福祉・介護の職場での就労への道) (セミナー終了後、就職支援カフェ(少人数による「つどいの場」)を開催)</li> </ul>		<成果>(2月末時点) ・新規相談者数 405人(累計1,085人) ・相談件数 1,137件(累計3,007件) ・就職者数 156人(累計338人) ・3か月以内の就職・転職希望者の就職率 56.1%(累計) ・就職支援セミナー 参加者12名 ・就職支援カフェ 参加者10名	
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 3か月以内に就職を希望する相談者の就職率の向上 (H27年度:54.9% →H31年度目標値(総合戦略KPI):60%)	(達成状況) 3か月以内に就職を希望する相談者の就職率 56.1%		(要因分析、課題等) ・相談者の増加に伴い、なかなか就職に結びつかない困難なケースや、中長期的な支援が必要な方が増加している。 ・相談ブースの増設など、相談体制の充実を図るとともに、より安定的にきめ細かな支援を提供していく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知版ファミリー・サポート・センターの推進(高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金等)		所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	堀川 ( 2381 )
種別	横断的	当初予算額	9,888千円	補正後予算額	5,765千円	
事業概要・目的						
女性が子育てしながら安心して働き続けられる環境を整備するため、地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織によるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及を目指し、国の補助要件を満たさない小規模なセンターを設置・運営する市町村を県単独で補助するとともに、会員の増加に向けたセンターのPRや提供会員になるための研修を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・香南市との開設に向けた協議	研修 広報	・香南市との開設に向けた協議			
5月	・高知版センター補助金交付要綱制定 ・市町村との協議(高知版活用の検討)	・子育て支援員研修 (基本研修／2日間×3回) ・子育て支援員研修 (専門研修(共通)／3日間×1回)	・5/17高知版センター補助金交付要綱制定 ・市町村との協議(高知版活用の検討)	・子育て支援員研修 (基本研修／2日間×3回) ・子育て支援員研修 (専門研修(共通)／3日間×1回)	・テレビ(6/19)・ラジオ(5/10,8/2)での広報	
6月						
7月		・子育て支援員研修 (専門研修(ファミサポ)／1日間×2回)	・7/19市町村担当課向け説明会の実施	・7/24,31 子育て支援員研修 (専門研修(ファミサポ)／1日間×2回)	・リーフレット作成・配布	<課題> ・市町村が事業の具体的なイメージを持っていないため、担当課向けに事業の説明会を実施。
8月		・開設準備(設備整備、会員登録)		・8/20,21 香南市提供会員登録のための研修 (2日間×1回)		<成果> ・市町村担当課説明会 11市町村参加 ・子育て支援員研修 45名参加 ・香南市まかせて会員講習会 参加者21名 ・11市町村15回訪問
9月						
10月	高知版ファミリー・サポート・センター開設・運営(香南市)	・アドバイザー研修 (1日間×2回)		・10/17 アドバイザー研修		<課題> 市町村意向調査結果による課題の分析 1 会員の確保が困難 2 ニーズがない、又は不明 3 委託先の確保が困難 4 援助活動の安全性への懸念
11月			11/6高知版ファミリー・サポート・センター開設・運営(香南市)	・ラジオ(10/25,12/8)での広報		<成果> ・高知版ファミリー・サポート・センター開設(香南市) ・アドバイザー研修 6市町3センター 16名参加 ・4市町村訪問
12月						
1月				・テレビ(1/22) ・ラジオ(2/7)での広報		
2月				・2/13 アドバイザー研修		<成果> ・アドバイザー研修 4市3センター 14名参加
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(2か所想定) ・登録会員数の増加		(達成状況) ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設(1か所)		(要因分析、課題等) ・市町村及び委託先において、センター運営に必要なマンパワーが不足していることから、補助金を拡充し、市町村がより開設しやすくなるよう支援する。 ・事業のさらなる周知・普及のため、テレビ広報の実施など広報の取り組みを強化する。	

事業名	県立大学整備費		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	村島 ( 9158 )	
種別	インフラ	当初予算額	2,395,812千円	補正後予算額	2,126,586千円			
事業概要・目的								
平成29年4月からの図書館及び体育館の供用開始に向けて永国寺キャンパスの第2期工事を行うとともに、第3期工事に向けた設計内容の再積算業務を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<b>第2期工事</b> 永国寺キャンパス図書館・体育館  ・監理業務(H27.8月発注) ・建築主体、電気設備、機械設備発注(H27.12月発注)		<b>第2期工事</b> 永国寺キャンパス図書館・体育館  ・監理業務(H27.8月発注) ・建築主体、電気設備、機械設備発注(H27.12月発注)  ← 変更設計(工期、履行期間延長等)			概ね計画どおり進捗している。 第2期工事の主体工事において表層地盤改良等に日数を要したため、一連の工事の契約期間及び履行期間が延長されたものの、事業計画に影響なし。		
5月								
6月								
7月	<b>第3期工事</b> 永国寺キャンパス学生会館及び外構工事設計書再積算業務委託 (※現設計内容における労務費や資材等の見積単価の変動に対応するため)		<b>第3期工事</b> 9/9 永国寺キャンパス学生会館及び外構工事設計書再積算業務委託契約締結			概ね計画どおり進捗している。 設計書作成等の都合により第3期工事の学生会館及び外構工事設計書再積算業務委託が見込みより遅れて契約となったものの、事業計画に影響なし。		
8月								
9月								
10月	↓ 業務完了							
11月								
12月								
1月	↓ 工事完了  ↓ 業務完了		↓ 1/6業務完了			地域連携棟への自動制御の導入のため、機械設備工事の工程を延長したものの、図書館及び体育館の供用開始に影響なし。		
2月			← 変更設計(工期延長等)					
3月			3/15工事完了 (3/29機械設備完了)  ↓ ↓ 3/25業務完了					
年度末	(求める具体的な成果) 永国寺キャンパス図書館・体育館にかかる建築主体・電気設備・機械設備工事の完了		(達成状況) 平成28年度内に図書館・体育館が竣工し、平成29年度より両棟を供用開始できる運びとなった。			(要因分析、課題等) 事業者との綿密な調整により、概ね計画通りに執行できた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	産業人材定着支援事業		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	中川 ( 9158 )	
種別	経済	当初予算額	219千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
大学等を卒業し、高知県の発展に貢献する志を持ち県内で就職・定着する方の奨学金の返還を支援するという仕組みにより、拡大再生産の好循環に向けて、将来の高知県を支える中核的人材の確保・定着につなげる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	リーフレット作製		リーフレットを2,000部作成					
5月	↓		↓					
6月	↓		↓					
7月	○さんSUN高知ピックアップ		○さんSUN高知7月号ピックアップに掲載 ○テレビ、ラジオでの広報(アナウンサー読み上げによる:7月下旬~8月上旬)			県広報紙への掲載やテレビ、ラジオでの広報の後には、電話や来課しての問合せが増えた。(保護者や学生本人)		
8月	○ラジオ(対談)		○大学訪問による制度の周知協力の依頼(関西方面6校、関東方面4校) ○ラジオ対談(エフエム高知「聞かせて高知県」、RKC「ラジオ県庁ナビ」)で制度を広報(8月9日放送)			大学訪問により、学生専用の就職支援、奨学金サイトにリーフレット(PDF)を掲載することができた。(6校) 高知県出身者、高知県への就職内定者、希望者をピックアップし、メール等で周知できた。(6校)		
9月	↓		○大学訪問による制度の周知協力の依頼(徳島3校、愛媛2校、香川2校) ○高知県出身者保護者向け説明会で周知(関西大、9月11日)					
10月	↓		○大学等の保護者会、就職説明会等での広報			保護者等から問合せがあった。		
11月	↓		↓					
12月	↓		↓					
1月	↓		○リーフレット増刷(2000部)					
2月	↓		○ラジオ対談 ○経済団体等への訪問による広報依頼(商工会等21団体) ○返還支援候補者の募集(2月13日~3月14日) ○さんSUN高知2月号情報ひろばに掲載 ○テレビ・ラジオにてアナウンサー読み上げによる広報			テレビ・ラジオでの広報後やさんSUN高知の掲載後には、10件程度の問合せがあった。		
3月	↓		↓					
年度末	(求める具体的な成果) 対象となる応募者 30人以上		(達成状況) 応募者:22名(3月14日13時50分現在)			(要因分析、課題等) 応募者が定員に満たないのは、募集期間や広報の方法に工夫が必要と考えるので、次年度は、募集期間を多くとり、対象となる学生にターゲットを絞った更に効果的な広報を検討する。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域等情報通信基盤整備事業費		所管課	情報政策課		担当者(内線)	酒井 ( 9650 )	
種別	横断的		当初予算額	10,233千円		補正後予算額	0千円	
<b>事業概要・目的</b> ICTの利活用に関する県民や市町村の意識の醸成を図り、超高速ブロードバンド環境の整備に関する県民ニーズを市町村、通信事業者と共有することにより、中山間地域における情報通信環境の整備を推進する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	関係機関と連携したニーズ把握の実施 ICT、超高速ブロードバンドの利活用セミナー、地域での研修・意見交換会の開催に向けた準備 市町村、産学官による地域情報化推進団体との調整			・地域支援企画員研修(4/20) ・越知町協議(4/22) ・大豊町協議(5/16)				
5月								
6月								
7月	大川村中切地区の移住・定住者向け住宅への超高速ブロードバンド整備 セミナー開催(第1回)			・三原村協議(7/19) 協議継続				
8月								
9月	研修・意見交換会の実施							
10月				・いの町協議(10/3) ・仁淀川町協議(10/19)			セミナー参加 ・主催 総務省四国総合通信局(宇和島市) ・10/24	
11月	セミナー開催(第2回)			・大川村中切地区の移住・定住者向け住宅への超高速ブロードバンド整備 ・住宅の完成が遅れるため計画を次年度に変更			研修・意見交換会の実施	
12月	地域のICTや超高速ブロードバンドを「農林水産業」、「商工業」、「観光」などにどのように活かしていくか市町村の検討をフォローアップ							
1月							こうち幡多でICTと雇用創出セミナーセミナー後援 ・主催 四国総合通信局(四万十市) ・2/1 ICT/IoTの利活用と地方創生セミナー参加 ・主催 四国総合通信局(高知市)	
2月								
3月	完成							
年度末	(求める具体的な成果) ①大川村中切地区の移住・定住者向け住宅に超高速ブロードバンド環境を整備(移住促進) ②市町村のニーズに沿ってICTや超高速ブロードバンドの利活用を「農林水産業」、「商工業」、「観光」などの推進計画等に位置付けていただくとともに、着手可能な施設から順次整備を進めていく。			(達成状況)①中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金により計画していた大川村中切地区の拠点施設への超高速ブロードバンドの整備は、村営住宅の建設工事の完成が次年度に延期されたことから、事業の実施を平成29年度に先送りすることとした。 ②情報通信基盤整備事業費補助金により仁淀川町(H29.30)及び三原村(H29)の町村内の超高速ブロードバンドの整備を支援する。			(要因分析、課題等) 超高速ブロードバンドの整備を進めるため、市町村へ補助制度を周知するとともに、積極的な活用を働きかけることが重要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	情報セキュリティクラウド構築事業費		所管課	情報政策課		担当者(内線)	酒井 ( 9650 )	
種別	-		繰越予算額	287,629千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
巧妙化するサイバー攻撃に対して、県と市町村が協力して高知県情報セキュリティクラウドを構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・情報セキュリティクラウド構築・運用仕様検討と市町村合意形成 (情報セキュリティクラウド構築専門ワーキング)		・情報セキュリティクラウド構築・運用仕様検討と市町村合意形成 (情報セキュリティクラウド専門ワーキング等) 第3回 専門ワーキング(4/13) 第4回 専門ワーキング(4/21) 第5回 専門ワーキング(4/27)					
5月	・情報セキュリティクラウド参加の意思確認 (市町村説明会)		市町村説明会(5/10) 全市町村に参加の意思を確認 第6回 専門ワーキング(5/20) 第7回 専門ワーキング(5/25)					
6月	・調達公告開始 (プロポーザル招請公告)		第8回 専門ワーキング(6/24) ※第1回は3/4、第2回は3/18に開催					
7月			プロポーザル公告開始(6/1~) プロポーザル審査会(7/26)					
8月	・構築開始 県と市町村による構築作業の進捗管理		市町村説明会(8/24)					
9月			・構築業務委託契約締結(9/5) 県と市町村による構築作業の進捗管理					
10月			第9回 専門ワーキング(10/26)					
11月			市町村説明会(11/14)					
12月	↓		第10回 専門ワーキング(12/1) 市町村説明会(12/21)					
1月	・情報セキュリティクラウドへの県及び市町村のホームページやメールセキュリティ機能等の移行、接続準備		・情報セキュリティクラウドへの県及び市町村のホームページやメールセキュリティ機能等の移行、接続準備 第11回 専門ワーキング(1/26)					
2月	・移行・接続 ↓		接続準備完了・移行・接続 情報セキュリティクラウド運営協議会設立総会 (2/13) 利用ガイドライン策定					
3月	↓		↓					
年度末	(求める具体的な成果) 県と市町村が協力して構築する情報セキュリティクラウドの完成により、県全体の情報セキュリティ対策を強化		(達成状況) 3月31日時点で29市町村が情報セキュリティクラウドに接続し利用を開始する。 平成29年4月1日運用開始 (市町村等利用団体と管理運営に関する協定を締結)			(要因分析、課題等) 年度末に未接続の市町村、一部事務組合等の団体も団体側の準備が整い次第、順次接続する予定。		

## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。




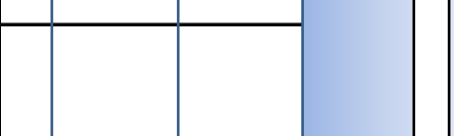



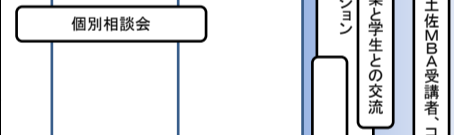
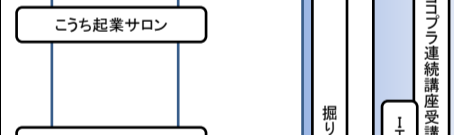

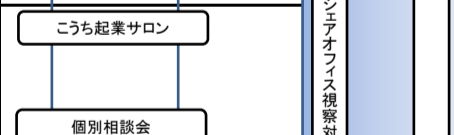
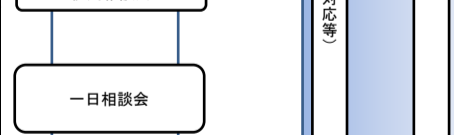
産業振興推進部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	<a href="#">産業振興計画推進費</a>	経済	75,676
2	計画推進課	<a href="#">起業促進事業費</a>	経済	43,876
3	地産地消・外商課	<a href="#">食品企業育成支援事業費</a>	経済	17,302
4	地産地消・外商課	<a href="#">食品生産管理高度化支援事業費</a>	経済	33,247
5	地産地消・外商課	<a href="#">食品企業総合支援事業費</a>	経済	30,388
6	地産地消・外商課	<a href="#">高知家プロモーション推進事業費</a>	経済	166,372
7	地産地消・外商課	<a href="#">海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費)</a>	経済	115,606
8	移住促進課	<a href="#">移住促進事業費</a>	経済	324,496
9	中山間地域対策課	<a href="#">集落活動センター推進事業費</a>	横断的	280,154
10	中山間地域対策課	<a href="#">中山間地域生活支援総合事業費</a>	横断的	292,859
11	鳥獣対策課	<a href="#">野生鳥獣に強い県づくり事業委託料</a>	横断的	9,300
12	鳥獣対策課	<a href="#">サル捕獲技術研究委託料</a>	横断的	8,085
13	交通運輸政策課	<a href="#">安全安心の施設整備事業費補助金</a>	インフラ	90,101

事業名	産業振興計画推進費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	津口、小川 (2206、2211)
種別	経済	当初予算額	75,676千円	補正後予算額	75,676千円
事業概要・目的					
<p>第3期産業振興計画で掲げた目標達成に向けて、それぞれの取り組みについて、進捗管理シートの作成や産業振興推進本部会議における協議など、PDCAサイクルによる進捗確認を綿密に実施するとともに、平成29年度に向けて計画全体の改定作業を行う。                      また、産業振興計画の取り組みへの、より一層の県民参画を促すため、計画自体の普及啓発を行う。                      これら2点を着実に行うことによって、第3期産業振興計画の取り組みを進め、県民所得の向上や雇用の創出につなげ、産業振興計画の目指す将来像「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」や各分野の目指す姿の実現を目指す。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年)庁内情報共有会議の開催 第1回産業振興推進本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回産業振興推進本部会議(4/12)</li> <li>第3期計画冊子印刷・配布開始</li> <li>市町村長との意見交換(33市町村、5/10～6/6)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>計画の冊子、シンポジウム、PR版パンフレット、支援策活用ガイド、テレビ特番、新聞広告など、計画的な広報を実施できた。</li> <li>市町村長との意見交換により、第3期計画の全体像をご理解いただくことができた。</li> </ul>	
5月	市町村長との意見交換(高知市を除く33市町村) 第3期計画冊子印刷・配布 産振計画シンポジウム開催(4回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新聞広告の掲載(5/15)</li> <li>産振計画シンポジウム(5/16,18,23,30 4会場で延べ795名参加)</li> <li>第3期計画PR版パンフレット2万部印刷・配布開始</li> </ul>			
6月	民間事業者の取り組み事例の紹介パンフレット作成・配布 第3期計画 PR版パンフレット作成・配布 第1四半期の進捗管理シートの作成・確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>産振計画支援策活用ガイド(民間事業者の取り組み事例紹介パンフレット)5千部印刷・配布開始</li> <li>テレビ特番の制作・放映(6/22、7/2)</li> <li>第1四半期の進捗管理シートの作成・確認</li> </ul>			
7月	第2回産業振興推進本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回産業振興推進本部会議(7/14、15)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>フォローアップ委員会において、第2期計画の総括とともに、第3期計画の取り組みの強化の方向性について確認をいただいた。今後、この方向性をもとに、計画のバージョンアップに向け議論を深めていく。</li> </ul>	
8月	第3回産業振興推進本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回産業振興推進本部会議(8/26)</li> <li>第1回専門部会等(9/1～7)</li> <li>第1回地域APフォローアップ会議(8/30～9/6)</li> </ul>			
9月	第1回専門部会等 第1回地域APフォローアップ会議 第1回フォローアップ委員会 第2四半期の進捗管理シートの作成・確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回フォローアップ委員会(9/12)</li> </ul>			
10月					
11月	第4回産業振興推進本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4回産業振興推進本部会議(11/6)</li> </ul>			
12月	第3四半期の進捗管理シートの作成・確認				
1月	第5回産業振興推進本部会議 第2回専門部会等	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5回産業振興推進本部会議(1/11)</li> <li>第2回フォローアップ委員会(1/20)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>推進本部会議、専門部会等、地域APフォローアップ会議、フォローアップ委員会において、進捗状況の確認やver.2に向けた議論を行い、平成29年度から実施する第3期計画ver.2の策定を行った。</li> </ul>	
2月	第2回フォローアップ委員会 第6回産業振興推進本部会議 第2回地域APフォローアップ会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6回産業振興推進本部会議(2/6)</li> <li>第2回地域APフォローアップ会議(2/7～15)</li> </ul>			
3月	第7回産業振興推進本部会議 第3回フォローアップ委員会 第4四半期の進捗管理シートの作成・確認 第3期産業振興計画ver.2の決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回フォローアップ委員会(3/28)</li> <li>[地域AP]28年度第4四半期の進捗管理シートの作成・確認及び29年度当初計画の作成</li> </ul>			
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3期計画のPRを行うことで、県民や事業者の皆さまと成功イメージを共有し、より一層の参画を促進する。</li> <li>OPDCAサイクルによる進捗確認及び計画の見直しを適切に行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種広報のほか、産業振興推進地域本部を中心として行った案件掘り起こし等により、新たに地域APに取り組む民間事業者も出てきた。</li> <li>[地域AP]産業振興推進地域本部において、四半期ごとの進捗確認を継続し、個々の地域APが掲げる目標の達成に向けたサポートを行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>民間参画を一層促進するため、29年度当初に県内3ヶ所でシンポジウムを開催するほか、金融機関等との連携や、地域が主体の担い手育成支援に引き続き取り組むことにより、地域APの新たな実践者の掘り起こしに繋げる。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	起業促進事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	池上 ( 2212 )
種別	経済	当初予算額	43,876千円	補正後予算額	24,229千円
事業概要・目的					
<p>◆目的                      ・「地産」「外商」の成果を拡大再生産につなげるため、地域の持続的な発展に向けて、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成する</p> <p>◆概要                      ・起業に関する総合相談窓口機能の発揮(相談者のステージ別に各関係機関に繋ぐコンシェルジュ的役割)                      ・起業に関する個別支援(個別支援チームによる伴走支援)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月		<ul style="list-style-type: none"> <li>起業等に関する総合相談窓口の設置</li> <li>県内金融機関、商工会議所、商工会、市町村、産業支援機関等を訪問(77機関)し、総合相談窓口の開設をPR(4~5月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関や商工会議所・商工会等との情報交換を行いながら起業支援に関するキーパーソンの情報を収集するとともに、起業や新事業展開に関する一連の支援メニューを取りまとめた施策ガイドを作成。</li> <li>起業について検討を始めたばかりの方に対するサポート体制が不足しており、今後、県内の起業件数を増やしていくためには、この層へのアクティブなアプローチが必要。</li> <li>ビジネスプランがある程度固まってきた方には、専門家への相談機会の提供や、ビジネスプランの磨き上げのサポート等を充実させることにより、スムーズな起業と事業の継続・発展につなげることが必要。</li> <li>こうち起業サロンキックオフセミナーには、約110人の参加があり、起業を目指す方々と、その志をサポートしようとする先輩起業家や支援機関等との活発な交流が行われ、今後の展開に期待が持てた。</li> <li>起業や新事業展開に向けてチャレンジする人の掘り起こしが必要。(チャレンジの実現のための手法に起業という選択肢が入っていない人を含む)</li> <li>事業化段階の具体的課題を解決する専門家相談と、事業構想の具体化に向けてすべきことを整理する相談の双方が必要。</li> <li>ビジネスモデルの具体化に向けたサポートが必要。(顧客検証、事業化への課題の洗い出し、メンタリングを通じたPDCAの後押し 等)</li> <li>地域の困りごと等を、事業を通じて解決していくことへのサポートの仕組みが必要。</li> <li>「高知暮らしフェア」における相談者2名が、その場で起業サロン会員として登録。</li> <li>IT人材転職フェアは、島根県他県と共同実施することとし、1月開催に変更</li> <li>サロンには、「周囲と比較して自らがどの段階にいるかを知るための場(定例サロン)」と、「事業化に向けてステップアップしていく場」の双方が必要。</li> <li>さらに、そのステップアップに伴走する者として、現役起業家等をメンターとして組織化・育成していくことが必要。</li> <li>シェアオフィス入居(1企業。@土佐町)</li> <li>シェアオフィスプロモーションの実施により、県外企業(1社)がシェアオフィスを視察。</li> </ul>		
5月		<ul style="list-style-type: none"> <li>シェアオフィス補助金交付要綱改正(5/24)</li> <li>第1回関係部長会議(起業・新事業展開)(5/25)</li> <li>小規模起業促進事業費補助金の制定(6/1)</li> </ul>			
6月		<ul style="list-style-type: none"> <li>移住・就職相談会「高知暮らしフェア(東京)」での起業関連の相談対応(6/12)</li> </ul>			
7月		<ul style="list-style-type: none"> <li>「起業・新事業展開チャレンジ応援ガイド」を作成し起業希望者や関係機関に配布(7月~)</li> <li>「高知家のシェアオフィス」のパンフレットを作成し、県外事務所等を通じて配布(7月~)</li> </ul>			
8月		<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回関係部長会議(起業・新事業展開)(8/3)</li> <li>「移住笑談会」や「U・Iターン就職相談会」での起業関連の相談対応(7/23大阪、8/5東京、8/13高知)</li> <li>第1回起業推進会議(9/20)</li> </ul>			
9月		<ul style="list-style-type: none"> <li>「こうち起業サロン」キックオフセミナー(9/25)</li> <li>サロンの会員募集開始(9/25~)</li> </ul>			
10月		<ul style="list-style-type: none"> <li>「U・Iターン就職相談会」での起業関連の相談対応(10/1名古屋)</li> <li>起業サロン広報(「おはようこうち(10/9)」など、テレビ5回、ラジオ14回)</li> <li>商工会、商工会連合会創業塾での取組説明(10/8,16)</li> <li>第1回 こうち起業サロン(10/30: 36人参加)</li> <li>移住希望者向けの「活き・生き・スキルUP」起業塾において起業PR(11/4大阪、11/5東京)</li> <li>第2回 こうち起業サロン(11/19: 34人)</li> <li>第5回ものづくり総合技術展出展(11/17~19)</li> </ul>			
11月		<ul style="list-style-type: none"> <li>移住相談会「高知暮らしフェア」での起業関連の相談対応(12/10大阪、12/11東京)</li> <li>第3回 こうち起業サロン(12/17: 46人)</li> </ul>			
12月		<ul style="list-style-type: none"> <li>シェアオフィスプロモーションの実施(1~3月)</li> <li>シェアオフィス開設(1/20、土佐清水市)</li> <li>IT人材の確保活動の実施(1/21、東京。96人参加。本県の他4自治体、3企業出展)</li> <li>第4回こうち起業サロン(1/21: 52人)</li> <li>TV特番「さあ一歩！未来へチャレンジ～起業・新事業展開のススメ～」(1/21、29)</li> <li>第5回こうち起業サロン(2/18: 36人)</li> <li>第6回こうち起業サロン(3/25)</li> </ul>			
1月		<ul style="list-style-type: none"> <li>第5回こうち起業サロン(2/18: 36人)</li> <li>第6回こうち起業サロン(3/25)</li> </ul>			
2月		<ul style="list-style-type: none"> <li>第6回こうち起業サロン(3/25)</li> </ul>			
3月		<ul style="list-style-type: none"> <li>第6回こうち起業サロン(3/25)</li> </ul>			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>◆県のサポートによる起業・第二創業件数 25件</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OPDCAを回しながら、課題に対応していくことにより、こうち起業サロンも順調に取組が進んでいる。</li> <li>○県のサポートによる起業・第二創業件数 23件 (H28.12末)</li> <li>○同新商品開発件数 47件 (H28.12末)</li> <li>○起業サロン会員数 170会員 (H29.3)</li> <li>○シェアオフィス新規入居3社。開設1市</li> </ul>	<p>※上記の課題等に対応するため、次のポイントにより取組をバージョンアップする予定(H29当初予算に措置)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>起業や新事業展開に向けてチャレンジする人の掘り起こし</li> <li>相談者への丁寧でタイムリーな対応</li> <li>事業ブラッシュアップへのサポート(クリアすべき課題の提示、起業経験者等によるPDCAサイクルによる管理、専門家による迅速な相談対応等)</li> <li>地域の困りごとを解消する社会課題解決型ビジネスへのサポート</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品企業育成支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	中村 ( 9770 )	
種別	経済		当初予算額	17,302千円	補正後予算額	11,302千円		
<b>事業概要・目的</b> 本県の強みである第1次産業を核に、第1次産業から第3次産業までの産業集積を図る地域産業クラスターを形成するため、関係部局等で構成するクラスター化推進チームによる取り組みを推進する。また、地産地消・外商課内に専門コーディネーターを配置し、情報の集約や相談、コーディネートなど、クラスター化に向けた支援を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	関係副部長会議(4/26) (役割、スケジュール、今後の進め方の確認等)	クラスター専門 コーディネーターの設置 ・事業者からの相談に対応 ・川上～川下の情報収集との分析、16クラスターの充実とクラスター化案件の掘り起こし ・クラスター化推進チーム会議等に参加し、市場ニーズ等を基にアドバイス アドバイザーの派遣 ・クラスター化に係る専門的な指導・助言	・4/26 関係副部長会議 ・5/25 地域産業クラスター化推進チーム全体会議 ・6月～ クラスタープロジェクトごとに順次、情報交換・ヒアリング等を実施 (推進チーム事務局及び専門コーディネーターが各部局・地域本部を訪問し、各プロジェクトの課題等についてヒアリング等を行い、随時、アドバイスや情報提供を実施) ・6/8 関係部長会議 (クラスタープロジェクトの進捗状況の協議)	【課題】 ・クラスターを完成させるために必要な事業・プレイヤーの情報収集・集約とマッチング(事業化)の推進 ・市町村等が策定するクラスタープランの策定支援				
5月	クラスター化推進チーム会議 (クラスター関連情報の集約、整理等)		・クラスタープロジェクトの取り組みをクラスター化推進チームとして支援(随時)	【課題】 ・クラスターを完成させるために必要な事業・プレイヤーの情報収集・集約とマッチング(事業化)の推進 ・市町村等が策定するクラスタープランの策定支援				
6月	クラスター化推進チーム会議 (関連情報の集約、クラスタープランの充実・強化等)		・8/4 関係部長会議 (クラスタープロジェクトの進捗状況の協議)	【成果】 ・市町村や関係機関で編成するプロジェクトチーム等の設置: 13プロジェクト(9月末時点)				
7月	クラスター化推進チーム会議 (関連情報の集約、クラスタープランの充実・強化等)		【課題】 ・クラスターを完成させるために必要な事業・プレイヤーの情報収集・集約とマッチング(事業化)の推進 ・市町村等が策定するクラスタープランの策定支援	【成果】 ・市町村や関係機関で編成するプロジェクトチーム等の設置: 13プロジェクト(9月末時点)				
8月	クラスター化推進チーム会議 (関連情報の集約、クラスタープランの充実・強化等)		【課題】 ・クラスターを完成させるために必要な事業・プレイヤーの情報収集・集約とマッチング(事業化)の推進 ・市町村等が策定するクラスタープランの策定支援	【成果】 ・市町村や関係機関で編成するプロジェクトチーム等の設置: 13プロジェクト(9月末時点)				
9月	クラスター化推進チーム会議 (関連情報の集約、クラスタープランの充実・強化等)		【課題】 ・クラスターを完成させるために必要な事業・プレイヤーの情報収集・集約とマッチング(事業化)の推進 ・市町村等が策定するクラスタープランの策定支援	【成果】 ・市町村や関係機関で編成するプロジェクトチーム等の設置: 13プロジェクト(9月末時点)				
10月	クラスター化推進チーム会議 (関連情報の集約、クラスタープランの充実・強化等)		【課題】 ・クラスターを完成させるために必要な事業・プレイヤーの情報収集・集約とマッチング(事業化)の推進 ・市町村等が策定するクラスタープランの策定支援	【成果】 ・市町村や関係機関で編成するプロジェクトチーム等の設置: 13プロジェクト(9月末時点)				
11月	クラスター化推進チーム会議 (関連情報の集約、クラスタープランの充実・強化等) 会議はプロジェクト		・11/1 関係部長会議 (クラスタープロジェクトの進捗状況の協議)	【課題】 ・クラスターを完成させるために必要な事業・プレイヤーの情報収集・集約とマッチング(事業化)の推進 ・市町村等が策定するクラスタープランの策定支援				
12月	クラスター化推進チーム会議 (関連情報の集約、クラスタープランの充実・強化等)		【課題】 ・クラスターを完成させるために必要な事業・プレイヤーの情報収集・集約とマッチング(事業化)の推進 ・市町村等が策定するクラスタープランの策定支援	【成果】 ・市町村や関係機関で編成するプロジェクトチーム等の設置: 16プロジェクト(3月末時点) ・クラスタープランの策定: 11プロジェクト(3月末時点)				
1月	クラスター化推進チーム会議 (関連情報の集約、クラスタープランの充実・強化等)		・2/1～2 クラスタープラン検討会議 (クラスタープラン素案に対する検討・協議) (プロジェクトの進捗管理・確認) ・2/22 関係部長会議 (クラスタープロジェクトの進捗状況の協議)	【課題】 ・クラスターを完成させるために必要な事業・プレイヤーの情報収集・集約とマッチング(事業化)の推進 ・市町村等が策定するクラスタープランの策定支援				
2月	クラスター化推進チーム会議 (関連情報の集約、クラスタープランの充実・強化等)		【課題】 ・クラスターを完成させるために必要な事業・プレイヤーの情報収集・集約とマッチング(事業化)の推進 ・市町村等が策定するクラスタープランの策定支援	【成果】 ・市町村や関係機関で編成するプロジェクトチーム等の設置: 16プロジェクト(3月末時点) ・クラスタープランの策定: 11プロジェクト(3月末時点)				
3月	クラスター化推進チーム会議 (関連情報の集約、クラスタープランの充実・強化等)		【課題】 ・クラスターを完成させるために必要な事業・プレイヤーの情報収集・集約とマッチング(事業化)の推進 ・市町村等が策定するクラスタープランの策定支援	【成果】 ・市町村や関係機関で編成するプロジェクトチーム等の設置: 16プロジェクト(3月末時点) ・クラスタープランの策定: 11プロジェクト(3月末時点)				
年度末	(求める具体的な成果) ・川上から川下までの情報集約とマッチングを進め、各プロジェクトの充実・強化を図る。	(達成状況) ・専門コーディネーター及び外部アドバイザーの専門的な指導・助言によりクラスター化を推進 ・クラスタープランの策定(11プロジェクト)	(要因分析、課題等) ・H28年度は、農業分野の次世代型ハウスの整備など生産基盤の整備が一定進捗してきたが、2次、3次産業の取り組みについては課題があるところ。 ・H29年度は、関係事業者や市町村など関係機関と密接に連携しながら、核となる第一次産業の生産拡大を図るとともに、加工や販売、観光といった2次、3次産業の集積を推進していく。					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品生産管理高度化支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	山本 ( 9704 )	
種別	経済		当初予算額	33,247千円		補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> 小売店などが製造元に求める生産管理基準がより高度になってきていることから、生産管理の高度化を支援するため、HACCP研修を充実させ、ワンストップ相談窓口を設置するとともに、専門アドバイザーを派遣して、各事業者の製造現場の改善を支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<b>【通年】</b> ●HACCPワンストップ相談窓口での対応 ●HACCPアドバイザー等の派遣 ●関係機関・専門家等による情報共有会議(2か月毎)でフォロー		(1) 県版HACCP認証制度及び支援策の周知 ・4月～ ワンストップ相談窓口の設置 ・5、6月 各地域本部ブロック会での認証制度及び支援策の周知 ・5、6月 各種会合での認証制度及び支援策の周知(食産協総会、産地視察型商談会、トップセミナー、まるごと高知報告会等) ・各種広報媒体活用による情報発信(新聞(記者レク)、ラジオ(読み上げ)、商工会等を通じた周知等) (2) 県版HACCP取得に向けた支援 ・HACCP研修2回:37社 ・専門家派遣 HACCPアドバイザー派遣:3社(6月末時点) ・ワンストップ相談窓口 アドバイス支援:24件(6月末時点) ・トップセミナー2回:55社			<b>【課題】</b> ・事業者の段階に応じた支援とフォローアップ  <b>【成果】</b> ・県版HACCP(第2ステージ以上)認証取得:4社(6月末現在) (HACCP研修の受講済企業:37社)		
5月		・経営者向けトップセミナー(四万十市・安芸)						
6月		・HACCP研修(高知①、中央西)						
7月		・HACCP研修(四万十市、中央東) ・HACCP研修(安芸、須崎)	(1) 県版HACCP認証制度及び支援策の周知 ・7月 各種会合での認証制度及び支援策の周知(食品指導員研修) ・各種広報媒体活用による情報発信 (2) 県版HACCP取得に向けた支援 ・HACCP研修5回:144社(累計) ・専門家派遣 HACCPアドバイザー派遣:36社(9月末時点) ・ワンストップ相談窓口 アドバイス支援:52件(9月末時点)			<b>【課題】</b> ・事業者の段階に応じた支援とフォローアップ  <b>【成果】</b> ・県版HACCP(第2ステージ以上)認証取得:6社(9月末現在) (HACCP研修の受講済企業:144社)		
8月	・HACCP研修(高知②)							
9月	・指導者研修(高知、四万十市)							
10月			(1) 県版HACCP認証制度及び支援策の周知 ・各種会合での認証制度及び支援策の周知 ・各種広報媒体活用による情報発信  (2) 県版HACCP取得に向けた支援 ・HACCP研修1回:160社(累計) ・HACCP研修補講2回:100社(累計) ・専門家派遣 HACCPアドバイザー派遣:81社(12月末時点) ・ワンストップ相談窓口 アドバイス支援:117件(12月末時点) ・一般衛生管理研修3回:55社(累計)			<b>【課題】</b> ・事業者の段階に応じた支援とフォローアップ  <b>【成果】</b> ・県版HACCP(第2ステージ以上)認証取得:14社(12月末現在) (HACCP研修の受講済企業:160社)		
11月	・一般衛生管理研修(高知、安芸、四万十市)							
12月								
1月		・経営者向けトップセミナー(高知)	(1) 県版HACCP認証制度及び支援策の周知 ・各種会合での認証制度及び支援策の周知 ・各種広報媒体活用による情報発信  (2) 県版HACCP取得に向けた支援 ・専門家派遣 HACCPアドバイザー派遣:95社(2月末時点) ・ワンストップ相談窓口 アドバイス支援:136件(2月末時点) ・衛生管理指導者研修1回:17社 ・トップセミナー1回:112社(累計)			<b>【課題】</b> ・事業者の段階に応じた支援とフォローアップ  <b>【成果】</b> ・県版HACCP(第2ステージ以上)認証取得:23社(2月末現在)		
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・県版HACCP認証取得:100事業者		(達成状況) ・県版HACCP認証状況:23社 ・ " 申請中:14社 ※第2ステージ以上(3/6時点)			(要因分析、課題等) ・HACCP手法の導入は県内事業者にとって当初想定以上に難易度が高い取組であり、事業者のレベルに応じたきめ細かな支援が求められるところ。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品企業総合支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	中村 ( 9770 )	
種別	経済		当初予算額	30,388千円		補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> 外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関や専門家と連携して、各事業者の成長を支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<b>【通年】</b> ●サポートチーム内での情報共有 ●サポートチームによる応募事業者への支援  食品ビジネスまるごと応援事業 参加事業者募集		・ワンストップ相談窓口の設置(地産地消・外商課) ・県ホームページにワンストップ相談窓口の設置及び事業概要を掲載 ・地域本部や産業振興センター等関係機関への事業周知及び情報提供の依頼 ・商工会等を通じた事業周知 ⇒ 相談件数23件(6月末時点) 新商品開発 11件 商品改良 2件 生産管理高度化 4件 販路拡大・開拓 4件 その他 2件  サポートチーム編成 10件 事業化プラン策定支援 4件			<b>【課題】</b> ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らの持続的な改善(新商品開発、商品改良)を促進し、拡大再生産につなげる。  <b>【成果】</b> ・企業の事業化プランの策定段階への支援件数:4件(6月末時点)		
5月								
6月	●応募事業者の課題に応じて、関係機関(産振センター、金融機関等)で編成するサポートチームを設置							
7月	↓		・ワンストップ相談窓口による支援  ⇒ 相談件数43件(9月末時点) 新商品開発 21件 商品改良 7件 生産管理高度化 5件 販路拡大・開拓 7件 その他 3件  サポートチーム編成 23件 事業化プラン策定支援 19件			<b>【課題】</b> ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らの持続的な改善(新商品開発、商品改良)を促進し、拡大再生産につなげる。  <b>【成果】</b> ・企業の事業化プランの策定段階への支援件数:19件(9月末時点)		
8月	●サポートチームと各事業者の面談を随時実施							
9月	↓							
10月	●専門家によるアドバイス							
10月	●アドバイスを基に各事業者が事業化プランを作成(サポートチームによる支援)		・ワンストップ相談窓口による支援  ⇒ 相談件数61件(12月末時点) 新商品開発 30件 商品改良 12件 生産管理高度化 8件 販路拡大・開拓 7件 その他 4件  サポートチーム編成 40件 事業化プラン策定支援 33件			<b>【課題】</b> ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らの持続的な改善(新商品開発、商品改良)を促進し、拡大再生産につなげる。  <b>【成果】</b> ・企業の事業化プランの策定段階への支援件数:33件(12月末時点)		
11月	↓							
11月	●サポートチームが各事業者の事業化プランに応じた支援策をコーディネート							
12月	↓							
12月	●各事業者が支援策を活用した設備投資や販路拡大等の事業を展開		・ワンストップ相談窓口による支援  ⇒ 相談件数71件(2月末時点) 新商品開発 35件 商品改良 14件 生産管理高度化 10件 販路拡大・開拓 8件 その他 4件  サポートチーム編成 46件 事業化プラン策定支援 36件			<b>【課題】</b> ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らの持続的な改善(新商品開発、商品改良)を促進し、拡大再生産につなげる。  <b>【成果】</b> ・企業の事業化プランの策定段階への支援件数:36件(2月末時点)		
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・企業の事業化プランの策定支援件数:20件		(達成状況) ・企業の事業化プランの策定支援件数:36件(2月末現在)			(要因分析、課題等) ・専門家やバイヤー等のアドバイスを的確に事業者支援に結びつけ、事業者自らの持続的な改善(新商品開発、商品改良)を促進し、拡大再生産につなげる必要がある ・関係機関等でサポートチームを編成し、より組織的に事業者の課題に応じたサポートを実施		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知家プロモーション推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	西森 ( 9741 )	
種別	経済		当初予算額	166,372千円	補正後予算額	164,960千円		
<b>事業概要・目的</b> 平成25年度から開始した「高知家」プロモーションについて、高まってきた認知度や各意向度などこれまでの成果を活かしたステップアップを行い、高知のものを買う、高知に行く、高知に住むといった具体的な成果に向けた行動をさらに誘発していく展開を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<b>【通年】</b> ●高知家の家族＝スターによる「高知家」の話題づくり ●ペイドパブリシティ、パブリシティを活用した個別項目のメディア露出 ●高知家推進本部を中心とした個別項目のセールス連動策の実施		・5/12 高知家統一セールスキャンペーン推進本部副部長会議(H28年度第1回) ・6月中旬～ プロモーション項目(産品、観光、移住から15項目を選定)のメディアプロモート開始 ・6/7 高知家4年目スローガン「高知家には、ポジティブ力がある。」記者発表 ・6/7 「高知家 ポジティブ・コレクション」募集開始 ・6/15～ 高知家ウェブサイトでポジティブ情報公開開始			<b>【課題】</b> ・高知家の認知度の維持向上に向けた全国的な情報発信 ・高知家プロモーションとセールスの連動強化		
5月								
6月								
7月	・高知家スター企画		・8/2 高知家 ポジティブ・コレクション 第1回MVPP発表 ・9/21～ 高知県イメージ調査開始 ・9/23 高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議(H28年度第1回)の開催					
8月								
9月	・高知県イメージ調査							
10月	・高知家推進本部会議(上半期PDCA、H29予算に向けて)		・10/6～12月 TVCM放送@関東ローカル地上波(30秒×13本) ・10/11 雑誌掲載(宗田節) ・10/16 全国ネットTV番組放送(中土佐町、戻りカツオ、地元ならではのカツオ料理) ・10/30 全国ネットTV番組放送(四万十町(奥四万十、生姜、ニラ、四万十川)) ・11/26-12/9 都内小売店でテストマーケティング ・11/30 高知家 ポジティブ・コレクション第2回MVPP発表会 ・12月～2月 TVCM放送@BS全国(30秒×48本) ・12/12 雑誌掲載(宗田節) ・12/27 高知家統一セールスキャンペーン推進本部副部長会議(H28年度第2回)					
11月								
12月	・高知家推進本部会議(H29予算要求)							
1月								
2月			・1/8,11,17 Webメディア掲載(移住3本) ・2/21 雑誌掲載(トマト特集) ・2/24 爺-POP from 高知家 ALL STARS プロモーション動画「I Was Young」記者発表 ・3/9 ポジティブコレクション集大成動画、高知家 ポジティブ・コレクション第3回MVPP授賞式記者発表 ・高知県イメージ調査 ・3/23 高知家統一セールスキャンペーン推進本部副部長会議(H28年度第3回)					
3月	・高知県イメージ調査 ・高知家推進本部会議(H28検証、H29方針)							
年度末	(求める具体的な成果) ・首都圏及び関西圏における高知家の認知度:35% ・高知家HPからまるごとネット、よさこいネット、高知家で暮らす。への誘導セッション数をそれぞれ前年度比5倍以上		(達成状況) ・認知度は3月実施予定の高知県イメージ調査にて把握 ・誘導セッション数は前年度比 128%			(要因分析、課題等) 誘導セッション数は目標値を下回ったが、産品・観光・移住への意向度を高めるコンテンツを高知家サイト内に充実させたことで、各サイトへの誘導数が伸びなかったものと分析。一方、コンテンツの充実により、直帰率や平均セッション時間で改善が見られた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	海外経済活動拠点事業費(輸出促進支援事業費)		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	高橋 ( 9752 )
種別	経済		繰越予算額	96,634千円	当初予算額	18,972千円	
<b>事業概要・目的</b> 県内企業の貿易業務支援に取り組む貿易促進コーディネーターの活動を継続し、県産品の輸出を促進するための総合的な支援を行う。 本県の食品輸出をけん引するユズを中心に、世界中の有名シェフやレストラン経営者、バイヤーが集まる外食産業者向けの見本市に出展するほか、パリ・NYと並ぶ食文化の発信地である英国ロンドンで日本酒のプロモーションを実施し、さらなる販路拡大を図る。 日本の水産物・食品の輸出額で上位を占める香港や台湾での定番化を目指した取り組みを行い、国内では商談会などのマッチング事業の開催や国際法務等支援事業などを実施する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・台湾現地拠点、上海ビジネスサポートデスク委託契約(更新) 【通年】シンガポール・上海・台湾の輸出振興拠点による販路開拓支援		・4月～ 高知県養殖魚輸出促進協議会の活動支援 ・3/8-4/30 シンガポール板長グループ「岩」での「高知フェア」 ・5月 テストマーケティングinシンガポール参加者募集 ・5月 インドネシア賞味会開催準備及び市場調査 ・5月～ [4県連携]中国販路開拓事業開始 ・5/25-5/27 「THAIFEX」出展(出展4社、商談116件) ・5/31 産地視察型商談会における輸出向け商談支援(6社) ・6月 シラ国際外食産業見本市出展者募集 ・6月 「微風広場」高知県物産展参加者募集 ・6月 土佐酒セミナー等開催に向けた調整、参加企業決定(参加6社) ・6/7 [4県連携]中国向け輸出商談会(参加5社) ・6/27 JETRO「米国食品安全強化法セミナー」の共催(参加24名) ・6/30 「土佐MBA」入門編 海外取引入門(参加者61名)			【成果】 ・[4県連携]中国営業拠点事業【通年】 買取額543千円(H29.1末現在) ・板長グループ高知フェア(シンガポール、インドネシア) 採択企業6社・団体、買取額11,979千円 【課題】 ・各国の輸入規制への対応 ※米国食品安全強化法(平成28年9月施行)への対応 ・新興市場における情報収集や商流の確保 <タイ>「THAIFEX」出展後の商流確保や成約に向けたフォロー、観光との連携強化	
5月	・タイ「THAIFEX」出展		・7/6 シンガポール「明治屋バイヤー招聘」商談会(商談件数23件) ・7/25 「土佐MBA」貿易実務講座基礎編(参加者17名) ・8～10月 J-martテストマーケティング(参加10社) ・8/26 「DKSH日本国産原料展示商談会」(参加1社、商談26件) ・9/5-9/9 「INAPフィリピン・セブ会議」経済ミッション(参加23社、商談16件) ・9/15 食品輸出商談会(香港・他アジア・中東・ヨーロッパ)(参加10社、商談10件) ・9月 土佐酒イベントを通じた市場調査(参加1社)			【成果】 ・シンガポール テストマーケティング 売上額641千円、アンケート回収2,108枚 【課題】 ・各国の輸入規制への対応 ※米国食品安全強化法(平成28年9月施行)への対応 ・新興市場における情報収集や商流の確保 <インドネシア>賞味会実施を通じた商社との関係づくりや情報収集強化	
6月	・中国「営業拠点事業」バイヤー招聘商談会 ・ものづくり商談会inバンコク ・土佐MBA入門編(貿易) ・貿易記念講演会		・10/6 「土佐っておいしい! 食の大商談会」【地産外商公社連携】(参加67社、商社(輸出関連)9社) ・10/11-10/20、10/21-10/31 [4県連携]伊勢丹シンガポール四国フェア(参加2社) ・10/18-20 イギリス土佐酒プロモーション①ロンドン酒フェア②ロンドン土佐酒フェア2016③土佐酒セミナー(参加6社、①来場者数284名、②出席者68名、③出席者16名) ・10/24 インドネシア賞味会「Kochi Food Promotion in Jakarta」(参加2社、来場者37名) ・11/1 大阪「土佐の宴」【地産外商公社連携】(参加70社、商社(輸出関連)3社) ・11/1-11/16 [4県連携]中国営業拠点 City Super四国フェア(参加4社、うち渡航1社) ・11/7 [4県連携]中国営業拠点 現地商談会(参加5社、うち渡航1社、来場者116名) ・11/10-11/20 台湾「微風広場」高知県物産展(参加17社、うち渡航8社) ・11/21 台湾「高知県食品商談会」(参加11社、商談85件) ・11/22 「土佐MBA」基礎編 貿易実務②(参加6名) ・12/1-1/31シンガポール「板長寿司」高知フェア			【成果】 ・伊勢丹シンガポール四国フェア 売上額2,471千円 ・中国営業拠点 City Super四国フェア 売上額232千円 ・台湾「微風広場」高知県物産展 買取額4,067千円 【課題】 ・各国の輸入規制への対応 ※米国食品安全強化法(平成28年9月施行)への対応 ・土佐酒について、欧州で得た評価の定着及びこの評価のアジアでの展開 ・新興市場における情報収集や商流の確保 <インドネシア>賞味会実施を通じた商社との関係づくりや情報収集強化	
7月	・シンガポール「板長寿司」高知フェア ・シンガポール「明治屋バイヤー招聘」商談会 ・貿易実務講座基礎編①		・1/21-1/25 フランス「SIRHA(シラ)」出展(参加3社、商談235件) ・2/20 「土佐MBA」基礎編 貿易実務③(参加21名) ・3/5-3/7 NY「国際レストラン&フードサービスショー(IRFS)」出展(参加3社、商談255件) ・3/17-3/26 シンガポール「明治屋」高知県フェア(参加34社、うち渡航12社)			【成果】 ・シンガポール「明治屋」高知県フェア 買取額4,750千円 【課題】 ・各国の輸入規制への対応 ※米国食品安全強化法(平成28年9月施行)への対応 ・ユズの認知度向上と効果的なプロモーションの実施(KOCHI YUZUの有効活用)	
8月	・テストマーケティングinシンガポール(3ヶ月間)		・1/21-1/25 フランス「SIRHA(シラ)」出展(参加3社、商談235件) ・2/20 「土佐MBA」基礎編 貿易実務③(参加21名) ・3/5-3/7 NY「国際レストラン&フードサービスショー(IRFS)」出展(参加3社、商談255件) ・3/17-3/26 シンガポール「明治屋」高知県フェア(参加34社、うち渡航12社)			【成果】 ・シンガポール「明治屋」高知県フェア 買取額4,750千円 【課題】 ・各国の輸入規制への対応 ※米国食品安全強化法(平成28年9月施行)への対応 ・ユズの認知度向上と効果的なプロモーションの実施(KOCHI YUZUの有効活用)	
9月	・INAP経済ミッション		・1/21-1/25 フランス「SIRHA(シラ)」出展(参加3社、商談235件) ・2/20 「土佐MBA」基礎編 貿易実務③(参加21名) ・3/5-3/7 NY「国際レストラン&フードサービスショー(IRFS)」出展(参加3社、商談255件) ・3/17-3/26 シンガポール「明治屋」高知県フェア(参加34社、うち渡航12社)			【成果】 ・シンガポール「明治屋」高知県フェア 買取額4,750千円 【課題】 ・各国の輸入規制への対応 ※米国食品安全強化法(平成28年9月施行)への対応 ・ユズの認知度向上と効果的なプロモーションの実施(KOCHI YUZUの有効活用)	
10月	・イギリス「土佐酒」セミナー ・インドネシア賞味会 ・伊勢丹シンガポール「スコット店」四国フェア ・伊勢丹シンガポール「ジュロニスト店」四国フェア		・1/21-1/25 フランス「SIRHA(シラ)」出展(参加3社、商談235件) ・2/20 「土佐MBA」基礎編 貿易実務③(参加21名) ・3/5-3/7 NY「国際レストラン&フードサービスショー(IRFS)」出展(参加3社、商談255件) ・3/17-3/26 シンガポール「明治屋」高知県フェア(参加34社、うち渡航12社)			【成果】 ・シンガポール「明治屋」高知県フェア 買取額4,750千円 【課題】 ・各国の輸入規制への対応 ※米国食品安全強化法(平成28年9月施行)への対応 ・ユズの認知度向上と効果的なプロモーションの実施(KOCHI YUZUの有効活用)	
11月	・中国「中国営業拠点事業」現地商談会 ・台湾・台北「微風広場」高知県フェア ・貿易実務講座基礎編②		・1/21-1/25 フランス「SIRHA(シラ)」出展(参加3社、商談235件) ・2/20 「土佐MBA」基礎編 貿易実務③(参加21名) ・3/5-3/7 NY「国際レストラン&フードサービスショー(IRFS)」出展(参加3社、商談255件) ・3/17-3/26 シンガポール「明治屋」高知県フェア(参加34社、うち渡航12社)			【成果】 ・シンガポール「明治屋」高知県フェア 買取額4,750千円 【課題】 ・各国の輸入規制への対応 ※米国食品安全強化法(平成28年9月施行)への対応 ・ユズの認知度向上と効果的なプロモーションの実施(KOCHI YUZUの有効活用)	
12月	・中国「中国営業拠点事業」現地商談会 ・台湾・台北「微風広場」高知県フェア ・貿易実務講座基礎編②		・1/21-1/25 フランス「SIRHA(シラ)」出展(参加3社、商談235件) ・2/20 「土佐MBA」基礎編 貿易実務③(参加21名) ・3/5-3/7 NY「国際レストラン&フードサービスショー(IRFS)」出展(参加3社、商談255件) ・3/17-3/26 シンガポール「明治屋」高知県フェア(参加34社、うち渡航12社)			【成果】 ・シンガポール「明治屋」高知県フェア 買取額4,750千円 【課題】 ・各国の輸入規制への対応 ※米国食品安全強化法(平成28年9月施行)への対応 ・ユズの認知度向上と効果的なプロモーションの実施(KOCHI YUZUの有効活用)	
1月	・フランス「SIRHA」出展 ・国際化セミナー ・貿易実務講座基礎編③		・1/21-1/25 フランス「SIRHA(シラ)」出展(参加3社、商談235件) ・2/20 「土佐MBA」基礎編 貿易実務③(参加21名) ・3/5-3/7 NY「国際レストラン&フードサービスショー(IRFS)」出展(参加3社、商談255件) ・3/17-3/26 シンガポール「明治屋」高知県フェア(参加34社、うち渡航12社)			【成果】 ・シンガポール「明治屋」高知県フェア 買取額4,750千円 【課題】 ・各国の輸入規制への対応 ※米国食品安全強化法(平成28年9月施行)への対応 ・ユズの認知度向上と効果的なプロモーションの実施(KOCHI YUZUの有効活用)	
2月	・食品展示会「International Restaurant & Food service Show of New York2017」 ・シンガポール「明治屋」高知県フェア		・1/21-1/25 フランス「SIRHA(シラ)」出展(参加3社、商談235件) ・2/20 「土佐MBA」基礎編 貿易実務③(参加21名) ・3/5-3/7 NY「国際レストラン&フードサービスショー(IRFS)」出展(参加3社、商談255件) ・3/17-3/26 シンガポール「明治屋」高知県フェア(参加34社、うち渡航12社)			【成果】 ・シンガポール「明治屋」高知県フェア 買取額4,750千円 【課題】 ・各国の輸入規制への対応 ※米国食品安全強化法(平成28年9月施行)への対応 ・ユズの認知度向上と効果的なプロモーションの実施(KOCHI YUZUの有効活用)	
3月	・食品展示会「International Restaurant & Food service Show of New York2017」 ・シンガポール「明治屋」高知県フェア		・1/21-1/25 フランス「SIRHA(シラ)」出展(参加3社、商談235件) ・2/20 「土佐MBA」基礎編 貿易実務③(参加21名) ・3/5-3/7 NY「国際レストラン&フードサービスショー(IRFS)」出展(参加3社、商談255件) ・3/17-3/26 シンガポール「明治屋」高知県フェア(参加34社、うち渡航12社)			【成果】 ・シンガポール「明治屋」高知県フェア 買取額4,750千円 【課題】 ・各国の輸入規制への対応 ※米国食品安全強化法(平成28年9月施行)への対応 ・ユズの認知度向上と効果的なプロモーションの実施(KOCHI YUZUの有効活用)	
年度末	(求める具体的な成果) 食料品の輸出額の増加 ・食料品の輸出額:5億円(H28目標)		(達成状況) 食料品の輸出額は順調に推移している(参考値)H27食料品の輸出額:4.39億円			(要因分析、課題等) ・ユズの輸出は順調に推移しているが、他産地との競争も激しくなっており、認知度向上や効果的なプロモーション等が必要。 ・土佐酒については、欧州での高い評価の定着に向けたプロモーションを強化するとともに、この評価をアジアでの売り込みにつなげていく。 ・米国をはじめとする輸出先国の食品の衛生管理基準への対応が必要。 ・新興市場での商流の確保が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費		所管課	移住促進課		担当者(内線)	山田 知成 ( 2288 )
種別	経済	繰越予算額	277,454千円	当初予算額	47,042千円		
事業概要・目的							
移住促進による地域と経済の活性化 ①「高知家」プロモーションとの連携や、ターゲットに応じた効果的な情報発信・各種メディアを通じたプロモーションの展開 ②移住・交流コンシェルジュの相談体制の充実や、市町村専門相談員及び地域移住サポーターの普及によるサポート体制の充実と、お試し滞在住宅の整備や空き家調査など、受入基盤整備の促進 ③移住者向け住宅の確保促進、移住支援団体のネットワーク形成の支援。 ④アクティブな情報発信による「人財」誘致。都市部での座学と高知県内でのフィールドワークを実施することで、高知県内での起業や就業を支援。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・移住促進事業費要綱改正・交付決定 ・市町村担当課長会の開催 ・各産業分野担当者との連絡会議開催(月1回)		4/20 雑誌記者招致によるPR(秋頃発行) 4/25 市町村担当課長会(第1回)の開催 4/27 担い手・人材確保担当者定例会(以降、1~2カ月に1回) 4/28 移住推進協議会(第1回)の開催 5/12-13 市町村担当者との情報交換会・研修会 5/21 移住・交流情報ガーデンでの移住セミナー開催(東京) 5/27 高知家移住促進プロジェクト(KIP)総会の開催 6/11(大阪),12(東京)「高知暮らしフェア」「就業支援研修事業」開催 6/18 移住者交流会の開催 6/25,26「仕事」をメインにした移住ツアーの開催		・ほぼ当初の予定どおり、各事業を執行しており、上半期の実績については、前年同期をほぼ同水準か上回っている状況である。本年度の目標達成に向けて引き続き上半期で見えた課題に対応し、取り組んでいく。  【実績(8月末)】 ◇HPアクセス数:16万件(H27同期 12.9万件) ◇相談者数:1,548人(H27同期:1,555人) ◇移住者数(県+市町村):328組(H27同期:224組) ◇「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数:343人(H27同期:390人)		
5月	・移住推進協議会(第1回)の開催 ・WEB広告、リスティング広告の開始 ・市町村担当者等との情報交換・研修会 ・高知家移住促進プロジェクト(KIP)総会(以降、定例会等を2ヶ月に1回開催) ・就業支援研修事業(合同企業就職相談会)		6/11(大阪),12(東京)「高知暮らしフェア」「就業支援研修事業」開催 6/18 移住者交流会の開催 6/25,26「仕事」をメインにした移住ツアーの開催		6/11,12に、県内企業18社が参加した移住・就職相談会「高知暮らしフェア」を大阪、東京で開催した。大阪会場には121組、東京会場には154組と、昨年度のフェアと比較して来場者が大幅に増加した。来場者の更なる増加や、中山間地域の出展企業の掘り起こしが課題。		
6月	「高知暮らしフェア」の開催 ・移住者交流会の開催(以降、年3回以上予定)		随時 移住促進事業費補助金交付決定 随時 WEB広告、リスティング広告の実施(8月末アクセス増加効果:35,896件) 随時 県人会、校友会等を通じた情報発信		・6/11,12に、県内企業18社が参加した移住・就職相談会「高知暮らしフェア」を大阪、東京で開催した。大阪会場には121組、東京会場には154組と、昨年度のフェアと比較して来場者が大幅に増加した。来場者の更なる増加や、中山間地域の掘り起こしが課題。		
7月			7/22 移住相談会(笑談会)開催(東京) 7/23 移住相談会(笑談会)開催(大阪) 7/28 起業支援研修の委託契約締結 7/30,31 移住体感ツアー開催 8/5 移住相談会(笑談会)開催(東京) 8/6 ふるさと回帰フェア(大阪)参加 8/19(嶺北地域)小規模起業促進事業の委託契約を締結		・県外の移住相談会等の実績を合計すると、上半期に12回開催し、移住相談件数は430組543名と順調に進んでいる。		
8月	・県内各分野のインターンシップ情報の発信 ・移住者の起業支援(いなかりラボ)開始 ・雑誌記者の県内招致によるPR活動の実施(以降年3回以上予定) ・移住後の状況に関する調査の実施 ・スーパーよさこいでのPR活動の実施 ・移住推進協議会(第2回)の開催 ・起業支援研修事業の開始		8/19-21「仕事」をメインにした移住ツアーの開催 8/19-21 雑誌記者招致によるPR(10月発行) 8/22(高知市・仁淀川地域)及び(高幡・幡多地域)小規模起業促進事業の委託契約を締結 8/30 移住推進協議会(第2回)の開催 9/6(嶺北地域)小規模起業促進事業の委託契約を締結		・「仕事」をメインにした移住ツアーの参加者が想定より少なく、参加者増加のためのPR等の改善が必要。  ・「暮らし隊会員」新規登録者を増やすため、市町村での暮らし隊会員の勧誘の徹底や市町村単位での暮らし隊会員特典の検討などを行う。		
9月	・都市部での移住相談会やセミナーを年間20回以上実施(ブース出展を含む)		9/10 移住相談会(笑談会)開催(東京・大阪) 9/17,18「仕事」をメインにした移住ツアーの開催 9/17,18 雑誌記者招致によるPR(11月発行) 9/24 中国四国移住フェア(大阪) 9/26,27 雑誌記者招致によるPR(11月発行) 9月中旬「高知家で暮らし隊」の魅力在前面に出したWEB広告の実施				
10月	・都市部人材と地域の求人ニーズを結びつける新たなツアーを含め、移住ツアーを年間16回開催(他部局実施分を含む)		10/1高知県UIターン就職相談会&移住笑談会(愛知) 10/15移住相談会(農山村で暮らす座談会/移住・交流情報ガーデン)の実施(東京) 10/22ふるさと回帰フェアへの出展(東京) 10/30四国暮らしフェアへの出展(東京) 10月 市町村相互研修県庁受入(3,4中土佐町、11、12いの町、14土佐市、17~19安芸市、21宿毛市、24津野町、28奈半利町) 11月 市町村相互研修県庁受入(7本山町、9四万十町、24、25四万十市、28奈半利町)		・ほぼ当初の予定どおり、各事業を執行し、下半期の実績については、2月末の時点で相談件数、移住実績とも昨年度同期を上回っており、本年度の目標は達成できる見込み。		
11月	・市町村担当課長会の開催 ・市町村担当者等との情報交換・研修会の開催 ・「高知暮らしフェア」の開催		11/4、11/12「活き・生き・スキルUP」起業塾実施(大阪) 11/5、11/6「活き・生き・スキルUP」起業塾実施(東京) 11/5高知県U・Iターン就職セミナー(東京) 11/6高知県U・Iターン就職セミナー(大阪) 11/12 高知家で暮らす。交流会「血縁(さわち)と新酒を囲んで高知を語ろう会」in 東京		・HPアクセス数は、取り組みを強化したインターネット広告等を実施することにより、アクセス増加に繋がっており、年度末には過去最高のアクセスを達成する見込みである。		
12月			11/19~20 高知暮らし体感ツアー~食と「ナリワイ」にふれる旅~(高知市、香南市、芸西村、安芸市) 11/21 移住促進担当課長会及び移住に関する情報交換会の開催 12/10高知暮らしフェア開催(大阪) 12/11高知暮らしフェア開催(東京)		・県外の移住相談会等については、下半期に24回開催・参加し、参加者数は上半期との合計で907組1,277名となるなど、多くの方へPRすることができた。		
1月			1/15JOIN移住・交流&地域おこしフェアへの出展(東京) 1/15移住笑談会(「就職編」)の開催(大阪) 1/21,22「活き・生き・スキルUP」起業塾高知県内現地研修 1/29,30『女性が活躍する高知・求人企業訪問(in高知市、土佐市、須崎市)』ツアー開催 2/12総務省主催 移住交流フェアへの出展(東京) 2/18 高知を語る交流会 with こうちアグリスクール in 東京		・今年度から新たに取り組み始めた「仕事」をメインにした移住ツアーは、6回開催し、29組38名の方に参加いただき、参加者の実際の移住や就業等に向けた次のステップに向けた支援を行うことができた。		
2月	・移住促進協議会(第3回)の開催 ・龍馬マラソンでのPR活動の実施		2/13『高知が誇る個性派企業訪問(高知市、香美市、土佐市、日高村)』ツアー開催 2/19龍馬マラソン参加者へ暮らし隊チラシ配付 2/25移住笑談会(「協力隊編」)の開催(大阪) 2/26移住笑談会(「ワークライフバランス編」)の開催(東京)		・就業支援研修については、東京25名、大阪19名の方にセミナーに参加いただくとともに、高知暮らしフェアと合同企業就職相談会を同時開催したことで、大きな集客につなげることができた。		
3月			3/11~12 高知暮らし体感ツアー~高知人と繋がる旅~(四万十町、須崎市、中土佐町) 3/12「いい街! 地方の暮らしフェア」への出展(愛知) 3/17高知家で暮らす。交流会 異業種ネットワーク開催		・起業支援研修については、座学研修で、東京24名、大阪16名、高知での現地研修には11名の方に参加いただくなど本県での起業を志す方に対し、具体的な起業プランづくり等の支援を行うことができた。		
年度末	(求める具体的な成果) ・官民協働、市町村との連携強化によるサポート体制の確立 ・ホームページへのアクセス件数の増加(H28:55.3万件) ・移住相談件数の増加(H28:4,700件) ・移住者数の増加(H28:650組)		(達成状況) (平成29年2月末時点) ◇HPアクセス数:50.2万件(H27同期 43.2万件) ◇相談者数:3,466名(H27同期3,672名) ◇移住者数(県+市町村):582組(H27同期445組) ◇「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数:743名(H27同期1,025名)		(要因分析、課題等)  ・平成31年度の年間移住者数1,000組に向けて、情報発信の大幅拡大とアプローチの強化や各分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進などの取り組みの強化が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落活動センター推進事業費		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	樋口 (2280)	
種別	横断的		当初予算額	280,154千円		補正後予算額	※2月補正前倒し(272,635千円)	
事業概要・目的								
<p>集落機能の維持や地域活動の担い手確保等、中山間地域が抱える課題の解決に向けて、住民主体で集落同士の連携により、地域の支え合いや自立の仕組みづくりを行う「集落活動センター」の取り組みを推進するとともに、地域づくり活動等を行う「高知ふるさと応援隊」の導入を促進する。</p> <p>【集落活動センター推進事業費補助金】○補助先：市町村 ○補助率：市町村事業費の2分の1以内</p> <p>○補助対象経費等：①集落活動センター整備事業(初期投資に係るハード及びソフト事業)・30,000千円/1箇所(ただし3年度内で30,000千円を超えないものとする。)</p> <p>②高知ふるさと応援隊事業(立ち上げ準備従事者・活動従事者の人件費及び活動費)・1,000千円/1人</p> <p>③経済活動拡充支援事業(経済活動の新たな展開や事業の拡大に係るハード及びソフト事業)5,000千円/1箇所</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	地域本部・市町村別支援チームの取り組み	情報発信の充実強化	パンフレットの作成(5月)、連絡協議会の立ち上げ(6月)、広報番組・広報誌・ポータルサイト等による情報発信(随時)	○地域本部・市町村別支援チームでの取り組み ・特用林産推進チーム会(4/26) ○庁内推進チームでの情報共有・協議 ・中山間総合対策本部会議(5/27) ・中山間対策関係部局等会議(6/24) ・集落支援担当総括会(4/14,6/20) ○研修会の開催 ・集落活動センター全体研修(5/16) ・高知ふるさと応援隊初任者研修会(6/30~7/1) ○アドバイザー等の派遣 ・津野町(5/30,6/16)、中土佐町(6/2) ○情報発信の充実強化 ・テレビ広報番組(6月)、県広報誌(7月) ・パンフレットの作成(5月) ・集落活動センター連絡協議会設立(6/3) ○ハンドブック等の作成・改訂 ・改訂版ハンドブックの配布(5月) ○高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催 ・高知暮らしフェア参加(6/11大阪,6/12東京)	【集落活動センター開所数】 ○9月末現在：30箇所	【高知ふるさと応援隊導入数】 ○9月1日現在：186人		
5月	研修会の開催	高知ふるさと応援隊県外募集説明会の開催						
6月	アドバイザー等の派遣	支援ハンドブックの改訂(5月)・支援マニュアルの追加(3月)						
7月	進捗状況の把握・現状分析と課題に対する協議等(三月に1回程度)	東京・大阪で各2回(6月・12月)・その他市町村の募集状況に合わせて随時						
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
<p>(集落活動センター) ・地域に広く情報が行き渡り、市町村において地域ごとの取り組み方針に沿った支援が進んでいる。 ・集落活動センター相互の情報交換の場が軌道に乗り、センターの拡大や質的向上に向けた動きが活発化している。 (高知ふるさと応援隊) ・高知ふるさと応援隊が全市町村で導入され、各地域で隊員の活動が活発に展開されている。</p> <p>(集落活動センター) ・県内37カ所でセンターが開設され、住民主体の取り組みが進んでいる。 ・集落活動センター連絡協議会の設立により、相互交流や相互研さんが進み、センターの拡大や質的向上に向けた動きが活発化している。 (高知ふるさと応援隊) ・高知ふるさと応援隊が32市町村で導入され、各地域で隊員の活動が活発に展開されている。</p> <p>(集落活動センター) 平成29年4月時点で38箇所のセンターが開設見込み。今後とも、さらなる拡大に向けた取り組みが必要。 (高知ふるさと応援隊) 全市町村での導入に向け、市町村と連携した取り組みを推進。</p>								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	中山間地域生活支援総合事業費		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	土居 ( 2265 )	
種別	横断的		当初予算額	292,859千円	補正後予算額	237,859千円		
事業概要・目的								
<p>【内容】中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくり</p> <p>(1)生活用品確保等支援事業：商店の少ない地域で、高齢者等が自力で生活用品を確保するために市町村が行う、仕組みづくりを支援する。</p> <p>(2)生活用水確保支援事業：上水道や簡易水道の整備対象外区域で市町村が行う、生活水の施設整備を支援する。</p> <p>(3)移動手段確保支援事業：交通不便地域において、通院や買い物等生活に必要な移動手段を確保・維持するため市町村が行う、地域内交通の見直しやそれに伴う新たな移動手段の導入を支援する。</p> <p>(4)その他知事が必要と認める事業</p> <p>【中山間地域生活支援総合補助金】○補助先：市町村 ○補助率：(1)は1/2(実施主体が民間事業者の場合1/3)、(2)～(4)は2/3</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H27補助金 市町村確定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>H28補助金交付決定(1月頃まで随時)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>【中山間地域生活支援総合補助金交付決定状況】(H28.9.30 時点) 159,068千円</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道未普及地域における整備要望実態調査</li> <li>生活用品確保対策についての市町村実態調査</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>水道未普及地域における整備要望実態調査</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活用品 2市村 3件</li> <li>・移動販売車両購入 1市 1件</li> <li>・買物代行+見守り 1村 1件</li> <li>・農産物集出荷+買物代行+見守り 1市 1件</li> </ul>		
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動手段 研修 座学研修(高知市内)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【移動手段】座学研修(6/3 高知市)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活用水 8市町 9件</li> <li>・取水施設整備工事 7市町 8件</li> <li>・取水施設工事設計委託 1市 1件</li> </ul>		
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>移動手段確保対策エリア別研修(2月頃までに2カ所で開催)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【生活用品】実態調査(聞き取り)(7/8～8/10 34市町村)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○移動手段 10市町 10件</li> <li>・地域公共交通再編調査、計画策定 2市町 2件</li> <li>・車両購入、バス停整備 3市町 3件</li> <li>・新たな移動手段の実証運行 5市町 5件</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動手段 研修 現地視察研修(中四国内)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【移動手段】現地研修(8/25 岡山県久米南町)</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果とりまとめ ↓ 年次整備計画策定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【生活用水】担当者会(9/2 高知市)</li> <li>【生活用品】現地視察、調査(9/12,21 高知市、いの町(移動販売))</li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29補助金 市町村要望ヒアリング</li> <li>・生活用水 市町村担当者勉強会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果とりまとめ</li> <li>・H29補助金 市町村要望調査</li> </ul>					
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29補助金 予算編成</li> </ul>							
12月			<ul style="list-style-type: none"> <li>【生活用品、移動手段】中芸5町村社会福祉協議会向け事業説明(12/21 奈半利町)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○中山間地域生活支援総合補助金実績見込み(H29.2.28時点) 230,990千円</li> </ul>		
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動手段 研修 座学研修(高知市内)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【移動手段】担当者会(1/20 高知市)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>【生活用品】2市村 3件</li> <li>・移動販売車両購入 1市 1件</li> <li>・買物代行+見守り 1村 1件</li> <li>・農産物集出荷+買物代行+見守り 1市 1件</li> </ul>		
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29補助金 市町村実施内容ヒアリング</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【生活用品】現地視察、調査(2/14 安芸市(移動販売))</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>【生活用水】15市町村 24件</li> <li>・取水施設工事設計委託 2市町 2件</li> <li>・取水施設整備工事 14市町村 22件</li> </ul>		
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28補助金 確定検査</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29補助金 市町村実施内容ヒアリング</li> <li>・H28補助金 確定検査</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>【移動手段】12市町1社 13件</li> <li>・地域公共交通再編調査、計画策定 3市町 3件</li> <li>・車両購入、バス停整備 5市町 5件</li> <li>・新たな取り組みの実証運行 4市町 4件</li> <li>・自家用有償旅客運送運転者講習会 1件</li> </ul>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>中山間地域で将来にわたり暮らし続けることができるよう、生活用品確保対策の導入・生活用水の施設整備・移動手段の利便性向上等により生活環境が整っている。</p>		<p>(達成状況)</p> <p>年度途中での要望にも対応し、のべ29市町村(生活用品：2市村、生活用水：15市町村、移動手段：12市町)で、生活環境の向上に向けた取り組みが行われた。開催場所の調整がつかなかったため、移動手段確保対策のエリア別研修会は、実施できなかった。</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業(取り組み事例)の周知不足【生活用品】</li> <li>・整備計画(5ヵ年)に基づく集中的、効率的な整備の促進【生活用水】</li> <li>・地域公共交通に関する専門知識を有する人材の不足【移動手段】</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	野生鳥獣に強い県づくり事業		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	植田 祥平 ( 2269 )	
種別	横断的	当初予算額	9,300千円		補正後予算額			
<p>事業概要・目的</p> <p>被害を大幅に軽減した成功事例を県内に普及拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落の総合的な支援を実施する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月			<ul style="list-style-type: none"> <li>支援集落の決定(183集落:うち新規173集落)</li> <li>業務委託契約(4/1契約締結)</li> <li>推進チーム会の開催(4/25,27,28)</li> </ul>			(課題) ・鳥獣被害対策専門員によって担当する支援集落数や得意とする支援領域に差異があるため、支援状況に濃淡が生じないようにサポートが必要。 ・集落の規模や特性に応じた対応を心掛ける。		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援集落の決定</li> <li>業務委託契約</li> <li>推進チーム会の開催</li> <li>被害実態調査</li> <li>鳥獣生息状況調査</li> <li>集落全体会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>カメラ設置等(延べ16回)</li> <li>被害調査等(延べ91回)</li> <li>集落環境調査等(延べ5回)</li> <li>勉強会・事業説明会等(延べ39回)</li> <li>巡回・相談・指導(延べ99回)</li> <li>防護柵設置指導等(延べ19回)</li> <li>捕獲指導等(延べ4回)</li> <li>その他(延べ26回)</li> </ul>					
6月								
7月			<ul style="list-style-type: none"> <li>推進チーム会の開催(8/30,9/2,6)</li> </ul>			(課題) ・鳥獣被害対策専門員によって担当する支援集落数や得意とする支援領域に差異があるため、支援状況に濃淡が生じないようにサポートが必要。 ・すべての支援集落で活動を行い、集落の規模や特性に応じた対応を心掛ける。		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>集落環境調査(集落環境診断)</li> <li>鳥獣生息状況調査(自動カメラ等)</li> <li>集落勉強会(被害対策)の開催</li> <li>有害鳥獣捕獲の推進</li> <li>防護柵設置準備</li> <li>推進チーム会の開催(随時)</li> <li>住民の合意形成の醸成</li> <li>先進地視察の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>カメラ設置等(延べ117回)</li> <li>被害調査等(延べ420回)</li> <li>集落環境調査等(延べ28回)</li> <li>勉強会・事業説明会等(延べ53回)</li> <li>巡回・相談・指導(延べ308回)</li> <li>防護柵設置指導等(延べ101回)</li> <li>捕獲指導等(延べ40回)</li> <li>その他(延べ71回)</li> </ul>					
9月								
10月			<ul style="list-style-type: none"> <li>わな設置講習会の開催(11月13,19,26、12月17)</li> </ul>			(課題) ・集落別の実態調査を進めた結果、集落全体で柵を張ることは難しい集落も多く、集落のメンバーによる捕獲の推進等により被害軽減を図ることが必要な場合がある。 ・すべての支援集落で活動を行い、集落の規模や特性に応じた対応を心掛ける。		
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>集落環境整備</li> <li>集落全体会の実施</li> <li>推進チーム会の開催(中間報告)</li> <li>防除活動の推進</li> <li>防護柵の設置</li> <li>防護柵設置計画の推進</li> <li>捕獲技術講習会の開催</li> <li>捕獲鳥獣の有効活用</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>カメラ設置等(延べ123回)</li> <li>被害調査等(延べ366回)</li> <li>集落環境調査等(延べ21回)</li> <li>勉強会・事業説明会等(延べ36回)</li> <li>巡回・相談・指導(延べ265回)</li> <li>防護柵設置指導等(延べ57回)</li> <li>捕獲指導等(延べ53回)</li> <li>その他(延べ70回)</li> </ul>					
12月								
1月			<ul style="list-style-type: none"> <li>ブロック学習会の開催(10回 2月20,21,22,23,24,27,28 3月1,2,3)</li> </ul>			(課題) ・集落別の実態調査を進めた結果、集落全体で柵を張ることは難しい集落も多く、集落のメンバーによる捕獲の推進等により被害軽減を図ることが必要な場合がある。 ・すべての支援集落で活動を行い、集落の規模や特性に応じた対応を心掛ける。		
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>防護柵の設置と管理</li> <li>推進チーム会の開催(自立支援)</li> <li>集落全体会の開催(自立支援)</li> <li>防護柵設置に係る事業要望</li> <li>有害鳥獣の捕獲推進</li> <li>捕獲鳥獣の有効活用</li> <li>27年度支援集落の事業効果測定</li> <li>支援集落の成果取りまとめ</li> <li>次年度支援集落の選定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>カメラ設置等(延べ63回)</li> <li>被害調査等(延べ238回)</li> <li>集落環境調査等(延べ6回)</li> <li>勉強会・事業説明会等(延べ41回)</li> <li>巡回・相談・指導(延べ232回)</li> <li>防護柵設置指導等(延べ68回)</li> <li>捕獲指導等(延べ29回)</li> <li>その他(延べ33回)</li> </ul>					
3月			<ul style="list-style-type: none"> <li>※第4四半期は1月の支援実績</li> </ul>					
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> <li>約173集落の支援(27~29年度で500集落が目標)</li> <li>支援集落における農林業被害の軽減</li> <li>支援集落の自主的な鳥獣被害対策の推進</li> </ul>		(達成状況) <ul style="list-style-type: none"> <li>153の集落で野性鳥獣による被害対策に取り組む合意が形成された。</li> </ul>			(要因分析、課題等) <ul style="list-style-type: none"> <li>合意形成した時期が遅い場合は実際に活動するのは次年度となる場合もあるため、フォローの活動が不可欠となる。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	サル捕獲技術研究委託料		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	宮崎 信一 ( 9042 )
種別	横断的	当初予算額	8,085千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
サルによる農林業や生活環境等への被害を軽減することを目的に、群れ管理に基づく大型囲いわなでの捕獲やくくりわなによる捕獲について効果的な捕獲手法の検討を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月			○要望調査(市町村)(4月) ○施行伺(4月)			
5月	○要望調査(市町村)(4月) ○施行伺(4月) ○入札(5月) ○要望市町村のヒアリング・実施地域の選定(5月～6月)		○入札(5月16日) ○契約(5月19日) ○要望市町村のヒアリング ・四万十市(6月20日) ・土佐清水市、大月町(6月21日) ・いの町、越知町、四万十町(6月22日) ・津野町(6月23日) ・北川村、安田町(6月27日) ・馬路村(6月28日)		○サル捕獲適地の選定 ○市町村及び地域の協力体制の確認 ○サルによる被害状況の調査	
6月	↓					
7月	○生息状況調査		○事業実施地域決定通知(7月28日)			
8月	↓		○地域事業説明会(四万十市:8月8日) ○事前打合せ(土佐清水市8月8日) ○地域事業説明会(いの町:8月10日) ○地域事業説明会(北川村:8月23日) ○地域事業説明会(土佐清水市:8月29日)			
9月	○大型囲いわなの設置 ○くくりわなの設置		○出没状況調査(8月～9月) ○くくりわな設置 ○大型囲いわな設置			
10月	○エサの補給(適宜)					
11月	↓		○自動撮影カメラの確認(西土佐、本川、北川でサルの撮影に成功)		○エサの補給など地域の協力体制の構築	
12月	↓					
1月	↓		○サル捕獲:8頭捕獲。うち大人メス1頭にGPS装着。(1月31日:西土佐)			
2月	↓		○サル捕獲:2頭捕獲。(2月18日:西土佐)		○捕獲現場周辺での環境変化による影響 ○山の実りが多い事によるサル出没頻度の減少	
3月	↓		○サル捕獲:5頭捕獲(3月2日:西土佐)			
3月	○事業報告会 ○実績報告		○サル捕獲技術研究事業実施報告会 ①香美市 :3月23日 ②四万十市:3月27日			
年度末	(求める具体的な成果) ○サルの捕獲技術の開発 ○サルの個体数の減少と被害の軽減 ○地域での施設管理体制の構築 ○サル捕獲技術の普及		(達成状況) ○給餌方法や周囲の環境が誘引に影響を与えることが判った ○サル15頭捕獲 ○管理者のわな免許取得や地域協力の構築 ○サル捕獲技術研究事業実施報告会の実施		(要因分析、課題等) ○翌年度にかけて、捕獲地域での事業報告会を実施する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	安全安心の施設整備事業費補助金	所管課	交通運輸政策課	担当者(内線)	川上/川島 ( 9734/9732 )
種別	インフラ	当初予算額	90,101千円	補正後予算額	76,618千円
事業概要・目的					
交通事業者が行う、公共交通の安全性の向上の取り組み及び利用者が安心して利用することができる施設整備を支援し、輸送の安全を確保する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	・ とさでん交通(線路設備・電路設備)補助申請、事業着手(国庫補助H27補正予算分)	・ とさでん交通(線路設備・電路設備)補助申請、事業着手(国庫補助H27補正予算分)			
5月	・ 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査等)補助申請、事業着手	・ 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査等)補助申請、事業着手 ※車両制御装置の更新等を除く			
6月	・ とさでん交通(信号保安設備・車両)補助申請、事業着手(国庫補助H28当初予算分) ・ 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(耐震工事:1橋梁)補助申請、事業着手 ・ 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:4箇所)補助申請、事業着手 ・ JR四国(バリアフリー対策)補助申請、事業着手	・ 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(耐震工事:1橋梁)補助申請、事業着手 ・ 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:4箇所)補助申請、事業着手 ・ JR四国(バリアフリー対策)補助申請、事業着手			
7月		・ とさでん交通(信号保安設備・車両)補助申請、事業着手(国庫補助H28当初予算分)			
8月					
9月					
10月		・土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両制御装置の更新等)補助申請、事業着手			
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	・ とさでん交通(線路設備・電路設備・信号保安設備・車両)事業完了 ・ 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査等)事業完了 ・ 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(耐震工事:1橋梁)事業完了 ・ 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:4箇所)事業完了 ・ JR四国(バリアフリー対策)事業完了	・ とさでん交通(線路設備・電路設備・信号保安設備・車両)事業完了(国庫補助H27補正・H28当初予算分) ・ 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両検査等)事業完了 ※車両制御装置の更新等を除く ・ 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線(耐震工事:1橋梁)事業完了 ・ 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(高架橋耐震化:4箇所)事業完了 ・ 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線(車両制御装置の更新等)事業完了 ・JR四国(バリアフリー対策)事業完了			
年度末	(求める具体的な成果) 安全運行に資する設備整備及び南海トラフ地震対策などの安全性の向上に向けた施設整備を行うことにより、輸送の安全を確保する。	(達成状況) 安全運行に資する設備整備及び南海トラフ地震対策などの安全性の向上に向けた施設整備を概ね事業計画どおり行うことにより、輸送の安全の確保が図られた。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	<a href="#">事業承継・人材確保支援事業費</a>	経済	148,546
2	工業振興課	<a href="#">防災関連産業振興事業費</a>	経済	1,588
3	工業振興課	<a href="#">ものづくり力強化対策事業(事業戦略の策定、磨き上げ支援)</a>	経済	168,218
4	新産業推進課	<a href="#">産学官連携新産業創出事業費</a>	経済	141,849
5	新産業推進課	<a href="#">紙産業技術支援振興事業費</a>	経済	63,999
6	経営支援課	<a href="#">地域商業の活性化及び地域産業クラスター形成による地域商工業の活性化</a>	経済	73,519
7	雇用労働政策課	<a href="#">地域産業担い手人材育成事業費</a>	経済	6,443
8	雇用労働政策課	<a href="#">大学生等Uターン就職支援事業費</a>	経済	20,529
9	雇用労働政策課	<a href="#">出産後の女性再就職促進事業費</a>	横断的	3,790

事業名	事業承継・人材確保支援事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	横山 ( 2510 )	
種別	経済	当初予算額	148,546千円	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>事業承継や中核人材の確保に関する相談を専門スタッフがワンストップで対応し、一貫してサポートする機能を備えた「事業承継・人材確保センター」を設置し、関係機関や専門家等との連携による高度な支援等を行うことで、円滑な事業承継及び中核人材の確保を図る。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	周知	事業承継	人材確保	周知	事業承継	人材確保		
4月	・事業承継の必要性やセンターの利用方法について関係機関を通じた周知(通年)	・地元金融機関、工業と連携した小模事業者の事業譲渡フレームの構築に向けた関係機関との調整	・昨年度実績の分析による戦略づくり ・求職コーディネーターによる首都圏での中核人材の発掘(通年)	・チラシ配布900枚 ・「高知家で暮らす」HP等のトップページにバナー設置	・金融機関・各支援機関等訪問(69社)	・メルマガによる県内求人情報の定期的配信(高知家で暮らし隊員など約8,000名)	<p>【成果】 相談件数 109件(6月末) (事業承継 32件 人材確保 77件) 事業承継マッチング件数 3件 人材確保マッチング件数 7件</p>	
5月	・マスコミ等を活用した広報(通年)	・各地域における個別相談や出前講座等の実施(通年)	・U・ターン就職相談会での情報収集(6/11大阪 6/12東京)	・中央公論7月号へ移住と共同で広告掲載	・弁護士会へのセンター取組み説明及び協議(4/4)	<p>【成果】 相談件数 207件(9月末) (事業承継 59件 人材確保 148件) 事業承継マッチング件数 6件 人材確保マッチング件数 13件</p>		
6月	・事業者へのアンケートの実施	・支援チーム会議の開催(通年)	・U・ターン就職相談会での情報収集(6/11大阪 6/12東京)	・高知県人会近畿連合会総会事前打ち合わせでセンターの取組みを説明(6/8)	・四国税理士会へのセンター取組み説明及び協議(4/11)			
7月	・事業者向けセミナー、個別相談会、出前講座の実施	・金融機関、商工会等の職員向けセミナー開催	・Facebookで高知県出身者に広告表示(7/11~)	・東京海上日動火災保険(株)、(一社)事業承継ファシリテーション協会との業務連携・協力に関する協定締結(8/2)	・フェイスブックによる県内求人情報の定期的発信(リーチ数231,261件)		<p>【成果】 相談件数 302件(12月末) (事業承継 84件 人材確保 218件) 事業承継マッチング件数 10件 人材確保マッチング件数 23件</p>	
8月	商工会、商工会議所、金融機関への訪問等によるPR(通年)	案件に応じ、支援チーム会議開催(通年)	・土佐高、高知学芸の同窓会全員へチラシ等送付	・事業者及び支援者等への啓発活動(44件)	・高知新聞朝刊7月17日(日)で保護者向けの広告掲載			
9月			・ローソン、ファミリーマート等でのチラシ配架(8月)	・金融機関・各支援機関等と連携した企業訪問(14件)	・地域おこし協力隊員、土佐MBA受講者にセンター求職登録依頼文書送付(7月中旬)			
10月		・セミナー、個別相談会、出前講座の実施	・情報プラットフォーム10月号(10月)	・第1回地域連携フォーラム、宿毛青年会議所セミナー、中小機構「事業引継ぎ支援セミナー」、幡多地区「事業継続支援セミナー」でセンター事業説明(11月)	・中村高校同窓会東京支部総会(東京)、高知学芸高校同窓会関東支部総会(東京)、ふるさと土佐交流会(大阪)でセンター事業説明。(10月)	<p>【成果】 相談件数 343件(2月末) (事業承継 98件 人材確保 245件) 事業承継マッチング件数 11件 人材確保マッチング件数 40件</p>		
11月	マスコミ等を活用した広報(通年)		・さんSUN高知(県外版)11月号	・三井住友海上火災保険(株)と「業務連携・協力に関する協定書」を締結。(12/19)	・高知UIターン就職相談会(名古屋)、高知へのUIターン転職相談会(大阪)(10月)			
12月			・さんSUN高知12月号		・高知UIターン就職相談会(大阪)(10月)			
1月		案件に応じ、支援チーム会議開催(通年)	・高知新聞(12/20)		・高知県移住・就職セミナー(大阪)(1月)	<p>【成果】 相談件数 343件(2月末) (事業承継 98件 人材確保 245件) 事業承継マッチング件数 11件 人材確保マッチング件数 40件</p>		
2月			・日経四国版(12/20)		・戦略的人材活用セミナー開催(12/7)			
3月			・高知新聞(12/30)		・高知UIターン就職相談会(大阪・東京)、幡多地区合同企画説明会(四万十市)(12月)			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>中核人材の求人件数 目標 150件 中核人材のマッチング件数目標 30件 事業承継等に係る相談件数目標 150件 事業承継に係るマッチング件数目標 15件</p>			<p>(達成状況)</p> <p>中核人材の求人件数実績 245件 中核人材のマッチング件数実績 40件 事業承継等に係る相談件数実績 98件 事業承継に係るマッチング件数実績 11件</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

Table with columns: 事業名, 種別, 事業概要・目的, 月, 執行計画・目標, 実施状況・変更計画, 備考(課題及び成果等). It details the execution plan for disaster-related industry revitalization from April to March, including activities like trade fairs, product exhibitions, and support for disaster-related products.

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくり力強化対策事業(事業戦略の策定・磨き上げ支援)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	山本 ( 2514 )	
種別	経済	当初予算額	168,218千円	補正後予算額	165,054千円			
<b>事業概要・目的</b> ものづくりの地産地消から外商までを強化するため、下請け受注を中心とした企業、メーカーとしての販売ノウハウを有する企業等に対して、それぞれの企業に応じた一貫した支援を行うことで、本県の産業の活性化を図る。 (事業戦略の策定、磨き上げ支援) ・企業の経営ビジョンを実現するための「事業戦略」の策定・磨き上げを事業戦略支援会議で支援 ・経営・財務、企画・マーケティングなどセグメントごと(要素別)の課題解決を事業戦略支援チームでサポート								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○ものづくりコーディネーター、支援担当者の企業訪問による情報提供(通年) ○事業戦略支援チームの設置・個別サポート(通年) ○事業戦略書の策定(通年)		○シンクタンク契約(5/16)					
5月	○シンクタンク契約		○第1回事業戦略支援会議(5/20)			【成果】 ○事業戦略普及啓発セミナー開催(6/24) 参加者 164人		
6月	○事業戦略支援会議		○セグメント別セミナー 6/20 経営戦略入門(ココブラ) 6/22 マーケティング入門(ココブラ)			○セグメント別セミナー2回 参加者:6/20 71人、6/22 85人		
	○セグメント別セミナー 6/20 経営戦略入門 6/22 マーケティング入門(ココブラ)		○普及啓発セミナー 6/24 ザ クラウンパレス新阪急高知			○事業戦略支援会議開催2回:5/20、6/29		
	○普及啓発セミナー 6/24 ザ クラウンパレス新阪急高知		○第2回事業戦略支援会議(6/29)					
7月	○事業戦略支援会議		○第3回事業戦略支援会議(7/21)			【成果】 ○セグメント別セミナー1回 参加者:7/8 22人		
8月	○セグメント別セミナー		○セグメント別セミナー 7/8 販売・流通入門			○事業戦略支援会議開催3回 7/21、8/31、9/28		
9月	○事業戦略支援会議		○第4回事業戦略支援会議(8/31)			○事業戦略策定着手17件(8月末現在)		
	○セグメント別セミナー		○第5回事業戦略支援会議(9/28)			【課題】 ○事業戦略策定等に取り組む企業の掘り起こし		
10月	○事業戦略支援会議		○センター職員向け研修会開催(10/31)			【成果】 ○セグメント別セミナー3回 参加者:11/9 28人、11/28 21人、 12/14 42人		
	○セグメント別セミナー		○第6回事業戦略支援会議開催(10/31)			○事業戦略支援会議開催3回 10/31、11/22、12/21		
11月	○個別相談会		○センター職員向け研修会開催(11/22)			○事業戦略着手35件うち完成5件(12月末現在)		
	○事業戦略支援会議		○第7回事業戦略支援会議開催(11/22)			【課題】 ○事業戦略策定等に取り組む企業の掘り起こし		
	○個別相談会		○セグメント別セミナー 11/28 サービス 12/14 製造					
12月	○事業戦略支援会議		○センター職員向け研修会開催(12/21)					
			○第8回事業戦略支援会議開催(12/21)					
1月	○事業戦略支援会議		○第9回事業戦略支援会議開催(1/25)			【成果】 ○セグメント別セミナー1回 参加者:3/17 27人		
	○個別相談会		○第10回事業戦略支援会議開催(2/22)			○事業戦略支援会議開催3回 1/25、2/22、3/23		
2月	○事業戦略支援会議		○セグメント別セミナー 3/17 製造環境改善			○事業戦略着手50件うち完成23社(3月末現在)		
3月	○事業戦略支援会議		○第11回事業戦略支援会議開催(3/23)			【課題】 ○事業戦略策定等に取り組む企業の掘り起こし		
年度末	(求める具体的な成果) (1)事業戦略 ・事業戦略スキームの活用件数 H28:45件 ・事業戦略書策定件数 H28:10件 ・セミナー等の参加者数 H28:305人 (2)事業戦略支援会議の開催:月1回程度 (3)事業戦略策定に係るセミナー・相談会の開催 ・セグメント別セミナー開催:各1回(うちココブラ開催2回)、個別相談会 3回		(達成状況) (1)事業戦略 ・事業戦略策定着手企業数:50社 ・事業戦略完成件数:23社 ・セミナー参加者:460人 (2)事業戦略支援会議の開催:11回 (3)事業戦略に係るセミナー・相談会の開催 ・普及啓発セミナー開催:1回 参加者164人 ・セグメント別セミナー開催:7回 参加者296人 ・個別相談会 → 企業ごとに専任担当者を配置			(要因分析、課題等) 【課題】 ○事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成による着手企業のさらなる増加 ○小規模事業者が多い中、策定過程の「強み、弱みの分析」など企業の現状把握にはある程度の経験や知識を要する		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	産学官連携新産業創出事業費		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	竹崎 ( 9751 )
種別	経済	当初予算額	141,849千円	補正後予算額	131,849千円		
<b>事業概要・目的</b> 県内の産学官の連携を強化し相互の情報交換や交流を促進するとともに、科学技術を活用した新たな産業の創出を図るために、会議の開催や産学官共同研究への支援を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬) 産学官連携共同研究(中期テーマ)委託研究 : 継続研究の開始(4/1) : 新規採択研究公募開始(4/5) (中旬) 多分野利用促進補助事業 : 公募開始		・産学官連携共同研究(中期テーマ) 継続研究の開始(4/1) 4件 新規研究公募(4/5~5/31) 申請9件  ・多分野利用促進補助金 新規研究公募(4/26~6/7) 申請1件			【成果】 ・概ね計画どおりに進んでいる。  【課題】 ・新規採択研究の研究開発等を強化するため、県関係部局や関係機関による支援体制の構築	
5月	・産学官連携会議運営委員会開催 通年:随時 ・プロジェクトチーム開催 (下旬)中期テーマ委託研究: 公募〆切(5/31)						
6月	(上旬) 多分野利用促進補助事業: 公募〆切 (中旬) 中期テーマ委託研究、多分野利用補助事業: 一次審査会		・中期テーマ、多分野利用促進補助金 一次審査会(6/14)				
7月	(上旬) 中期テーマ委託研究、多分野利用促進補助事業: 二次審査会		・中期テーマ、多分野利用促進補助金 二次審査会(7/6)  ・中期テーマ新規研究開始 (1)海中現場観測機器・運用システムの開発(8/31) (2)食用カンナの多分野活用の研究(9/2)				
8月	(上旬) 中期テーマ委託研究、多分野利用促進補助事業: 新規採択研究の開始		・多分野補助金研究開始 (1)ファインバブルの革新的利用の研究(9/6)  ・中期テーマ 研究の進捗状況の確認や事業化に向けた意見交換会の開催(9/9)				
9月	(上旬) 第1回産学官連携会議 (中旬) 中期テーマ委託研究(継続分) : 研究成果報告会		・第1回産学官連携会議(9/23)				
10月			・産学官連携会議運営委員会開催(11/10)  ・ファインバブルイノベティブクラスタープロジェクト会議の開催(12/2)			【成果】 ・概ね計画どおりに進んでいる。  【課題】 ・新規採択研究3件のうち、2件は概ね計画どおり進んでいるが、継続審査会で不採択となった1件(中期テーマ)については、これまでの研究成果を生かした継続研究等の実施に向けたフォローアップが必要	
11月							
12月							
1月			・機能性表示食品制度に関する講演会(2/17) 「機能性表示食品制度に関する消費者庁検討会報告書の概要と今後の取組」				
2月	(上旬) 第2回産学官連携会議 (中旬) 中期テーマ委託研究 : 継続研究審査会		・中期テーマ、多分野利用促進補助金 継続研究審査会(2/20) 4件審査(採択2件、不採択2件)  ・第2回産学官連携会議(3/15)				
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ◇中期テーマ委託研究 ○委託研究6件実施(新規2件、継続4件) ○事業化1件以上 ◇多分野利用促進補助事業 ○補助事業1件実施(新規1件)		(達成状況) 計画どおり進んだ。 ◆中期テーマ研究 ○委託研究6件実施(新規2件、継続4件) ◆多分野利用促進事業 ○補助事業1件実施(新規1件)			(要因分析、課題等) ・委託研究の終了後も、事業化に向けて、企業や大学との共同研究が進んでいる。 ・今後、共同研究成果の事業化に向けて、産業振興センター等の関係機関、関連事業との連携強化を図る必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	紙産業技術支援振興事業費		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	宮田 ( 2537 )
種別	経済	当初予算額	63,999千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
「紙産業の在り方検討会」で取りまとめた方針に基づく取り組みを実施し、新たな素材を活用した新製品開発や加工などの新技術を確立することで、本県紙産業の拡大再生産につなげる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<新製品・新技術の開発> ○分科会活動による企業の製品開発プランづくりなどを支援(通年) ・分科会の設置(CNF、複合加工、紙質)		<新製品・新技術の開発> ○分科会活動 複合加工分科会:3回、CNF分科会:3回、紙質分科会:1回、土佐方式分科会:15回、素材製造技術分科会:1回		【成果】 ・概ね計画どおり進んでいる。 ・新製品・新技術の開発については、新製品開発に取り組む研究会活動が活発に動いている。	
5月	○研究会活動による企業の製品開発などを支援(通年) ・研究会の設置(セルロースファイバー(CNF)、複合加工、不織布、リサイクル炭素繊維)		○研究会活動 複合加工研究会:45回、CNF研究会:33回、紙質研究会:40回、リサイクル炭素繊維研究会:11回、素材製造技術研究会:4回		【課題】 <新製品・新技術の開発> ・新たに導入した機械設備を活用した新製品・新技術の開発の加速化 <人材育成> ・研修等終了後のフォローアップの強化が必要。 ・インターンシップについては、受入側と学生側の希望にミスマッチがある。	
6月	○紙産業振興アドバイザーほか専門人材による企業の製品開発を支援(通年) <外商支援> ○専任担当者による企業の一貫サポート(通年:ものづくり地産地消・外商センター)		○専門人材による企業の製品開発支援 紙産業振興アドバイザー:派遣17件 専門知識を持った企業OBの配置:4名			
7月	○商談会・展示会への出展支援(通年) ○東京営業本部による外商支援の強化(通年:ものづくり地産地消・外商センター)		<外商支援> ○専任担当者による企業の一貫サポート 専任担当者配置(22社 訪問312回)			
8月	<人材育成> ○技術研修等(かみわざ人づくり事業)の実施(通年) ・品質改善に向けた実践的研修(ものづくり技塾)の実施		○商談会・展示会への出展支援 土佐和紙ブースの出展:4回 企業等の商談会展示会への出展支援:13回			
9月	・解放試験設備利用研修の実施 ・講演会の実施 ○製紙工業会が行う技術研修の実施(通年)		○土佐和紙等の情報発信 奈良国立博物館 特別陳列「和紙—近代和紙の誕生—」(共催)(6/7~7/3)			
10月	(上旬)第2回紙産業フォローアップ委員会		<人材育成> ・かみわざひとづくり事業 ものづくり技塾(21回)、開放試験設備利用研修(11回)		【成果】 ・概ね計画どおり進んでいる。 ・新製品開発が2件、新規設備を導入する企業が2社現れるなど、新製品開発の動きが活発化されている。	
11月			・紙産業技術研修会(5回)		【課題】 <新製品・新技術の開発> ・新たに導入した機械設備を活用した新製品・新技術の開発の加速化 <人材育成> ・インターンシップ拡大に向けて、企業と大学のマッチングを促進する取組などを強化。	
12月			・インターンシップの受入 工科大9名、高知高専2名(企業4社)			
1月			・工業系高校の企業見学 工業系高校との打ち合わせ 3校 来年度の実施に向け、製紙工業会と各高校で調整中			
2月			<フォローアップ> 第2回紙産業フォローアップ委員会(9/27) 第3回紙産業フォローアップ委員会(1/12)			
3月	(下旬)第3回紙産業フォローアップ委員会					
年度末	(求める具体的な成果) ・新製品開発 5件 ・技術研修受講者 のべ300人		(達成状況:1月末現在) ・新製品開発 1件 ・新規設備の導入 2社 ・技術研修受講者 のべ128人		(要因分析、課題等) ・新製品の開発や新たな設備投資を行う企業が現れるなど着実に成果につながりつつある。 ・こうした動きをさらに拡大するため、研究会活動を通じて製品開発を重点的に支援。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成29年3月31日

事業名	地域商業の活性化及び地域産業クラスター形成による地域商工業の活性化		所管課	経営支援課	担当者(内線)	長岡 ( 2511 )
種別	経済	当初予算額	73,519千円	補正後予算額	47,460千円	
暮らしを支え、人々が交流する商店街や地域商工業の活性化に向けて、「こうち商業振興支援事業費補助金(調査、計画策定事業・商業活性化事業・商店街地域貢献モデル事業)」や「商店街魅力向上事業費補助金(チャレンジショップ事業・空き店舗対策事業・店舗魅力向上事業)」を活用し、関係機関と連携して、						
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 観光や地域文化の拠点となる、中心商店街のさらなる魅力アップ</li> <li>◆ 地域の暮らしや交流を支える商業機能の維持、発展</li> <li>◆ 地域産業クラスター形成による地域商工業の活性化、に取り組む。</li> </ul>						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆観光や地域文化の拠点となる、中心商店街のさらなる魅力アップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域の暮らしや交流を支える商業機能の維持、発展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域産業クラスター形成による地域商工業の活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○商業振興支援事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・実態調査の実施</li> <li>・集客イベントなどのソフト事業 交付決定 1件</li> </ul> </li> <li>○商店街振興について                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)空き店舗対策事業(空き店舗への出店支援)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定済み:3件</li> <li>・申請準備中:1件</li> </ul> </li> <li>(2)店舗魅力向上事業(既存店舗の売上向上を図るための改装等を支援)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・第一次募集:5件</li> <li>・第二次募集:8月末日締め切り 申請4件(審査会:9月16日)</li> </ul> </li> <li>(3)チャレンジショップ事業                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・28年度の新規設置に向けて、3市町村の商工団体等と協議中。</li> <li>・高知市、四万十市、香美市、安芸市で継続して実施中。4店舗で9組がチャレンジ中。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○地域産業クラスターや観光クラスターと連携した地域商業の活性化について                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や商工会等、商店街振興組合などの関係機関を訪問し、9市町村で、具体的な提案や協議を行っている。</li> </ul> </li> </ul>	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村、商工会等との地域商業における課題やビジョンの共有と、地域ごとの取り組みの具体化。</li> <li>・支援メニューの活用および見直しの検討</li> <li>・地域産業クラスターや観光クラスターの形成に向けた調整</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や商工会、商工会議所等(以下「関係機関」)の支援策の説明</li> <li>・地域商業の実態調査について、商工会、商工会議所と協議</li> <li>・地域商業の実態や取組の方向性について、商工会、商工会議所との情報共有、協議(※連絡会の開催)</li> <li>・各商工団体等と地域商業の活性化に向け協議</li> <li>・補助事業の募集開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラスターの形成に向け関係部局との情報共有、地域の商工業者の現状確認など</li> <li>・関係機関との協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拡大再生産等に取り組む事業者を関係機関と連携し支援</li> </ul>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関を訪問しての地域商業の現地調査等</li> <li>・魅力アップに取り組む商店街等を関係機関と連携し支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の商業機能の維持、発展に取り組む事業者を関係機関と連携し支援</li> </ul>				
7月						
8月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡会の開催</li> </ul>				
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各商工団体等と商店街の活性化に向け協議</li> </ul>					
10月						
11月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡会の開催</li> </ul>				
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の総括と来年度の取組等を協議</li> </ul>					
2月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡会の開催</li> </ul>				
3月						
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)		(要因分析、課題等)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○チャレンジショップ設置箇所:2箇所</li> <li>○空き店舗への出店数:20件</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○チャレンジショップ設置箇所:1箇所(土佐市で3月新規オープン。合計5ヶ所で実施。28年度は9組が卒業、うち5組が開業)</li> <li>○空き店舗への出店数:5件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○28年度予定していたチャレンジショップ新設2箇所のうち1箇所、改修に時間を要するため、29年度の開設となった。</li> <li>○高知市などで空き店舗への出店では、事業拡大に伴うものが多く見られたため、自主財源により改修が行われたものと考えられる。</li> </ul>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域産業担い手人材育成事業費		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	古味 ( 2575 )	
種別	経済	当初予算額	6,443千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
(目的) 将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働者の確保を目的に、高校と産業界(関係団体、企業)、行政による連携体制を構築し、産業界の人材育成に取り組む。 (事業概要) ①「高知県地域産業担い手人材育成事業運営協議会」の設置 ②県立高等学校での生徒の企業実習、企業技術者による技術指導、企業での教員研修、企業と学校との共同研究等の事業の実施 ③私立高等学校での、企業見学、職業講話の実施								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【通年】(県内高等学校での担い手事業の実施) ①生徒の企業実習(デュアルシステム) ②企業技術者による技術指導 ③産業教育担当教員等企業研修 ④企業との共同研究		○県内高等学校での担い手事業の実施 ・第1四半期中の事業着手校 4校  ○教育センター教員研修(10年目教員対象の産業界と連携した研修)打ち合わせ(4/27)					
5月	・教育センター教員研修打ち合わせ ・新規高卒者への求人票の早期提出等の要請		○新規高卒者への求人票の早期提出等の要請 (5/11)					
6月	・私立高等学校に県内企業理解促進事業(職業講話・企業見学)の活用を周知 ・教育センターの教員研修の講師を企業に依頼		○私立高等学校に県内企業理解促進事業(職業講話・企業見学)の活用を周知 ・事業実施要綱と依頼文書送付(4/5)  ○教育センターの教員研修の講師を企業に依頼(5/18)					
7月	・県立高等学校及び実習実施企業訪問(以降随時)		○県内高等学校での担い手事業の実施 ・上半期中の事業着手校 12校					
8月	・産業界と連携した教育センター研修実施支援		○産業界と連携した教育センター研修(10年目教員研修)実施支援(8/19)			(成果) ・教育センター研修(10年目教員研修)協力企業8社、参加教員63名		
9月	・地域産業担い手人材育成事業運営協議会の開催		○私立高等学校に県内企業理解促進事業(職業講話・企業見学)の活用を周知 ・学校直接訪問による周知(8/19~8/31)  ○地域産業担い手人材育成事業運営協議会の開催 → 開催時期を変更(委員(教員)が参加しやすい1月に変更)			(課題) ・県内企業理解促進事業の実施校増に向けた早期かつ丁寧な事業活用の周知		
10月	・私立高等学校での県内企業理解促進事業(職業講話、企業見学)の実施		○県内高等学校での担い手事業の実施 ・第3四半期までの事業着手校13校			(成果) ・私立高等学校での県内企業理解促進事業の実施		
11月			○私立高等学校での県内企業理解促進事業の実施(土佐高等学校、職業講話、10/24)			実施校2校、協力企業2社、参加生徒337名		
12月								
1月	・東工業高校1年生の生徒の県内企業による事前学習(企業見学)の実施		○県内高等学校での担い手事業の実施 ・今年度事業実施校 14校			(成果) ・東工業高校1年生の生徒の県内企業による事前学習(企業見学)の実施		
2月	・地域産業担い手事業参加生徒の校内発表会への参加		○地域産業担い手人材育成事業運営協議会の開催(1/30)  ○東工業高校1年生の生徒の県内企業による事前学習(企業見学)の実施(1/25、1/31、2/3の3日間)			・協力企業11社、参加生徒122名		
3月			○地域産業担い手事業参加生徒の校内発表会への参加 3校(1/30、2/10、2/27)			(課題) ・運営協議会での意見を来年度の事業に反映させていくための協議内容、開催時期の検討		
年度末	(求める具体的な成果)  高校生の県内就職率:65.5%		(達成状況) ・県内高等学校での担い手事業の実施(3月末現在見込み) 実施校 15校 実施生徒 1,154名 協力企業延べ 261社  今年度高校生の県内就職率について、高知労働局のとりまとめによると、平成29年1月末現在の数値は前年同期を下回っていることから、今年度の成果目標を下回ることが見込まれる。			(要因分析、課題等)  ・県外事業所からの求人数が増加しており、県外就職率も増加している。 ・次年度以降は、若年者に県内企業をより深く知ってもらい、担い手としての意識を醸成していき、より効果的な事業実施と事業参加者の増加に向けて関係団体との連携体制を強化していく。(受入先企業を増やす、受入先企業と協議し、効果的な実習メニューにする等)		



事業名	大学生等Uターン就職支援事業費		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	藤川 ( 9766 )	
種別	経済	当初予算額	20,529千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
(目的)新規大卒者の人材を確保するため、県内出身の県外大学生等に対して、高知の就職関連情報や企業情報の発信や、インターンシップの促進等により、県内企業の周知や帰郷意識を啓発し、県内への就職促進を図る。 (事業の概要)①民間企業主催の就職ガイダンスへの県ブースの出展や就職相談会の開催、②就職支援協定の締結や大学職員と県内企業の交流会の実施等による大学を通じた県出身学生への情報提供の推進、③学生と企業の交流会や県内就職に向けたセミナー開催、④学生向け情報サイト等インターネットを活用した情報提供、⑤保護者への情報提供、⑥インターンシップ情報の収集と周知等								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【通年】 ・就職支援協定大学等との連携による高知県の企業、就職情報の提供 ・大学主催のUターン相談会や保護者会等での情報提供 ・Uターン就職促進への協力大学の開拓 ・高知しごとネットによる県内就職関係情報の提供  ・インターンシップ情報の収集 ・大学生等の県内就職促進に係る業務委託の準備		・インターンシップ情報の収集  ・大学生等の県内就職促進に係る業務委託の準備 ①四国4県連携プロジェクト事業 ②Uターン就職サポートガイド作成事業 ③県外大学生等Uターン就職支援事業(大学生セミナー&就職情報交換会)			(成果) ・県内企業47社からインターンシップ情報を収集 ・県内3大学、県外109大学にインターンシップ状況を提供 ・34社で189名がインターンシップに参加 (課題) ・収集・提供するインターンシップ情報の拡大 ・インターンシップ情報提供先の拡大 →高知工業高等専門学校等		
5月	・県外大学との就職支援協定に向けた調整(以後随時) ・県内企業のインターンシップ情報を大学生等に提供		・県内企業のインターンシップ情報を大学生等に提供 HPにアップ、大学にメールで送信(5/6)  ・県外大学との就職支援協定に向けた調整 徳島文理大学訪問(5/9)					
6月	・HPやガイドブック等の情報提供ツール作成に係る委託業務の契約 ・保護者へのUターン就職情報の提供(1回目)		・徳島文理大学との就職支援協定の締結(6/3)			(成果) ・就職支援協定締結 7校目		
7月			・保護者へのUターン就職情報の提供(1回目) Uターン就職サポートガイド創刊準備号を作成し保護者に送付(7/1)  ・県外大学との就職支援協定に向けた調整 大阪商業大学ほか訪問(7/8)			(成果) ・サポートガイド創刊準備号発送件数:572件		
8月	・四国連携プロジェクト事業委託の発注		・四国連携プロジェクト事業委託の発注(7/25) ・就職ガイダンス主催企業との調整(マイナビ 7/25)					
9月	・交流会等行事開催委託契約の締結 ・就職ガイダンス主催企業との調整		・HPやガイドブック等の情報提供ツール作成に係る委託業務の契約 Uターン就職サポートガイド作成委託(7/28)  ・就職ガイダンス主催企業との調整(リクナビ 9/1)  ・交流会等行事開催委託契約の締結 県外大学生等Uターン就職支援事業委託(9/2)  ・大阪商業大学との就職支援協定の締結(9/13)			(成果) ・就職支援協定締結 8校目		
10月	・低学年大学生向けセミナーの開催(大阪・東京)		・大学生HP業務委託(10/7)  ・大学生のための就活準備セミナー開催 東京(10/15) 大阪(10/16)			(成果) ・就活準備セミナー:東京会場18名、大阪会場26名参加 ・四国の業界フェア:70名の学生が参加 (課題) ・学生への周知方法及び開催時期の見直し、検討		
11月	・県内企業と大学(学生・職員)との交流会、情報交換会の開催(大阪・高知) ・サポートガイドを完成させ、保護者へUターン就職情報を提供(2回目)		・近畿大学との就職支援協定の締結(11/8)  ・関西圏での高知県内企業と大学職員との就職情報交換会(11/11)			(成果) 就職支援協定締結 9校目  (成果) ・県内企業と大学職員との情報交換会 25校(27名) 県内企業19社(23名)が参加		
12月	・四国連携プロジェクト「大学生向け業界理解セミナー」の開催(大阪) ・インターンシップガイド完成、配布開始 ・学生向けホームページ完成、企業・就職情報発信開始		・四国の業界研究フェア開催(12/3)  ・高知県Uターン就職サポートガイド創刊号作成及び配布			(成果) ・サポートガイド10,000部作成。発送件数613件 (課題) ・サポートガイドで提供する情報の内容の充実		
1月			・高知県での大学職員の県内企業の見学会&就職情報交換会の開催(1/26) ・県外大学生へのダイレクトメールの発送(2/6) ・学生向けホームページの(2/28) ・企業ガイドブックへの広告掲載(3/1)			(成果) ・大学職員の企業見学&県内企業との情報交換会 15校(19名)、県内企業31社(42名)が参加 (課題) ・開催時期及び時間配分の見直し		
2月	・企業ガイドブックへの広告掲載(2誌) ・県外大学生へのダイレクトメールによる県内就職情報等の提供		・マイナビ就職セミナー大阪会場(3/12) 東京会場(3/13)参加 ・リクナビ企業発見LIVE東京会場(3/12)参加 ・LO活地区別合同企業説明会大阪会場(3/17)参加 ・LO活地区別合同企業説明会東京会場(3/21)参加 ・京都産業大学との就職支援協定の締結(3/22)			(成果) ・DM発送件数 1,175件		
3月	・就職ガイダンス(マイナビ主催:東京/大阪)、(高知新聞社主催:大阪)への参加 ・就職ガイダンス(四国連携プロジェクト)への参加(大阪)					(成果) ・就職支援協定締結 10校目		
年度末	(求める具体的な成果) 大学生のUターン就職率:20.0%		(達成状況) ・就職支援協定大学 6校→10校(H28年度は4校締結) ・Uターン就職率 15.9%(H27.4)→16.4%(H28.4)			(要因分析、課題等) ・大学生への確実な情報の提供 ・移住促進課及び事業承継・人材確保センターの取り組みとの連携(移住促進課やセンターの県外イベント等からの学生の誘導、両者の情報発信ツールの活用等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	出産後の女性再就職促進事業費		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	大前 ( 9763 )
種別	横断的	当初予算額	3,790千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>企業において出産・育児と仕事を両立させる職場環境づくりを進めるとともに、出産や育児によりやむなく退職した者を正規職員として雇用した当該事業主に対して、補助金を支給することにより、出産を機に退職した女性の再就職を促進する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次世代育成支援企業認証推進のための企業訪問（高知県社会保険労務士会に委託）を通じた本事業のPR（チラシ配布）</li> <li>関係団体等の各種会合等において適宜事業説明</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>要綱、要領のホームページ掲載</li> <li>次世代育成支援企業認証推進のための企業訪問（高知県社会保険労務士会に委託）を通じた本事業のPR(通年)</li> <li>チラシの作成</li> </ul>			
5月	<p>補助金交付要綱、要領のホームページ掲載</p> <p>補助金申請受付、支払</p> <p>・チラシの作成</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>高知新聞「県からのお知らせ」掲載(5/1)</li> <li>病院事務長会において事業説明（中央西・須崎5/24、安芸・中央東5/26、幡多5/27、高知市6/2）</li> <li>高知県女性の活躍推進事業トップセミナーにて事業周知(6/13)</li> <li>県広報テレビ番組でのお知らせ(6/28)</li> </ul>			【成果】 補助金申請件数 4件(6月末現在) 【課題】 県内企業への周知の徹底
6月						
7月			<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関との包括協定に基づき、各支店の窓口にてチラシ配布の依頼(四国銀行、高知銀行、幡多信用金庫、日本政策金融公庫)</li> </ul>			
8月						
9月			<ul style="list-style-type: none"> <li>建設工事競争入札参加資格申請等に関する説明会にて事業周知（宿毛市9/1、四万十市9/2、高知市9/6、佐川町9/8、須崎市9/9、田野町9/12）</li> </ul>			【成果】 補助金申請件数 8件(9月末現在) 【課題】 県内企業への周知の徹底
10月						
11月						【成果】 補助金申請件数 12件(12月末現在) 【課題】 子育て中の女性の再就職を促進するための効果的な施策の検討
12月						
1月			<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等の取組事例を紹介したパンフレットを高知家出合い・結婚・子育て応援団に送付</li> </ul>			
2月		申請〆切				
3月						【成果】 補助金申請件数 12件(3月末現在)
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付件数 15件</li> <li>※女性が活躍できる社会の実現を目指し、女性の正規雇用15人を創出することで、少子高齢化による労働力人口の減少に対し、労働力確保及び県経済の活性化につなげていく。</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交付実績 12件</li> </ul>		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金により、子育て中の女性の雇用を新たに生み出すまでには至っておらず、ニーズも少ない。</li> <li>雇用を新たに生み出す直接的な効果が限定的であることから、当補助金を廃止し、平成29年度は、仕事と子育ての両立に理解ある県内企業とのマッチングイベントや、セミナー、相談会などを実施する「子育て女性再就職支援事業」を実施する。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	<a href="#">博覧会推進事業費</a>	経済	20,005
2	観光政策課	<a href="#">スポーツツーリズムの推進</a>	経済	143,574
3	地域観光課	<a href="#">広域観光の推進(広域観光総合支援事業費)</a>	経済	212,477
4	地域観光課	<a href="#">観光クラスターの整備(地域観光クラスター化支援事業費)</a>	経済	5,000
5	地域観光課	<a href="#">足摺海洋館施設整備費</a>	経済	58,949
6	おもてなし課	<a href="#">観光振興事業費補助金(国際観光の推進)</a>	経済	164,230
7	おもてなし課	<a href="#">国際観光受入環境整備事業費補助金</a>	経済	33,000

事業名	博覧会推進事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	吉良 ( 2284 )	
種別	経済	当初予算額	20,005千円	補正後予算額	348,505千円			
<b>事業概要・目的</b> 大政奉還150年にあたる平成29年と、明治維新150年にあたる平成30年を大きなチャンスと捉え、「志国高知 幕末維新博」を開催する。博覧会を通じて、県内の様々な史跡などの歴史資源を磨き上げ、地域地域に歴史観光の基盤を整える。磨き上げた歴史資源と、地域の食・自然などが一体となった周遊コース(観光クラスター)を整え、多くの誘客を図るとともに、博覧会終了後の持続的な観光振興につなげる。 (※歴史資源の磨き上げ、観光クラスターは地域観光課所管)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・第2回歴史を中心とした博覧会準備委員会の開催		H28.4.8 博覧会の基本計画の策定					
5月	・博覧会ロゴマークの募集 ・志国高知幕末維新博推進協議会設立総会の開催 ・運営委員会の開催		H28.5.25志国高知幕末維新博推進協議会設立総会の開催 H28.5.27～6.30 ロゴデザインの募集 H28.5.31 第1回運営委員会					
6月	・専門部会の開催		専門部会の開催 受入部会 H28.6.6、6.23 誘致・広報部会 H28.6.6、6.27					
7月	・博覧会の運営委員会、専門部会の開催 ・第2回志国高知幕末維新博推進協議会の開催 実施計画の策定 ロゴマークの決定		H28.7.15 第2回運営委員会の開催 H28.7.25 第2回推進協議会の開催			博覧会の実施計画の策定、ロゴマークの決定		
8月	・推進協議会運営補助金及びこうち旅広場リニューアル経費の予算要求(9月補正) ・運営委員会、専門部会の開催		専門部会の開催 受入部会 H28.8.31 誘致・広報部会 H28.9.5					
9月	・運営委員会、専門部会の開催 ・旅行会社へのPR活動、商談会の開始		セールス活動(H28.9.16 大阪ほか、順次個別セールス等を実施) H28.9.26 第3回運営委員会の開催					
10月	・運営委員会、専門部会の開催 ・博覧会ホームページのプレサイト設置 ・推進協議会から県へ補助申請、交付決定		H28.10.19 第3回推進協議会の開催 H28.10.25 交付決定 専門部会の開催 受入部会 H28.11.14 誘致・広報部会 H28.11.9			博覧会事業計画の決定		
11月	・委託業者の公募(博覧会運営委託、各種広報媒体等)		委託業者の公募・決定(審査会) オープニングイベント H28.11.21～(12.9) 公式ガイドブック H28.11.25～(12.19)					
12月	・委託業者の決定(審査会)、契約		公式ホームページ H28.12.1～(12.21) 新聞・雑誌等広報 H28.12.8～(12.26) テレビ等広報 H28.12.8～(1.5) 事務局運営支援 H28.12.26～(1.23)					
1月	・博覧会ホームページの本格稼働 ・公式ガイドブックの発行 ・運営委員会、専門部会の開催		H29.1.13 博覧会の事前記者発表会			参加メディア:約150社、約220人 主な露出媒体: テレビ…テレビ朝日、TBSテレビ、フジテレビの3キー局とNHK本局ほか地方局 新聞…毎日新聞、読売新聞、朝日新聞、産経新聞、日本経済新聞の5全国紙ほか  オープニングセレモニー 約3,500人参加 オープニングイベント来場者 約18,500人		
2月	・こうち旅広場のリニューアル		H29.1.31 博覧会ホームページの本格稼働 H29.2.15 第4回運営委員会の開催 H29.2.22 公式ガイドブックの発行 H29.2.24 第4回推進協議会の開催 H29.3.4 こうち旅広場のリニューアル					
3月	・博覧会(第一幕)開幕 ・メイン会場オープニングイベント ・地域会場イベント ・第4回志国高知幕末維新博推進協議会の開催		博覧会(第一幕)開幕 オープニングイベント H29.3.21 第5回推進協議会の開催					
年度末	(求める具体的な成果) ・多くの県外観光客等の入込		(達成状況) 会場への1日当たりの入込客数の増加(H29.3.19時点(16日間)で基準値と比較) メイン会場(高知城歴史博物館) 1日平均1,141人 サブ会場 約14% 地域会場 約30%			(要因分析、課題等) 開幕に向けた博覧会PRは一定成功したものと評価。開幕効果の継続と観光客の県内隅々までの周遊促進に引き続き取り組む。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	スポーツツーリズムの推進		所管課	観光政策課	担当者(内線)	岡宗 ( 9610 )
種別	経済	当初予算額	143,574千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
○自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進(主要な取組)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>サイクリング観光の推進・・・イベントの開催に加えて、県外客に訴求力のあるサイクリングコースの設定や環境整備と併せて効果的なPRを実施することにより、年間を通じて県外からサイクリストや観光客を年間通して呼び込む。</li> <li>ラグビーワールドカップ2019の事前合宿誘致・・・ラグビーワールドカップ2019の事前合宿を誘致するため、ターゲット国に直接アプローチしてキーマンの招へいを図り、高知での合宿開催につなげる。</li> <li>プロスポーツ(野球)の誘致・・・高知での開催を希望する球団の協力を得ながら、早い段階から球団訪問を行い、プレシーズンマッチを確実に開催する。</li> </ul>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<b>サイクリング観光の推進</b> サイクルアドバイザーによるコース案の試走 情報発信プロポ実施 業者決定・契約 HPの作り込み 休養所の箇所・仕様様の決定、施設管理者との調整 開催準備 関係者からヒアリング キャンプ候補地 募集要項の発表 担当者会開催 チャレンジライド実行委員会 開催準備		<b>ラグビーW杯合宿誘致</b> キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング 大使館にアプローチ キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング ターゲット国のキーマンの高知招へいに向けた交渉		<b>プロスポーツ(野球)誘致</b> 高知でのプレシーズンマッチの開催を希望する球団をまず訪問し、その他の球団を順に訪問 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ	
5月	サイクルアドバイザーによるコース案の試走 業者決定・契約 HPの作り込み 休養所の箇所・仕様様の決定、施設管理者との調整 開催準備 関係者からヒアリング キャンプ候補地 募集要項の発表 担当者会開催 チャレンジライド実行委員会 開催準備		キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング 大使館にアプローチ キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング ターゲット国のキーマンの高知招へいに向けた交渉		高知でのプレシーズンマッチの開催を希望する球団をまず訪問し、その他の球団を順に訪問 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ	
6月	サイクルアドバイザーによるコース案の試走 業者決定・契約 HPの作り込み 休養所の箇所・仕様様の決定、施設管理者との調整 開催準備 関係者からヒアリング キャンプ候補地 募集要項の発表 担当者会開催 チャレンジライド実行委員会 開催準備		キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング 大使館にアプローチ キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング ターゲット国のキーマンの高知招へいに向けた交渉		高知でのプレシーズンマッチの開催を希望する球団をまず訪問し、その他の球団を順に訪問 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ	
7月	サイクルアドバイザーによるコース案の試走 業者決定・契約 HPの作り込み 休養所の箇所・仕様様の決定、施設管理者との調整 開催準備 関係者からヒアリング キャンプ候補地 募集要項の発表 担当者会開催 チャレンジライド実行委員会 開催準備		キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング 大使館にアプローチ キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング ターゲット国のキーマンの高知招へいに向けた交渉		高知でのプレシーズンマッチの開催を希望する球団をまず訪問し、その他の球団を順に訪問 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ	
8月	サイクルアドバイザーによるコース案の試走 業者決定・契約 HPの作り込み 休養所の箇所・仕様様の決定、施設管理者との調整 開催準備 関係者からヒアリング キャンプ候補地 募集要項の発表 担当者会開催 チャレンジライド実行委員会 開催準備		キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング 大使館にアプローチ キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング ターゲット国のキーマンの高知招へいに向けた交渉		高知でのプレシーズンマッチの開催を希望する球団をまず訪問し、その他の球団を順に訪問 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ	
9月	サイクルアドバイザーによるコース案の試走 業者決定・契約 HPの作り込み 休養所の箇所・仕様様の決定、施設管理者との調整 開催準備 関係者からヒアリング キャンプ候補地 募集要項の発表 担当者会開催 チャレンジライド実行委員会 開催準備		キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング 大使館にアプローチ キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング ターゲット国のキーマンの高知招へいに向けた交渉		高知でのプレシーズンマッチの開催を希望する球団をまず訪問し、その他の球団を順に訪問 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ	
10月	サイクルアドバイザーによるコース案の試走 業者決定・契約 HPの作り込み 休養所の箇所・仕様様の決定、施設管理者との調整 開催準備 関係者からヒアリング キャンプ候補地 募集要項の発表 担当者会開催 チャレンジライド実行委員会 開催準備		キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング 大使館にアプローチ キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング ターゲット国のキーマンの高知招へいに向けた交渉		高知でのプレシーズンマッチの開催を希望する球団をまず訪問し、その他の球団を順に訪問 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ	
11月	サイクルアドバイザーによるコース案の試走 業者決定・契約 HPの作り込み 休養所の箇所・仕様様の決定、施設管理者との調整 開催準備 関係者からヒアリング キャンプ候補地 募集要項の発表 担当者会開催 チャレンジライド実行委員会 開催準備		キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング 大使館にアプローチ キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング ターゲット国のキーマンの高知招へいに向けた交渉		高知でのプレシーズンマッチの開催を希望する球団をまず訪問し、その他の球団を順に訪問 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ	
12月	サイクルアドバイザーによるコース案の試走 業者決定・契約 HPの作り込み 休養所の箇所・仕様様の決定、施設管理者との調整 開催準備 関係者からヒアリング キャンプ候補地 募集要項の発表 担当者会開催 チャレンジライド実行委員会 開催準備		キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング 大使館にアプローチ キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング ターゲット国のキーマンの高知招へいに向けた交渉		高知でのプレシーズンマッチの開催を希望する球団をまず訪問し、その他の球団を順に訪問 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ	
1月	サイクルアドバイザーによるコース案の試走 業者決定・契約 HPの作り込み 休養所の箇所・仕様様の決定、施設管理者との調整 開催準備 関係者からヒアリング キャンプ候補地 募集要項の発表 担当者会開催 チャレンジライド実行委員会 開催準備		キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング 大使館にアプローチ キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング ターゲット国のキーマンの高知招へいに向けた交渉		高知でのプレシーズンマッチの開催を希望する球団をまず訪問し、その他の球団を順に訪問 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ	
2月	サイクルアドバイザーによるコース案の試走 業者決定・契約 HPの作り込み 休養所の箇所・仕様様の決定、施設管理者との調整 開催準備 関係者からヒアリング キャンプ候補地 募集要項の発表 担当者会開催 チャレンジライド実行委員会 開催準備		キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング 大使館にアプローチ キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング ターゲット国のキーマンの高知招へいに向けた交渉		高知でのプレシーズンマッチの開催を希望する球団をまず訪問し、その他の球団を順に訪問 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ	
3月	サイクルアドバイザーによるコース案の試走 業者決定・契約 HPの作り込み 休養所の箇所・仕様様の決定、施設管理者との調整 開催準備 関係者からヒアリング キャンプ候補地 募集要項の発表 担当者会開催 チャレンジライド実行委員会 開催準備		キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング 大使館にアプローチ キャンプ候補地 募集要項の発表 関係者からヒアリング ターゲット国のキーマンの高知招へいに向けた交渉		高知でのプレシーズンマッチの開催を希望する球団をまず訪問し、その他の球団を順に訪問 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ 高知でのプレシーズンマッチへの参加を希望する球団に重点的にアプローチ	
年度末	(求める具体的な成果) スポーツによる新規入込者数プラス8万人(対H23年度)		(達成状況) 新規入込数は、H23年度と比較して、84,000人以上のプラスとなり、目標を達成することができた。		(要因分析、課題等) プレシーズンマッチの開催や、西武A班春季2次キャンプの誘致実現等により、プラス84,000人以上の結果となった。今後は、県内外サイクリストの誘客に向けたPR施策の展開や、ラグビーW杯合宿誘致のターゲット国との関係強化等が課題である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	広域観光の推進		所管課	地域観光課		担当者(内線)	笹岡 ( 2273 )
種別	経済	繰越予算額	155,000千円	当初予算額	57,477千円	補正後予算額	54,477千円
事業概要・目的							
【目的】 地域が主体となった、全国から人を呼べる、売れる観光地づくりを進めるため、地域の観光資源を磨き上げ、旅行商品として販売していくための支援システムを構築するとともに、広域観光組織が地域の観光地づくりをマネジメントしていくために必要な事業を展開するための体制づくりを総合的に支援する。							
【概要】 地域観光商品造成等事業や広域観光推進事業等を通じ、観光事業者等の旅行商品造成力の強化や地域観光クラスター化、広域観光組織の体制強化や地域博覧会への支援等を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	地域観光商品造成	広域観光補助金	<p>【地域観光商品造成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロポーザル審査会(4/12)</li> <li>地域コーディネーター配置(東部3名、中央2名、西部4名)</li> <li>地域コーディネーターによる現地支援 →東部・中央・西部：創生塾受講者への個別フォローアップ 西部：幅多広域観光協議会の機能強化に向けたコンサルティング</li> <li>創生塾第1回(東部5/30、中央6/1、西部6/8)</li> <li>創生塾第2回(東部6/27、中央6/24、西部6/28)</li> </ul> <p>【広域観光補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物部川活性化プロジェクト</li> <li>物部川DMO協議会発足(6/30)、定例会への参画(随時)</li> <li>博覧会開催支援 2016奥四万十博：本部会及び各部会への参画(7回)</li> <li>運営支援(随時)</li> <li>広域観光支援 広域観光推進事業費補助金の交付(4件)</li> <li>広域観光組織の会議等への参画(随時)</li> </ul>			<p>【地域観光商品造成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>創生塾受講申込者：82名(東部29名、中央24名、西部29名)</li> <li>創生塾第1回参加者：64名(東部22名、中央21名、西部21名)</li> <li>創生塾第2回参加者：75名(東部29名、中央23名、西部23名)</li> </ul> <p>【広域観光補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2016奥四万十博オープニングイベント(4/10)：25,000人来場</li> </ul>	
5月	プロポ審査会	地域コーディネーター配置					
6月	創生塾(第1回)	創生塾(第2回)					
7月	創生塾(第3回)	プラットフォーム勉強会					
8月	創生塾(第4回)	プラットフォーム勉強会					
9月	創生塾(第5回)	プラットフォーム勉強会					
10月	創生塾(第6回)	プラットフォーム勉強会					
11月	創生塾(第7回)	プラットフォーム勉強会					
12月	創生塾(第8回)	プラットフォーム勉強会					
1月	創生塾(第9回)	プラットフォーム勉強会					
2月	創生塾(第10回)	プラットフォーム勉強会					
3月	創生塾(第11回)	プラットフォーム勉強会					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コーディネーターの活動や観光創生塾の実施を通じて、観光事業者等の旅行商品造成力の強化や広域観光組織職員のスキルアップ、組織の体制強化につながる</li> <li>観光創生塾により旅行商品造成力の強化や地域観光クラスター化が図られている</li> <li>2016奥四万十博の集客目標：3カ年平均(H25～H27年度)の観光客数等に対して、宿泊施設10%増、観光施設・イベント20%増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光創生塾の受講者からの評価は概ね高く、また、地域コーディネーターのOJT支援やハンズオン支援により、広域観光組織職員のスキルアップ、受講者のフォローが行われている</li> <li>2016奥四万十博の開催支援を通じて、高幡地域への誘客増が図られた</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行商品の造成・販売及び受講者のスキルアップ、地域観光クラスターの形成など、一定の成果が見られた。今後とも、継続して商品造成力の強化を図るとともに、地域観光クラスターづくりを進める必要がある</li> <li>広域観光組織の機能強化に向けて、引き続き人的面も含めた支援を行う必要がある</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光クラスターの整備		所管課	地域観光課		担当者(内線)	仙頭 ( 9791 )	
種別	経済	当初予算額	5,000千円	補正後予算額	495,872千円			
事業概要・目的								
地域の歴史資源を磨き上げ、歴史観光の基盤を整備するとともに、地域の食や自然などと一体となった周遊コース(観光クラスター)を作り上げることで、持続的な観光振興につなげる。 また、「土佐の観光創生塾」の受講者を中心とした事業者連携による事業規模拡大や周遊化(地域観光クラスター)への取組を支援する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	歴史資源等強化事業費補助金	地域観光クラスター化支援事業		【歴史観光資源等強化事業費補助金】 ・補助金予算要求(6月補正) ・補助金交付要綱(案)作成 ・6/30補助金交付要綱 制定 ・7/25市町村整備計画(案)の策定 市町村に対する ・県からのアドバイザー派遣(随時) ・観光クラスター協議会への参画(随時)				
5月	補助金予算要求			【地域観光クラスター化支援事業】 ・地域コーディネーターによる現地支援 →東部・中央・西部:創生塾受講者への個別フォローアップ ・創生塾第1回(東部5/30、中央6/1、西部6/8) ・創生塾第2回(東部6/27、中央6/24、西部6/28)				
6月	補助金交付要綱(案)作成	創生塾(第1回)	= 事業説明 ↓ ワークショップや コーディネーター支 援による事業計画 の策定	【歴史観光資源等強化事業費補助金】 ・7/1 市町村へ通知 ・7/19 補助金審査(室戸市、佐川町) ・7/下旬 同交付決定 ・9/14 補助金審査(3団体) ・9/21 補助金審査(5団体) ・9/27 補助金審査(6団体) 市町村に対する ・県からのアドバイザー派遣(随時) ・観光クラスター協議会への参画(随時)				
6月	補助金交付要綱 公表			【地域観光クラスター化支援事業】 ・創生塾第3回(東部7/20、中央7/12、西部7/8) ・地域コーディネーターによる現地支援 →東部・中央・西部:創生塾受講者への個別フォローアップ				
7月	補助金交付申請受付(市町村6月補正対応分) 補助金交付決定	創生塾(第2回)		補助金の活用	【歴史観光資源等強化事業費補助金】 ・10/18 補助金審査(1団体) ・11/28 補助金審査(2団体)(一部変更審査) ・12/21 補助金審査(1団体変更審査) 市町村に対する ・県からのアドバイザー派遣(随時) ・観光クラスター協議会への参画(随時)			【歴史観光資源等強化事業費補助金】 ・補助交付決定数(7月末現在) 2市町 交付決定額 28,089千円
8月		創生塾(第3回)	↓ 交付決定↓進捗管理↓確定	【地域観光クラスター化支援事業】 ・創生塾第4回(東部10/24、西部10/26) ・創生塾第5回(東部11/30、中央11/11、西部11/21) ・創生塾第6回(西部12/8) ・地域コーディネーターによる現地支援 →東部・中央・西部:創生塾受講者への個別フォローアップ 西部:幡多広域観光協議会の機能強化に向けたコンサルティング			【地域観光クラスター化支援事業】 ・創生塾第3回参加者:65名(東部23名、中央19名、西部23名) ・創生塾第4回参加者:20名(中央20名)	
9月	補助金交付申請受付(市町村9月補正対応分) 補助金交付決定	創生塾(第4回)		【歴史観光資源等強化事業費補助金】 ・1/19 補助金審査(3団体) ・3/21 市町村整備計画(案)の改訂、本山町の取組を追加 市町村に対する ・県からのアドバイザー派遣(随時) ・観光クラスター協議会への参画(随時)			【地域観光クラスター化支援事業】 ・創生塾第4回参加者:33名(東部14名、西部19名) ・創生塾第5回参加者:51名(東部17名、中央18名、西部16名) ・創生塾第6回参加者:17名(西部17名)	
10月		創生塾(第5回)		【歴史観光資源等強化事業費補助金】 ・1/19 補助金審査(3団体) ・3/21 市町村整備計画(案)の改訂、本山町の取組を追加 市町村に対する ・県からのアドバイザー派遣(随時) ・観光クラスター協議会への参画(随時)			【歴史観光資源等強化事業費補助金】 ・補助交付決定数(11月末現在) 14市町 交付決定額 490,779千円 (ほか債務負担行為決定額 118,600千円)	
11月		創生塾(第6回)	【地域観光クラスター化支援事業】 ・創生塾第6回(東部1/20、中央1/27) ・地域コーディネーターによる現地支援 →東部・中央・西部:創生塾受講者への個別フォローアップ 西部:幡多広域観光協議会の機能強化に向けたコンサルティング			【地域観光クラスター化支援事業】 ・創生塾第6回参加者:32名(東部18名、中央14名) ・旅行商品の造成・磨き上げ:72件 ・旅行商品の旅行会社への販売(予定含む):26件 ・地域観光クラスターの形成:11クラスター ・観光拠点等整備事業費補助金(地域観光クラスター化支援事業):1件		
12月		創生塾(第6回)						
1月								
2月	実績完了報告・検査							
3月	補助金支払い							
年度末	(求める具体的な成果) 志国高知 幕末維新博の開幕(H29.3.4)までに、地域会場を中心として歴史資源の磨き上げを実施 地域会場在所14市町村での観光クラスターの形成を図る。 「土佐の観光創生塾」受講者を中心とした地域観光クラスター化が図られている。			(達成状況) 補助金交付やアドバイザー派遣により、志国高知 幕末維新博の開幕までに、H28年度事業での整備が概ね完了した。地域会場における観光クラスターも関係者による協議会の開催やまち歩きプログラムなど周遊促進策の実施により、整備が進んだ。			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	足摺海洋館施設整備費		所管課	地域観光課		担当者(内線)	秋田 ( 2278 )	
種別	経済	当初予算額	58,949千円	補正後予算額	54,998千円			
事業概要・目的								
高知県立足摺海洋館基本計画を基に、新しい足摺海洋館の基本設計を策定する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月						第2回新足摺海洋館基本設計アドバイザー会議を開催し、配置計画や展示計画についての助言等をいただいた。 今後も引き続き、有識者で構成するアドバイザー会議の助言等を踏まえて、竜串に行く価値を創造し、地域の集客・経済の要となる水族館にするために検討していく必要がある。 【取組状況】 ・WGの開催：4回		
5月								
6月	【6日】 第2回新足摺海洋館基本設計アドバイザー会議		【6日】 第2回新足摺海洋館基本設計アドバイザー会議					
7月						第2回新足摺海洋館基本設計アドバイザー会議の助言等を踏まえて基本設計を作成している。 今後は樹木調査の結果を踏まえ、建設コスト等も見込みながら基本設計を取りまとめていく。 【取組状況】 ・WGの開催：7回		
8月								
9月	【上旬】 第3回新足摺海洋館基本設計アドバイザー会議 【下旬】 新足摺海洋館基本設計中間報告(9月議会)							
10月			【13日】 新足摺海洋館基本設計進捗状況報告(9月議会) 【25日】 第3回新足摺海洋館基本設計アドバイザー会議			高知県議会9月定例会において、新足摺海洋館基本設計の進捗状況を報告等したうえで、第3回新足摺海洋館基本設計アドバイザー会議を開催し、基本方針や展示計画等についてご助言等をいただいた。 基本設計の策定に向けて、いただいたご助言等を基に、建設コストを意識しながら取りまとめていく必要がある。 【取組状況】 ・WGの開催：6回		
11月	【下旬】 第4回新足摺海洋館基本設計アドバイザー会議							
12月	【中旬】 新足摺海洋館基本設計概要報告(12月議会)							
1月	【下旬】 第5回新足摺海洋館基本設計アドバイザー会議		【26日】 第4回新足摺海洋館基本設計アドバイザー会議			第4回新足摺海洋館基本設計アドバイザー会議において、基本設計の最終案について確認等をいただき、事務局において基本設計を2月に策定した。 【取組状況】 ・WGの開催：2回		
2月	【下旬】 新足摺海洋館基本設計完成		【28日】 新足摺海洋館基本設計完成					
3月	【中旬】 新足摺海洋館基本設計報告(2月議会) 新足摺海洋館実施設計予算計上(2月議会)		【9日】 新足摺海洋館基本設計報告(2月議会) 新足摺海洋館実施設計予算説明・計上(2月議会)					
年度末	(求める具体的な成果) ・新しい足摺海洋館の基本設計の完成及び実施設計の予算提案		(達成状況) ・新足摺海洋館の基本設計の完成(平成29年2月) ・実施設計の予算計上(2月議会)			(要因分析、課題等) ・執行計画どおりに事業進捗できており、引き続き実施設計等へ着手していく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	観光振興推進事業費補助金(国際観光の推進)		所管課	おもてなし課		担当者(内線)	浜村 ( 2292 )	
種別	経済		当初予算額	164,230千円		補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、外国人のニーズにあった周遊ルートの造成と観光商品の販売を行い、海外現地で開催される旅行博等で戦略的にセールス活動を行うとともに、海外メディア等への情報発信やファムツアー受入れ等による露出の拡大と本県の認知度向上を図る。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<p>交付決定</p> <p>【推奨観光商品造成販売事業】 対象市場：H28 3市場 台湾・香港・シンガポール</p>			<p>(推奨観光商品造成販売事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4/15 委託業務開始</li> <li>観光資源の選定・分析・絞り込み(分析時には34市町村ヒアリング結果も反映)による観光資源リストの作成</li> <li>外国人旅行者動態調査 港湾調査(5/23:820サンプル、6/29:73サンプル)</li> </ul>			<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H28年(1月～3月)の延べ宿泊者数は16,040人泊(速報値)、4月分の速報値ベースで7,320人泊と順調な伸びを見せている。</li> <li>海外メディア向け第1回プレスリリース実績 記事掲載3件(内訳：新聞・WEB・アプリ各1件)(6月末現在)</li> </ul>	
5月	<p>(1)観光資源の選定</p> <p>★海外メディア向け第1回プレスリリース</p>			<p>(国際観光コーディネーター活動(セールス活動))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4/22-24 台湾旅行社ゴルフ場視察</li> <li>5/14-15 チャイナエアライン香港支店インセンティブツアー</li> <li>5/24-26 ANAアジア・オセアニア ファムツアー</li> <li>5/27-29 韓国プロガーファムツアー</li> <li>6/14-16 台湾訪日教育旅行商談会</li> <li>6/16-19 ITE(香港国際旅行展示会) 出展</li> <li>6/24-26 台湾・日本の観光・物産博</li> </ul>			<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県及び四国の認知度向上</li> <li>3市場の興味し好に合った推奨観光モデルルートの造成にあたっての観光資源の絞り込み当初の予定よりも時間を要している。</li> </ul>	
6月	<p>(2)観光資源の分析・絞り込み (3市場×10程度)</p> <p>(3)観光資源の磨き上げ (受入環境整備)</p> <p>(4)推奨観光商品ルートの造成 (3市場×3ルート)</p> <p>ITE(香港国際旅行展示会) 出展</p> <p>台湾・訪日教育旅行商談会/日本の観光・物産博 出展</p>			<p>(首都圏マスメディア事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外メディア向け第1回プレスリリース(6/7)</li> </ul>				
7月	<p>(5)推奨観光商品販売・広告宣伝 (3市場現地での販売)</p> <p>四国インバウンド商談会in台湾 出展</p> <p>★第2回プレスリリース</p>			<p>(推奨観光商品造成販売事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>推奨観光旅行商品のうち、台湾・団体向け旅行商品(東南旅行社)販売開始(9/13～ 催行日：10/22、11/5、12/3、12/10 現在4本→10本予定)台湾・香港団体向け旅行商品</li> <li>*香港・シンガポールについてはルート造成調整中</li> <li>外国人旅行者動態調査 施設調査(9月末：約300サンプル見込み) 港湾調査(8/23 1,199サンプル)</li> </ul>			<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H28年(1月～6月)の延べ宿泊者数は34,190人泊(速報値)と昨年(H27:65,890人泊)を超えるペースで推移している。</li> <li>海外メディア向け第2回プレスリリース実績 記事掲載4件(内訳：新聞・雑誌・WEB・アプリ各1件)(9月末現在)</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県及び四国の認知度向上</li> <li>推奨観光旅行商品の販売開始が当初スケジュールからは遅れを生じている(当初8月→9月)。</li> </ul>	
8月				<p>(国際観光コーディネーター活動(セールス活動))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>7/12 四国インバウンド商談会in台湾</li> <li>9/21-23 VISIT JAPANトラベルマート</li> </ul>				
9月				<p>(首都圏マスメディア事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外メディア向け第2回プレスリリース(8/1)</li> </ul>				
10月	<p>シンガポール伊勢丹「四国フェア」観光PR</p> <p>★第4回プレスリリース</p> <p>日星国交50周年 MATSURI 出展</p>			<p>(推奨観光商品造成販売事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>推奨観光旅行商品のうち、台湾・団体向け、香港・団体向け、シンガポール個人向け旅行商品販売中</li> <li>外国人旅行者動態調査(施設調査～H29.1月末まで継続中)</li> </ul>			<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H28年(1月～9月)の延べ宿泊者数は53,500人泊(速報値)と昨年(H27:65,890人泊)を超えるペースで推移している。</li> <li>海外メディア向け第3回プレスリリース実績 累計記事掲載23件(12月末現在)</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県及び四国の認知度向上</li> <li>推奨観光旅行商品のうち、台湾・団体向けについては国際航空線の座席確保が苦戦したことや、個人(手配)旅行が増加する一方で団体旅行商品が最小催行人数に到らず催行されない結果となっている。</li> </ul>	
11月	<p>ITF(台北国際旅行博) 出展</p> <p>★第5回プレスリリース</p> <p>台湾・高雄「四国物産展」観光PR</p>			<p>(国際観光コーディネーター活動(セールス活動))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>10/29-30 日星国交50周年 MATSURI</li> <li>10/31-11/1 ビジネスマッチングin韓国(全羅南道)</li> <li>11/4-7 ITF(台北国際旅行博)</li> </ul>				
12月				<p>(首都圏マスメディア事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外メディア向け第3回プレスリリース(10/17)</li> </ul>				
1月	<p>★第6回プレスリリース</p>			<p>(推奨観光商品造成販売事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>推奨観光旅行商品のうち、台湾・団体向け、香港・団体向け、シンガポール個人向け、JAPANICANサイト(12/28～)販売中(～2月末時点での実績確認)</li> <li>外国人旅行者動態調査(施設調査～H29.1月末)回収サンプル数：658サンプル(英語122、中国語(繁体字)490、中国語(簡体字)19、韓国語27)</li> </ul>			<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H28年(1月～12月)の延べ宿泊者数は73,240人泊(速報値)と昨年(H27:65,890人泊)を超えた。</li> <li>海外メディア向け第4回プレスリリース実績 累計記事掲載24件(3月末現在)</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県及び四国の認知度向上</li> <li>推奨観光旅行商品での実績数(人泊)が最終集計待ちではあるが、約500人泊にとどまり、当初の設定目標5,000人泊に遠く及ばない結果となった。</li> </ul>	
2月	<p>四国観光素材説明会 in香港 出展</p>			<p>(国際観光コーディネーター活動(セールス活動))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2/14-22 TITF(タイ国際旅行博)</li> <li>2/15-22 NATAS(シンガポール国際旅行博)</li> <li>2/20-24 四国観光素材説明会in香港</li> <li>3/15-20 パリSMT2017</li> </ul>				
3月	<p>Travel Revolution (シンガポール) 出展</p>			<p>(首都圏マスメディア事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外メディア向け第4回プレスリリース(2/20)</li> </ul>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>平成28年外国人観光客延べ宿泊者数(従業員数10名未満の施設含む。出典：観光庁宿泊旅行統計調査) 7.8万人泊</p>			<p>(達成状況)</p> <p>平成28年外国人観光客延べ宿泊者数(従業員数10名未満の施設含む。出典：観光庁宿泊旅行統計調査)は73,240人泊[速報値]となり、目標値に及ばなかった。</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>平成28年度の主要事業である推奨観光商品造成販売事業での実績が目標を下回ったことによる。</p> <p>平成29年度は集中的なプロモーションによる情報発信や海外旅行会社のニーズをくみ取る等の取組の見直しにより旅行商品造成の増を促していく。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	国際観光受入環境整備事業費補助金		所管課	おもてなし課		担当者(内線)	森本 ( 2279 )
種別	経済	当初予算額	33,000千円	補正後予算額	30,000千円		
<p>事業概要・目的</p> <p>市町村や組合団体等が実施する外国人観光客受入態勢の向上のための多言語による観光案内板や誘導表示、パンフレット等案内ツール及びWi-Fi環境の整備や外国人対応トイレへの改修等の整備に対して総合的に補助する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>要綱の一部改正を市町村に通知、課のHPに改正内容を掲載</li> <li>一次募集を開始</li> <li>市町村担当者説明会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>4/14 要綱の一部改正を課のHP掲載</li> <li>4/15 要綱の一部改正を市町村に通知</li> <li>4/15 一次募集を開始</li> <li>4/27 市町村観光主管課長会での説明・周知</li> </ul>				
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>一次募集の締め切り</li> <li>二次募集開始</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村担当者説明会 (5/23中央、5/24西部、5/27東部)</li> <li>5/31 一次募集の締め切り</li> </ul>			<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助交付決定数(6月末現在) 5市町村7件11事業 交付決定額 4,301千円</li> <li>申請書類精査中(6月末現在) 4市町村4件7事業 交付申請額 5,161千円</li> </ul>	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>6/30 二次募集開始</li> </ul>				
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ)</li> <li>二次募集締め切り</li> <li>三次募集開始</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>7/21 市町村訪問 (室戸市、安芸市、香美市)</li> <li>7/27 市町村訪問(本山町、香南市)</li> <li>7/28 市町村訪問 (大豊町、四万十町、須崎市、佐川町)</li> <li>7/29 二次募集の締め切り</li> </ul>			<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助交付決定数(9月末現在) 12市町村16件22事業 交付決定額 12,556千円</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>8/25 市町村訪問(高知市)</li> <li>8/26 利用希望調査</li> <li>8/26 市町村訪問(いの町、四万十市)</li> </ul>				
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ)</li> <li>三次募集締め切り</li> <li>四次募集開始</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>9/9 利用希望額調査締切</li> <li>9/15 三次募集開始</li> <li>9/15 市町村訪問(仁淀川町、日高村)</li> <li>9/20 市町村訪問(越知町)</li> <li>9/21 市町村訪問(大月町、黒潮町)</li> </ul>				
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村個別訪問(働きかけ)</li> </ul>						
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ)</li> <li>四次募集締め切り</li> <li>五次募集開始</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>10/21 三次募集締め切り</li> <li>10/4 市町村訪問(中土佐町)</li> <li>10/28 市町村訪問(馬路村)</li> <li>11/28 四次募集開始</li> <li>12/9 四次募集締め切り</li> </ul>			<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助交付決定数(12月末現在) 13市町村19件27事業 交付決定額 14,356千円</li> </ul>	
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ)</li> </ul>						
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ)</li> </ul>					<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助交付決定数(H29.3月末現在) 19市町村35件56事業 交付決定額 26,695千円</li> </ul>	
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村個別訪問(補助事業活用について働きかけ)</li> </ul>						
3月							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WiFi整備37カ所</li> <li>トイレ改修14カ所</li> <li>多言語観光案内板5カ所</li> <li>多言語パンフ13カ所</li> <li>多言語ホームページ21カ所</li> <li>館内外サイン・ツール16カ所</li> </ul>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WiFi整備 36カ所 (うち当補助金による整備17カ所)</li> <li>トイレ改修 17カ所 (うち当補助金による整備5カ所)</li> <li>多言語観光案内板 9カ所 (うち当補助金による整備8カ所)</li> <li>多言語パンフ 16カ所 (うち当補助金による整備10カ所)</li> <li>多言語ホームページ 15カ所 (うち当補助金による整備7カ所)</li> <li>館内外サイン・ツール 22カ所 (うち当補助金による整備9カ所)</li> </ul>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>説明会や市町村訪問を行ったことで、補助金の活用の促進を図ることができ、外国人環境客の受入環境整備が一定進んだ。当補助金は平成28年度で終了となるため、未整備箇所の整備は課題として残るが、今後も「志国高知幕末維新博」の地域会場やその周辺の歴史資源の磨きあげ、磨きあげた歴史資源を地域の食・自然などと一体的に周遊できる観光クラスターの形成を支援する中や、国の支援制度の活用を促し、整備の促進を図る。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	農地・担い手対策課	<a href="#">新規就農総合対策事業費</a>	経済	783,371
2	農地・担い手対策課	<a href="#">農地中間管理事業費</a>	経済	188,352
3	農地・担い手対策課	<a href="#">担い手経営発展促進事業費</a>	経済	28,593
4	産地・流通支援課	<a href="#">環境制御技術普及促進事業費補助金</a>	経済	93,966
5	産地・流通支援課	<a href="#">次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費</a>	経済	187,500
6	産地・流通支援課	<a href="#">園芸用ハウス整備事業費</a>	経済	583,369
7	地域農業推進課	<a href="#">集落営農加速化支援事業費</a> <a href="#">集落営農ステップアップ支援事業費</a>	経済	98,218
8	地域農業推進課	<a href="#">複合経営拠点支援事業費</a>	経済	35,564
9	畜産振興課	<a href="#">土佐あかうし受精卵移植用乳牛貸付事業費</a>	経済	37,955
10	畜産振興課	<a href="#">畜産競争力強化整備事業費</a>	経済	174,900

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	北村 ( 3034 )	
種別	経済	当初予算額	783,371千円	補正後予算額	535,244千円			
<p>事業概要・目的</p> <p>農業者の高齢化や後継者不足が進行する中、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。新規就農者のスムーズな営農定着のために、県農業会議や県農業公社が実施する新規就農者の確保に向けた取り組みを支援するとともに、就農に向けた準備段階で、専業農家及び中山間地域での兼業農家を目指して研修を実施する研修生や研修受入農家等に対して、市町村と連携して支援を行う。また、産地提案型による産地の新規就農者の受入体制整備や後継者の親元研修を総合的に支援し、新規就農者の確保・育成を推進する。併せて、指導農業者など研修生受け入れ農家等の確保・育成を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<p>【事業周知】(通年)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業説明会の開催</li> <li>○個別説明の実施</li> </ul> <p>産地提案型・市町村基本構想</p> <p>研修実施申込み→決定→研修開始</p>		<p>産地提案型・市町村基本構想</p> <p>研修実施申込み→決定→研修開始</p>					
5月	<p>専業農家育成区分</p> <p>兼業農家育成区分</p> <p>受入体制支援事</p> <p>親元就農応援区</p>		<p>専業農家育成区分</p> <p>兼業農家育成区分</p> <p>受入体制支援事</p> <p>親元就農応援区</p>					
6月	<p>○ブロック別事業説明会</p> <p>指導農業者推薦受付</p>		<p>○ブロック別事業説明会(5/12,26)</p> <p>○産地提案型検討会(6/29)</p> <p>指導農業者推薦受付(6/2~7/29)</p>					
7月	<p>産地提案型体験ツアー(県域)</p> <p>指導農業者認定審査</p>		<p>産地提案型体験ツアー(県域)高知市(7/9,10)</p> <p>指導農業者の勉強会(7/27)(静岡県JA伊豆の国)</p>			<p>◎参加者 8人</p>		
8月	<p>指導力向上研修</p>					<p>◎指導農業者26名認定予定(15市町)(10/27認定証授与式開催予定)</p>		
9月			<p>指導農業者認定審査(9/21)</p>			<p>◎新規就農推進事業※9月末時点交付決定済み受入体制整備:(産地)3市町村(県域)(一社)高知県農業会議</p> <p>専業農家育成区分:60名(23市町村)新規:22名(10市町)継続:38名(18市町村)</p> <p>兼業農家育成区分:1名(1市)親元就農応援区分:1名(1市)</p>		
10月	<p>次年度の事業実施要望調査</p> <p>指導農業者認定式</p>		<p>次年度の事業実施要望調査</p> <p>指導農業者認定式(10/27)</p>			<p>◎指導農業者26名認定</p>		
11月	<p>事業実施状況の確認</p> <p>指導力強化研修</p>		<p>事業実施状況の確認</p>					
12月			<p>指導農業者等受入農家研修会(12/15)</p>			<p>◎参加者 指導農業者20名 関係機関38名 (県関係機関・市町村・JA・公社・会議)</p>		
1月	<p>産地提案型体験ツアー(県域)</p> <p>フォローアップ研修</p>		<p>産地提案型体験ツアー(県域)安芸市(1/14,15)</p>			<p>◎ツアー参加者 10人</p>		
2月								
3月	<p>事業実績の確認</p> <p>次年度事業計画の確認</p>		<p>○新規就農対策関連事業説明会(3/17)</p> <p>事業実績の確認</p> <p>次年度事業計画の確認(補助事業者が県から)</p>			<p>◎新規就農推進事業※実績見込み 受入体制整備:(産地)5市町村(県域)(一社)高知県農業会議</p> <p>専業農家育成区分:67名(24市町村)新規:30名(16市町村)継続:37名(18市町村)</p> <p>兼業農家育成区分:1名(1市)親元就農応援区分:4名(4市町村)</p>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>◎新規就農者の年間確保目標320人</p>		<p>(達成状況)</p> <p>◎新規就農者 270人</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>◎H28年度新規事業である受入体制整備支援事業及び親元就農応援区分について、H29年度は市町村の活用実績を上げるため、事業の周知を図っていく。また、補助事業者が農業会議に移行するため、適正な事務処理が図れるよう、密に連携を図っていく。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	農地中間管理事業		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	平井 ( 3009 )	
種別	経済	当初予算額	188,352千円	補正後予算額	141,886千円			
事業概要・目的								
農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって、農業の生産性の向上に資することを目的とし、農地中間管理機構が行う担い手等への農地集積を推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	≪事業周知・掘り起こし≫(通年) ○事業説明会の開催 ○県広報、ラジオ、新聞等の活用 ○パンフレットの配布 ○各地域に駐在する「農地集積推進支援員」や「農地活用サポーター」を中心に、農地の出し手・受け手の掘り起こしを実施		≪事業周知≫ ○事業説明会・相談会・意見交換 4/21、5/12、5/26、5/30、5/31、6/1、6/2、6/7、6/17、6/27、7/4、7/20、7/22、7/27、8/9、8/17、8/18、8/31、9/2、9/5、9/16、10/24、12/7、1/12、1/13、1/25、2/20  ○テレビ、ラジオ、新聞、さんSUN高知の活用 テレビ読み上げ：7/25、7/26、11/21、11/22 ラジオ読み上げ：7/21、7/23、9/19、10/11、10/13、11/11、11/19、12/20、12/22、1/4、1/6、2/7、2/9、2/22、2/24 高知新聞：7/1 さんSUN高知(1月号)					
5月	農地所有者(出し手)から受け手への マッチング		○テレビ、ラジオ、新聞、さんSUN高知の活用 テレビ読み上げ：7/25、7/26、11/21、11/22 ラジオ読み上げ：7/21、7/23、9/19、10/11、10/13、11/11、11/19、12/20、12/22、1/4、1/6、2/7、2/9、2/22、2/24 高知新聞：7/1 さんSUN高知(1月号)			≪中間管理機構によるマッチング実績：6月末≫ 26.5ha		
6月	H27掘り起こし分 ・受け手 ・出し手 420.3ha 195.3ha (H27実績169.6ha)	H28掘り起こし分 ・今年度重点的に 取り組む11地区を 選定。	≪借受希望者の募集：1回目≫(公社HPで実施) 期間：4/18～5/18(全市町村) 応募件数：31件(61.5ha) H26・27・28応募総数432件(876ha)			≪中間管理機構によるマッチング実績：6月末≫ 26.5ha		
7月	前年度の掘り起こしにより、さらに18haのマッチングが見込まれるため、早期にマッチングを図る。 (現在マッチングが見込まれていない案件についても、「農地集積推進支援員」や「農地活用サポーター」を中心に、新たな出し手、受け手を掘り起こし、随時マッチングを図る。)		・関係機関と連携のうえ、利用条件の調整を実施し、11地区(108ha)での早期のマッチングを図る。 (事業周知、要望の掘り起こしにより、集積の見込みのある地域については、随時重点地区として位置づける。)			≪借受希望者の募集：2回目≫(公社HPで実施) 期間：6/15～7/15(全市町村) 応募件数：15件(27.3ha) H26・27・28応募総数447件(903.3ha)		
8月	前年度の掘り起こしにより、さらに18haのマッチングが見込まれるため、早期にマッチングを図る。 (現在マッチングが見込まれていない案件についても、「農地集積推進支援員」や「農地活用サポーター」を中心に、新たな出し手、受け手を掘り起こし、随時マッチングを図る。)		・関係機関と連携のうえ、利用条件の調整を実施し、11地区(108ha)での早期のマッチングを図る。 (事業周知、要望の掘り起こしにより、集積の見込みのある地域については、随時重点地区として位置づける。)			≪借受希望者の募集：3回目≫(公社HPで実施) 期間：8/15～9/15(全市町村) 応募件数：36件(24.5ha) H26・27・28応募総数483件(927.8ha)		
9月	前年度の掘り起こしにより、さらに18haのマッチングが見込まれるため、早期にマッチングを図る。 (現在マッチングが見込まれていない案件についても、「農地集積推進支援員」や「農地活用サポーター」を中心に、新たな出し手、受け手を掘り起こし、随時マッチングを図る。)		・関係機関と連携のうえ、利用条件の調整を実施し、11地区(108ha)での早期のマッチングを図る。 (事業周知、要望の掘り起こしにより、集積の見込みのある地域については、随時重点地区として位置づける。)			≪借受希望者の募集：4回目≫(公社HPで実施) 期間：10/17～11/18(全市町村) 応募件数：28件(18.4ha) H26・27・28応募総数511件(946.2ha)		
10月	前年度の掘り起こしにより、さらに18haのマッチングが見込まれるため、早期にマッチングを図る。 (現在マッチングが見込まれていない案件についても、「農地集積推進支援員」や「農地活用サポーター」を中心に、新たな出し手、受け手を掘り起こし、随時マッチングを図る。)		・関係機関と連携のうえ、利用条件の調整を実施し、11地区(108ha)での早期のマッチングを図る。 (事業周知、要望の掘り起こしにより、集積の見込みのある地域については、随時重点地区として位置づける。)			≪借受希望者の募集：5回目≫(公社HPで実施) 期間：12/14～1/16(全市町村) 応募件数：45件(259.5ha) H26・27・28応募総数556件(1,205.7ha)		
11月	前年度の掘り起こしにより、さらに18haのマッチングが見込まれるため、早期にマッチングを図る。 (現在マッチングが見込まれていない案件についても、「農地集積推進支援員」や「農地活用サポーター」を中心に、新たな出し手、受け手を掘り起こし、随時マッチングを図る。)		・関係機関と連携のうえ、利用条件の調整を実施し、11地区(108ha)での早期のマッチングを図る。 (事業周知、要望の掘り起こしにより、集積の見込みのある地域については、随時重点地区として位置づける。)			≪借受希望者の募集：6回目≫(公社HPで実施) 期間：2/15～3/20(全市町村) 応募件数：22件(23.5ha)(3/9時点) H26・27・28応募総数578件(1,229.2ha)(3/9時点)		
12月	前年度の掘り起こしにより、さらに18haのマッチングが見込まれるため、早期にマッチングを図る。 (現在マッチングが見込まれていない案件についても、「農地集積推進支援員」や「農地活用サポーター」を中心に、新たな出し手、受け手を掘り起こし、随時マッチングを図る。)		・関係機関と連携のうえ、利用条件の調整を実施し、11地区(108ha)での早期のマッチングを図る。 (事業周知、要望の掘り起こしにより、集積の見込みのある地域については、随時重点地区として位置づける。)			≪借受希望者の募集：6回目≫(公社HPで実施) 期間：2/15～3/20(全市町村) 応募件数：22件(23.5ha)(3/9時点) H26・27・28応募総数578件(1,229.2ha)(3/9時点)		
1月	前年度の掘り起こしにより、さらに18haのマッチングが見込まれるため、早期にマッチングを図る。 (現在マッチングが見込まれていない案件についても、「農地集積推進支援員」や「農地活用サポーター」を中心に、新たな出し手、受け手を掘り起こし、随時マッチングを図る。)		・関係機関と連携のうえ、利用条件の調整を実施し、11地区(108ha)での早期のマッチングを図る。 (事業周知、要望の掘り起こしにより、集積の見込みのある地域については、随時重点地区として位置づける。)			≪借受希望者の募集：6回目≫(公社HPで実施) 期間：2/15～3/20(全市町村) 応募件数：22件(23.5ha)(3/9時点) H26・27・28応募総数578件(1,229.2ha)(3/9時点)		
2月	前年度の掘り起こしにより、さらに18haのマッチングが見込まれるため、早期にマッチングを図る。 (現在マッチングが見込まれていない案件についても、「農地集積推進支援員」や「農地活用サポーター」を中心に、新たな出し手、受け手を掘り起こし、随時マッチングを図る。)		・関係機関と連携のうえ、利用条件の調整を実施し、11地区(108ha)での早期のマッチングを図る。 (事業周知、要望の掘り起こしにより、集積の見込みのある地域については、随時重点地区として位置づける。)			≪借受希望者の募集：6回目≫(公社HPで実施) 期間：2/15～3/20(全市町村) 応募件数：22件(23.5ha)(3/9時点) H26・27・28応募総数578件(1,229.2ha)(3/9時点)		
3月	前年度の掘り起こしにより、さらに18haのマッチングが見込まれるため、早期にマッチングを図る。 (現在マッチングが見込まれていない案件についても、「農地集積推進支援員」や「農地活用サポーター」を中心に、新たな出し手、受け手を掘り起こし、随時マッチングを図る。)		・関係機関と連携のうえ、利用条件の調整を実施し、11地区(108ha)での早期のマッチングを図る。 (事業周知、要望の掘り起こしにより、集積の見込みのある地域については、随時重点地区として位置づける。)			≪借受希望者の募集：6回目≫(公社HPで実施) 期間：2/15～3/20(全市町村) 応募件数：22件(23.5ha)(3/9時点) H26・27・28応募総数578件(1,229.2ha)(3/9時点)		
年度末	(求める具体的な成果) 農地中間管理機構による農地集積面積 H28 1,100ha		(達成状況) H28農地集積面積見込み 140ha			(要因分析、課題等) ・農地の流動化が見込まれる19地区を重点地区に設定し、引き続き関係機関と連携のうえ、早期に実績をあげるよう努める。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	担い手経営発展促進事業		所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	中山 ( 4513 )								
種別	経済	当初予算額	28,593千円	補正後予算額	27,393千円									
事業概要・目的														
意欲ある農業者が本格的な農業経営者へと成長し、更なる経営発展を図ることができるよう、農業経営の法人化や経営の質の向上などを支援し、本県農業を支える力強い担い手の育成を図る。														
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)								
4月	経営改善志向農家への支援強化 認定農業者へのフォローアップ活動(○支援対象者のリスト及び計画作成 ○四半期毎に活動の取りまとめ評価・分析 ○個別相談) 〇個別相談	農業経営の法人化推進 法人化セミナー(○参加募集 ○各振興センター(県内5ヶ所)7月〜8月 各4回 ○個別相談9月〜3月)	法人経営体の強化 農業法人研修会(○参加募集 ○6テーマ4月〜2月 計14回)	○認定農業者のフォローアップ活動 ・市町村等への協力依頼(4/6・6/20,21) ○農業法人向け研修会の開催 ・農業経営研修会(4/25) ・農作業マニュアル作成研修会(6/27・28) ○法人化セミナーの周知・参加者募集		○H26新規の認定農業者 ・経営改善計画一覧の作成(21市町村 166経営体) ○農業法人向け研修会参加者数 延べ72人(6月末)								
5月				6月	7月		○認定農業者のフォローアップ活動 ・フォローアップ打ち合わせ等(7/4) ○法人化セミナーの開催 ・地区別セミナー(7〜8月 安芸市・香美市・土佐市・四万十町・四万十市 各4回) ・先進法人視察(島根県) ○農業法人向け研修会の開催 ・経営能力向上研修会(8/30)		○第1四半期フォローアップ活動取りまとめ 延576回 ○法人化セミナー参加者数 延べ178人 ○農業法人向け研修会参加者数 延べ89人(9月末)					
8月				9月	○認定農業者のフォローアップ活動 ・フォローアップ打ち合わせ等(10/17、12/19) ○農業法人向け研修会の開催 ・農業経営研修会(10/25、11/1、12/12) ・経営能力向上研修会(10/12、12/13) ・農業後継者・従業員育成研修会(11/22、12/7)		○第2四半期フォローアップ活動取りまとめ 延1,090回 ○農業法人向け研修会参加者数 延べ271人(12月末)							
10月				11月	○認定農業者のフォローアップ活動 ・フォローアップ打ち合わせ等(2/20) ○農業法人向け研修会の開催 ・農業経営研修会(1/11、3/16) ・農業経営管理研修会(1/25、2/2、2/9) ・農業後継者・従業員育成研修会(1/10、2/27)			○第3四半期フォローアップ活動取りまとめ 延2,001回 ○農業法人向け研修会参加者数 延べ405人(3月末)						
12月				1月						(求める具体的な成果) ・H26新規認定農業者へのフォローアップ率(73%) ・法人化セミナー参加者(延べ140人)H28				
2月				3月							(達成状況) ・新規認定農業者へのフォローアップ率(100%) ・法人化セミナー参加者(延べ178人)			
年度末														(要因分析、課題等) ・フォローアップについては、農業者の都合などにより全ての方へのフォローアップまでには至らなかった。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	環境制御技術普及促進事業費補助金		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	戸梶 ( 4514 )	
種別	経済	当初予算額	93,966千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
ハウス内環境の可視化を図り、適正な環境の維持を図ることで、現状の収量よりも10~30%の増収効果を得ることができる。この環境制御技術の導入経費の負担軽減を行い、技術の普及促進を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>交付要綱の制定</li> <li>県環境制御技術普及推進会議</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>県環境制御技術普及推進会議(第1回)の開催(4/25農技センター)</li> <li>各農業振興センターとの意見交換会(事業推進:5ヶ所)</li> <li>各地区での事業推進(事業説明:16ヶ所)</li> <li>推進員担当者会(5/30農技センター)</li> <li>地区環境制御技術普及推進会議の開催(6/14中央東、6/27中央西)</li> <li>次世代型新施設園芸技術フェアの開催(6/23、6/24 ちばさんセンター)</li> <li>事業利用者へのアンケート調査の実施</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>事業説明会では、生産者、農業団体を含め、約550名の参加を得た。</li> <li>今年度の事業申請理由について生産者642名からアンケート回答を得たところ、既導入者からの奨めや成功事例を見てとの意見が多く、環境制御技術導入の機運が高まっていることが伺えた。</li> </ul>		
5月	各地区事業説明							
6月	各地区事業説明							
7月	H28年度事業推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>地区環境制御技術普及推進会議の開催(7/12幡多、7/14須崎、7/25安芸)</li> <li>各地区での事業推進(事業説明:2ヶ所)</li> <li>農振センター、JAへのPR用チラシの配布(7/25 2,500部)</li> <li>県環境制御技術普及推進会議(第2回)の開催(8/30農技センター)</li> <li>H29年度予算要望調査(9/29マ)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>事業説明会では、生産者、農業団体を含め、約90名の参加を得た。</li> <li>11団体(378戸)の事業申請を受けた。交付申請金額は、当初予算額の約2倍。</li> <li>各市町村の上乗せ補助については、補正予算で対応。9月補正で対応する市町村では、事業着手が10月上旬と遅くなった。</li> <li>予算要望調査では、調査結果を精査し、精度の高い次年度の予算編成が必要。</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付・交付(2月まで毎月)</li> <li>事業活用・進捗状況把握(3月まで毎月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>H29年度事業</li> <li>H28年度申請内容の検証・分析</li> <li>H29年度予算要望調査</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>各振興センター、JAの巡回による事業周知</li> <li>各品目別担当者会での事業周知徹底</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>予算編成</li> <li>事業要望ヒアリング(市町村・JA)</li> <li>事業見直し案の検討</li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付・交付(2月まで毎月)</li> <li>事業活用・進捗状況把握(3月まで毎月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>県環境制御技術普及推進会議(第3回)の開催(11/28担い手育成センター)</li> <li>地区環境制御技術普及推進会議の開催(12/13中央東)</li> <li>各地区での事業推進(事業説明:5ヶ所)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>第3四半期には1団体の申請を受け付け、変更申請も合わせると計12団体、415戸の申請となった。</li> </ul>		
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付・交付(2月まで毎月)</li> <li>事業活用・進捗状況把握(3月まで毎月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業見直し案の作成</li> </ul>					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付・交付(2月まで毎月)</li> <li>事業活用・進捗状況把握(3月まで毎月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業見直し案の作成</li> </ul>					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付・交付(2月まで毎月)</li> <li>事業活用・進捗状況把握(3月まで毎月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>H29年度事業説明会</li> <li>環境制御機器販売業者等を対象とした事業説明会(1/31)</li> <li>市町村、JA、農業振興センターを対象とした事業説明会(1/24、2/3、2/6 計5ヶ所)</li> <li>生産者を対象とした説明会(2月、計20ヶ所)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>国費事業の活用へ向けた事業内容の見直しを行った。</li> </ul>		
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付・交付(2月まで毎月)</li> <li>事業活用・進捗状況把握(3月まで毎月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地区環境制御技術普及推進会議の開催(1/30須崎、3/6中央西、3/9安芸、3/17幡多)</li> </ul>					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請受付・交付(2月まで毎月)</li> <li>事業活用・進捗状況把握(3月まで毎月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>PR活動</li> <li>高知のやさい・くだもの・花フェスタ(1/21~22高知)</li> </ul>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>①炭酸ガス施用技術の導入面積: 169ha                  ※主要7品目(ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト)の面積の25%                  ②導入7品目の出荷量: 8.1万t</p>		<p>(達成状況)</p> <p>①炭酸ガス施用技術等の導入面積(年度末見込み): 167ha                  ※主要7品目(ナス、ピーマン、シシトウ、キュウリ、ミョウガ、ニラ、トマト)の面積の21%                  ②導入7品目の出荷量: 7.6万t</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>事業の継続、拡充に加え、事業導入効果が明らかとなり、身近な成功事例が増えたことで事業申請が増加した。今後は、より一層の事業内容の周知、PRを図り、環境制御技術の早期普及を目指す。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費①		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	横山 ( 4514 )	
種別	経済	当初予算額	187,500千円	補正後予算額	206,080千円			
事業概要・目的								
次世代型こうち新施設園芸システムを進めるため、環境制御装置等、オランダ型の先進技術を取り入れた次世代型ハウス等の整備を支援する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
	安芸市	日高村ほか						
事業説明・PR(市町村、JA等)(周年)								
4月	事業打合せ(事業主体・市・振興センター)	次世代型こうち新施設園芸技術フェア	◆PR活動					
5月			◆実施主体への支援(日高村)					
6月			◆H28事業要望調査					
7月			◆PR活動					
8月			◆実施主体への支援					
9月			◆H29事業要望調査					
10月	着工	整備地に関する打合せ	◆PR活動			◆次世代型ハウス交付申請受付8.14ha(8月末現在)		
11月	ハウスの整備		◆実施主体への支援					
12月	ハウスの整備		◆H29事業要望調査					
1月	着工		◆PR活動					
2月	ハウスの整備		◆実施主体への支援					
3月	ハウスの整備		◆H29事業要望調査					
年度末	(求める具体的な成果) 次世代型ハウス54棟 9.7ha (園芸用ハウス整備事業、次世代型ハウス・農業クラスター促進事業、産地パワーアップ事業、強い農業づくり交付金の計)		(達成状況) 次世代型ハウス39棟 7.9ha (園芸用ハウス整備事業、次世代型ハウス・農業クラスター促進事業、産地パワーアップ事業、強い農業づくり交付金の計)			(要因分析、課題等) 棟数に対する達成率は68.4%となったが、面積に対する達成率は、81.4%であった。 今後も、引き続き事業の周知等を行っていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費②		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	横山 ( 4514 )
種別	経済	当初予算額	187,500千円	補正後予算額	206,080千円	
事業概要・目的						
生産基盤の強化を図る中で、さらなる付加価値と雇用の創出を実現するために、市町村が中心となった農業クラスタープロジェクトチームで、農業クラスタープランを策定する取り組みを推進するとともに、関連施設の整備を支援し、農業クラスターの形成を図る。						
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
	農業クラスター5プロジェクトの推進		新たな農業クラスターの掘り起こし			
	日高村、香南市・香美市、安芸市	南国市、四万十町	川上(産地)の情報収集	川下(消費地)の情報収集		
4月	クラスター育成チームの設置 ・事業説明(市町村、JA等) ・クラスター構想案の検討	クラスター育成チームの設置 ・事業説明(市町村、JA等) ・クラスター構想案の検討	情報収集・候補者の掘り起こし ・事業説明会(市町村、JA等) ・各振興センターとの情報交換	機会を捉えた情報収集 ・東京・大阪事務所や園芸連、卸売市場等と連携した情報収集	◆PR活動 ・企業立地フェア2016(5/18~20東京) ・スマートコミュニティJAPAN2016(6/15~17東京) ・次世代型こうち新施設園芸技術フェア(6/23~24高知)	
5月	・ハウス打合せ ・参加企業との協議調整(日高村、安芸市)	・ハウス打合せ	・各振興センターとの情報交換 ・クラスター形成への意識啓発	企業立地フェア参加(東京) スマートコミュニティ出展	◆企業誘致活動 ・企業訪問件数:44件(延) ◆実施主体への支援 ・別シート(5-1)のとおり	
6月	プロジェクトチームの設置 プロジェクトチームでのクラスタープランの検討	プロジェクトチームの設置(南国市)	H28年度次世代型ハウス等の要望調査	「花き」販売取引検討会	◆H28次世代型ハウス等要望調査 ◆プロジェクトチーム設置(南国市)	◆南国市次世代型ハウスの建設開始
7月	コアプレイヤーとの協定締結(日高村)	・次世代型ハウスの整備	市町村ヒアリング(クラスター化への誘導)	「青果物」販売取引検討会 ・全国の企業への参加アンケート実施と個別訪問	◆PR活動 ・企業立地フェアin大阪(8/23大阪) ・農業参加フェア(9/7東京) ・知事、日高村長トップセールス(9/16)	◆四万十町次世代団地の営農開始
8月	・参加企業のハウス整備計画策定 ・JA出資型法人立ち上げ	・JA出資型法人の整備		企業立地セミナー参加(大阪)	◆企業誘致活動 ・企業訪問件数:25件(延) ◆実施主体への支援 ・別シート(5-1)のとおり	◆四万十町次世代団地の出荷開始
9月		プロジェクトチームの設置(四万十町)	H29年度次世代型ハウス等の要望調査		◆プロジェクトチーム設置(安芸市) ◆H29次世代型ハウス等要望調査	
10月	農業クラスタープランの策定 クラスタープランの執行	プロジェクトチームでのクラスタープランの検討	市町村ヒアリング(クラスター化への誘導)	園芸品販売拡大推進大会	◆PR活動 ・次世代施設園芸団地セミナー(10/24四万十町) ・対話と実行座談会(11/21日高村)	
11月	・次世代型ハウス整備(日高村、安芸市) ・参加企業との協議調整 ・コアプレイヤーとの協議	次世代型ハウス完成	・各振興センターとの情報交換 ・各市町村、JAへの巡回と情報交換 ・クラスター育成チームの設置と構想案策定の推進		◆企業誘致活動 ・企業訪問件数:39件(延) ・農業参加意向アンケートを全国の企業500社へ発送(12月) ◆実施主体への支援 ・別シート(5-1)のとおり	・農業参加意向アンケート 14社より回答(内 農業参加の意向あり:5社、情報が必要:9社)
12月	・地域本部との連携強化(地域アクションプランの確認)	プロジェクトチームでの検討			◆プロジェクトチーム設置(日高村、香南市・香美市、いの町、四万十町十和)	
1月		クラスタープランの策定			◆PR活動 ・高知のやさい・くだもの・花フェスタ(1/21~22高知) ・農業参加フェア2016への出展(1/25大阪) ・次世代施設園芸フォーラム(1/26~27高知)	◆南国市次世代型ハウスの営農開始
2月					◆企業誘致活動 ・企業訪問件数:47件(延) ◆実施主体への支援 ・別シート(5-1)のとおり	
3月					◆クラスタープランの策定 四万十町、日高村、南国市、香美市・香南市、安芸市、いの町、四万十町十和	◆日高村次世代型ハウスの建設開始
年度末	(求める具体的な成果) 農業クラスタープラン:5プラン				(達成状況) 農業クラスタープラン:7プラン	(要因分析、課題) 当初の5プランに加えて、2プラン(いの町、四万十町十和)が新たに策定された。新たな農業クラスター構想の掘り起こしが必要。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	園芸用ハウス整備事業費		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	藤倉 ( 4543 )	
種別	経済	当初予算額	583,369千円	補正後予算額	538,787千円			
事業概要・目的								
<p>【目的】施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保のため、ハウスの整備や中古ハウスの改良を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。</p> <p>【概要】農協等が、農業者向けの園芸用レンタルハウス等を整備する場合に、そのハウスの建設にかかる経費に対して県と市町村が補助を行う。また、農業者が、他の農業者からハウスを譲り受け、又は借りて施設園芸を始める場合や規模拡大を行う際に、そのハウスや附帯する設備の改良に必要な費用の一部を県と市町村が補助する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業制度の周知・PR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業振興部事業説明会(4/21)</li> <li>・JA青壮年連名総会(4/22)</li> </ul>	市町村に対する予算配分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に対する予算配分措置 3/28</li> <li>・事業に関する説明会及びPR 市町村、JA、農業振興センターを対象とした説明会 4/21</li> <li>JA青壮年部総会 4/19</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度申請予定85件中、第1四半期の申請件数は40件となり、約半数が早期の申請となった。今後も、計画的な申請を促す。</li> </ul>			
5月			計採計 画択画 承委の 認員交承 及会付認 及びの申及 付補開請 決助催受補 定金付助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採択委員会 4/15、5/25、6/24</li> </ul>				
6月			事業実施状況を確認し、市町村と調整					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種部会(随時)</li> </ul>		市町村予算措置状況調査(2回目) 入札状況を受け、効果的な予算執行を行うため、市町村への予算配分を調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村予算措置状況調査(2回目6/8～6/30)と予算配分(7/19)</li> <li>・H29年度予算要望調査 園芸用ハウス整備事業9/6(9/28)</li> <li>・採択委員会 7/25、8/25、9/26</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2四半期の申請件数は24件となり、第1四半期と合わせて64件となり、申請予定の約75%の申請となっている。</li> </ul>			
8月		事業の課題及び要望の聞き取り(農協・市町村)						
9月		H29年度予算需要調査及び予算要望額、事業内容等の検討						
10月		補助金交付要綱の見直し検討	事業実施状況を確認(当初計画と申請状況)し、各市町村と調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採択委員会 10/25、11/25、12/15</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3四半期の申請件数は26件となり、第1、2四半期と合わせて90件となった。当初予定していた案件の中止、追加要望すべての申請が完了した。</li> </ul>			
11月		H29年度要望事業ヒアリング(農協・市町村)						
12月		事業完了 検査実施(実績報告のあったものから随時対応)						
1月		事業実施状況を基に、H29年度以降の改善方策と事業内容の変更等検討し、農協・市町村へ説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・採択委員会(債務負担分) 1/23、2/16</li> <li>・H29事業に関する説明会 市町村、JA、農業振興センターを対象とした事業説明会 1/24、2/3、2/6 計5箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度事業としては90件、15.17haの整備を行った。</li> <li>・補助金交付要綱の見直しを行い、園芸用ハウス災害復旧事業と統合するとともに、制度の拡充を行った。</li> </ul>			
2月		補助金交付要綱の改正						
3月		H28年度事業の確定						
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)		(要因分析、課題等)		
	H28年度の計画である15.53haのハウス整備			H28年度事業としては90件、15.17haの整備を行った。		事業中止、申請面積の減等もあったが、追加事業等が発生したため、計画整備面積に対して、97.7%の達成率となった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	集落営農支援事業費・集落営農ステップアップ支援事業費	所管課	地域農業推進課	担当者(内線)	矢野 ( 3079 )
種別	経済	当初予算額	98,218千円	補正後予算額	71,603千円

事業概要・目的

中山間地域の農業・農村を支える集落営農を推進するため、集落営農のリーダーを育成する「集落営農塾」や研修会等を県内各地域で実施し、集落営農組織の設立を進め、カバー率の向上を図る。  
また、集落営農組織による地域農業の維持・活性化のため、複合経営による所得確保に取り組む「こうち型集落営農」の更なる拡大と法人化の加速化を進める。

月	計画				実績
	集落営農塾の実施(拡充)	新規集落営農組織によるカバー率向上	こうち型集落営農の推進	法人化の推進	
4月	(上旬) 振興センター、地域本部、市町村の連携 集落営農塾の開催 (中旬) 日本型直払制度実施集落等 (下旬) 集活センター候補地区	振興センター、市町村、JAの連携・支援	集落営農に関心を持つ集落	集落営農に関心を持つ集落	○集落営農の裾野の拡大 ・集落営農の周知・啓発(PRチラシ配布2,620部) ・関係機関への説明会 2回(4/21、5/17) ・集落営農塾(組織化コース)の開催 5ヶ所(高知市外) 参加集落数70集落 ・対象集落の選定 41集落(23市町村) ・集落座談会等の実施 12集落 →3組織設立
5月	(上旬) 集落営農塾(組織化コース) (中旬) 集落営農塾(法人化コース) (下旬) 開催地を拡大、開催回数が増 参加者のレベルに応じたカリキュラムの編成	対象集落・組織のリストアップ	集落座談会 ・集落の意識啓発、動機付け ・アンケート調査	集落営農法人ネットワーク協議会設立準備会 ・法人組織の意向調査	○こうち型集落営農と法人化へのステップアップ ・対象組織の選定 22組織(15市町村) ・実証ほの設置 7箇所 ・集落営農塾(法人化コース)の開催 1ヶ所(四万十町) 参加組織数7組織 ・対象組織の選定 16組織(11市町村) ・法人設立に向けた検討会の実施 10組織 →1法人設立 ・集落営農法人ネットワーク協議会 1回
6月	(上旬) 集落営農塾(組織化コース) (中旬) 集落営農塾(法人化コース) (下旬) 開催地を拡大、開催回数が増 参加者のレベルに応じたカリキュラムの編成	先進地視察研修 ・県内外の先進事例調査	H28 非主食米取組 予定組織(7組織) ・こうち型集落営農活動の協議 ・H28 前期でのこうち型集落営農組織増加数: 7組織	集落営農法人ネットワーク協議会の設置 ・設立総会	○集落営農の裾野の拡大 ・集落営農塾(組織化コース)の開催 14ヶ所(13市町村) 参加集落数114集落 ・対象集落の選定 41集落(23市町村) ・集落座談会等の実施 22集落 →1組織設立
7月	(上旬) 集落営農塾(組織化コース) (中旬) 集落営農塾(法人化コース) (下旬) 開催地を拡大、開催回数が増 参加者のレベルに応じたカリキュラムの編成	集落内合意形成 ・集落ビジョン作成	新規地区実証 圃設置(10カ所) ・地域の状況に応じた作物の栽培実証	経営アドバイザーの派遣	○こうち型集落営農と法人化へのステップアップ ・対象組織の選定 22組織(15市町村) ・実証ほの設置 10箇所 ・集落営農塾(法人化コース)の開催 14ヶ所(10市町村) 参加組織数67組織 ・対象組織の選定 16組織(11市町村) ・法人設立に向けた検討会の実施 11組織 ・集落営農法人ネットワーク先進事例研修 1回
8月	(上旬) 集落営農塾(組織化コース) (中旬) 集落営農塾(法人化コース) (下旬) 開催地を拡大、開催回数が増 参加者のレベルに応じたカリキュラムの編成	組織設立協議 ・集落営農準備委員会による検討 ・組織体制の検討 ・営農計画作成 ・規約等作成 ・設立総会準備	こうち型集落営農の検討 ・組織での作物栽培の協議	集落営農法人ネットワーク協議会の開催 ・現地研修会	○集落営農の裾野の拡大 ・集落営農塾(組織化コース)の開催 13ヶ所(16市町村) 参加集落数127集落 ・対象集落の選定 44集落(23市町村) ・集落座談会等の実施 19集落 →1組織設立
9月	(上旬) 集落営農塾(組織化コース) (中旬) 集落営農塾(法人化コース) (下旬) 開催地を拡大、開催回数が増 参加者のレベルに応じたカリキュラムの編成	組織設立協議 ・集落営農準備委員会による検討 ・組織体制の検討 ・営農計画作成 ・規約等作成 ・設立総会準備	こうち型集落営農の検討 ・組織での作物栽培の協議	集落営農法人ネットワーク協議会の開催 ・現地研修会	○こうち型集落営農と法人化へのステップアップ ・対象集落の選定 26組織(15市町村) ・実証ほの設置 11箇所 →14組織増加
10月	(上旬) 集落営農塾(組織化コース) (中旬) 集落営農塾(法人化コース) (下旬) 開催地を拡大、開催回数が増 参加者のレベルに応じたカリキュラムの編成	組織設立協議 ・集落営農準備委員会による検討 ・組織体制の検討 ・営農計画作成 ・規約等作成 ・設立総会準備	こうち型集落営農の検討 ・組織での作物栽培の協議	集落営農法人ネットワーク協議会の開催 ・現地研修会	・集落営農塾(法人化コース)の開催 16ヶ所(15市町村) 参加組織数104組織 ・対象組織の選定 16組織(9市町村) ・法人設立に向けた検討会の実施 11組織 →1法人設立 ・集落営農法人ネットワーク先進事例研修 1回 ・集落営農法人ネットワーク協議会 1回
11月	(上旬) 集落営農塾(組織化コース) (中旬) 集落営農塾(法人化コース) (下旬) 開催地を拡大、開催回数が増 参加者のレベルに応じたカリキュラムの編成	組織設立協議 ・集落営農準備委員会による検討 ・組織体制の検討 ・営農計画作成 ・規約等作成 ・設立総会準備	こうち型集落営農の検討 ・組織での作物栽培の協議	集落営農法人ネットワーク協議会の開催 ・現地研修会	○集落営農の裾野の拡大 ・集落営農塾(組織化コース)の開催 14ヶ所(20市町村) 参加集落数148集落 ・対象集落の選定 44集落(23市町村) ・集落座談会等の実施 9集落 →3組織設立
12月	(上旬) 集落営農塾(組織化コース) (中旬) 集落営農塾(法人化コース) (下旬) 開催地を拡大、開催回数が増 参加者のレベルに応じたカリキュラムの編成	組織設立協議 ・集落営農準備委員会による検討 ・組織体制の検討 ・営農計画作成 ・規約等作成 ・設立総会準備	こうち型集落営農の検討 ・組織での作物栽培の協議	集落営農法人ネットワーク協議会の開催 ・現地研修会	○こうち型集落営農と法人化へのステップアップ ・対象集落の選定 26組織(15市町村) ・実証ほの設置 11箇所 →1組織増加
1月	(上旬) 集落代表者の意識啓発 集落座談会につなげる (中旬) 集落営農組織の意識啓発 ↓ 法人化につなげる (下旬) 集落代表者の意識啓発 集落座談会につなげる	設立総会(集落営農組織設立)	H28 後期のこうち型集落営農組織増加数: 5組織以上	法人設立 総会(集落営農組織設立法廷)	・集落営農塾(法人化コース)の開催 14ヶ所(17市町村) 参加組織数114組織 ・対象組織の選定 16組織(9市町村) ・法人設立に向けた検討会の実施 9組織 →1法人設立
2月	(上旬) 集落代表者の意識啓発 集落座談会につなげる (中旬) 集落営農組織の意識啓発 ↓ 法人化につなげる (下旬) 集落代表者の意識啓発 集落座談会につなげる	新規集落営農組織の活動開始 集活センターでの農業部門の設置	こうち型集落営農組織の増加	新規集落営農法人の活動開始	・集落営農塾(法人化コース)の開催 14ヶ所(17市町村) 参加組織数114組織 ・対象組織の選定 16組織(9市町村) ・法人設立に向けた検討会の実施 9組織 →1法人設立
3月	(上旬) 集落代表者の意識啓発 集落座談会につなげる (中旬) 集落営農組織の意識啓発 ↓ 法人化につなげる (下旬) 集落代表者の意識啓発 集落座談会につなげる	新規集落営農組織の活動開始 集活センターでの農業部門の設置	こうち型集落営農組織の増加	新規集落営農法人の活動開始	・集落営農塾(法人化コース)の開催 14ヶ所(17市町村) 参加組織数114組織 ・対象組織の選定 16組織(9市町村) ・法人設立に向けた検討会の実施 9組織 →1法人設立
年度末	(求める具体的な成果) ①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の拡大(耕地面積ベース) 14% ②こうち型集落営農 45組織 ③集落営農法人(うち総収入2,000万円以上の組織) 22(4)組織	(達成状況) ①14%見込み ②47組織 ③19(4 見込み)組織 (2組織が、3月に設立総会開催、4月設立予定)	(要因分析、課題等) 組織化・法人化については、集落営農塾での意識啓発・情報提供と、個々の集落での検討・合意形成支援により着実に進んでいる。取り組みの継続と、一層の意識啓発、組織設立後の活動への支援が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	複合経営拠点支援事業費		所管課	地域農業推進課	担当者(内線)	武井 ( 4540 )																																																																																																																																																													
種別	経済	当初予算額	35,564千円	補正後予算額																																																																																																																																																															
<b>事業概要・目的</b> 中山間地域の農業の競争力を高め支えるため、「複合経営拠点推進セミナー」の開催や複合経営拠点支援事業による体制整備支援を行い、「中山間農業複合経営拠点」の取り組みを県内各地域へ拡大する。																																																																																																																																																																			
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)																																																																																																																																																														
4月	市町村ごとの拠点構想づくり < 複合経営拠点推進セミナー > 28市町村 新規地区への支援 日高村・赤平町・西乃市・西乃町 継続地区への支援 大倉町・生野町・本山村・三野村	4月(上半) セミナー開催準備 4月(中) セミナーを支援する体制整備(JA, 農業センター, 地域本部) 4月(下半) チーム編成, サポート担当の配置	4月(上半) 協議会設立準備 メンバーの選考 4月(中) 協議会の規約案等の作成 4月(下半) 協議会設立	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 6月 支援体制の構築(28市町村 30チーム) (農業振興センター:サポート担当配置、地域本部、地域農業推進課、JA等) 6/2 キックオフセミナー(140人) →構想づくりの進め方、拠点取組報告ほか 6/22~30 構想づくり1回目(5会場) →ワークショップで取組エリアと経営主体を想定、SWOT分析により「稼ぐ」「支える」取組を検討	4月(上半) キックオフセミナー(高知市内) 〇地域の現状、課題、取組事例報告 〇地域での仕組み(複合経営拠点)について	4月(上半) ワークショップ 拠点構想づくり① 4月(中) ワークショップ 拠点構想づくり② 4月(下半) ワークショップ 拠点構想づくり③	4月(上半) 28市町村構想完成 4月(中) 取組意向を把握	4月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 4月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 4月(下半) 候補地区の決定	4月(上半) 組織設立に向けた検討開始 4月(中) 協議会の設立準備 4月(下半) 協議会設立	4月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	6月(上半) 協議会設立準備 メンバーの選考 6月(中) 協議会の規約案等の作成 6月(下半) 協議会設立	<b>《新規地区への支援》</b> ~5月 協議会等体制整備(全地区) 4~6月 取組協議(運営委員会) 構想案づくり(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 5~6月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 6月 PRパンフレット作成、配布(関係機関ほか)	5月(上半) ワークショップ 拠点構想づくり① 5月(中) ワークショップ 拠点構想づくり② 5月(下半) ワークショップ 拠点構想づくり③	5月(上半) 28市町村構想完成 5月(中) 取組意向を把握	5月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 5月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 5月(下半) 候補地区の決定	5月(上半) 組織設立に向けた検討開始 5月(中) 協議会の設立準備 5月(下半) 協議会設立	5月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 7/19~29 構想づくり2回目(5会場) →事業内容・収支、体制、スケジュール案を検討 8/22~31 構想づくり3回目(5会場) →構想案仕上げ、発表 取組意向の把握(アンケート) 8~9月 取組個別協議(13市町村) 9月 ブラッシュアップ対象の決定 (取組可能性のある11地区を含め17チーム)	<b>《新規地区への支援》</b> 7~8月 取組協議(運営委員会) 構想案づくり(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 7~9月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 8/14 拠点の取組周知(県広報「おはようこうち」)	6月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 6月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 6月(下半) 候補地区の決定	6月(上半) 組織設立に向けた検討開始 6月(中) 協議会の設立準備 6月(下半) 協議会設立	6月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー) (取組可能性のある11地区を含め17チーム) ・ブラッシュアップ1回目(10/12~27) →事業規模、体制、事業スケジュール等 ・ブラッシュアップ2回目(11/15~29) →事業内容の確認、経営収支の見直し	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	7月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 7月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 7月(下半) 候補地区の決定	7月(上半) 組織設立に向けた検討開始 7月(中) 協議会の設立準備 7月(下半) 協議会設立	7月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別) ・ブラッシュアップ3回目(1/10~27) →事業規模、体制、事業スケジュール等 ・ブラッシュアップ2回目(11/15~29) →事業内容の確認、経営収支の見直し	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	8月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 8月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 8月(下半) 候補地区の決定	8月(上半) 組織設立に向けた検討開始 8月(中) 協議会の設立準備 8月(下半) 協議会設立	8月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	9月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 9月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 9月(下半) 候補地区の決定	9月(上半) 組織設立に向けた検討開始 9月(中) 協議会の設立準備 9月(下半) 協議会設立	9月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	10月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 10月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 10月(下半) 候補地区の決定	10月(上半) 組織設立に向けた検討開始 10月(中) 協議会の設立準備 10月(下半) 協議会設立	10月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	11月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 11月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 11月(下半) 候補地区の決定	11月(上半) 組織設立に向けた検討開始 11月(中) 協議会の設立準備 11月(下半) 協議会設立	11月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	12月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 12月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 12月(下半) 候補地区の決定	12月(上半) 組織設立に向けた検討開始 12月(中) 協議会の設立準備 12月(下半) 協議会設立	12月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	12月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 12月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 12月(下半) 候補地区の決定	12月(上半) 組織設立に向けた検討開始 12月(中) 協議会の設立準備 12月(下半) 協議会設立	12月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	1月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 1月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 1月(下半) 候補地区の決定	1月(上半) 組織設立に向けた検討開始 1月(中) 協議会の設立準備 1月(下半) 協議会設立	1月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	2月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 2月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 2月(下半) 候補地区の決定	2月(上半) 組織設立に向けた検討開始 2月(中) 協議会の設立準備 2月(下半) 協議会設立	2月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	3月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 3月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 3月(下半) 候補地区の決定	3月(上半) 組織設立に向けた検討開始 3月(中) 協議会の設立準備 3月(下半) 協議会設立	3月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	4月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 4月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 4月(下半) 候補地区の決定	4月(上半) 組織設立に向けた検討開始 4月(中) 協議会の設立準備 4月(下半) 協議会設立	4月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	5月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 5月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 5月(下半) 候補地区の決定	5月(上半) 組織設立に向けた検討開始 5月(中) 協議会の設立準備 5月(下半) 協議会設立	5月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	6月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 6月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 6月(下半) 候補地区の決定	6月(上半) 組織設立に向けた検討開始 6月(中) 協議会の設立準備 6月(下半) 協議会設立	6月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	7月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 7月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 7月(下半) 候補地区の決定	7月(上半) 組織設立に向けた検討開始 7月(中) 協議会の設立準備 7月(下半) 協議会設立	7月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	8月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 8月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 8月(下半) 候補地区の決定	8月(上半) 組織設立に向けた検討開始 8月(中) 協議会の設立準備 8月(下半) 協議会設立	8月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	9月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 9月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 9月(下半) 候補地区の決定	9月(上半) 組織設立に向けた検討開始 9月(中) 協議会の設立準備 9月(下半) 協議会設立	9月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	10月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 10月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 10月(下半) 候補地区の決定	10月(上半) 組織設立に向けた検討開始 10月(中) 協議会の設立準備 10月(下半) 協議会設立	10月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	11月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 11月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 11月(下半) 候補地区の決定	11月(上半) 組織設立に向けた検討開始 11月(中) 協議会の設立準備 11月(下半) 協議会設立	11月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター	12月(上半) 取組意向のある市町村の拠点構想のブラッシュアップ 12月(中) 拠点構想の組織内合意形成に向けた支援 12月(下半) 候補地区の決定	12月(上半) 組織設立に向けた検討開始 12月(中) 協議会の設立準備 12月(下半) 協議会設立	12月(上半) 年間取組総括、次年度計画協議・決定	<b>《市町村ごとの構想づくり》</b> 10~11月 構想案ブラッシュアップ(セミナー、個別)	<b>《新規地区への支援》</b> 10~11月 取組協議(運営委員会) 構想案ブラッシュアップ(セミナー)	<b>《継続地区への支援》</b> 10~12月 計画実践に向けた助言(運営委員会等)	<b>《その他》</b> 12/8 現地研修(視察)3拠点 30名 12/19 現地研修(視察)1拠点、集落活動センター
年度末	(求める具体的な成果) 複合経営拠点整備数 : 累計8		(達成状況) 複合経営拠点整備数 : 累計11		(要因分析、課題等) 複合経営拠点推進セミナーや個別訪問により 実施地区が拡大																																																																																																																																																														

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業費	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	高橋 ( 3094 )
種別	経済	当初予算額	37,955千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>○事業目的 土佐あかうしのニーズに対して供給が大幅に不足していることから、土佐あかうしの受精卵を移植する乳用牛を県が酪農家に貸付け、肥育牛出荷の増加を図る。</p> <p>○事業概要 土佐あかうし受精卵移植用の乳用牛を県が導入して酪農家に貸付け、生産された土佐あかうし子牛は酪農家が県に納付あるいは販売する。県は子牛を育成し、肥育農家に販売することで、肥育もと牛の増頭につなげる。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>○高知県掲毛和種高知系受精卵移植用乳用牛貸付け条例施行</p> <p>○全農高知県本部との受精卵移植用乳用牛貸付事業委託契約締結</p> <p>○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵・乳用牛への移植(採卵随時・移植10頭/月)</p>	<p>○高知県掲毛和種高知系受精卵移植用乳用牛貸付け条例施行(4月1日)</p> <p>○全農高知県本部との受精卵移植用乳用牛貸付事業委託契約締結(4月1日)</p> <p>○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵37個(4月=37個)・乳用牛への移植20頭(4月=8頭、5月=7頭、6月=5頭)</p>		<p>○採卵は、ほぼ計画どおりの進捗状況。乳用牛は、おおむね計画どおりの頭数が確保できている。</p>	
5月					
6月					
7月	<p>○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵・乳用牛への移植(採卵随時・移植10頭/月)</p>	<p>○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵29個(7月=16個、8月=13個)・乳用牛への移植32頭(7月=19頭、8月=9頭、9月=4頭)</p>		<p>○採卵及び乳用牛は、ほぼ計画どおり確保できる見込み。</p>	
8月					
9月					
10月	<p>○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵・乳用牛への移植(10月まで、採卵随時・移植10頭/月)</p>	<p>○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵40個(11月=14個、12月=26個)・乳用牛への移植21頭(10月=11頭、11月=10頭)</p>		<p>○採卵及び乳用牛の確保はほぼ計画どおりの進捗。</p>	
11月	<p>○受精卵移植用乳用牛を全農ET研究所から県内酪農家に輸送(移植2ヶ月分、12頭)</p>				
12月		<p>○受精卵移植用乳用牛を全農ET研究所から県内酪農家に輸送(12月1日、10頭)</p>			
1月	<p>○受精卵移植用乳用牛を全農ET研究所から県内酪農家に輸送(移植2ヶ月分、12頭)</p> <p>○受精卵移植用乳用牛から土佐あかうし分娩開始(毎月6頭)</p> <p>○酪農家から納付(販売)された土佐あかうし子牛の育成開始(毎月6頭)</p>	<p>○受精卵移植用乳用牛を全農ET研究所から県内酪農家に輸送(1月17日、13頭)</p> <p>○受精卵移植用乳用牛から土佐あかうし分娩開始13頭(1月=5頭、2月=3頭、3月=5頭)</p> <p>○酪農家から納付(販売)された土佐あかうし子牛の育成開始11頭(1月=1頭、2月=6頭、3月=4頭)</p>		<p>○採卵及び乳用牛の確保はほぼ計画どおりの進捗。</p>	
2月					
3月	<p>○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵・乳用牛への移植(採卵随時・移植10頭/月)</p> <p>○受精卵移植用乳用牛を全農ET研究所から県内酪農家に輸送(移植2ヶ月分、12頭)</p> <p>○酪農家での受精卵移植用乳用牛への土佐あかうし受精卵移植の実施</p>	<p>○全農ET研究所での土佐あかうし供卵牛からの採卵58個(2月=23個、3月=35個)・乳用牛への移植19頭(1月=10頭、2月=9頭)</p> <p>○受精卵移植用乳用牛を全農ET研究所から県内酪農家に輸送(3月28日、8頭)</p>			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○受精卵移植用乳用牛への受精卵移植 80頭</p> <p>○受精卵移植用乳用牛の受胎 48頭</p> <p>○受精卵移植用乳用牛の酪農家への貸付 24頭</p> <p>○土佐あかうし子牛の誕生・育成開始 18頭</p>	<p>(達成状況)</p> <p>○受精卵移植用乳用牛への受精卵移植 92頭</p> <p>○受精卵移植用乳用牛の受胎 50頭</p> <p>○受精卵移植用乳用牛の酪農家への貸付 31頭</p> <p>○土佐あかうし子牛の誕生・育成開始 13頭</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>乳用牛への受精卵移植及び受胎、貸し付け頭数は計画をやや上回った。子牛の誕生・育成開始は計画をやや下回ったが、新年度4月以降に順次誕生する予定。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	畜産競争力強化整備事業		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	森 ( 3094 )	
種別	経済		当初予算額	125,000千円	補正後予算額	71,473千円		
事業概要・目的								
<p>○事業目的 県は、地域産業の核として必要不可欠な存在である畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、地域の関係者が連携して作成する地域全体の収益力を向上させる計画・目標の達成について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援することにより、地域の畜産の収益の向上を図る。</p> <p>○事業内容 国が行う畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業に基づき、市町村が、畜産クラスター協議会に対して補助を行い実施する事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>○補助先、事業主体 ・補助先：市町村 ・事業主体：畜産クラスター協議会</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	大川村 (H27繰越分)	四万十町	土佐町	大川村 (H27繰越分)	四万十町	土佐町		
4月	【整備内容】大川黒牛肥育牛舎(150頭規模)1棟、倉庫1棟、管理棟1棟、既存堆肥舎機能強化	【整備内容】四万十ホーク分岐豚舎(60房)1棟、繁殖豚舎(200房)1棟、既存豚舎3棟補改修	【整備内容】土佐あかうし堆肥舎1棟(施設+攪拌機)	○4/21: 工事完了 ○4/26: 県完了検査 ○5/20: 国実績報告	【整備内容】四万十ホーク分岐豚舎(60房)1棟、繁殖豚舎(200房)1棟、既存豚舎3棟補改修	【整備内容】土佐あかうし堆肥舎1棟(施設+攪拌機)		
5月	○4/21: 工事完了 ○4/26: 県完了検査 ○5月中旬: 国実績報告	○4/26: 国予算内報  ○5月下旬: 国事業実施計画書提出		○6/24: 牛の移動→新施設での飼育開始	○4/26: 国予算内報  ○6/22: 高知県産業振興推進総合支援事業審査会 ○6/28: 国事業実施計画書提出	○6/20: 農政局ヒアリング(要望調査)		
6月	○6月下旬: 牛の移動→新施設での飼育開始	○6/22高知県産業振興推進総合支援事業審査会	○5月下旬: クラスター協議会設立、クラスター計画等作成 ○6月中旬: 農政局ヒアリング実施					
7月	肥育牛出荷	○7月上旬: 補助金交付申請(町→県→国) ○7月下旬: 国交付決定		○7/6: 国額確定通知	○7/1: 高知県産業振興推進総合支援事業採択通知  ○8/3: 基金管理団体補助金額配分通知 ○8/16: 交付申請・交付決定前着工届(町→県) ○8/29: 補助金交付申請(県→基金管理団体) ○9/1: 交付決定通知(基→県) ○9/21: 交付決定通知(県→町)	○8/2: 国予算内報		
8月		○8月中旬: 県交付決定通知 ○事業実施状況の確認(第1回)	○8月上旬: 国予算内報 ○8月下旬: 国事業実施計画書提出		○9/27: 農政局ヒアリング(実施計画申請) ○9/29: 高知県産業振興推進総合支援事業審査会			
9月		○9月上旬: 設計監理入札 設計	○9/29高知県産業振興推進総合支援事業審査会					
10月	建築工事	○事業実施状況の確認(第2回)	○10月上旬: 補助金交付申請(町→県→国)	設計 建築工事	○10/17: 産振補助金採択通知 ○10/31: 実施計画の承認申請(協議会→県) ○12/5: 実施計画の承認通知(国→県) ○12/14: 基金管理団体補助金額配分通知 ○12/16: 交付申請、交付決定前着工届(町→県→基) ○12/19: 騒音等による地元調整 ○12/26: 交付決定通知(基金管理団体→県)	○10/17: 産振補助金採択通知 ○10/31: 実施計画の承認申請(協議会→県) ○12/5: 実施計画の承認通知(国→県) ○12/14: 基金管理団体補助金額配分通知 ○12/16: 交付申請、交付決定前着工届(町→県→基) ○12/19: 騒音等による地元調整 ○12/26: 交付決定通知(基金管理団体→県)	○四万十町については、補助対象外の護岸工頭の追加工事が発生したことにより、不測の日数を要した。 ○土佐町については、騒音問題への住民との協議、対策検討により、不測の日数を要した。	
11月		○10月下旬: 建築工事入札、工事開始	○10月下旬: 国交付決定		○11/21: 工事入札、契約 ○11/22: 新築工事着工、補助対象外の護岸工等の追加工事発生			
12月		○事業実施状況の確認(第3回)	○11月中旬: 県交付決定通知 ○12月上旬: 建築工事+攪拌機入札、工事開始		○12/6: 事業実施状況の確認(第1回)			
1月	建築工事	○事業実施状況の確認(第4回)	工 建 築	建築工事	○1/5: 事業実施状況の確認(第2回) ○1/27: 実施計画の変更申請提出(協議会→県) ○2/8: 事業実施状況の確認(第3回) ○2/21: 実施計画の変更承認通知(国→県) ○3/6: 繰越承認申請書提出(町→県) ○3/13: 繰越承認申請書提出(県→基) ○3/8: 事業実施状況の確認(第4回) ○3/21: 新築豚舎完成、繰越承認通知(基金管理団体→県)	○1/16: 交付決定通知(県→町) ○1/31: 実施計画の変更申請提出(協議会→県) ○2/21: 実施計画の変更承認通知(国→県) ○3/7: 繰越承認申請書提出(町→県) ○3/13: 繰越承認申請書提出(県→基) ○3/16: 工事入札、契約 ○3/21: 繰越承認通知(基金管理団体→県)		
2月		○事業実施状況の確認(第5回)	○事業実施状況の確認(第1回)					
3月		○2月下旬: 工事完了 ○3月上旬: 県完了検査	○2月下旬: 工事完了 ○3月上旬: 県完了検査		○3/21: 新築豚舎完成、繰越承認通知(基金管理団体→県)	工 建 築		
4月中旬: 実績報告書提出(県→国)	○4月中旬: 実績報告書提出(県→国)							
年度末	(求める具体的な成果) ○大川黒牛の年間出荷頭数をH28年度末には51頭体制とする ○四万十ホーク豚の年間出荷頭数をH28年度末には9,550頭体制とする ○土佐あかうし生産コスト低減及びブランド力の強化(良質堆肥生産により耕畜連携を拡大、県内産粗飼料の給与増加)			(達成状況) ○大川黒牛の肥育牛舎が完成(H27繰越分)、年間出荷頭数47頭。 ○四万十ホーク豚の新築豚舎が完成。既存豚舎の補改修工事は年度末の完了が困難。 ○土佐あかうし堆肥舎は年度末の完成が困難。			(要因分析、課題等) ○H28年度事業である四万十町、土佐町の事業が繰越となったが、四万十町については5/31、土佐町については6/2に完了予定。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	<a href="#">林業学校費</a>	経済	421,586
2	森づくり推進課	<a href="#">小規模林業推進事業費</a>	経済	20,599
3	木材増産推進課	<a href="#">森の工場活性化対策事業費</a>	経済	301,158
4	木材増産推進課	<a href="#">原木増産推進事業費</a>	経済	78,884
5	木材産業振興課	<a href="#">県産材外商推進対策事業費</a>	経済	45,911
6	木材産業振興課	<a href="#">県産材輸出促進事業費</a>	経済	4,100
7	木材産業振興課	<a href="#">CLT建築促進事業費</a>	経済	157,728
8	木材産業振興課	<a href="#">非住宅建築物木造化促進事業費</a>	経済	25,300
9	新エネルギー 推進課	<a href="#">地産地消型再生可能エネルギー調査委託料</a>	経済	16,233
10	環境対策課	<a href="#">産業廃棄物処理検討事業費</a>	—	16,818



事業名	林業学校費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	遠山、小路口、近藤、宮地 ( 4571 )
種別	経済	繰越予算額	69,422千円	当初予算額	352,164千円	補正後予算額	346,314千円
<b>事業概要・目的</b> 林業への新規就業者を確保・育成するため、即戦力となる林業の担い手の養成から将来の本県の林業界を担う人材の養成まで、幅広い人材を育成する林業学校を運営するとともに、平成30年4月の本格開校に向け専攻課程の検討及び校舎等の施設整備を行う。							
<b>事業内容</b> (1)林業学校研修業務等委託料(69,422千円(国)31,550千円(入)1,122千円(使)2,691千円(一)34,059千円) (2)設計等委託料(44,282千円(債)38,550千円(一)5,732千円) (3)研修フィールド調査等委託料(1,622千円(一)1,622千円) (4)研修計画作成委託料(854千円(一)854千円) (5)施設整備等工事請負費(264,087千円(債)237,450千円(一)26,637千円) (6)緑の青年就業準備給付事業費補助金(27,150千円(国)22,625千円(一)4,525千円) (7)事務費(8,319千円(諸)2千円(一)8,317千円)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・基礎課程、短期課程の開講、運営(通年) ・専攻課程カリキュラムの検討(～5月) ・研修生に対する給付金制度の説明会 ・H29学校概要、募集要項等の作成(～5月) ・研修フィールド調査委託契約準備 ・校舎実施設計(～9月) ・駐車場造成工事発注準備(～5月)		・基礎課程、短期課程の開講、運営(通年) ・専攻課程カリキュラムの検討(～5月) ・研修生に対する給付金制度の説明会 ・H29学校概要、募集要項等の作成(～5月) ・研修フィールド調査委託契約準備(～6月) ・校舎実施設計(～9月) ・駐車場造成工事発注準備(～8月)		・H28基礎課程の開講(研修生20名)		
5月	・H28基礎課程インターンシップ受入事業体の検討 ・研修フィールド調査委託契約 ・駐車場造成工事契約		・H28基礎課程インターンシップ受入事業体の検討(～7月)				
6月	・専攻課程カリキュラム(たたき台)完成 ・H29基礎課程研修生の募集開始 ・大型実習棟地質調査発注準備(～7月)		・専攻課程カリキュラム※木造設計コース除く(たたき台)完成 ・H29基礎課程研修生の募集開始 ・大型実習棟地質調査発注準備(～7月) ・研修フィールド調査委託契約(6/21)				
7月	・専攻課程カリキュラム(案)作成(～9月) ・専攻課程の外部講師等との協議、シラバス修正等(～8月)		・大型実習棟地質調査契約(7/7) ・専攻課程カリキュラム(案)作成(～9月) ・専攻課程の外部講師等との協議、シラバス修正等(～10月)		・H29基礎課程研修生向けオープンキャンパスの実施(7/30、参加者14名)		
8月	・H28基礎課程インターンシップの実施(第1回) ・大型実習棟地質調査契約		・H28基礎課程インターンシップの実施(第1回) ・専攻課程カリキュラム(案)完成※木造設計コース除く ・大型実習棟実施設計発注準備(～10月)		・第1回インターンシップの実施(8/17～8/26、研修生19名)		
9月	・専攻課程カリキュラム(案)完成 ・校舎実施設計完成 ・大型実習棟実施設計発注準備(～10月)		・駐車場造成工事契約(9/7) ・専攻課程カリキュラム(木造設計コースたたき台)完成 ・校舎実施設計完成(9/30)		・大型実習棟地質調査完成 ・専攻課程カリキュラム(案)完成		
10月	・H28基礎課程インターンシップの実施(第2回) ・専攻課程の外部講師との協議、シラバス修正調整(～2月) ・H29基礎課程推薦選考試験 ・駐車場造成工事完成 ・大型実習棟地質調査契約 ・運営委員会開催		・専攻課程の外部講師との協議、シラバス修正調整(～3月) ・校舎建築工事発注(10/14) ・H29基礎課程推薦選考試験(10/16) ・大型実習棟実施設計契約(10/17) ・H28基礎課程インターンシップの実施(第2回) ・校舎建築工事公告(10/25) ・運営委員会開催(11/9)		・推薦選考試験(申込10名→合格10名) ・第2回インターンシップの実施(10/19～10/28、研修生19名)		
11月	・H28基礎課程インターンシップの実施(第3回) ・H30募集概要の作成、PR ・校舎建築工事発注 ・大型実習棟実施設計契約		・H28基礎課程インターンシップの実施(第3回)		・第3回インターンシップの実施(11/7～11/18、研修生19名)		
12月	・H29基礎課程一般選考試験(前期) ・校舎建築工事公告		・H29基礎課程一般選考試験(前期)(12/3) ・校舎建築工事契約(12/14)		・一般選考試験(前期)(申込16名→合格7名)		
1月	・H28基礎課程インターンシップの実施(第4回) ・校舎建築工事契約		・H30募集及び林業学校のPR(幡多農業高校2年生対象)(1/19) ・駐車場造成工事完成(1/25) ・H28基礎課程インターンシップの実施(第4回) ・H30募集及び林業学校のPR(高知農業高校1、2年生対象)(2/21) ・H29基礎課程一般選考試験(後期)(2/25) ・H29基礎課程入校説明会(1/29)		・第4回インターンシップの実施(1/16～1/27、研修生19名)		
2月	・専攻課程カリキュラム完成 ・H29基礎課程一般選考試験(後期) ・運営委員会開催		・大型実習棟実施設計完成(3/16) ・専攻課程カリキュラム完成(3/20) ・H30学校概要、募集要項はH29.5末に配布		・一般選考試験(後期)(申込6名→合格3名)		
3月	・H29基礎課程入校説明会 ・H30学校概要、募集要項等の決定、配布 ・大型実習棟実施設計完成				・H30基礎・専攻課程入校生の確保		
年度末	(求める具体的な成果) ・H28基礎課程卒業生全員の就業 ・H29基礎課程入校生の確保 ・H30本格開校に向けた専攻課程カリキュラム及び校舎等の学習環境の整備		(達成状況) ・H28基礎課程卒業生全員の就業：19名 ・H29基礎課程入校生の確保：20名 ・H30本格開校に向けた専攻課程カリキュラムの完成、駐車場の完成、校舎の契約完了		(要因分析、課題等) ・体調不良のため1名が退校したが、19名は全員が就業 ・PRに努めた結果H29入校生は定員を確保 ・H30本格開校に向けた準備は予定どおり完了		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	小規模林業推進事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	高橋、陰山 ( 4571 )	
種別	経済	当初予算額	20,599千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
林業活動の情報交換や知識・技術を習得できる高知県小規模林業推進協議会を開催し、小規模林業の推進を図るとともに、林業の担い手の裾野の拡大に取り組む。 (1) 小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 6,100千円 (4) 林業体験ツアー実施委託料 2,336千円 (2) 小規模林業総合支援事業費補助金 8,702千円 (5) 広報誌制作等委託料 1,633千円 (3) インターネットホームページ保守管理委託料 369千円 (6) その他事務費 1,459千円								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模林業に取り組む市町村との協議</li> <li>政策パッケージ等支援施策の周知徹底</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模林業に取り組もうとする町や集落活動センター関係者等との意見交換 (本山町、土佐町 5/11)</li> <li>小規模林業向け支援制度の周知 (各林業事務所向け 4/22)</li> <li>(幡多と中央西林業事務所管内の市町村等への説明 5/17)</li> <li>(本山町との打合せ 5/20)</li> <li>小規模林業総合支援事業 要綱制定・通知(6/22)、要望調査(7/1)</li> <li>ホームページ更新 協議会開催案内(6/28)</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>各支部で支部会の開催</li> <li>小規模林業総合支援事業 要綱制定・通知</li> <li>小規模林業総合支援事業 要望受付開始(随時)</li> </ul>							
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>副会長会の開催、協議会総会(第1回)の開催</li> <li>会員アンケートの実施</li> <li>小規模林業総合支援事業 申請市町村ヒアリング(随時)</li> <li>小規模林業総合支援事業 交付決定(随時)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会総会及び第1回協議会の開催(7/2)</li> <li>会員アンケートの実施 (7/2直接配布回収32人、7/5郵送268人)</li> <li>市町村のヒアリング(小規模林業総合支援事業) 佐川町・いの町(7/14)、宿毛市(7/15)、本山町(7/20)</li> <li>市町村との意見交換(中山間ロールモデル) 佐川町(8/22)</li> <li>広報誌作成準備</li> <li>プロポーザル審査会(8/24)、契約(9/12)</li> <li>協議会の活動についてHP掲載 (7/6 H28総会・第1回協議会の概要)</li> <li>会員アンケートの集計(8/31)</li> <li>第2回協議会・現地検討会の開催準備 幡多地区で関係者と打合せ(7/20、8/10)</li> <li>林業体験ツアーの開催準備 契約(9/21)</li> <li>ホームページ更新 活動状況等(7/6、7/22)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者90人(内、会員53人)</li> <li>回収8/4 回収率41% (124人/300人)</li> <li>交付決定 佐川町、宿毛市、本山町</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌の作成準備</li> <li>小規模林業総合支援事業 進捗状況把握</li> </ul>							
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>各支部で支部会の開催</li> <li>会員アンケートの集計・分析</li> <li>協議会(第2回)・現地検討会の開催</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>開催日決定(10/29)</li> </ul>		
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌の作成</li> <li>林業体験ツアーの開催</li> <li>次年度予算について市町村と協議</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌の作成</li> <li>林業体験ツアーの開催 幡多(9/30~10/3)、嶺北(10/14~10/16)</li> <li>次年度予算について市町村と協議 要望調査(9/30~10/14)</li> <li>協議会(第2回)・現地検討会の開催 四万十市で実施(10/29)</li> <li>ホームページ更新 活動概要(11/21)</li> <li>小規模林業総合支援事業 進捗状況把握(11/18)</li> <li>政策パッケージ等支援策の周知徹底 林業事務所と打合せ・周知依頼(12/7、12/9)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>活動事例 5例、3,000部</li> <li>参加者 幡多5人、嶺北5人、計10人</li> </ul>		
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ掲載</li> <li>会報発行</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者61人(内、会員29人)</li> </ul>		
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模林業総合支援事業 進捗状況把握</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>交付決定 いの町</li> </ul>		
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策パッケージ等支援施策の周知徹底</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模林業総合支援事業 進捗状況把握(1/24、2/10)</li> <li>林業体験ツアーの開催 幡多(2/3~2/6)、嶺北(2/11~2/12)</li> <li>協議会の開催(第3回)(3/12)</li> <li>小規模林業総合支援事業 実績報告</li> <li>小規模林業総合支援事業 支払</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>交付決定 土佐町</li> <li>参加者 幡多5人、嶺北6人、計11人</li> </ul>		
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会の開催(第3回)</li> <li>林業体験ツアーの開催</li> <li>ホームページ掲載</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>政策パッケージによる支援等により、協議会の会員数が増加し、取り組みが県下に広がっている</li> </ul>		
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>会報発行</li> <li>小規模林業総合支援事業 実績報告</li> <li>小規模林業総合支援事業 支払</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>設立時 45人(H27年1月)</li> <li>今年度当初 304人(H28年3月末)</li> <li>現在 366人(H29年1月末)</li> </ul>		
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> <li>小規模林業の推進強化</li> <li>中山間地域の活性化及び移住希望者の定住促進</li> <li>会員の拡大による担い手の確保</li> </ul>		(達成状況) <ul style="list-style-type: none"> <li>協議会の開催:3回</li> <li>林業体験ツアーの開催:4回、延べ21人参加</li> <li>広報誌の作成:3,000部</li> <li>ホームページの更新:5回</li> <li>小規模林業総合支援事業の取組市町村:5市町</li> <li>協議会会員数:366名(1月末現在)</li> </ul>			(要因分析、課題等) <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村との連携を強化し、施業地の確保等に努め、中山間地域の定住促進を図る必要がある</li> <li>担い手の裾野を広げるため、移住促進施策と連携し、県外からUターン者を呼び込む必要がある</li> <li>会員等の活動をさらに活発化させるためには、取組状況等の情報発信を強化する必要がある</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森の工場活性化対策事業費		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	坂田 ( 4876 )
種別	経済	当初予算額	301,158千円	補正後予算額 (予算更正△26,270 千円含む)	245,046千円		
<b>事業概要・目的</b> <b>【目的】</b> 事業体の収益性の向上や森林所有者への利益の還元、林業就業者の雇用と所得の安定確保に繋げるため、森林を集約化した「森の工場」において事業体が行う森林整備や生産活動への取り組みに対して支援を行い、成熟しつつある人工林資源の利活用を図ると共に、計画的で効率的な木材生産システムによる低コスト林業や木材の安定供給・増産体制の構築を推進する。 <b>【内容】</b> ①林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業)、②高性能林業機械等整備事業(導入、作業システム改善、レンタル)、③林内路網アップグレード事業(グレードアップ事業(改修・補強)、リカバリー事業(復旧・補修))、④指導活動							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・森の工場の認定(通年) ・木材増産に向けた事業体への経営・技術指導(通年) ・森の工場の拡大に向けた事業体への働きかけ(通年) ・事業量要望調査(進捗管理及び予算調整、通年) ・要綱、要領等の制定(～5月) ・市町村、事業体等への内示、交付決定(②～③の事業、随時)		・要綱、要領等の制定 ・事業量要望調査 ・森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会 ・国への補助申請(機械関係) ・事業体への個別ヒアリング(～6月) ・事業掘り起こし(～3月) ・事業体への現地調査・指導(～3月)				
5月	・森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会 ・国への補助申請(機械関係) ・事業体への個別ヒアリング(～6月) ・事業掘り起こし(～3月) ・事業体への現地調査・指導(～3月)		・要綱、要領等の制定 ・事業量要望調査 ・森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会 ・国への補助申請(機械関係) ・県素生連への制度説明 ・第1回森の工場実施事業体との個別ヒアリング全44事業体 新規計画策定要望の把握、GIS+基盤地図情報の活用要望把握など				
6月	・広報PR ・1-四半期補助申請事務(①の事業、～7月)		・高知水源林整備事務所との打合せ ・1-四半期補助申請事務(①の事業) ・2-四半期(前期)補助申請事務(①の事業) ・GIS並びに基盤地図情報の導入支援 安芸流域森林整備共同事業体、土佐建興、とされいほく、大川村森林組合、中村市森林組合 ・現地調査/作業システム改善指導 …11回、9事業体			・事業体ヒアリングによる森の工場の拡大見込みは約2,400haとなっている。要望はあるが面積が不明のものもあり、早期の計画樹立に向けて情報収集と働きかけを進めていく必要がある	
7月							
8月							
9月							
10月	・H29予算要望調査 ・予算案編成作業		・H29予算要望調査(～10/14) ・林業(振興)事務所との制度改正に関する打合せ(10/5) ・H29予算編成作業 ・制度改正に関する事業体の意見聴取 ・2-四半期(後期)補助申請事務(①の事業)				
11月	・2-四半期補助申請事務(①の事業、～12月) ・事業体への個別ヒアリング(～12月)		・第2回森の工場実施事業体との個別ヒアリング全44事業体 新規計画策定同行の把握、制度改正の意見聴取など				
12月							
1月	・3-四半期補助申請事務(①の事業、～2月)		・3-四半期補助申請事務(①の事業)				
2月	・4-四半期補助申請事務(①の事業、～3月)		・4-四半期補助申請事務(①の事業、～3月)				
3月	・要綱、要領等の改正 ・補助金精算事務(②～③の事業) ・取りまとめ		・要綱、要領等の改正 ・補助金精算事務(②～③の事業) ・取りまとめ			・森の工場の拡大見込み：約1,500ha	
年度末	(求める具体的な成果) ・「森の工場」3, 820haの新規認定を含む団地内の森林施業の集約化		(達成状況) ・「森の工場」の拡大見込み：約1,500ha			(要因分析、課題等) ・11月の事業体ヒアリングによる森の工場の拡大見込みは約2,800haと5月時点からは増加したものの、計画作成事務の遅れ等により約1,300haが平成29年度に繰り延べとなった計画策定事務の簡素化を検討する必要がある	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	原木増産推進事業費		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	澤田 ( 4876 )
種別	経済	当初予算額	78,884千円	補正後予算額 (予算更正26,270千円含む)	105,319千円		
<b>事業概要・目的</b> 製材工場及び木質バイオマス発電所等に必要な原木を確保し、安定供給を行うために、作業道等の整備、高性能林業機械等の整備、自伐林家等の林業機械レンタル及び事業地の取得支援を行う。 【メニュー】①作業道等整備：皆伐(用材・広葉樹)に必要な作業道、作業ポイント、集材架線等に対する支援。②高性能林業機械等導入：素材生産事業体等の高性能林業機械導入に対する支援。③自伐林家等林業機械レンタル：自伐林家等の小規模林業推進協議会の会員が行う林業機械のレンタルに対する支援 ④事業地取得支援補助：事業地の取得が困難な民間の林業事業体に対して、県森連が行う事業地紹介のモデル的な取り組みに対する支援。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①については、随時事業を募集(通年)		・共通(4月下旬～5月下旬) 素材生産業協同組合連合会及び各流域支部での事業のPR  ③6/10 追加要望量調査の実施  6月末現在 ①16件 18,370千円 ② 1件 3,700千円 ④ 1件 2,650千円		・共通：素材生産業協同組合連合会及び各流域支部での事業のPR ・②林野庁の指導も有り、早期着手(6月末契約)を目指す ・③要望調査の結果、市町村への予算化、要綱作成の依頼及び要望調査結果の情報提供 ・④「山を売りたい人の情報」の募集方法等の再検討が必要		
5月	・②市町村の要綱が整い次第事業計画書の提出。6月末の交付決定を目指す。 ・③小規模林業推進協議会宛に要望調査の実施 ・④県森連からの事業計画書の提出、速やかに計画承認。交付申請、交付決定。						
6月							
7月			③7/2 第1回小規模林業推進協議会での事業のPR及び市町村との調整  9月末現在 ①22件 26,680千円 ② 1件 3,700千円 ③ 6件 780千円 ④ 1件 2,650千円				
8月							
9月							
10月			12月末現在 ①29件 34,040千円 ② 3件 27,300千円 ③ 14件 2,139千円 ④ 1件 2,650千円		(本年度実施事業の問題点の把握、原木の増産に必要な事業の検討等)		
11月	(次年度予算の準備：新規事業の検討、要望調査)						
12月							
1月			3月末現在(実績見込み) ①34件 37,882千円 ② 5件 54,085千円 ③ 14件 2,139千円 ④ 1件 650千円				
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・原木の生産量73.5万m3の達成 ・原木安定供給協定の推進		(達成状況) ・農林水産統計の公表待ち(4月中旬)		(要因分析、課題等) ・県調査では昨年度を上回る予定		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	中城・二宮・前川 ( 3154 )
種別	経済	当初予算額	45,911千円	補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b>						
県産材の外商を推進するため、土佐材流通促進協会が行う「商談会」、「展示会」、県外流通拠点を活用した「営業活動」や、土佐材パートナー企業として登録した県外事業者による県産材を使用した住宅等の建築による土佐材PR活動を支援する。 ①土佐の木の住まい普及推進事業（予算額：10,750千円、補助率：定額、補助先：土佐材パートナー企業） ②土佐の木販売促進事業（予算額：8,621千円、補助率：1/2以内、補助先：土佐材流通促進協会） ③県産材需要拡大サポート事業（予算額：11,000千円、委託先：(一社)高知県木材協会） ④販売拡大拠点設置事業（予算額：10,200千円、補助率：定額、補助先：土佐材流通促進協会） ⑤事務費(予算額：5,340千円)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【通年】 ・商談会(消費地、産地)、展示会参加企業への後追い営業 ・既存流通拠点19箇所の活用 ・新規流通拠点の開拓		・既存流通拠点との協定締結  ・産地(高知)商談会4月5回(7社)			
5月	展示会《愛知県》		・展示会(愛知) 5/21.22 ・産地(高知)商談会5月1回(1社)		【課題】 ・商談会に参加する県外企業を、増加させるための周知方法等の改善	
6月	消費地商談会 *香川県 展示会《千葉県》		・新たな流通拠点との協定締結(1社 石川) ・土佐材パートナー会議(香川) 6/6 (パートナー 4社) ・展示会(千葉) 6/22 ・産地(高知)商談会6月4回(23社)		・県外企業との商談を取引へと繋げていくため、継続的な営業活動を行うことが必要	
7月	消費地商談会 *大阪府 展示会《福岡県》		・新たな流通拠点との協定締結(1社:大阪) ・土佐材パートナー会議、商談会(大阪) 7/6 (パートナー 6社、商談会 5社) ・土佐材パートナー会議、商談会(神奈川) 7/21 (パートナー 5社、商談会 5社) ・展示会(福岡) 7/27 ・産地(高知)商談会7月4回(14社)		・流通拠点を活用した製材品の出荷(ロット 2,769m <sup>3</sup> 、邸別 7棟) ・土佐材展示会 5回 ・土佐材パートナー企業の新規登録 22社	
8月	消費地商談会 *東京都		・産地(高知)商談会8月2回(3社)		・県外における土佐材使用住宅への助成申込件数 95棟	
9月	展示会《岡山県》		・展示会(岡山) 9/8.9 ・展示会(石川) 9/21			
10月	消費地商談会 *東京都 ジャパンホームショー 展示会《愛知県》		・産地(高知)商談会10月5回(17社)			
11月	展示会《香川県》 展示会《茨城県》		・さんSUN高知 別冊11月号(土佐材PR) ・産地(高知)商談会11月5回(7社) ・展示会(香川) 11/2 ・展示会(茨城) 11/18		【課題】 ・商談会に参加する県外企業を、増加させるための追加はがきの送付は一定の効果を見たが、更に積み増すための周知方法等の改善が必要	
12月	展示会《大阪府》		・産地(高知)商談会12月1回(1社) ・展示会(大阪) 12/13		・県外企業との商談を取引へと繋げていくため、継続的な営業活動を行うことが必要	
1月					【成果】 ・流通拠点を活用した製材品の出荷(ロット 1,492m <sup>3</sup> 、邸別 7棟) ・土佐材展示会 5回	
2月	合同市《県内》		・新たな流通拠点との協定締結(1社 東京) ・産地(高知)商談会2月4回(4社) ・展示会(高知) 2/23		・土佐材パートナー企業の新規登録 1社 ・県外における土佐材使用住宅の助成申込件数 55棟	
3月	展示会《岡山県》		・産地(高知)商談会3月3回(4社) ・展示会(岡山) 3/8.9 ・商談会(岡山、広島) 3/8.9			
年度末	(求める具体的な成果) ・流通拠点を活用した「土佐材」販売量の拡大 ・土佐材パートナー企業の増加		(達成状況) ・流通拠点数の増加 (H27:19箇所 → H28:22箇所) ・土佐材パートナー企業数 (H27:82社 → H28:104社)		(要因分析、課題等) ・土佐材パートナー企業への、後追い営業等による更なる土佐材利用棟数の拡大	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	県産材輸出促進事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	中城・二宮 ( 3154 )	
種別	経済		繰越予算額	4,100千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
国内の木材需要の縮小が見込まれる一方、海外では経済発展や人口増加、為替相場の変動等により木材需要の増加が見込まれる国がある。こういった状況を踏まえ、海外における木材需要や流通・販売等に関する県内事業者の営業活動を支援し、県産材の輸出を促進する。 ①県産材輸出促進事業(予算額:4,100千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会及び土佐材流通促進協議会の構成員)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産材輸出促進事業による支援【随時】</li> <li>韓国商談会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>韓国商談会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>韓国商談会開催【4/2~7】</li> <li>* 韓国バイヤー 9社 来高 商談実施</li> </ul>			【課題】 ・バイヤー招聘、海外における営業・商談活動を取引へと結びつけていくため、継続的な営業活動が必要		
5月			<ul style="list-style-type: none"> <li>営業/商談(韓国)【5/20~24】</li> <li>* 営業・商談先企業数 5社</li> </ul>					
6月			<ul style="list-style-type: none"> <li>韓国商談会 商談内容への対応</li> </ul>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>四国4県連携木材新市場開拓プロジェクト(販路拡大のための検討会)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>営業/商談(韓国)【8/14~18】</li> <li>* 営業・商談先企業数 5社</li> </ul>			【成果】 ・バイヤー招聘 1回(来高9社) ・海外での営業/商談の実施 3回(商談先17社)		
8月			<ul style="list-style-type: none"> <li>営業/商談(フィリピン)【9/4~8】</li> <li>* 営業・商談先企業数 7社</li> </ul>					
9月			<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾バイヤー招聘【10/16~20】</li> <li>* 建築士等12社 来高</li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>四国4県連携木材新市場開拓プロジェクト(販路拡大のための検討会)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>韓国経済ミッションへの参加等</li> <li>①営業/商談(韓国)【10/28~11/1】</li> <li>* 営業・商談先企業数 5社</li> <li>②営業/商談(韓国)【10/29~11/2】</li> <li>* 営業・商談先企業数 14社</li> </ul>			【課題】 ・バイヤー招聘、海外における営業・商談活動を取引へと結びつけていくため、次年度も営業活動等を継続することが必要		
11月			<ul style="list-style-type: none"> <li>経営セミナー開催【2/10】(補助事業外)</li> <li>* (一社)高知県木材協会、ジェトロ主催 台湾、韓国、中国の木造建築の現状等に関するセミナー</li> </ul>					
12月			<ul style="list-style-type: none"> <li>バイヤー招聘 1回(来高12社)</li> <li>海外での営業/商談の実施 2回(商談先19社)</li> </ul>					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>四国4県連携木材新市場開拓プロジェクト(販路拡大のための検討会)</li> </ul>		(達成状況) ・バイヤー招聘 2回(来高21社) ・海外での営業/商談の実施 5回(商談先36社) ・平成28年次 製材品輸出量 2,791m3 (参考 H27: 2,402m3)			(要因分析、課題等) ・韓国市場については、日本各地からの輸出増もあり、商談は厳しさを増している ・次年度は、他の地域の状況も確認しながら取り組みを進展させる必要がある		
2月			(求める具体的な成果) ・県内事業者の輸出取組事案の増加 ・県産材製品の輸出量の増加					
3月								
年度末								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	CLT建築促進事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	弘瀬 ( 4592 )		
種別	経済	繰越予算額	60,900千円	当初予算額	96,828千円	補正後予算額			
<b>事業概要・目的</b> 新しい建材であるCLTを活用した木造建築を推進するため、CLTの普及、技術取得、建築推進に係る取組に対し支援し、木材産業全体の振興を図る。併せて、全国と連携しCLTの普及を進め、地域の活性化に繋げて行く。 ○補助等の内容 ①CLT普及促進事業費補助金(補助率:定額) (県内)CLT建築普及、技術取得、建築推進、活動推進に必要な経費に対し助成 (連携)CLT普及、技術交流、展示物整備、活動推進に必要な経費に対し助成 ②CLT建築促進事業費補助金(補助率:アは1/2以内、イは5.5/10以内) ア CLT建築物の設計、部材データ試験及び実証データ分析等に係る必要な経費に対し助成 イ CLT建築物の建築に必要な経費に対し助成									
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)
	普及促進		建築促進		普及促進		建築促進		
	(県内)	(連携)	(設計)	(建築)	(県内)	(連携)	(設計)	(建築)	
4月	・計画承認 ・交付決定 ・事業着手				・計画承認 ・交付決定 ・事業着手				・普及促進は、4月中に交付決定済み →講演会等のCLT普及活動開催(2回) →研修会開催(2回) ・建築促進は、5月に1件の交付決定 →残り1件は基本設計中につき、実施設計への交付は2-四半期内に予定 ・繰越事業として1件の工事が5月完成
5月	講演会 研修会 設計支援	・計画承認 ・交付決定 ・事業着手	現年(2件) 計画承認 交付決定	1件完成(繰越)	講演会 研修会 設計支援	・計画承認 ・交付決定 ・事業着手	現年(1件) 計画承認 交付決定	1件完成(繰越)	
6月	(順次実施)	フォーラム 展示会 メディア視察 セミナー	・事業着手		(順次実施)	・事業着手			
7月			進捗管理				進捗管理		・普及促進 →研修会開催(2回) ・建築促進は、9月に1件の追加を含め2件の交付決定 ・繰越事業では1件の設計が遅れており、11月に完成予定 →実験仕様の検討に時間を要し、データ取得が遅れたもの
8月	進捗管理				進捗管理		(2件) 計画承認 交付決定		
9月			1件完成(繰越)	(1件)			・事業着手		
10月				・計画承認 ・交付決定 ・事業着手					・普及促進 →フォーラムや展示会等の開催(6回) ・建築促進 →2件の設計が遅れており、1月に完成予定 ※建築確認の承認に時間を要した →9月補正で新たに追加した建築工事を含め2件を交付決定
11月			進捗管理				(2件) 計画承認 交付決定		
12月							・事業着手		
1月		バス停完成	・検査 ・確定 ・支払		1件完成		1件完成	進捗管理	・普及促進 →研修会等の開催(3回) →バス亭は少し遅れたが完成 →2月に、新たなCLT建築物の設計支援を開始したが、年度内に実験棟の実施が困難となり繰越となった ・建築促進 →設計3件は完成 →建築工事2件は、設計の遅れなどにより繰越となった
2月			・検査 ・確定 ・支払		・検査 ・確定 ・支払		・検査 ・確定 ・支払		
3月	・検査 ・確定 ・支払			・検査 ・確定 ・支払	・検査 ・確定 ・支払		2件完成 ・検査 ・確定 ・支払	繰越	
年度末	(求める具体的な成果) ・CLT建築事例集の拡充(3棟分の追加) ・CLT関連技術者の育成 ・CLT建築物(延べ7棟)の完成(うち補助外2棟) →ほか林業学校が建築中(H29秋完成予定) ・CLTフォーラム・建築展の実施(東京、大阪) ・バス待合所の整備				(達成状況) ・CLT建築事例の拡充(設計4件、建築1件) ・CLT関連技術者の育成(7回) ・CLT建築物(延べ6棟)の完成(うち補助外2棟) →建築中3棟(H29年度末までに完成予定) ・CLTフォーラム・建築展の実施(4回) ・バス停1棟の整備(ほか新港トイレに活用)				(要因分析、課題等) ・CLTに関する告示がH28年4月までに施行されたが、実験データが不足していることや、構造計算等が難しいなどの課題がある ・今後も建築事例を積み重ね、技術やノウハウを蓄積し、技術者の育成や、全国の施主等へCLTの周知を進めていく必要がある

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	非住宅建築物木造化促進事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	大野 ( 4592 )	
種別	経済	当初予算額	25,300千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
非住宅建築物の木造化の推進に向け、低コストの木質部材や工法を開発する。また、全国の非住宅の木造化の事例を調査し、事例集を作成する。 ○補助等の内容 非住宅建築物木造化促進事業費補助金(補助率:定額) ・補助先:高知県林業活性化推進協議会 ・内容:非住宅建築物の調査・普及、新商品の開発等								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	全体 事例集作成 新商品開発 事例調査開始			全体 事例集作成 新商品開発				
5月	・計画承認 ・交付決定 ・事業着手			・計画承認 ・交付決定 ・事業着手			・5月中に交付決定済 ・講演会及び第1回検討会開催(5月) ・事例調査の開始が少し遅れ気味であり、進捗管理をしっかりと行っていく	
6月	開発商品の検討開始			事例調査開始 開発商品の検討開始				
7月	進捗管理			進捗管理				
8月	調査完了 編集方針の決定			進捗管理			・第2～3回検討会の開催(7月・9月) ・事例掲載企業とのヒアリングなど、現地調査が遅れており、引き続き進捗管理をしっかりと行っていく	
9月	製品仕様(案)完成			編集方針の決定 製品仕様(案)完成				
10月	製品の試作・試験			製品の試作・試験				
11月	進捗管理			進捗管理			・第4回検討会の開催(12月) ・県外物件調査の日程調整に時間を要し、12月に調査が完了した。なお、掲載許可等に時間を要している ・新製品は、予定する3仕様のうち、1仕様が12月初旬までに、必要な機能を確認 ・残り2仕様は、スケジュール調整等により、今月末の完了は困難となった	
12月	取りまとめ 性能確認完了			県外ヒアリング 調査完了 1製品完成				
1月	冊子作成 商品完成			進捗管理				
2月	リーフレット作成			取りまとめ 性能確認完了 2製品完成			・セミナー及び第5回検討会開催(5月) ・事例集では、46物件を掲載した冊子が完成 ・新製品は、2仕様が完成 ・新製品を紹介するリーフレットは、活用されている写真の掲載が効果的と判断し、作成を中止	
3月	・検査 ・確定 ・支払			・検査 ・確定 ・支払 冊子作成				
年度末	(求める具体的な成果) ・事例集(施主用、提案者用)の整備(1,000部) ・木造建築に係る設計者の養成 ・非住宅向けの新商品の完成(2仕様)			(達成状況) ・事例集(施主用2,000部、提案者用1,500部)を整備 ・木造建築に係る設計者の養成(2回) ・非住宅向けの新製品の完成(3仕様)			(要因分析、課題等) ・認知度を向上させるため、また、実際に施工することで、様々な課題が整理できるため、モデル建築物を推進していく必要がある ・事例集を効果的に活用し、様々な建築物が木造により建築できることを周知していく必要がある	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地産地消型再生可能エネルギー調査委託料	所管課	新エネルギー推進課	担当者(内線)	讃岐 ( 3217 )
種別	経済	当初予算額	16,233千円	補正後予算額	0
<b>事業概要・目的</b> 課題:①送電インフラが脆弱であり、設備の増強には多額の経費を要するため新たな事業化が困難な地域が増えている②接続できた場合でも、電力の需給バランスによっては出力制御させ、安定した売電収入が見込めない場合がある 対応:スマートグリッド等の考え方に基づき、地域で生み出す再生可能エネルギーをできる限り地域で消費する地産地消の仕組みづくり 平成28年度事業:27年度に抽出したモデル地域において、詳細調査及び事業化の検討を行う					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H27委託調査報告に基づく、H28詳細調査の事業内容検討、事業素案の決定</li> <li>・関係市町村との調整・協議(随時)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H27委託調査報告に基づく、H28詳細調査の事業内容検討</li> <li>・国補助金調査</li> <li>・関係町との協議</li> </ul>	昨年度基礎調査を行った地産地消型再生可能エネルギー事業について、実証に向けた詳細調査実施を検討したが、初期投資が大きいこと、初期投資に比して収入が小さい(需要が小さい)ことなどから、関係町との調整が整わず、詳細調査実施が困難な状況となっている		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国補助金申請</li> <li>・プロポーザル募集に向け準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係町に対して、初期投資を抑えた事業スキームを提示し、将来に向けた委託調査の実施について引き続きともに協議していくとを依頼したが、財源や導入想定施設の建替時期が決まっていないことなどを理由に応じていただけなかったことから本年度の委託の実施は見送ることとなった。</li> </ul>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国補助金の交付決定</li> <li>・詳細調査委託契約</li> <li>※事業者はプロポーザルにより決定</li> </ul>				
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業着手(以降、必要に応じて事業者、関係市町村と協議を実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の方法やエネルギー転換など、方向性を変えて検討を行う。</li> </ul>	方向性を検討。※例えば、住宅や電力消費量の多い施設での自家消費の推進、低圧連系ができる小型風力発電や小水力発電の推進、ヒートポンプや電気自動車などの導入推進による化石燃料からのエネルギー転換など		
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度以降の方向性検討</li> </ul>				
10月			今後の方向性 ①継続した取組 ・地産地消モデルの県内外の事例等について今後も情報収集を行うと共に、市町村等へ情報提供を行う ②自家消費 ・単独自立型の地産地消である自家消費について、施設所有者等との意見交換や事業検討を行う ③化石燃料から電力への転換 ・化石燃料から、再生可能エネルギーの活用が可能な電力への利用転換を促進するため、ヒートポンプや電気自動車などの導入推進を図る		
11月	(・H29年度予算への反映)				
12月	(・H29年度事業内容の検討・具体化)				
1月			※低圧での連系 連系制約を受けていない低圧連系で、固定価格買取制度を活用できる小形風力発電や小水力発電の事業検討を行う		
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査業務完了</li> <li>(・応募可能な国補助金等があれば応募)</li> </ul>				
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国補助金精算</li> <li>(・事業実施に向けた準備)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年2月補正予算にて減額</li> </ul>			
年度末	(求める具体的な成果) 27年度に抽出したモデル地域において、詳細調査を行い、事業化の可能性の検討を行う	(達成状況) 市町村との連携が整わなかったことから、調査実施を見送り、予算の減額を行った	(要因分析、課題等) 検討した地産地消モデル(エネルギー販売会社を設立し、自営線等のインフラを整備し、複数施設へのエネルギー供給・調整を行うもの)は、本県のようなエネルギー需要が十分集積していない地域での事業化は困難であるため、今後の技術進展等の動向に注視するとともに、自家消費の推進等の取組を行っていく		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業廃棄物処理検討事業費		所管課	環境対策課		担当者(内線)	池澤 ( 4522 )	
種別	-		当初予算額	16,818千円	補正後予算額	15,040千円		
事業概要・目的								
<p>1 事業の目的 高知県における今後の管理型産業廃棄物最終処分のあり方を検討し、基本構想(マスタープラン)を策定する。</p> <p>2 概要 (1) マスタープラン検討委員会を設置し、マスタープランに関する報告書を作成する。 (2) マスタープラン策定委託業務により、検討委員会及びマスタープラン策定に関する業務を行う。</p> <p>3 事業の必要性・妥当性 (1) 平成33年度以降、県内で唯一の管理型産業廃棄物最終処分場の埋立が終了するが、当該処分場を新たに設置する計画はない。 (2) 県内の処分体制を維持し、産業振興及び環境保全に寄与するために、客観性及び透明性のある基本構想の策定が必要である。</p>								
月	計画					実績		
4月(上旬)	マスタープラン検討委員会		県・委託業務					
(中旬)	検討委員会設置準備		契約準備					
(下旬)	(委員及び検討項目整理等)		(設計書及び仕様書作成等)					
5月(上旬)			入札及び委託契約		5/30 入札			
(中旬)			基本情報の整理		6/3 委託契約			
(下旬)			利用者の意向調査 全国の施設調査		6/23 検討委員会委員委嘱 6/27 第1回検討委員会を開催			
6月(上旬)	第1回検討委員会							
(中旬)	現状の確認と課題の整理		調査の分析 将来予測					
(下旬)	第2回検討委員会		整備手法 (公共関与等) 施設規模等		7/25 第2回検討委員会を開催			
7月(上旬)	将来予測・施設の必要性等の検討		中間報告					
(中旬)	第3回検討委員会		議会報告(中間報告)		9/21 検討委員会から中間報告書提出			
(下旬)	将来予測・公共関与・施設規模・候補地選定方法等の検討		候補地の選定方法 報告書案作成					
8月(上旬)	第4回検討委員会		最終報告					
(中旬)	第3回項目・報告書(案)の検討		マスタープラン(案)作成		10/12 9月議会で中間報告書を報告			
(下旬)	第5回検討委員会		パブリックコメント		10/31 第4回検討委員会を開催			
9月(上旬)	報告書提出		マスタープラン策定		11/21 第5回検討委員会を開催			
(中旬)					12/7 検討委員会から報告書提出 12月 マスタープラン(案)作成 12/16 12月議会でマスタープラン(案)を報告			
(下旬)					1/12~2/10 マスタープラン(案)の パブリックコメントを実施 →意見の応募なし			
10月(上旬)					2月議会でマスタープラン(案) <修正版>を報告			
(中旬)					3月 マスタープラン策定・公表			
(下旬)								
11月(上旬)								
(中旬)								
(下旬)								
12月(上旬)								
(中旬)								
(下旬)								
1月(上旬)								
(中旬)								
(下旬)								
2月(上旬)								
(中旬)								
(下旬)								
3月(上旬)								
(中旬)								
(下旬)								
年度末	(求める具体的な成果) マスタープランの策定		(達成状況) 3月にマスタープランの策定		(要因分析、課題等) 12月議会でマスタープラン(案)を報告後、パブリックコメントを行い、2月議会で最終報告を行うことに変更した			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	漁業振興課	<a href="#">定置網漁業継承等支援事業費補助金</a>	経済	30,000
2	漁業振興課	<a href="#">マグロ養殖振興事業費</a> <a href="#">クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験</a>	経済	59,472
3	漁業振興課	<a href="#">担い手育成団体支援事業費</a>	経済	14,256
4	合併・流通支援課	<a href="#">水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料</a>	経済	9,696
5	合併・流通支援課	<a href="#">水産物外商活動支援事業委託料</a>	経済	24,375
6	合併・流通支援課	<a href="#">水産物輸出促進事業費</a>	経済	20,699

事業名	定置網漁業承継等支援事業費補助金		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	梶 ( 4829 )
種別	経済	当初予算額	30,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県沿岸の基幹漁業である定置網について、遊休漁場への民間事業者参入等による事業承継・再開を促進するため、漁業権の免許に関する手続きを進めるとともに、漁網や資材、漁船、定置網の設置費用について支援する。これにより、漁業生産量の増大と地域雇用の場を確保することを目的とする。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【伊田漁場】</li> <li>・漁場位置等に係る地域・漁協との協議</li> <li>・協議結果を踏まえた事業計画の検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○伊田漁場</li> <li>・漁場位置等について関係者(地元、漁協、黒潮町)が協議・確認し承認(4/1、23)</li> <li>・新規漁業就業者支援制度を活用し、4名が短期研修(4/1~17)</li> <li>・水野水産が株式会社魚彩(いおどり)設立(5/16)</li> <li>・定置漁業権の漁場計画設定を漁業管理課に申請(6/15)</li> <li>・株式会社魚彩が定置網漁業承継等支援事業費補助金の交付を黒潮町に申請(6月)</li> <li>・第1回漁業就業セミナーを伊田支所で開催(参加者13名)(5/29)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【伊田漁場】</li> <li>・地元調整や定置漁業権の免許に係る手続きはほぼ予定通り実施</li> <li>・黒潮町からの補助金交付申請書の提出が7月になる予定</li> <li>・10月から雇用予定の2名を確保</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知海区漁業調整委員会への諮問</li> <li>・株式会社設立(経営体の法人化)</li> <li>・補助金交付申請</li> <li>・定置漁業権の漁場計画設定の申請</li> <li>・公聴会・海区調整委員会答申</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○その他の漁場</li> <li>・加領郷大敷の再開について関係者からの聞き取りを実施(6/7、15)</li> </ul>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付決定</li> <li>・定置網漁具の作成</li> <li>・漁業就業支援フェアへの参加(必要に応じ)</li> </ul>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁場計画樹立</li> <li>・漁場計画公示</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○伊田漁場</li> <li>・黒潮町へ定置網漁業承継等支援事業費補助金交付決定(8/19)</li> <li>・株式会社魚彩が網の設置に向けてアンカー取り付け等の作業を継続</li> <li>・漁場計画樹立・公示(8/5)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【伊田漁場】</li> <li>・漁場計画が公示され、定置漁業権の免許予定日が11月7日に設定されるなど、操業再開に向けた手続きを進めている。また、免許予定日に合わせ、高知海区漁業調整委員会を11月に開催予定。</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・免許申請</li> <li>・漁具作製(ロープ類、船上機器等)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○その他の漁場</li> <li>・土佐清水漁業指導所が貝ノ川大敷の操業再開に向けて製網会社へ聞き取り調査(7/7)</li> </ul>			
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知海区漁業調整委員会への諮問・答申(適格性等審査)</li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【伊田漁場】</li> <li>・新規従業員の雇用開始と灘大敷での技術習得</li> <li>・定置漁業権の免許</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○伊田漁場</li> <li>・7名雇用(9月:1名、10月:2名、11月:4名)、12月末に1名退職</li> <li>・11/7 定置漁業権の免許取得</li> <li>・12/28 定置網の設置完了</li> <li>・12月初旬に土佐清水市布から中古船を購入し、修繕を実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【伊田漁場】</li> <li>・定置漁業権の免許、定置網の設置、雇用等が予定通り進行</li> </ul>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定置網敷設開始</li> </ul>					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定置網敷設終了</li> </ul>					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【伊田漁場】</li> <li>・操業開始</li> <li>・現地確認</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○伊田漁場</li> <li>・1/4 操業開始</li> <li>・1月現在で6名を雇用</li> <li>・2月末までアジ、サバを中心に約500kg~1t/日の水揚げ</li> <li>・12月に購入した中古船は3月現在修繕中</li> <li>・3月末に2名退職のため新たに2名を雇用予定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【伊田漁場】</li> <li>・遊休漁場が再開され、地域の雇用と漁業生産量の増大につながった</li> </ul>	
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の支出</li> </ul>					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>事業承継・再開された定置網遊休漁場が1か所以上</p>		<p>(達成状況)</p> <p>定置網遊休漁場の1か所を再開し、雇用の確保と漁業生産量の増大が図られた</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>関係機関の連携により、予定通りの事業執行が可能となった。さらなる遊休漁場の再開に向け、候補地と事業実施主体の掘り起こしが課題である。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	マグロ養殖振興事業費、クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	梶 ( 4829 )
種別	経済	当初予算額	59,472千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【目的】本県マグロ養殖の持続的な振興を図るため、活け込み尾数の制限がない人工種苗の導入を促進する。                  ○人工種苗生産技術開発委託料: 親魚の養成、採卵技術の開発を実施する。                  ○人工種苗中間育成技術開発委託料: 人工種苗における沖出しから出荷サイズまでの中間育成に係る技術開発を実施する。                  ○クロマグロ人工種苗生産技術高度化試験: 県内民間企業との協力体制のもとに開発したクロマグロの人工種苗生産技術について、健全な種苗を安定的かつ量産する実用レベルの技術への高度化を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	親魚養成、採卵技術開発	種苗生産技術高度化及び中間育成	○関係機関による実施協議 ・受託養殖業者、種苗生産企業との協議(4/5、4/22、4/26、6/2) ○親魚養成、採卵技術開発 ・成熟状況調査(4/23、5/12、5/19、5/26) ・産卵状況調査(5/25、5/26、6/1、6/2、6/6、6/7、6/8) ・採卵(6/10、6/11、6/14、6/15) ○種苗生産技術高度化及び中間育成試験 ・採卵に成功した際にはすぐに試験を実施できるように準備中 ○中間育成用生簀の整備 ・試験に用いる生簀を整備中 ○コンソーシアムの形成に向けた関係機関協議 ・種苗生産企業と協議(6/2)		【親魚養成・採卵技術開発】 ・昨年度までに得られた知見を基に、関係機関と連携して成熟状況調査や産卵状況調査を行った結果、昨年度とほぼ同じ時期に産卵を確認 ・その後、梅雨入りとともに産卵が休止したため、採卵を一時中止し、成熟状況・産卵状況の観察を継続 【種苗生産技術高度化及び中間育成試験】 ・上記観察により、産卵の再開を確認次第、速やかに試験を開始できるように準備	
5月	関係機関による実施協議		中間育成用生簀の整備			
6月	採卵技術の開発		種苗生産技術の開発		中間育成技術の開発	
7月	親魚養成技術の開発		コンソーシアムの形成に向けた関係機関協議			
8月	親魚養成技術の開発		種苗生産技術の開発		中間育成技術の開発	
9月	親魚養成技術の開発		種苗生産技術の開発		中間育成技術の開発	
10月	水産試験場古満目分場開設		種苗生産技術高度化及び中間育成試験		種苗生産技術高度化及び中間育成試験	
11月	今年度の成果報告及び来年度事業に向けた協議(高知県クロマグロ養殖振興協議会)		種苗生産技術高度化及び中間育成試験		種苗生産技術高度化及び中間育成試験	
12月	クロマグロ養殖技術研究会出席		種苗生産技術高度化及び中間育成試験		種苗生産技術高度化及び中間育成試験	
1月	古満目分場親魚養成開始		種苗生産技術高度化及び中間育成試験		種苗生産技術高度化及び中間育成試験	
2月			種苗生産技術高度化及び中間育成試験		種苗生産技術高度化及び中間育成試験	
3月			種苗生産技術高度化及び中間育成試験		種苗生産技術高度化及び中間育成試験	
年度末	(求める具体的な成果) ・人工種苗の生産技術が向上(3,000尾以上を生産)		(達成状況) ・4cmサイズの稚魚約17,000尾を沖出しし、目標である約3,000尾を30cmサイズにまで育成した		(要因分析、課題等) ・種苗量産技術と中間育成技術はほぼ確立したことから、来年度以降は事業化に向けた種苗量産体制の確立と人工種苗の養殖現場への普及に重点をおいて取り組む。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	担い手育成団体支援事業費		所管課	漁業振興課	担当者(内線)	田井野 ( 4606 )
種別	経済	当初予算額	14,256千円	補正後予算額		
<p><b>事業概要・目的</b></p> <p>高齢化が進み、今後も減少が予想される漁業就業者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 当該事業では、漁業就業希望者に対する実践研修を行う研修受入れ機関として知事が認定した「担い手育成団体」が実施する担い手育成に必要な経費を補助する。</p>						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	担い手育成の新たな受け皿づくり	担い手育成団体での長期研修の実施	就業希望者の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手育成の新たな受け皿づくり</li> <li>・新たな担い手育成団体認定に向けた研修カリキュラムの作成を室戸及び宿毛漁業指導所でそれぞれ支援(5-6月)</li> <li>・担い手育成団体認定審査会の開催(6/23)</li> <li>○担い手育成団体での長期研修の実施</li> <li>・メジカひき縄漁の長期研修を1名が開始(4/1)</li> <li>○就業希望者の掘り起こし(制度の紹介)</li> <li>・中山間地域対策課を通じて地域おこし協力隊に研修制度を周知(4/26)</li> <li>・農林漁業の暮らし座談会(5/21東京)：面談者1名</li> <li>・ハローワーク高知に研修制度を紹介するパンフレットを配布(5/26)</li> <li>・漁業就業セミナーの開催(5/29黒潮町伊田)：参加者12名</li> <li>・U・Iターン就職相談会(6/11大阪)：面談者5名</li> <li>・U・Iターン就職相談会(6/12東京)：面談者6名</li> <li>・ジョブカフェこうちに研修制度を紹介するパンフレットを配布(6/15)</li> <li>・四国銀行に研修制度を紹介するパンフレットを配布(6/30)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手育成の新たな受け皿づくり</li> <li>・認定審査会での審査を経て、新たに2事業者を担い手育成団体に認定した。</li> <li>○担い手育成団体での長期研修の実施</li> <li>・メジカひき縄漁で2名、大型定置網漁業で2名の計4名が長期研修を実施中。</li> <li>○就業希望者の掘り起こし(制度の紹介)</li> <li>・漁業就業セミナーや就職相談会において、担い手育成団体支援事業について制度を紹介した。</li> <li>・地域おこし協力隊に研修制度を周知するとともにハローワーク高知、四国銀行及びジョブカフェ高知にパンフレットを配布することで、就業希望者の掘り起こし範囲を拡大した。</li> </ul>
5月	・新たな担い手育成団体認定に向けた研修カリキュラムの作成支援		・漁業就業セミナーの開催			
6月	・新たな担い手育成団体の認定(認定審査会の開催)		・漁業就業支援フェア、U・Iターン就職相談会での就業希望者の発掘			
7月			・移住笑談会等での就業希望者の勧誘	<ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手育成の新たな受け皿づくり</li> <li>・1事業者(宿毛・大月地区)に対して担い手育成団体支援事業に関する事業説明を実施(9/3)</li> <li>・6月に担い手育成団体に認定された水産関係企業が研修生募集のために行った(一社)全国漁業就業者確保育成センターのホームページへの求人情報掲載を支援(8月)</li> <li>○担い手育成団体での長期研修の実施</li> <li>・メジカひき縄漁の長期研修の実施状況を確認(8/16)</li> <li>○就業希望者の掘り起こし(制度の紹介)</li> <li>・漁業就業支援フェア2016(7/16福岡)：面談者4名</li> <li>・U・Iターン就職相談会(8/13高知)：面談者3名</li> <li>・移住笑談会(9/10東京・大阪)：面談者6名</li> <li>・漁業指導所での座学研修・交流会の実施：宿毛(7/12)、中央(8/25)</li> <li>・市町村に対して担い手育成団体支援事業の来年度要望調査を依頼(9/1)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手育成の新たな受け皿づくり</li> <li>・1事業者(宿毛・大月地区)が担い手育成団体支援事業を活用予定。</li> <li>○担い手育成団体での長期研修の実施</li> <li>・メジカひき縄漁で2名、大型定置網漁業で2名の計4名が長期研修を継続。</li> <li>○就業希望者の掘り起こし(制度の紹介)</li> <li>・漁業就業支援フェア等において、担い手育成団体支援事業について制度を紹介。</li> <li>・高知大学と海洋高校の進路担当者に研修制度のパンフレットを配布。</li> <li>・需要調査結果のとりまとめと検討課題・改善点を受けた次年度計画及び予算を作成。</li> </ul>
8月		・研修生交流会の開催				
9月	・来年度の需要調査の実施と検討課題・改善点の抽出					
9月	・検討課題と改善点の抽出を受けて次年度事業計画の作成と予算編成					
10月	・担い手育成団体として認定を希望する団体への事業説明		・漁業就業セミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手育成の新たな受け皿づくり</li> <li>・新たな担い手育成団体認定に向けた研修カリキュラムの作成を宿毛漁業指導所が支援(10月)</li> <li>・担い手育成団体認定審査会の開催(10/24)</li> <li>○担い手育成団体での長期研修の実施</li> <li>・メジカひき縄漁の長期研修を1名が開始(12/1)</li> <li>・メジカひき縄漁の長期研修の実施状況を確認(10/19, 11/14)</li> <li>○就業希望者の掘り起こし(制度の紹介)</li> <li>・漁業就業セミナーの開催(11/13土佐市)：参加者8名</li> <li>・U・Iターン就職相談会(10/1名古屋)：面談者2名</li> <li>・ふるさと回帰フェア(10/22東京)：面談者3名</li> <li>・U・Iターン就職相談会(12/10大阪)：面談者2名</li> <li>・U・Iターン就職相談会(12/11東京)：面談者5名</li> <li>・移住交流コンシェルジュ、漁業就業支援アドバイザーとの意見交換会の開催(11/2)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手育成の新たな受け皿づくり</li> <li>・2事業者(東洋町及び宿毛・大月地区)が担い手育成団体支援事業を活用し、それぞれ1名の長期研修を実施することで補助申請予定。</li> <li>○担い手育成団体での長期研修の実施</li> <li>・メジカひき縄漁で12月から長期研修を開始した1名が家庭の事情で研修を中止。メジカひき縄漁で2名、大型定置網漁業で2名の計4名が長期研修を継続。</li> <li>○就業希望者の掘り起こし(制度の紹介)</li> <li>・12月のU・Iターン就職相談会において、漁村のライフスタイルと担い手育成団体での研修をあわせて紹介。</li> <li>・新たにふるさとチョイスCaféに研修制度のパンフレットを配布。</li> <li>・意見交換会での意見を踏まえた次年度計画及び予算を作成。</li> </ul>
11月			・漁業就業支援フェア、U・Iターン就職相談会での就業希望者の発掘			
12月						
1月	・担い手育成団体として認定を希望する団体への事業		・漁業就業セミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手育成の新たな受け皿づくり</li> <li>・新たな担い手育成団体認定に向けた研修カリキュラムの作成を室戸漁業指導所が支援(2-3月)</li> <li>・担い手育成団体のカリキュラム等の変更を土佐清水・中央漁業指導所が支援(2-3月)</li> <li>・担い手育成団体認定審査会の開催(3/17)</li> <li>○担い手育成団体での長期研修の実施</li> <li>・まぐろ延縄漁及びまぐろ養殖業の長期研修をそれぞれ1名が開始(1/1)</li> <li>○就業希望者の掘り起こし(制度の紹介)</li> <li>・漁業就業セミナーの開催(2/11須崎市深浦)：参加者8名</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手育成の新たな受け皿づくり</li> <li>・マダイ養殖業の担い手育成団体が1名が研修を希望し、関係者で協議を実施し、研修受入れを検討。</li> <li>・キンメダイ釣漁業の担い手育成団体を新たに認定。</li> <li>○担い手育成団体での長期研修の実施</li> <li>・まぐろ延縄漁で1月から長期研修を開始した1名が研修を中止。メジカひき縄漁で2名、大型定置網漁業で2名、まぐろ養殖業で1名の計5名が長期研修を継続。</li> <li>○就業希望者の掘り起こし(制度の紹介)</li> <li>・2月の漁業就業セミナーにおいて、漁村のライフスタイルと担い手育成団体での研修をあわせて紹介。</li> <li>・漁業振興課ホームページで新たに漁村のライフスタイルの提案を掲載。</li> </ul>
2月			・研修状況の把握(～3月)			
3月			・漁業就業支援フェアでの就業希望者の発掘			
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)		(要因分析、課題等)
	・担い手育成団体での長期研修の実施：6名			<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手育成団体での長期研修の実施：H27年度研修開始者：3名</li> <li>H28年度研修開始者：4名(うち2名リタイア)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(分析)</li> <li>・平成27年度からの研修開始者は7名となったが、家庭の事情等で2名がリタイアしたため目標を下回った。</li> <li>(課題)</li> <li>・就業希望者の掘り起こし</li> <li>・研修中のリタイアを防ぐための研修生等のフォローアップ</li> </ul>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料	所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	森田 ( 4611 )	
種別	経済	当初予算額	9,696千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
首都圏や関西圏といった大都市圏の飲食店を中心とした「高知家の魚応援の店」と県内事業者との取引を拡大するため、産地見学会や商談会等のマッチングを支援する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月						
5月		<ul style="list-style-type: none"> <li>産地見学会の開催</li> <li>「応援の店」の参加店舗を募集</li> <li>高級飲食店の産地招へい</li> <li>招へい店舗の選定</li> <li>高級飲食店による試食会の開催</li> <li>鈴なり(東京)と開催に向けた打ち合わせ</li> </ul>				
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地見学会の開催</li> <li>高級飲食店による試食会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>7/3、4 産地見学会の開催</li> <li>関東の「応援の店」19店舗が参加</li> <li>室戸市(キンメダイ)、中土佐町(カツオ、酒蔵)、須崎市(市場見学)、商談会(高知市)</li> <li>7/6、7 高級飲食店の産地招へい</li> <li>ホンテベッキオ(大阪市:イタリアン)のオーナーシェフ</li> <li>土佐清水市(清水さば)、中土佐町(カツオ)、須崎市(海援鯛、からすみ)、四万十市(アユ)</li> <li>7/29 高級飲食店による食材提案会の開催</li> <li>鈴なり(東京:和食ミシュラン)のオーナーシェフによるメニューの提案、来場「応援の店」6店舗</li> <li>清水さば、海援鯛、キンメダイ、アユ、宗田節を使ったメニュー提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引拡大に向け、県内事業者による積極的な営業活動や商談会展展を促進。</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>築地につぼん漁港市場での商談会</li> <li>高級飲食店の産地招へい</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地見学会の開催</li> <li>高級飲食店による試食会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>築地につぼん漁港市場での商談会については、魚種が増える10月以降に変更。</li> </ul>				
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>高級飲食店の産地招へい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10/16、17 高級飲食店の産地招へい</li> <li>分とく山(東京都広尾:和食ミシュラン)</li> <li>須崎市(海援鯛)、中土佐町(カツオ)、土佐清水市(宗田節、清水さば)</li> <li>10/18 築地につぼん漁港市場での商談会</li> <li>県内5事業者、来場11店舗</li> <li>10/23、24 産地見学会の開催</li> <li>関西の「応援の店」17店舗が参加</li> <li>ルートは7月開催分と同じ、商談会(高知市)</li> <li>11/10 高級飲食店による食材提案会の開催</li> <li>ホンテベッキオ(大阪市:イタリアン)のオーナーシェフによるメニュー提案、来場「応援の店」9店舗</li> <li>カツオ、海援鯛、極美勘八、キンメダイ、清水さば、ウツボ、シラスを使ったメニュー提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地見学会(産地商談会)については、直接取引につながりやすいといった効果があることから、今後も継続して実施することが必要。</li> </ul>			
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>高級飲食店の産地招へい</li> <li>高級飲食店による試食会の開催</li> </ul>					
12月		<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;変更&gt;高級飲食店の産地招へい(3回目)、高級飲食店による試食会の開催(3回目)は、シェフのスケジュールの都合により2月に変更</li> </ul>				
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>築地につぼん漁港市場での商談会</li> <li>産地見学会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1/29、30 産地見学会の開催</li> <li>関東、関西の「応援の店」23店舗が参加</li> <li>中土佐町(酒蔵)、四万十町(豚肉)、土佐清水市(宗田節、清水さば)、商談会(四万十市)</li> <li>2/6 築地につぼん漁港市場での商談会の開催</li> <li>県内5事業者、来場11店舗</li> <li>2/7 高級飲食店による食材提案会の開催</li> <li>うち山(東京都銀座:和食ミシュラン)のオーナーシェフによるメニュー提案、来場「応援の店」等8店舗、清水さば、海援鯛、キンメダイ、ウツボ、カツオのたたきを使ったメニュー提案</li> <li>2/15、16 高級飲食店の産地招へい</li> <li>植むら(神戸市:和食ミシュラン)</li> <li>須崎市(海援鯛)、カツオ(中土佐町)、土佐清水市(清水さば、宗田節)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高級飲食店とのつながりを活かしたことで、県産水産物のPRや取引に結びついている。</li> </ul>			
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「応援の店」と県内事業者との取引額</li> <li>・年2億円以上</li> </ul>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「応援の店」と県内事業者との年間取引額の見込み</li> <li>・約2.2億円</li> </ul>	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「応援の店」と県内事業者のマッチング、店舗へのフォローアップやサンプル出荷等の制度が功を奏し、平成28年度目標の取引額2億円以上が達成できた。今後さらなる取引増を目指し、「応援の店」の登録拡大を図っていく。</li> </ul>			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物外商活動支援事業委託料		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	森田 ( 4611 )
種別	経済	当初予算額	24,375千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
「高知家の魚応援の店」との取引を拡大していくため、県内産地における高鮮度処理体制の構築、応援の店へのニーズ収集と県内産地へのフィードバック、サンプル出荷等を通じ、「高知家の魚応援の店」と県内事業者とのネットワークを強化する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内事業者訪問による情報収集</li> <li>「応援の店」重点店舗の絞り込み</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>県内事業者訪問による情報収集 4月～6月(72事業者訪問)</li> <li>「応援の店」重点店舗の絞り込み(300店舗)</li> </ul>			
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地での高鮮度処理の指導、助言</li> <li>高級魚(高鮮度魚)の試験出荷</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>産地での高鮮度処理の指導・助言 以布利(土佐清水市)、古満目(大月町)で神経締め等の処理を指導</li> <li>高級魚(高鮮度魚)の出荷(7件)</li> <li>「応援の店」訪問によるニーズ収集(87店舗)</li> <li>サンプル出荷(52件)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>産地での高鮮度処理体制の構築に向け継続したフォローアップ。</li> </ul>	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>「応援の店」訪問によるニーズ収集</li> <li>サンプル出荷</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>産地見学会の訪問産地や産地商談会への参加店舗の調整</li> </ul>			
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地見学会の産地対応</li> <li>築地につぼん漁港市場での商談会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>7/3、4 「応援の店」産地見学会の産地対応</li> <li>古満目定置における高鮮度処理の継続実施</li> <li>以布利定置における高鮮度処理の継続実施</li> </ul>			
8月			<ul style="list-style-type: none"> <li>高級魚(高鮮度魚)の出荷(述べ30件)</li> <li>「応援の店」訪問によるニーズ収集(述べ150件)</li> <li>サンプル出荷(述べ100件)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>サンプル出荷等における「応援の店」及び県内事業者へのフォローアップ。</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地見学会の産地対応</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>県内事業者訪問による情報収集(述べ165事業者訪問)</li> </ul>			
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内事業者へのアンケート調査による取引状況等の把握</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>10/18 築地につぼん漁港市場での商談会の開催、運営</li> <li>産地見学会の訪問産地や産地商談会への参加店舗の調整</li> </ul>			
11月			<ul style="list-style-type: none"> <li>10/23、24 産地見学会の産地対応</li> <li>産地での高鮮度処理の指導・助言</li> <li>窪津(土佐清水市)、鈴(黒潮町)で神経締め等の処理を指導</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な産地訪問による県内事業者との信頼関係の構築。</li> </ul>	
12月			<ul style="list-style-type: none"> <li>高級魚(高鮮度魚)の出荷(延べ30件)</li> <li>「応援の店」訪問によるニーズ収集(延べ300件)</li> <li>サンプル出荷(延べ230件)</li> </ul>			
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>築地につぼん漁港市場での商談会の開催</li> <li>産地見学会の産地対応</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>産地見学会の訪問産地や産地商談会への参加店舗の調整</li> <li>1/29、30 産地見学会の産地対応</li> <li>2/6 築地につぼん漁港市場での商談会の開催、運営</li> </ul>			
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内事業者及び「応援の店」へのアンケート調査による取引状況等の把握</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>県内事業者及び「応援の店」へのアンケート調査による取引状況等の把握</li> <li>古満目、以布利、窪津、鈴定置での高鮮度処理の継続実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>産地での高鮮度処理については、定着しつつあるが、着実に取引につなげていくため、さらに技術の向上を図っていく必要がある。</li> </ul>	
3月			<ul style="list-style-type: none"> <li>高級魚(高鮮度魚)の出荷(延べ36件)</li> <li>「応援の店」訪問によるニーズ収集(延べ335件)</li> <li>サンプル出荷(延べ300件)</li> <li>県内事業者訪問による情報収集(述べ252事業者訪問)</li> </ul>			
年度末	(求める具体的な成果) ■「応援の店」と県内事業者との取引額 ・年2億円以上		(達成状況) ■「応援の店」と県内事業者との年間取引額の見込み ・約2.2億円		(要因分析、課題等) ・「応援の店」と県内事業者のマッチング、店舗へのフォローアップやサンプル出荷等の制度が功を奏し、平成28年度目標の取引額2億円以上が達成できた。今後さらなる取引増を目指し、「応援の店」の登録拡大を図っていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	水産物輸出促進事業費		所管課	合併・流通支援課		担当者(内線)	太郎田 ( 4552 )
種別	経済	当初繰越額	19,624千円	当初予算額	1,075千円		
<p>事業概要・目的</p> <p>本県水産物の海外販路を開拓し、輸出を促進するため、輸出に関する情報収集を行うとともに、商談会などへの出展等を支援する。併せて、世界に通用するHACCP基準を満たすための施設の改修整備を進める。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(○高知県養殖魚輸出促進協議会開催(設立):H28.03.23) ○養殖ブリ褐変対策の実施協議		○養殖ブリ褐変対策 5/3:工業技術センターへの予算令達 4~6月:試験内容に関する情報収集、工業技術センター等と試験内容、スケジュール等の協議→7/12より試験開始 ☆輸出アドバイザー委託業務 5/16:(株)松岡と委託業務の契約締結→アドバイザー業務の開始 ★水産物輸出促進事業費補助金 5/16:補助金交付決定→補助事業の開始 □水産加工業高度化事業費補助金等 4~6月:(一社)大日本水産会との研修開催の調整、補助事業のPR →研修内容及び日程等の決定: 一般講習8/24、3日間講習9/14~16			○養殖ブリ褐変対策 適切な試験結果が得られるよう、工業技術センター等関係機関との連携を密にして、加工処理等当日の作業を円滑に実施していく。 ☆輸出アドバイザー委託業務 輸出促進協議会会員会議の場やメール等により随時、アドバイス業務を実施中。 ★水産物輸出促進事業費補助金 7月から海外現地調査等具体的な補助事業が開始する予定。 □水産加工業高度化事業費補助金等 補助事業(コンサルティング)については、9月開催の3日間講習受講後の実施に向けて調整中。	
5月	☆輸出アドバイザー委託業務 契約締結 ★水産物輸出促進事業費補助金 ・交付申請・決定						
6月	□水産加工業高度化事業費補助金 ・交付申請・決定						
7月	★シンガポール商談会(わだつみ) ・出展		○褐変対策 7/6,12,27:機器予備試験、手結サンプルの前処理等の実施、8/1,19:手結サンプル・宿毛サンプルの処理試験、9/2:手結サンプル処理分の1カ月後の検証(色彩測定等) ☆輸出アドバイザー委託業務 7~9月:適時アドバイス等の実施 ★水産物輸出促進事業費補助金 7/21~26:シンガポール商談会(わだつみ)出展・現地調査、8/2~6:ベトナム・ベトフィッシュ等現地調査、8/9~13:香港フード・エキスポ等現地調査、9/6~8:香港シーフード・エキスポ等現地調査 □水産加工業高度化事業費補助金等 8/24:一般的衛生管理等講習会・水産物輸出セミナーの開催(四万十市中央公民館、16人参加) 9/14~16:水産加工業者向けHACCP講習会(3日間)の開催(四万十市中央公民館、18人参加(うち県内関係者10人参加))			□水産加工業高度化事業費補助金等 補助事業(コンサルティング)については、9月開催の3日間講習受講を受けて、現在、実施に向けて調整中。	
8月	★香港フード・エキスポ ・現地調査 □HACCP ・一般講習会の開催		現地指導(コンサル)↓整備・改善↓FDA/HACCPの取得準備 協議会・会員活動の展開(サンプル出荷・物流試験の実施含む) 国内外商社等からの情報収集活動/協議会・会員活動等への輸出アドバイス 褐変対策の試験展開(工業技術センター)				
9月	□HACCP ・演習形式講習会の開催(3日間)						
10月			○褐変対策 10/7,10/18,11/1,11/14,11/18:手結・宿毛サンプルの1・3カ月後の検証、12/12:第2回処理試験の実施 ☆輸出アドバイザー委託業務 10~12月:適時アドバイス等の実施 ★水産物輸出促進事業費補助金 10/15~23:インド・マレーシア・ベトナム現地調査等、11/20~22:沖縄大交易会出展、11/20~23:台湾・食品輸出商談会出展等 □水産加工業高度化事業費補助金等 12月:交付決定2件			○褐変対策 第1回処理試験結果を踏まえて、前処理と凍結方法の新たな組み合わせによる第2回処理試験を実施。 ★水産物輸出促進事業費補助金 沖縄大交易会に協議会会員1社が出展して、10社以上へのトライアル出荷の商談がまとまった。	
11月	★沖縄大交易会出展						
12月							
1月			○褐変対策 3/22:第2回処理試験の3カ月後の検証 ☆輸出アドバイザー委託業務 1~3月:適時アドバイス等の実施 ★水産物輸出促進事業費補助金 2/15,22,3/1:香港飲食店へのサンプル出荷、2/22~24:左に係る香港での評価取得活動 □水産加工業高度化事業費補助金等 1月:交付要綱の改正、2月:交付決定1件、3月:交付決定1件取下げ(補助事業の中止)、3/2,10:コンサルティングの実施(2社各1回)			★水産物輸出促進事業費補助金 直接貿易の課題となる海外輸送や通関手続き、また、これらの流れを経た商材の現地評価取得活動を実施。品質に問題がないことを実際に現地で確認するとともに、事業者による貿易ノウハウの習得を行うことができた。 □水産加工業高度化事業費補助金等 3/2,10に専門家による現地コンサルティングを得て、今後の海外HACCP導入への具体的な課題点を事業者側で把握することができた。	
2月	★ベトナム等アジア新興国 ・現地調査						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ★水産物の輸出額:0.5億円 □HACCP導入のための専門家による指導回数:2回		(達成状況) ★H28年の水産物輸出額0.5億円の成果目標の検証は、次年度に行われる国等機関の公表結果により行う □HACCP導入のための専門家による指導回数:2回実施			(要因分析、課題等) 初年度の輸出促進に向けた取組は概ね実施できたことと評価。次年度は、今年度の取組を足掛かりとしてアジア地域への輸出が開始できるよう、養殖魚輸出促進協議会等との連携を一層密にして成果を追い求めていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	建設管理課	<a href="#">建設業の活性化の支援</a>	経済	16,130
2	河川課	<a href="#">南海トラフ地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務</a>	地震対策	90,873
3	防災砂防課	<a href="#">山津波(土砂災害)に備える取り組み</a>	地震対策	883,729
4	道路課	<a href="#">道路啓開計画</a>	地震対策	30,000
5	都市計画課	<a href="#">都市内道路ネットワーク整備事業費(高知駅秦南町線)、社会資本総合整備事業費(高知駅秦南町線)</a>	インフラ	859,721
6	住宅課	<a href="#">住宅耐震対策事業費</a>	地震対策	640,088
7	建築指導課	<a href="#">耐震改修促進計画改定基礎調査事業費補助金</a>	地震対策	18,000
8	港湾・海岸課	<a href="#">高知新港臨海土地造成事業費</a>	インフラ	30,000
9	港湾・海岸課	<a href="#">港湾BCP策定及び防災訓練運営補助</a>	地震対策	9,500

事業名	建設業の活性化の支援		所管課	建設管理課	担当者(内線)	中平 麻矢 ( 2815 )
種別	経済	当初予算額	16,130千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
建設業を取り巻く厳しい環境の中で、公共工事の品質と担い手の確保、建設業者の技術力や施工力の向上への支援のほか、建設業の魅力発信や、雇用環境づくりなど人材確保に向けた取組の支援により、建設業全体の活性化を図る。 あわせて、事業者や職員向けの研修会開催など、コンプライアンスの確立に向けた取り組みを強化する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年) ・土木部支援窓口による相談受付		○建設業活性化事業費補助金募集開始 ・4月5日～28日募集		○土木部支援窓口への相談件数 ・4月～6月:6件	
	(上旬～) ・建設業活性化事業費補助金募集 ・維持管理エキスパート研修		○維持管理エキスパート研修 ・4月8日～14日(初級 3回)		○建設業支援アドバイザー制度の申請 ・4月～6月:11建設事業者	
5月	(上旬～) ・建設業活性化事業費補助金交付決定 →事業実施				○建設業活性化事業費補助金の交付決定 ・(一社)高知県建設業協会 ・中村地区建設協同組合	
6月					○維持管理エキスパート研修(初級) ・参加者数:88名	
7月	(中旬～) ・コンプライアンス研修開催(事業者向け)		○コンプライアンス研修(事業者向け) ・7月19日～26日県下4会場(5回)で開催		○土木部支援窓口への相談件数 ・7月～9月:1件	
8月	(上旬～) ・雇用環境改善研修開催(県内ブロック毎) ・情報化技術活用検討委員会		○第1回情報化技術活用検討委員会開催 ・7月8日開催		○建設業支援アドバイザー制度の申請 ・7月～9月:4建設事業者	
	(上旬) ・コンプライアンス研修(県職員・市町村職員向け)		○雇用環境改善研修 ・9月13日～15日県下4会場で開催		○コンプライアンス研修(事業者向け) ・参加者数:1002名	
	(下旬) ・施工力向上研修(県内ブロック毎)		○コンプライアンス研修(県職員、市町村職員向け) ・9月20日～10月5日県下4会場(10回)で開催 (2回台風で中止)		○第1回情報化技術活用検討委員会開催	
9月	(下旬～) ・維持管理エキスパート研修		○施工力向上研修 ・9月27日・28日県下3会場で開催		○雇用環境改善研修 ・参加者数:96名	
			○維持管理エキスパート研修 ・9月26日・29日(初級 2回)		○コンプライアンス研修(県職員、市町村職員向け) ・参加者数 県:601名、市町村:34名	
					○施工力向上研修 ・参加者数:244名	
					○維持管理エキスパート研修(初級) ・参加者数:55名	
10月	(中旬) ・維持管理エキスパート研修(初級コース)		○維持管理エキスパート研修 ・10月1日～13日(初級 4回) ・10月18日～11月29日(中級 6回) ・12月6日・13日(上級 2回)		○建設業支援アドバイザー制度の申請 ・10月～12月:1建設事業者	
	(中旬～) ・維持管理エキスパート研修		○コンプライアンス研修(県職員、市町村職員向け) ・10月5日開催		○維持管理エキスパート研修(初級・中級・上級) ・参加者数 初級:106名、中級:111名、上級:45名	
11月	(上旬～) ・維持管理エキスパート研修		○コンプライアンス研修(事業者向け) ・12月5日・22日開催		○コンプライアンス研修(補講を含む)(県職員、市町村職員向け) ・参加者数 県:410名、市町村職員:29名	
12月	(上旬～) ・維持管理エキスパート研修		○建設業活性化事業費補助金による「こうち防災フェスタ2016」の開催 ・10月15日開催		○コンプライアンス研修(事業者向け) ・参加者数:136名	
			○新技術研修会 ・11月10日開催		○「こうち防災フェスタ2016」を高知ちばさんセンターで開催 約3千人の来場	
					○新技術研修 ・参加者数:113名	
1月			○第2回情報化技術活用検討委員会開催 ・2月3日開催		○建設業支援アドバイザー制度の申請 ・1月～3月:1建設事業者	
2月			○コンプライアンス研修(補講)(県職員向け) ・2月15日開催		○第2回情報化技術活用検討委員会開催 ○コンプライアンス研修(補講)(県職員向け) ・参加者数 県:11名	
3月			○建設業活性化事業費補助金活用「かまどベンチで”鍋パーティー”」(3月11日開催)		○「かまどベンチで”鍋パーティー”」を黒潮町伊与喜小学校で開催 地元住民約120人が参加	
年度末	(求める具体的な成果) 公共工事の品質と担い手の確保 独自の技術を持った建設業者、健全な経営と高い施工力を持った建設業者の確保 建設業の人材確保の促進 建設業界のコンプライアンスの確立		(達成状況) 技術開発支援や施工力向上支援の各種研修会を実施し、建設業の支援ができた。 補助事業を活用することにより、人材確保のため建設業の魅力発信を行い、入職・定着促進を支援することができた。 アドバイザー制度については、口コミで周知がされ、活用する事業者が増加した。 しかし、土木部支援窓口については、相談件数が7件に留まっている。		(要因分析、課題等) 今後も、取組を継続することで、公共工事の品質と担い手の確保、独自の技術や健全な経営と高い施工力を持った建設業者の確保また、建設業界のコンプライアンスの確立を進めていくことが必要。 アドバイザー制度は、県下全域の事業者が活用できるよう周知を進めるとともに、より多くの事業者が利用できるような制度の見直しを進める。また、新たなアドバイザー確保を進めていく。 支援窓口についても、より活用してもらえるよう、様々な機会でも周知を進めていく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業執行計画書

担当部局:

土木部

作成日: 平成29年3月31日

事業名	南海トラフ地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務		所管課	河川課		担当者(内線)	西田 忠司 ( 9838 )	
種別	地震対策	当初予算額	90,873千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針及び河川整備計画策定に必要な調査を実施し、早期の策定につなげることで、河川堤防等の地震・津波対策を加速化する。								
月	執行計画・目標		変更計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
	国分川・鏡川・松田川	伊尾木川・和食川	国分川・鏡川	松田川	3月31日時点			
4月								【変更計画】 松田川について国土交通省との協議の結果、治水に関して追加の詳細検討が必要となったことなどから、当初予定していた伊尾木川等の整備計画策定業務を後年度施行とする。このことで、今年度対応が国分川、鏡川、松田川の3河川となる。
5月								
6月	委託業務発注	委託業務発注	委託業務発注	委託業務発注	国分川・鏡川 委託業務発注	松田川 委託業務発注		
7月	河川現況調査 河川環境調査	整備計画(案)作成	河川現況調査 河川環境調査	河川現況調査 河川環境調査	河川現況調査 河川環境調査	河川現況調査 河川環境調査		
8月	国土交通省協議 (治水・利水・環境)	国土交通省協議	国土交通省協議 (治水・利水・環境)		国土交通省協議 (治水・利水・環境)	国土交通省協議 (治水・利水・環境)		
9月	基本方針(案)作成		基本方針(案)作成	国土交通省協議 (治水・利水・環境)	基本方針(案)作成	国土交通省協議 (治水)		
10月	高知県河川委員会	高知県河川委員会	高知県河川委員会		整備計画(案)作成 国土交通省協議			
11月	基本方針の決定・公表	住民説明会	基本方針の決定・公表					
12月	整備計画(案)作成	関係市町村長の意見聴取	整備計画(案)作成					
1月	国土交通省協議 高知県河川委員会	整備計画の決定・公表	国土交通省協議 高知県河川委員会					
2月	住民説明会 関係市町村長の意見聴取		住民説明会 関係市町村長の意見聴取			高知県河川委員 住民説明会 関係市町村長の意見聴取		
3月	整備計画の決定・公表		整備計画の決定・公表	基本方針(案)作成	基本方針・整備計画の決定・公表準備	基本方針(案)作成		
年度末	(求める具体的な成果) 【基本方針・整備計画の策定】 国分川・鏡川・松田川		(達成状況) 【基本方針・整備計画の策定】 国分川・鏡川 ※準備中 【基本方針(案)の作成】 松田川				(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	山津波(土砂災害)に備える取り組み		所管課	防災砂防課		担当者(内線)	岡部 正直 ( 2860 )	
種別	地震対策	当初予算額	883,729千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
①砂防等基礎調査事業 850,500千円 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うための基礎調査を実施する。 ②砂防諸費事業 33,229千円 ・大規模土砂災害を想定した防災訓練を実施し、土砂災害に対する実践的な対応力を身につける。 ・子ども防災キャンプ等の各種イベントや防災学習会を開催し、土砂災害に対する防災意識向上のための啓発活動に取り組む。 ・土砂災害のおそれのある場所に立地している避難所の立地状況を確認、評価するマニュアル(案)を作成する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	■学校関係への土砂災害に関する防災教育の啓発 ■市町村への防災学習会、避難訓練等の啓発		・高知縣市町村教育長会議(4/20) ・危機管理・消防防災事務担当者会議(4/15) ・さんSUN高知6月号、ラジオでのイベントPR ・アラート合同土砂災害情報伝達訓練(5/18)					
5月	■マスクを活用した土砂災害防止月間のPR ■土砂災害の情報伝達訓練、避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■土砂災害防止月間のイベント開催 ■土砂災害警戒区域等の基礎調査発注 ■土砂災害警戒区域等の指定(100箇所)		・土砂災害情報伝達訓練(6/5) ・避難訓練の実施:6組織 ・防災学習会等の実施:27回 ・土砂災害防止月間イベントinイオン(6/19) ・土砂災害警戒区域の指定:100箇所					
6月	■子ども防災キャンプの開催 ■大規模土砂災害対応訓練の実施 ■避難所の立地状況確認、評価マニュアル(案)作成のための委託業務発注		・土砂災害警戒区域等の指定(100箇所) ・子ども防災キャンプ須崎市浦ノ内小(6/11)、黒潮町田ノ口小(6/18) ・いの町大規模土砂災害対応訓練(6/26) ・避難所の立地状況確認、評価マニュアル(案)作成のための委託業務発注(7/1契約)					
7月			・防災学習会等の実施:21回 ・土砂災害警戒区域の指定:611箇所 ・避難訓練の実施:3組織			土砂災害警戒区域の指定が遅れているが、成果品のチェックは完了しており、年度末までに目標指定数を達成するよう事務処理を進める。		
8月	■土砂災害の避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■土砂災害警戒区域等の基礎調査発注 ■土砂災害警戒区域等の指定(400箇所)		・第1回土砂災害防止法に関連する事業説明会(7/21~7/29) ・土砂災害警戒区域内の避難所に関する市町村アンケート実施(7/20~8/5) ・第2回土砂災害防止法に関連する事業説明会(9/14~9/16)					
9月			・大規模土砂災害対応訓練4候補地決定					
10月			・防災学習会等の実施:22回 ・土砂災害警戒区域の指定:901箇所					
11月	■土砂災害の避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■土砂災害警戒区域等の指定(1,500箇所) ■子ども防災キャンプの開催 ■大規模土砂災害対応訓練の実施		・避難訓練の実施:3組織 ・土砂災害警戒区域内の避難所に関する現地調査実施(11/29、12/15) ・子ども防災キャンプ仁淀川町長者小(10/29)、四万十町七里小(11/20) ・大規模土砂災害対応訓練四万十町江師(11/13)、佐川町上黒原(12/18)					
12月								
1月			・防災学習会等の実施:12回 ・土砂災害警戒区域の指定:1,997箇所					
2月	■土砂災害の避難訓練、防災学習会の実施(通年) ■土砂災害警戒区域等の指定(1,000箇所) ■大規模土砂災害対応訓練の実施 ■避難所の立地状況確認、評価マニュアル(案)完成		・避難訓練の実施:4組織 ・避難場所の立地状況確認、評価マニュアル(案)第1回検討会議(1/30) 第2回検討会議(3/23)完成 ・第3回土砂災害防止法に関連する事業説明会(2/8~2/10)					
3月			・大規模土砂災害対応訓練北川村野川・小島・和田(2/5)、南国市亀岩(2/25)					
年度末	(求める具体的な成果) 土砂災害への関心が高まり、学習会や訓練が活発に実施されることが定着する。 ・学習会の実施:120回以上 ・訓練の実施:30組織以上 ・基礎調査の実施:2,000箇所以上 ・土砂災害警戒区域等の指定:3,000箇所 ・避難所の立地状況確認、評価マニュアル(案)完成		(達成状況) ・学習会の実施:82回 ・訓練の実施:16組織 ・基礎調査の実施:3,665箇所 ・土砂災害警戒区域等の指定:3,624箇所 ・避難場所の立地状況確認、評価マニュアル(案)完成			(要因分析、課題等) 防災学習会や訓練の実績がH27の実績と比較して落ち込んだ。H26.8の広島災害から時間が経過し、県民の関心が低くなったのではないかとと思われる。引き続き、様々な方面での啓発活動を実施していく必要がある。このため、H29の訓練、学習会の実施に向けて、2/8~10の説明会で市町村に依頼を行った。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	道路啓開計画		所管課	道路課	担当者(内線)	高橋 鋭司 ( 2846 )
種別	地震対策	当初予算額	30,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・L2想定による地域の防災拠点(優先順位:B,C)までの啓開日数の算定</li> <li>・L1想定による被災想定・道路啓開日数の算定</li> <li>・道路啓開計画の周知(各土木事務所や、建設業協会支部との勉強会を開催)</li> <li>・高知県道路啓開計画(H28.2.19公表)の実行性を高めるために、道路啓開訓練を実施</li> </ul>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・地域の防災拠点までの啓開日数の算定(優先順位:B、C 960箇所)		・地域の防災拠点までの啓開日数の算定を実施(優先順位:B、C 960箇所)			
5月	・L1想定による啓開日数の算定(津波による落橋箇所の仮設道路計画の作成等)		・L1想定による啓開日数算定を実施する地域の抽出 ・委託業務の発注に向けた準備			
6月	・県の防災訓練にあわせた道路啓開訓練の実施		・6月5日 高知県総合防災訓練に参加(国、県、高知市および関係機関と合同で、道路啓開などの実動訓練を実施)			
7月	・道路啓開計画の周知(各土木事務所や建設業協会支部との勉強会等)		・道路啓開計画の周知(各土木事務所や建設業協会支部との勉強会等) 7月12日～8月8日土木部の出先事務所12箇所で勉強会を実施(建設業協会、出先の職員、市町村) 8月26日安芸地域部会(建設業者から計画に対する意見を聴取)		・8月1日 第5回四国道路啓開等協議会幹事会(四国4県の道路啓開計画の進捗状況の確認、関係機関との連携強化のための取組み)	
8月						
9月	・県の防災訓練にあわせた道路啓開訓練の実施		・9月21日 委託業務の契約(L1想定による啓開日数の算定)			
10月	↓ ・国の防災訓練と一体となって道路啓開訓練を実施  ・道路啓開計画および啓開手順書の見直し		・10月24日 高知県災害対策本部・支部震災対策訓練(図上訓練:県庁内)(災害対策本部を中心とした図上訓練を実施)		・11月2日 第6回四国道路啓開等協議会幹事会(四国4県の道路啓開計画の進捗状況の確認、四国道路啓開計画の手順書の検討)	
11月			・11月5日 大規模津波総合防災訓練(高知新港)(国、県、高知市および関係機関と合同で、道路啓開などの実動訓練を実施)			
12月			・12月5日 道路啓開計画の図上訓練(安芸地区)(建設業協会、国、土木部出先事務所と道路啓開手順書に基づく情報伝達訓練を実施)			
1月	↓ ↓		・1月27日 道路啓開計画の図上訓練(嶺北地区)(建設業協会、国、町村、土木部出先事務所と道路啓開手順書に基づく情報伝達訓練を実施)		・2月1日 第7回四国道路啓開等協議会幹事会(四国4県の道路啓開計画の進捗状況の確認、四国道路啓開計画の手順書の作成)	
2月			・3月13日 道路啓開計画の図上訓練(幡多地区)(建設業協会、国、市町村、土木部出先事務所と道路啓開手順書に基づく情報伝達訓練を実施)			
3月			・3月24日 高知県道路啓開計画策定検討協議会(L1想定による啓開日数の算定結果を道路啓開計画への反映等)			
年度末	(求める具体的な成果) ・L1想定による道路啓開日数の算定 ・出先事務所や建設業協会支部との勉強会を実施し、道路啓開計画の周知を図る ・道路啓開訓練を実施し、抽出された課題を基に道路啓開計画の見直しを図り、実効性を高める		(達成状況) ・L1想定による啓開日数の算定を実施 ・道路啓開計画の周知を図るため、各土木事務所や建設業協会支部との勉強会を実施(12箇所) ・道路啓開計画の訓練を実施(実動訓練2回、図上訓練3回)し、訓練から抽出された課題を基に道路啓開手順書の見直しを実施		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	都市内道路ネットワーク整備事業費(高知駅秦南町線)、社会資本総合整備事業費(高知駅秦南町線)		所管課	都市計画課	担当者(内線)	中川 秀樹 ( 2887 )
種別	インフラ	当初予算額	859,721千円	補正後予算額	1,098,628千円	
事業概要・目的						
都市計画道路比島旭町線(産業道路)から薊野塚ノ原線(県道高知北環状線)を結ぶ延長740mの幹線道路(4車線)を整備することで、隣接する大規模商業施設に伴う慢性的な交通渋滞の解消を図るとともに高知赤十字病院や高知北消防署の建設計画を踏まえ災害時の救急医療機能の強化に大きく寄与する道路として平成26年度から事業を開始している。当面の目標は高知赤十字病院の開院予定である平成31年4月までに暫定2車線供用を目指すこととしており、平成28年度はシキボウ跡地部を除く範囲(1工区・2工区)の用地取得を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・4/1高知市との年度協定の締結(用地)		・4/1高知市との年度協定の締結(用地)			
5月	・平成29年度下期からの工事着手に向けた用地交渉・用地取得 ・1工区 地権者11名、借家人17名		・平成29年度下期からの工事着手に向けた用地交渉・用地取得 ・1工区 地権者3名(借家人8名)と契約済		・用地取得を完了するためには、約4.5億円の予算不足が生じる	
6月	・2工区 地権者7名、借家人14名		・2工区 地権者1名と契約済			
7月	・平成29年度下期からの工事着手に向けた用地交渉・用地取得		・平成29年度下期からの工事着手に向けた用地交渉・用地取得			
8月	・1工区 地権者11名、借家人17名 ・2工区 地権者7名、借家人14名		・1工区 地権者1名(借家人2名)と契約済 ・2工区 地権者1名と契約済		・補正予算(約4.5億円)については12月議会対応とする(財政課および高知市と協議済)	
9月	・補正予算(9月議会:約4.5億円)					
10月	・平成29年度下期からの工事着手に向けた用地交渉・用地取得		・平成29年度下期からの工事着手に向けた用地交渉・用地取得			
11月	・1工区 地権者11名、借家人17名 ・2工区 地権者7名、借家人14名		・新たな契約なし(用地補償金額の再算定(9月~11月)が完了するまで交渉が中断されたため)		・補正予算(約4.5億円)については2月議会対応とする(財政課および高知市と協議済)	
12月						
1月	・平成29年度下期からの工事着手に向けた用地交渉・用地取得		・これまでの用地交渉経過を踏まえ、用地取得計画を変更			
2月	・1工区 地権者11名、借家人17名 ・2工区 地権者7名、借家人14名		(変更計画) ・1工区 地権者8名、借家人10名 ⇒地権者3名、借家人7名はH29予算対応とする ・2工区 地権者7名、借家人12名 ⇒借家人1名は退居、1名は死亡		・計画を変更した1工区の用地取得については暫定2車線供用に影響なし ・用地取得計画見直し後の必要額238,907千円を2月議会補正予算に計上(高知市と協議済)	
3月			(第4四半期実績) ・2工区 地権者2名(借家人11名)と契約済			
年度末	(求める具体的な成果) ・用地交渉を積極的に進め、今年度内に用地取得(契約)を完了する		(達成状況) ・1工区 地権者4名(借家人10名)と契約済 ・2工区 地権者4名(借家人11名)と契約済		(要因分析、課題等) ・1工区 地権者4名と未契約 ⇒4名とも基本合意済で4月中に契約締結となる見込み ・2工区 地権者3名(借家人1名)と未契約 ⇒1名については基本合意済 ⇒残る2名(実質1名)は粘り強く交渉を継続(あわせて土地取用手続きの準備を進める)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成28年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 平成29年3月31日

事業名	住宅耐震対策事業費	所管課	住宅課	担当者(内線)	橋本 知世 ( 9856 )
種別	地震対策	当初予算額	640,088千円	補正後予算額	

事業概要・目的  
 南海トラフ地震における被害を軽減するために、耐震性に問題のある可能性の高い昭和56年5月以前に建築された住宅を対象に、市町村が行う耐震化促進に係る事業の費用について一部を補助する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部現地地点検報告会での説明(随時) 住宅耐震相談窓口整備(委託)	4/2、5/14・15、22、28、31、6/21(2会場)、26開催 5/14・15、6/5実施 5/24実施 4/1委託契約	
5月	市町村担当者事業説明会開催 市町村担当者診断チェックマニュアル説明会開催 木造住宅耐震診断士講習会開催 市町村長訪問	4/19開催 6/1、2、6、7、13、15開催 6/21、24、27(更新者用)、6/27(新規者用)開催 4/20~6/6実施	更新者295人、新規受講者100人(合格者67人)
6月	啓発用リーフレット作成(委託) 市町村別実績資料作成 事業者参入促進説明会開催 ※戸数目標(診断700、設計400、改修400)	おらんく耐震化劇場第2幕作成・配布 4~5月で作成 6/22、23開催 (診断:受付1460/完了174、設計:受付415/完了234、改修:受付331/完了150)	5/27地域本部連絡会議で情報提供
7月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 地域本部現地地点検報告会での説明(随時)	7/10、21、23、8/4、9/10・11開催 8/21、27・28、9/3・4、10/15実施 8/2、14、19、22、26、9/4実施	
8月	低コスト及び段階的耐震改修工法講習会開催 耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催 耐震診断実務講習会開催	7/8開催 9/14四万十会場第1回、9/28高知会場第1回開催 8/9、9/7開催	
9月	市町村訪問(担当者ヒアリング) 交通広告、新聞広告 ※戸数目標(診断700、設計400、改修400)	8/18、29、9/7、8、9、12、13、14 計26市町村 9/1から3/31まで、9/1 (診断:受付952/完了696、設計:受付468/完了324、改修:受付361/完了266)	
10月	住宅耐震出前講座開催(随時) 住宅耐震出張相談窓口設置(随時) 事業者参入促進説明会開催	10/19、22、23、11/6(2会場)、13、19、12/2、18(計9回) 10/15、12/11、18(計3回) 10/26(2会場)、12/6(計3回)	
11月	耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催 啓発用映像制作(委託)	10/5、18、11/8四万十会場第2~4回、10/19、25、11/9高知会場第2~4回 11/29黒潮会場特別編、11/30高知会場特別編 12/1~	
12月	新聞広告 ラジオ対談番組 ※戸数目標(診断700、設計400、改修400)	12/21 12/22 (診断:受付907/完了1,018、設計:受付401/完了376、改修:受付357/完了272)	
1月	住宅耐震出前講座開催(随時)	2/4・5、5、12、3/5、12(計6回)	
2月	耐震補強工事実務講習会開催 啓発用リーフレット作成(委託)	2/16・17、23・24 おらんく耐震化劇場第3幕作成・配布	
3月	新聞広告 ※戸数目標(診断600、設計300、改修300)	3/11 ※1~2月の実績(診断:受付236/完了469、設計:受付192/完了312、改修:受付165/完了293)	
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断 2700棟 耐震改修設計 1500棟 耐震改修工事 1500棟	(達成状況) 耐震診断 3500棟※見込 耐震改修設計 1500棟※見込 耐震改修工事 1200棟※見込 ※2月末の実績 診断:受付3,555/完了2,357、設計:受付1,476/完了1,246、改修:受付1,214/完了981	(要因分析、課題等) ・上乗せ補助実施市町村の増、低コスト工法普及の進捗等に加え、熊本地震の発生で県民意識が向上したことにより補助申込が急増 ・事業者不足等により耐震診断に時間がかかっていることなどから工事の件数は十分には伸びていない

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	耐震改修促進計画改定基礎調査事業費補助金	所管課	建築指導課	担当者(内線)	中澤 生臣 ( 9891 )
種別	地震対策	当初予算額	18,000千円	補正後予算額	0千円
事業概要・目的					
南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化に向けた取り組みとして、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、沿道建築物の耐震化を促進する市町村内道路について、市町村の指定を支援するために、市町村が行う沿道建築物の実態調査費の一部について補助する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・補助要綱策定  ・市町村が行う沿道建築物実態調査のための説明会開催(既調査市町の結果報告及び調査方法並びに調査費助成制度等について)	○高知県耐震改修促進計画改定基礎調査事業費補助金交付要綱策定(5月から7月に変更) ○市町村耐震改修促進計画改正に向けた基礎調査支援制度説明会 7月6日開催(6月から7月に変更)		・参加者数 37名	
5月					
6月					
7月	・進捗状況の確認	○進捗状況の確認		・先行実施予定であった自治体の事業進捗に遅れが生じ、事例説明が困難なため未開催	
8月					
9月					
10月	・平成29年度に向けての市町村が行う沿道建築物実態調査のための説明会開催(既調査市町の結果報告及び調査方法並びに調査費助成制度等について)	○進捗状況の確認		・先行実施予定であった自治体の事業進捗に遅れが生じ、事例説明が困難なため未開催	
11月					
12月					
1月	・進捗状況の確認	○進捗状況の確認			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・6市町村において沿道建築物実態調査をおこなう。	(達成状況) ○補助金活用による新規調査実施市町村なし	(要因分析、課題等) ・市町村での調査実施事例がないこと(発注方法、調査範囲決定など検討課題が多い) ・市町村の震災対策に対する厳しい財政状況及びマンパワー不足		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知新港臨海土地造成事業費		所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	高宮 望 ( 9885 )	
種別	インフラ	当初予算額	30,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
最大クラスの津波においても浸水しない安全な高台用地を造成し、津波被害を懸念する企業の誘致及び既存立地企業への移転、避難場所を提供する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月						港湾振興課等との連携		
5月						高台企業用地分譲価格設定 補助金等設定検討 企業訪問の実施		
6月								
7月	高知新港高台企業用地整備工事発注					展示会出展 ・名古屋、東京		
8月	高知新港高台企業用地整備工事発注		高知新港高台企業用地整備工事発注			展示会出展 ・東京、大阪		
9月	・土工 ・排水工		・土工 ・排水工			企業立地セミナー(大阪)		
10月			水道管の移設により工事中止			新聞広告掲載(日刊工業新聞想)		
11月								
12月								
1月						展示会出展(横浜)		
2月								
3月	排水工完了		排水工継続					
年度末	(求める具体的な成果) ・暫定形での高台企業用地の整備完了		(達成状況) ・暫定形での高台企業用地の整備完了 ・排水工については、水道管移設の影響で繰越工事により工事を継続。5月末に完成する予定			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	港湾BCP策定及び防災訓練運営補助	所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	大石 浩貴 ( 9884 )
種別	地震対策	当初予算額	9,500千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
発災後の緊急支援物資受け入れ、港湾物流機能の早期回復を目的とした高知港、須崎港、宿毛湾港、奈半利港BCPの実効性確保に向け、関連機関との協議・調整及び訓練等の結果を踏まえ、継続的に運用する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月	高知港、須崎港、宿毛湾港、奈半利港 BCP				
7月	高知港 須崎港 宿毛湾港 奈半利港				
8月	↓	7月～8月 関係機関(奈半利町、国等)と今年度業務について調整(訓練内容等)			
9月		9/14 委託業務発注			
10月					
11月	奈半利港第1回協議会 机上訓練	奈半利港第1回協議会 机上訓練			
12月					
1月					
2月	訓練等を通じた実効性向上によるBCPの更新				
3月		毎月高知港で 防災無線定期訓練実施			
年度末	(求める具体的な成果) ・高知港、須崎港、宿毛湾港、奈半利港BCPの継続的な運用	(達成状況) ・奈半利港において机上訓練を実施し、災害時の対応について関係者と共有を行った。 ・高知港において、毎月防災無線定期訓練を行い、実効性の確保に努めた。		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	教職員・福利課	<a href="#">南海トラフ地震に備える施設整備費</a>	地震対策	51,542
2	学校安全対策課	<a href="#">防災教育推進事業</a>	地震対策	16,674
3	幼保支援課	<a href="#">特別支援保育推進事業、スクールソーシャルワーカー活用事業委託料、保育サービス等推進総合補助金</a>	教育・子育て	76,655
4	幼保支援課	<a href="#">幼保研修・研究支援事業費</a>	教育・子育て	19,572
5	幼保支援課	<a href="#">保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金、南海トラフ地震対策研修等事業費、保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金、認定こども園施設整備費補助金</a>	地震対策	868,601
6	幼保支援課	<a href="#">多機能型保育モデル事業</a>	教育・子育て	10,431
7	小中学校課	<a href="#">放課後等における学習支援事業</a>	教育・子育て	153,857
8	小中学校課	<a href="#">英語教育推進プロジェクト事業</a>	教育・子育て	27,928
9	小中学校課	<a href="#">学力向上のための学校経営力向上支援事業</a>	教育・子育て	19,977
10	小中学校課	<a href="#">探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業</a>	教育・子育て	20,767
11	小中学校課	<a href="#">中学校組織力向上のための実践研究事業</a>	教育・子育て	6,755
12	高等学校課	<a href="#">個々に応じた確かな学力育成研究事業(インターネットツールの活用)</a>	教育・子育て	9,000
13	高等学校課	<a href="#">学習支援員事業</a>	教育・子育て	14,540
14	高等学校課	<a href="#">施設整備費</a>	教育・子育て	857,067
15	特別支援教育課	<a href="#">特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業</a>	教育・子育て	28,909
16	生涯学習課	<a href="#">学校支援地域本部等事業 放課後子ども総合プラン推進事業</a>	教育・子育て	711,463
17	新図書館整備課	<a href="#">新図書館等整備事業費</a>	インフラ	4,846,497
18	文化財課	<a href="#">高知城城内展示更新事業</a>	—	44,031
19	スポーツ健康教育課	<a href="#">スポーツを通じたエリアネットワーク事業</a>	教育・子育て	4,739
20	スポーツ健康教育課	<a href="#">オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動</a>	教育・子育て	13,480
21	スポーツ健康教育課	<a href="#">運動部活動サポート事業</a>	教育・子育て	17,956
22	人権教育課	<a href="#">いじめ防止対策等総合推進事業</a>	教育・子育て	15,318
23	人権教育課	<a href="#">教育相談体制の充実</a>	教育・子育て	407,920

事業名	南海トラフ地震に備える施設整備費		所管課	教職員・福利課		担当者(内線)	朝倉 ( 4905 )	
種別	地震対策		当初予算額	51,542千円		補正後予算額	35,042千円	
事業概要・目的								
・教育委員会においては、南海トラフ地震に備え、多くの児童生徒等が利用する学校等の施設の耐震化に優先的に取り組んできたところであるが、これらの施設の耐震化について、一定のめどがたったことから、教職員住宅の耐震化に取り組むものである。 ・教職員住宅の耐震化により、南海トラフ地震発生時に教職員の安全を確保するとともに、被災後の各学校における応急対策業務(児童生徒の安否確認、避難所開設及び運営支援等)の実施や、早期の授業再開につなげることを目的とする。 ・本年度は、旧耐震基準で津波浸水予測地域に立地している教職員住宅7棟を1棟に集約するため、既存宿舍の解体工事と本体工事の設計を完了させる。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	解体工事	本体工事	解体工事	本体工事				
4月	設計書作成		設計書作成	設計書作成				
5月		設計書作成		簡易プロポーザル公募				
6月	実施設計(90日間)		実施設計(6月19日～8月16日)					
7月		工損事前調査		工損事前調査(8月6日～11月3日)				
8月		地質調査		地質調査(9月24日～1月11日)				
9月				実施設計(7月8日～3月9日)				
10月								
11月		実施設計(210日間)						
12月	解体工事(120日間)		解体工事(11月3日～2月20日)					
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・中沢口宿舍の解体工事及び本体工事設計の完了			(達成状況) ・中沢口宿舍の解体工事及び本体工事設計の完了			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課	担当者(内線)	山本 ( 3260 )
種別	地震対策	当初予算額	16,674	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震に備え、学校の危機管理能力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、安全教育プログラム(震災編)の普及徹底を行うとともに各種事業を実施する。 ①防災教育研修会の開催      ②防災教育推進事業      ③実践的防災教育推進事業 ④学校防災アドバイザー派遣事業      ⑤防災キャンプ推進事業      ⑥避難所運営訓練委託						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	②安全教育プログラムによる防災教育の徹底について指導：市町村指導事務担当者会、市町村教育長会、校長会等 ③実践的防災教育推進事業 モデル地域への訪問指導開始 ④学校防災アドバイザー派遣計画作成		②安全教育プログラムによる防災教育の実施を指導：市町村指導事務担当者会、市町村教育長会、校長会等 ③実践的防災教育推進事業 モデル地域への訪問指導開始(4/13～) ④学校防災アドバイザー派遣計画作成 ④学校防災アドバイザー派遣開始(5/2～)		<課題> 「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育の徹底。 ・プログラムに基づく防災の授業を、小中学校で5時間以上、高等学校で3時間以上、全ての学校で実施。 ・防災の避難訓練を年間3回以上、全ての学校で実施。 以上の2点を今年度は100%の実施率にすべく年度当初から呼びかける。	
5月	④学校防災アドバイザー派遣開始(～2月)					
6月	⑥避難所運営訓練委託施行伺、入札公告 ③実践的防災教育推進事業実践委員会開催 ⑥避難所運営訓練委託業者決定		③実践的防災教育推進事業実践委員会開催(6/9)			
7月	②学校安全教育チェックリスト実施依頼 1学期の避難訓練・防災学習等の状況把握 ⑤防災キャンプ推進事業(須崎市) 7/23～24 防災キャンプIN安和 ①防災教育研修会の開催(学校悉皆) 7/28・8/4中部(高知市) 7/29東部(安田町)、8/5西部(黒潮町) ⑥避難所運営訓練開始(防災教育研修会の中で)		⑥避難所運営訓練委託施行伺、入札公告 入札(7/7実施) ⑤防災キャンプ推進事業(須崎市) 7/23～24 防災キャンプIN安和 ①防災教育研修会の開催(学校悉皆) 7/28・8/4中部(高知市)、 7/29東部(安田町)、8/5西部(黒潮町) ※8/2高知市との共催で 参加者数：520名 ⑥避難所運営訓練(HUG)の開始(7/23～) (防災教育研修会の中で)		<課題> ・各市町村等の校長会や防災教育研修会において説明した安全教育プログラムに基づく防災教育の実施方法等が校内研修等で情報共有され、各教員に徹底させること。  <成果> ・すべての学校から1名以上が防災教育研修会に参加し、東日本大震災の被災者の講話や避難所運営訓練は学校のニーズにもあっており、非常に好評であったこと。 ・各学校での防災教育への取組状況等を確認することができたこと。	
8月	⑤防災キャンプ推進事業(高知市) 7/31～8/1 土佐山防災キャンプ ⑤防災キャンプ推進事業(田野町) 8/1～2 田野町防災キャンプ		⑤防災キャンプ推進事業(高知市) 7/31～8/1 土佐山防災キャンプ ⑤防災キャンプ推進事業(田野町) 8/8～9 田野町防災キャンプ			
9月						
10月	①防災キャンプ推進事業(黒潮町) 10/1～2防災キャンプin三浦		①防災キャンプ推進事業(黒潮町) 10/1～2防災キャンプin三浦		<課題> ・防災キャンプ推進事業における実施内容で、地域との連携が弱い取組が見受けられた。実施計画時の確認を丁寧に行う必要はない。	
11月					<成果> ・学校安全教育チェックリストの実施により、各学校の防災教育についての中間検証となった。	
12月	③実践的防災教育推進事業拠点校における研究発表会開始(～1月)		③実践的防災教育推進事業拠点校における研究発表会開始(10月18日～1月27日) ⑥避難所運営訓練(HUG) 12/7県立学校事務職研修会(約60人参加) 12/26県立盲学校(約50人参加)			
1月	③⑤防災教育推進フォーラム開催(1/29) ②学校安全の取組状況に関するアンケート実施 ※避難訓練・防災学習等の取組状況把握 ②防災教育副読本新年度分発注・各校へ配付		④学校防災アドバイザー派遣事業終了(1/27)(計71校派遣) ③⑤防災教育推進フォーラム開催(1/29) 127人参加 ②学校安全の取組状況に関するアンケート依頼(3/8) ※避難訓練・防災学習等の取組状況把握 ②防災教育副読本新年度分各校へ配付(3/17) ⑥避難所運営訓練(HUG) 3/17教育委員会事務局研修会開催(約40人参加)		<課題> ・防災教育推進フォーラムの内容を充実させ、参加者の増加と更なる防災教育の推進を図る。 ・学校防災アドバイザーに求められる各学校からのニーズが多岐にわたってきている。今後、新たにアドバイザーを増員させることも考えていかなくてはならない。	
2月	⑥避難所運営訓練終了				<成果> ・実践的防災教育推進事業拠点校への指導助言により各拠点校の防災学習の内容が充実した。 ・実践的防災教育推進事業拠点校において研究発表会が開催され、拠点校の実践を広めることができた。 ・避難所運営訓練(HUG)を計画的に実施することができた。 ・学校安全の取組状況に関するアンケート実施により各学校の状況等が把握できた。	
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 全ての学校において、安全教育プログラムによる防災教育が徹底されること。		(達成状況) 継続的な防災教育推進の徹底を啓発することにより、防災教育の実施状況は向上しつつある。防災教育研修会の機会を利用して避難所運営訓練(HUG)を実施することで、避難所運営訓練への対応について認識を深めることができた。		(要因分析、課題等) 年度当初の学校安全計画への防災教育の位置付けの確認や文書及び会議等での防災教育実施の啓発により安全教育プログラムに基づく防災教育が浸透してきつつある。今後も取組を緩めず、継続して実施していくことが必要である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	●特別支援保育推進事業(19,860)→(14,018) ◆スクールソーシャルワーカー活用事業委託料(8,651)→(5,644) ▲保育サービス等推進総合補助金(48,144)→(32,948)	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	窪田 ( 3280 ) 渡辺 ( 3283 )
種別	教育・子育て	当初予算額	76,655千円	補正後予算額	52,610千円
事業概要・目的	厳しい環境にある子どもの保護者へのアプローチや関係機関と連携した支援の強化を図るため、市町村にコーディネーターを配置する場合やスクールソーシャルワーカーを活用する場合、保育所に加配保育士を配置する場合の財政支援を行うことにより、子どもや保育者に寄り添った支援を行う。 ●特別支援保育推進事業(特別支援保育・推進事業費補助金、予算額19,860千円) ・市町村に親育ち・特別支援保育コーディネーターを配置 ・保育所等に通う特別な支援を必要とする子どもや厳しい環境にある子どもの保育の質を高めるため、保育所等への指導や関係機関との連絡調整などを行う「親育ち・特別支援保育コーディネーター」を市町村に配置する。 【新】 ◆スクールソーシャルワーカー活用事業(スクールソーシャルワーカー活用事業委託料、予算額8,651千円) 厳しい環境にある就学前の子どもが円滑に小学校に入学できるよう、主に5歳児とその保護者に対して、生活習慣や生活環境の改善に向けた助言や指導等を保育者とスクールソーシャルワーカーが連携して行う仕組みを構築する。 ▲家庭支援推進事業(保育サービス等推進総合補助金、予算額48,144千円) 家庭環境等に特別な配慮が必要な児童への家庭訪問や地域連携等を実施するために必要な専任の保育士を配置し、入所児童の処遇向上を図る。				
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	●▲補助金交付要綱送付、交付申請受付 ◆委託契約の締結 ◆新規採用SSW説明会、研修会 ▲家庭支援推進保育士の活動方法、内容について文書により周知	●▲補助金交付要綱送付、交付申請受付 ◆委託契約の締結(11市町村) ◆新規採用SSW説明会、研修会(4/22、10名参加)			
5月	●▲交付申請受付、交付決定 ●第1回コーディネーター研修会実施(業務説明等)	●第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(5/20) (事業概要、役割、就学時引き継ぎシート等について説明、意見交換) ●コーディネーター全員が6月～12月の間に実施される「親育ち」及び「特別支援」に関する研修に申込。順次参加予定。 ◆第1回連絡協議会(6/3) 会場内にブースを構え、SSW事業概要等を説明。			
6月	◆第1回SSW連絡協議会 ●◆市町村訪問開始 ・家庭支援推進保育士及びコーディネーターの活動方法の周知、活動内容の確認 ・SSW配置拡充への課題及び活動内容の確認	●◆市町村訪問 ・家庭支援推進保育士及びコーディネーターの活動方法の周知、活動内容の確認 ・SSW配置拡充への課題及び活動内容の確認 ▲6月下旬 交付決定(7市町 36名配置)			
7月		●交付決定(9市11名配置) ▲家庭支援推進保育講座 1期(保育計画、保育への助言、関係機関との連携に係る研究協議) ◆SSWブロック別協議会(8/17～26) ●コーディネーター1市1名増(8/1～) ●新たにコーディネーター1名を配置した1市に対し、研修会を実施(8/4) (事業概要、役割、就学時引き継ぎシート等について説明) ●第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(9/28) (中間報告、意見交換等)	●SSWの活動状況の把握方法を検討するとともに、コーディネーター等との連携に向けた助言等を行う。 ●当初、新人コーディネーターから戸惑いや不安の声が聞かれたが、半年が経過し、徐々に活動の幅を広げることが第2回研修会の中間報告で確認できた。今後は、家庭支援推進事業の支援の方法について、家庭支援推進加配保育士が配置されていない園も対象とするなど、支援を広げられるように、助言等を行っていく必要がある。 ●SSW、コーディネーター、関係機関、各園、保護者が連携し組織的に対応できる体制を確立するため、SSW及びコーディネーターの配置拡充に向けた市町村への働きかけが必要。		
8月	◆SSWブロック別協議会(6ブロック) ▲家庭支援推進保育講座(保育計画、保護者への助言、関係機関との連携に係る研究協議)				
9月	●◆翌年度以降の計画調査 ●第2回コーディネーター研修会実施(中間報告、意見交換)				
10月	●◆調査結果に応じて翌年度以降の実施を要請 ◆新規採用SSWフォローアップ研修会	◆SSW変更契約(日高村1名減)→10市町村組合18名配置 ◆SSW初任者研修(10/28)			
11月					
12月					
1月	●第3回コーディネーター研修会実施(最終報告、来年度への課題洗い出し) ◆第2回SSW連絡協議会(最終報告、来年度への課題洗い出し)	▲1月末 変更交付決定(6市2町 37名配置) ●第3回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(1/26) (意見交換、年度末に向けての予定・計画等)			
2月	●▲市町村等へ翌年度の事業説明(県内3カ所で実施)	◆SSW第2回連絡協議会(2/17) ●▲市町村等へ翌年度の事業説明(県内3カ所で実施)			
3月	●▲実績報告・精算払い	●▲実績報告・精算払い			
年度末	(求める具体的な成果) ●親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置：17名 ・コーディネーターの質向上のための研修(3回実施) ▲家庭支援保育士の配置：73名(うち県単47名) ・加配保育士の質向上のための研修(1回実施) ◆スクールソーシャルワーカーの活用：26名	(達成状況) ●親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置：12名 ・コーディネーターの質向上のための研修(3回実施) ▲家庭支援保育士の配置：61名(うち県単37名) ・加配保育士の質向上のための研修(2回実施) ◆スクールソーシャルワーカーの活用：10市町村組合18名	(要因分析、課題等) 厳しい環境にある子どもへの支援については、コーディネーターやSSWの配置により、保育者の意識が高まることにも支援状況の記録を基に、継続的な支援が進むなどの成果もでてきている。一方で、関わり方や支援の方法など市町村間で活動内容に濃淡がある。加配保育士、コーディネーター、SSWの配置拡充を推進するための人材が不足しており、確保が必要である。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	幼保研修・研究支援事業(19,572)	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	中山 ( 3281 )
種別	教育・子育て	当初予算額	19,572千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>・子ども一人一人に対し、生きる力の基礎を育む保育・教育を実践するため、保育所・幼稚園等が実施する園内研修を支援するとともに、県内13ブロックにおいて主体的な実践研修の推進とネットワーク化を図るため、「ブロック別研修会」を開催する。</p> <p>・高知県内の保幼小の接続を促進させるために、3市町村の実態に応じた接続期カリキュラムを作成するとともに、作成した保幼小連携プランの実効性を検証する。</p> <p>・保育所・幼稚園等の組織力・実践力の向上を図るため、教育・保育の指導方法等を示したガイドラインを策定し、園の組織マネジメントが効果的に推進する仕組みを構築するとともに、人材育成の強化を図るため、キャリアステージに応じた研修の体系や内容の再構築を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	3市町において実践プランの作成 指導主事の訪問・指導 (H25～H27作成の実践プランの検証を継続実施) 幼児教育の推進体制構築事業の委託契約締結 教育・保育の質向上委員会の設置 ガイドライン(質向上シート)の案作成及び意見集約 小学校の経営計画に保幼小接続について記載することを周知	ブロック別研修支援開始  5/13幼児教育の推進体制構築事業の委託契約締結			
5月	園内研修支援 ブロック別研修支援 シンポジウムの委託契約締結 DVDの制作委託契約 DVD協力園で動画の撮影開始 教育・保育の質の向上委員会の開催 (～H29.1まで月1回程度)	園内研修支援開始 保幼小連携推進支援事業費補助金交付決定 (5/6奈半利町、5/23津野町、5/23土佐市)			
6月	園評価の現状調査実施 調査内容の聞き取り・集計 保育者育成指標の作成 ホームページの作成委託契約	6/20第1回教育・保育の質の向上委員会			
7月	ガイドラインの確定 支援の手引き作成  シンポジウムポスター作成	7・8月学校経営アドバイザーの学校訪問への同行(四万十市・香南市 各1回) 7/14第2回教育・保育の質の向上委員会 DVD協力園で動画の撮影開始 園評価の現状調査実施(7/29～8/21)		・ガイドライン(質向上シート)の策定に向け、教育・保育の質の向上委員会を3回、高知県幼保推進協議会を2回それぞれ実施し、現場の意見を生かした作業を行っている。今後は、ガイドラインの必要性についての理解を図れるよう取組んでいく。	
8月	市町村教育委員会や小学校長対象に研修会の実施 人材育成研修・専門研修の再構築	8/8第3回教育・保育の質の向上委員会  8/24シンポジウムの委託契約締結		・接続期カリキュラム研修会を2回実施し、延べ248名の小学校教員・保育者等が、接続期カリキュラムの重要性と作成のポイントについて学ぶことができた。今後は、保幼小連携・接続を進めるため、これまでに市町村で作成した接続期カリキュラム等を基に、早急に市町村に普及できるような高知県版の保幼小接続期カリキュラムの策定に向けた作業を進めていく。	
9月	ガイドラインの周知 (協力園での試行)  DVD制作	8/24・25保幼小接続期カリキュラム研修会 (西部80名、中部168名) シンポジウムポスター作成・配付			
10月	ホームページの公開 (幼児教育についての正しい理解と周知)	人材育成研修・専門研修の検討 保幼小連携推進支援事業費補助金交付決定 (10/11北川村)			
11月	11/1・2 シンポジウム開催 ガイドライン全園で活用	11/1・2 シンポジウム開催(県内外354名) 11/29学校経営アドバイザーの学校訪問への同行(土佐市1回)			
12月	シンポジウム報告集の作成	12/4第4回教育・保育の質の向上委員会 ガイドライン(自己課題発見シート・保育者育成指標を含む)の承認 12/20ガイドラインの策定			
1月	園評価項目の見直し・園評価の実施 事業報告書の作成	ガイドラインの周知 (協力園での試行) ガイドラインを活用した園内研修支援(3月まで) シンポジウム報告集の作成			
2月		2/1 保育者用DVD制作委託契約 2/8ホームページの作成委託契約 ガイドラインの配付			
3月		事業報告書の作成 ホームページの公開 保育者用DVD配付 (幼児教育についての正しい理解と周知)			
年度末	(求める具体的な成果) ・園内研修支援・ブロック別研修支援200回以上 ・3市町において実践プランの作成、接続期カリキュラムについての研修会を2回実施 ・ガイドラインを用いた職員会の実施率50%以上、シンポジウムの実施、DVDの作成・配付	(達成状況) ・園内研修支援・ブロック別研修支援241回(3月末実績見込み) ・3市町村において実践プランの作成、接続期カリキュラムについての研修会を2回実施 ・ガイドラインの試行 112園770人、シンポジウムの実施、保育者用DVDの作成・配付		(要因分析、課題等) ・ガイドラインの内容充実に向けた協議により、策定期が遅れたため、ガイドラインを活用した各園での職員会の実施及び園評価項目の見直しまで到達しなかった。今後は、県内5会場でのガイドライン説明会等の実施により、適切な実施とガイドライン活用による保育の見直しと園評価項目の見直しにつなげていく必要がある。	



事業名	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金(1,872)→(955) 南海トラフ地震対策研修等事業費(1,359) 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金(535,036)→(514,060) 認定こども園施設整備費補助金(330,334)→(307,771)		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	濱村 ( 4882 )
種別	地震対策	当初予算額	868,601千円	補正後予算額	824,145千円		
事業概要・目的							
<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金 保育所及び幼稚園の園舎等の施設の耐震化を促進するため、耐震診断を実施する設置者に対し補助する。 補助先 : 市町村、民間保育所設置者、民間幼稚園設置者 補助率 : 市町村 1/3以内 民間保育所設置者、民間幼稚園設置者 2/3以内</li> <li>保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 南海トラフ地震に備えるため津波浸水予測区域に所在する保育所、幼稚園及び認定こども園の抜本的な津波対策として施設の高台移転に要する経費を助成する。 補助先 : 市町村(高知市を除く)、私立幼稚園設置者、私立認定こども園設置者 補助率 : 3/4以内</li> <li>認定こども園施設整備費補助金 幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の設置を推進し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため、市町村、私立保育所設置者、私立幼稚園設置者及び認可外保育施設設置者の行う補助事業に要する経費に対して補助する。 補助先 : 市町村、私立保育所設置者、私立幼稚園設置者、認可外保育施設設置者 補助率 : 1/2以内</li> </ul>							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
	耐震診断	高台移転	認定こども園	耐震診断	高台移転	認定こども園	
4月	随時交付申請受付 交付決定 H28耐震診断実施 予定	随時交付申請受付 交付決定 【H27→H28繰越】	国 「認定こども園施設整備 交付金」 「安心こども基金管理 運営要領」 H28年度版へ改正 ↓ 県の要綱改正 交付申請受付 交付決定 【H27】高知市、南国市				
5月				・交付要綱送付 ・交付申請受付 (香美市)		国 「認定こども園施設整備 交付金」 「安心こども基金管理 運営要領」改正	
6月	【市町村訪問】 耐震診断耐震化の早期	【市町村訪問】 ・高台移転等の早期 実施を要請 ・防災マニュアルの充 実 ・高台移転の財政支援 制度の説明、早期実施 の要請等 ・備蓄品確保の要請 ・BCP策定に向けた検		・交付決定 (香美市)			
7月				【市町村訪問】 ・施設整備、耐震化、移転、統廃合の予定について 検討状況及び進捗状況の確認			高台移転を検討している市町村につ いては進捗状況を把握し、準備が整った 施設から早期の移転を実施するよう要 請、支援していく。
8月	随時実績			・実績報告 (香美市)	・申請書受付 (安芸市) ・交付決定 (安芸市)	「高知県認定こども 園施設整備費補助金 交付要綱」改正 ・交付申請受付 (高知市2件)	今年度計画の耐震診断事業につい ては上半期で完了した。診断結果に基づ く耐震改修について、今後検討し、園と 話し合いを進めていく。
9月		翌年度以降の事 業活用予定の調		翌年度以降の事業活用予定の調査			
10月		随時実績報 告	随時実績報告 補助金精算払				
11月							
12月							
1月							
2月	市町村等へ翌年度の事業説明 (県内3カ所で開催)						
3月					・平成29年度へ繰越 (安芸市)	・平成29年度へ繰越 (高知市2件)	
年度末	(求める具体的な成果) ・高台移転2市町実施 ・耐震診断実施1施設 耐震診断率(目標)H28年度末 92.8% 耐震化率(目標)H28年度末 92.1% ※耐震診断実施率 86.4%(H27.4.1時点)			(達成状況) ・高台移転1町実施(1市は翌年度へ繰越) ・耐震診断実施1施設 耐震診断率 H28年度末 91.0% 耐震化率 H28年度末 89.1% ※耐震診断実施率 87.6%(H28.4.1時点)			(要因分析、課題等) 高台移転や耐震化については計画調 整に時間を要したため事業を繰越する など遅れが生じたものもあるが、概ね 順調に進んでいる。(市町村単独実施 事業を含む) 今後も市町村等の検討状況を踏まえ、 耐震診断・耐震化整備の早期実施に ついて働きかけを行っていく。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	多機能型保育モデル事業(10,431)		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	森田 ( 3280 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	10,431千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
・保護者のニーズが高い短時間の一時預かりにも対応できるよう、高齢者や子育て世代の交流を図るとともに、一時預かりも可能な多機能型保育事業所を設置する。 ○多機能型保育モデル事業費補助金(予算額5,600千円) (1)家庭的保育等地域連携事業 3か所 (2)家庭的保育整備支援事業 1か所 ○多機能型保育支援事業委託料(予算額4,831千円) 多機能型保育連携モデル事業全体の業務支援を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・委託契約の締結、補助要綱の制定							
5月	・事業についての情報発信 ・モデル事業実施者の発掘 (事業説明) (随時)家庭的保育整備への改修費等の補助金 申請・審査・交付決定		・事業についての情報発信 ・モデル事業実施者の発掘 ・委託契約の締結、補助要綱の制定 ・モデル事業実施者訪問 ・打合せ会 ・委託先との連絡調整、進捗管理					
6月	(随時)家庭的保育等地域連携事業への補助金 申請・審査・交付決定							
7月	・委託先との連絡調整、進捗管理 ・モデル事業実施者 訪問等		・打合せ会 ・委託先との連絡調整、進捗管理					
8月	・家庭的保育者養成のための認定 研修案内		・打合せ会 ・委託先との連絡調整、進捗管理 ・保育所認可についての勉強会 ・家庭的保育者養成のための認定研修案内			・モデル事業として 家庭的保育所等(小規模保育事業所) 2か所		
9月	・家庭的保育者養成のための研修 実施 ・委託先との連絡調整、進捗管理		・打合せ会 ・委託先との連絡調整、進捗管理 ・家庭的保育者養成のための研修実施					
10月	・委託先との連絡調整、進捗管理		・打合せ会 ・委託先との連絡調整、進捗管理					
11月	・翌年度以降の事業実施者の発掘		・打合せ会 ・委託先との連絡調整、進捗管理					
12月	・委託先との連絡調整、進捗管理		↓ ・打合せ会 ・委託先との連絡調整、進捗管理 ・翌年度以降の事業実施者の発掘 ・委託事業者による情報発信 (HP、Facebook)					
1月	↓ ・委託先との連絡調整、進捗管理		・打合せ会 ・委託先との連絡調整、進捗管理					
2月	・モデル事業実施者の現地確認、事業 実施状況の把握と課題等の聞き取り		・打合せ会 ・委託先との連絡調整、進捗管理					
3月	・実績報告・精算払		・打合せ会 ・委託先との連絡調整 ・実績報告					
年度末	(求める具体的な成果) モデル事業として ・家庭的保育等 2か所 ・保育所等 1か所		(達成状況) モデル事業として ・家庭的保育等 2か所			(要因分析、課題等) ・保育所等については、通常の保育の中で、ある程度子育て世代との交流事業が行われている園もあるが、地域を巻き込むところまでは至っておらず、新しく本事業に取り組む施設の発掘までには至らなかった。 ・委託先のNPO法人が、小規模保育事業所等に対し訪問等を行った結果、いくつかの事業所においては前向きな検討が進められている。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	放課後等における学習支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	松岡 ( 3299 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	153,857千円	補正後予算額	144,474千円		
<b>事業概要・目的</b>								
<p>小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して財政的な支援を行うことで、学力の定着状況に課題のあるすべての児童生徒に対して確実に学習支援を進めていくという観点から、市町村や各学校が実施する放課後の補充学習を、基礎学力の定着や家庭学習習慣の確立等、個々の児童生徒の課題解決に向けて計画的に対応できるよう充実強化するため。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○補助金交付決定(第1回)		○4/1補助金交付決定(第1回22市町村、1組合)			1 支援員の配置拡充 ① 配置数(市町村・学校・支援員数)の拡充 中山間の市町村では、雇用できる人材が見つかることができず、支援員の任用・配置に至っていない学校もある。 2 放課後学習の質と量の充実 ① 学力向上(教科指導)に有効な「人材の確保」中学生に対する教科指導が可能な人材が県全体として不足しており、配置を計画していた学校に必要な数の支援員を配置できていない学校もある。 ② 放課後等学習支援のあり方 配置校それぞれで、補充学習の実施回数や長期休業期間中の開催日数、活用教材の内容、指導体制に違いがある。 また、放課後学習の指導計画が不十分で、子どもの学力の実態に沿った学習指導内容が用意されていない場合も見受けられた。学力定着に課題を抱える児童生徒に対するきめ細かい学習指導・支援を行うためには、学校の実態に応じて、効果的に学習が行えるようにしていく必要がある。 ③ 学習支援員と教員との連携 本年度から、授業から放課後補充学習までに対応する支援員の配置を行ったことにより、学校からは、「学習支援員が授業から放課後まで支援に当たることで、生徒との人間関係が築けている。そのため、放課後学習等の生徒の学習意欲に繋がっている」といったことが成果として挙げられている。しかし、教員と十分な打合せが行えていない学校も多いため、今後、有効な支援のあり方について、学校訪問等を通じて指導・助言を行っていくことが必要である。		
5月	○補助金交付決定(第2回)		○5/ 9補助金交付決定(第2回 1町)					
6月	○補助金交付決定(最終)		○5/13補助金交付決定(第3回 1市) ○5/19補助金交付決定(第4回 1市) ◇5/19教育支援体制整備事業費補助金(国)申請 ○5/30補助金交付決定(第5回 1市)					
7月	未配置校の状況把握・研究		○7/8~7/29 追加募集(1市増額) ○7/13補助金交付決定(第6回 1市)			1 支援員の配置拡充 配置数(市村・学校・支援員数)の拡充を図ることができた。今後は、学び場人材バンクや公的機関、NPO団体等が運営する人材紹介組織の市町村教育委員会、学校への紹介や、県から求人関係の確認を行うなどの協力を一層、行っていく。 2 放課後学習の質と量の充実 次年度に向けては、① 学力向上(教科指導)に有効な「人材の確保」のため、大学のアルバイト紹介窓口への照会・斡旋の働きかけや、退職教員への声かけを行い、児童生徒への指導が可能な人材発掘を行うとともに、高校生の有効な活用方法について学校と協議していく。 ② 放課後等学習支援のあり方、③ 学習支援員と教員との連携等で成果を上げている取組事例を収集し、市町村教育委員会や学校に対して周知・啓発を行う。		
8月	○取組の中間検証		○7/16学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国)申請					
9月	◎上半期事業実績書の提出(9月末)		◎上半期事業実績書の提出(9月16日) ◇9/16学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国)申請					
10月	○中間検証を踏まえて下半期の事業実施に向けた修正		学校訪問による放課後学習取組状況の確認(161校)			1 支援員の配置拡充 配置数(市村・学校・支援員数)の拡充を図ることができた。今後は、学び場人材バンクや公的機関、NPO団体等が運営する人材紹介組織の市町村教育委員会、学校への紹介や、県から求人関係の確認を行うなどの協力を一層、行っていく。 2 放課後学習の質と量の充実 次年度に向けては、① 学力向上(教科指導)に有効な「人材の確保」のため、大学のアルバイト紹介窓口への照会・斡旋の働きかけや、退職教員への声かけを行い、児童生徒への指導が可能な人材発掘を行うとともに、高校生の有効な活用方法について学校と協議していく。 ② 放課後等学習支援のあり方、③ 学習支援員と教員との連携等で成果を上げている取組事例を収集し、市町村教育委員会や学校に対して周知・啓発を行う。		
11月	○次年度に向けた事業計画案の策定		○11/28補助金交付決定(第7回 1村)					
12月	学校訪問をはじめとする進捗管理		○指導事務担当者会において次年度の事業説明(12/6 西部教育事務所、12/9 中部教育事務所、12/16 東部教育事務所) ○12/19補助金交付決定(第8回 1市)					
1月	○県版学力調査での定量的な成果の検証		◇2/17教育支援体制整備事業費補助金(国)仮申請			<配置実績> 29市町村組合 163校 ◆小学校 90校 放課後支援員 177人 ◆中学校 73校 放課後支援員 243人 合計 163校 420		
2月	○事業の総括		○3/1平成29年度交付要綱・実施要領(案)の作成、市町村への実施見込調査					
3月	○中間と総括で確認された課題と成果を踏まえた事業計画を策定		○3/17学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国)仮申請					
年度末	○事業費の決算(国費等の精算)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	(求める具体的な成果)		平成28年度高知県学力学習状況調査(1/11)			学力調査の結果を踏まえ、各学校において、個別指導等に取り組んでいるが、小学校段階でのつまずきもある数学では、その効果があまり見られていない。義務教育を終えるまでに、子どもたちの力を確実に伸ばすためにも、今後も、中学校2学年の正答率を指標とし、授業と放課後等の学習、家庭学習を連動させた取組が組織的に行われるよう、支援を強化していく。		
	<中学校目標> 「H28高知県学力定着状況調査」 中学第2学年の約20問中5問以下の正解者 国語 10%以下(H25 約12%) 数学 18%以下(H25 約21%)		中学校第2学年の20問中5問以下の正解者 国語 6.3% 数学 20.5%					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	英語教育推進プロジェクト事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	伊芸・松岡 ( 3293 )
種別	教育・子育て	当初予算額	27,928千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>〇市町村教育委員会における英語教育の推進体制を整備するとともに、小・中学校における小中連携・小中連携による英語教育の充実、小学校の英語教育の指導体制の確立、小学校外国語活動の指導方法及び学習評価の工夫改善に関する実践研究を行って、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成する。                  ★英語が使われる必然的な場面設定による授業づくりを行うため、外部団体試験の受験を通して英語を担当する各教員の英語力を検証し、英語担当教員の英語力の向上を図る。                  ◆高知県を題材とした読み物教材、語彙検定の活用を促進するための活用事例集やモデル授業映像資料を作成・配付したりすることを通して、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力(素地)の向上を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	〇指定地域の計画書、会議の計画書、予算等の内容の確認(20日～) ★市町村から受講希望調査票提出(18日) →受講者決定通知の発出 ◆作成委員の決定及び依頼		〇香南市エリア推進会議の開催(19日)			
5月			★受講者決定通知発出(2日) ◆作成委員の決定(16日:7名) ◆実施要項及び依頼発出(16日)			
6月	〇指定地域の推進プランに基づいた支援策の検討(3日～) ★第1回ブラッシュアップ講座(9日) ◆第1回英語教育用教材活用推進事業WG(9日)		〇コア・エリア委託契約締結(3日) 〇コア・スクール委託契約締結(7日) ◆第1回英語教育用教材活用推進事業WG(9日:午前) ★第1回ブラッシュアップ講座(9日:午後)受講者57名 講師:AEON高知校 合田展子先生		★第1回ブラッシュアップ講座 受講者アンケート結果 ・英語力向上への意欲(肯定的意見) 受講前:98.2%→受講後:98.2% ・外部試験受験に対する意欲(肯定的意見) 受講前:16.1%→受講後:71.9%	
7月	〇指定エリアの推進会議への参加 ◆授業実践映像資料の仕様書作成・見積書依頼 ・業者決定		〇三原村エリア公開授業(5日)三原小:20名参加 〇指定地域の推進プラン内容確認(13日)		★第2回ブラッシュアップ講座 受講者アンケート結果 ・学習時間の向上(「ほぼ毎日」「時々」) 第1回:42.1%→第2回:71.9% ・学習意欲の向上(肯定的意見) 第1回:98.2%→第2回:92.9% ・外部試験受験に対する意欲(肯定的意見) 第1回:71.9%→第2回:64.9% 〇学び続ける教師をいかに育てるかが課題である。受験までのモチベーションを維持する支援策が必要である。	
8月	★第2回ブラッシュアップ講座(3日) ◆第2回英語教育用教材活用推進事業WG(3日)		◆第2回英語教育用教材活用推進事業WG(3日:午前) ★第2回ブラッシュアップ講座(3日:午後)受講者57名 講師:AEON高知校 合田展子先生			
9月	〇指定地域の推進プランの中間検証(23日) ◆授業実践映像資料の撮影(9月～12月)		〇指定地域推進プラン中間検証提出(23日) ◆業者決定(14日)		〇指定地域推進プラン中間検証の結果(自校評価) ・英語教育の主体的な推進体制の整備 A(十分できた):20% B(おおむねできた):80% ・小小及び小中連携による英語教育の充実 A:20% B:60% C(あまりできていない):20% ・小学校の英語教育の指導体制の確立 A:20% B:40% C:40% ・外国語活動の指導方法及び学習評価の工夫改善 B:100% 〇学校や地域によって、組織的、計画的な取組に温度差がある。	
10月			★ブラッシュアップ通信Vol.1の配信(18日) ◆授業実践映像資料の撮影:藤岡中(10月31日、11月9日、16日)			
11月	★第3回ブラッシュアップ講座(22日) TOEIC受検(22日) ◆第3回英語教育用教材活用推進事業WG(22日)		★ブラッシュアップ通信Vol.2の配信(2日) ★第3回ブラッシュアップ講座(22日午後)受験者55名 〇土佐市エリア公開授業(25日)波小:21名参加 〇学校組合エリア公開授業(30日)加茂小:50名参加 ◆授業実践映像資料の撮影:須崎中(11月25日、12月2日、15日)		〇外国語教育拠点校研修会 全8回実施 (小学校拠点校への参加者数 261名) (中学校拠点校への参加者数 166名) ★第3回ブラッシュアップ講座 TOEIC受験者数 55名(平均点583点)	
12月			〇三原村エリアの公開授業(1日)三原小:11名参加 〇越知町エリアの公開授業(7日)越知小:31名参加 〇香南市エリアの公開授業(13日)佐古小:21名参加 ★外部検定試験の結果及び「英語力向上シート」の発送			
1月	◆活用事例集の仕様書作成・見積書依頼 ・業者決定				〇指定地域推進プラン年度末検証の結果(自校評価) ・英語教育の主体的な推進体制の整備 A(十分できた):100% ・小小及び小中連携による英語教育の充実 A(十分できた):100% ・小学校の英語教育の指導体制の確立 A(十分できた):20% B(おおむねできた):80% ・外国語活動の指導方法及び学習評価の工夫改善 A(十分できた):80% B(おおむねできた):20%	
2月	〇指定地域の推進プランの年度末検証(10日～) 〇英語教育推進プロジェクト事業連絡協議会の開催(17日)		〇土佐市エリア公開授業(6日)蓮池小:30名参加 〇英語教育推進プロジェクト事業連絡協議会の開催(17日)参加者71名			
3月	〇指定地域の報告書に基づく次年度の支援策の検討(10日～) ◆英語教材(授業実践映像資料・活用事例集)の配付		◆英語教材(授業実践映像資料・活用事例集)の作成・配付 ★事後アンケートの送付		〇指定地域の外国語教育の推進に向けた協働の体制づくりができ、意識調査においても向上が見られた。 ・「英語の授業は好きだ」と答えた児童の割合:92.6% ・「授業のおおよそのイメージをつかめている」と答えた教員の割合:100% ・「自信を持って指導している」と答えた小学校教員の割合:66%	
年度末	(求める具体的な成果)  ・英語学習が好きな小学生の割合が80%以上 ・英語学習が好きな中学生の割合が55%以上 ・英検3級以上相当の英語力を有する中学生の割合が30%以上 ・生徒が半分以上言語活動を行っている学校の割合が55%以上 ・英語検定準1級を取得している教員の割合が30%		(達成状況)  ・英語学習が好きな小学生の割合が92.6%(指定エリア) ・英語学習が好きな中学生の割合が55.6%(抽出校6校) ・英検3級以上相当の英語力を有する中学生の割合が33.6% ・生徒が半分以上言語活動を行っている学校の割合が74.3% ・英語検定準1級を取得している教員の割合が26.0%		(要因分析、課題等) ・指定エリア内で外国語の授業を公開し合い、授業改善を進めることにより、英語学習が好きな小学生が増加した。 ・指定エリア内で小中が連携し、小学校での学びを中学校へスムーズにつなげる取組をしたことにより、英語学習が好きな中学生の割合が増加した。 ・県教育委員会作成の読み物教材及び単語集を授業や家庭学習で活用することで、英検3級以上相当の英語力を有する中学生の割合が増加した。 ・指定エリアや指定校等において、授業改善の視点に「生徒が半分以上言語活動を行うこと」を位置付けて取り組んだことにより、生徒が半分以上言語活動を行っている学校の割合が増加した。 ・英語力向上講座を実施することにより、教員自身の英語学習への意欲が高まった。(今後定期的に外部試験を受験することを計画している教員の割合:91%) しかし、十分な学習時間が取れず、成果にはつながっていない。来年度は、この意欲を成果につなげるため、講座の回数を増やす必要がある。	

事業名	学力向上のための学校経営力向上支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	三村 ( 4908 )	
種別	教育・子育て	当初予算額	19,977千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>学力調査等で明らかとなった学力問題の課題を解決するため、中期的な視点に立った学校経営計画に基づく学力向上に向けた取組を支援し、学校の組織力向上(「チーム学校」の構築)と授業改善を図ることで、児童生徒の生きる力の育成に資する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校経営アドバイザーの配置:7名</li> <li>○学校経営アドバイザー等による学校支援</li> <li>・各小中学校における「第2期高知県教育振興基本計画」の取組の方向性を踏まえた学校経営計画作成及び全教職員による共通確認について指導</li> <li>・学校経営計画に基づく組織的・協働的な実践への支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校経営アドバイザーの配置:7名</li> <li>○学校経営アドバイザー等による学校支援</li> <li>・各小中学校における「第2期高知県教育振興基本計画」の取組の方向性を踏まえた学校経営計画作成及び全教職員による共通確認について指導</li> <li>○中学校学力向上実践モデル校18校への学校経営アドバイザー及び指導主事等による訪問及び指導・助言(月1回程度)、各校の取組の進捗状況の把握</li> <li>○各小中学校における学校経営計画作成及び全教職員による共通確認、学校経営計画に基づく実践</li> <li>◎学校経営計画提出(5/16)</li> <li>・学校経営計画の年度当初の集約</li> </ul>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中学校学力向上実践モデル校18校への学校経営アドバイザー及び指導主事等による訪問及び指導・助言(月1回程度)、各校の取組の進捗状況の把握</li> <li>○提出された学校経営計画提出の年度当初の状況の集約(5/16)</li> </ul>							
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>※次の3年間を見据えた次年度学校経営計画の様式の検討</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・各教育事務所が第1回学力向上主任会を開催し、チーム学校の構築に向けて、組織的・効果的な校内研修を実施することができるよう、研究主任の企画力・運営力の向上を図った。</li> <li>(東部6/13、中部6/14、6/17、西部6/10)</li> </ul>		
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力・学習状況調査の分析について指導</li> <li>・学校経営計画に基づく取組の中間検証・改善についての指導</li> <li>・中間検証を基にしたモデル校の研究の進捗状況の把握及び支援策の検討</li> <li>※次年度訪問についての検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力・学習状況調査の分析</li> <li>○学校経営計画に基づく取組の中間検証・改善</li> <li>・中間検証を基にしたモデル校の研究の進捗状況の把握及び支援策の検討</li> <li>※次年度訪問についての検討</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力・学習状況調査結果等説明会(校長対象)(9/6)</li> <li>・中間検証を踏まえた学校経営計画に基づく組織的・協働的な実践への指導</li> <li>・訪問の状況について地教委に中間報告</li> <li>○提出された学校経営計画の確認及び今後の支援策の検討「中間検証」(9/23)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力・学習状況調査結果等説明会(校長対象)(9/6)</li> <li>○中間検証を踏まえた学校経営計画に基づく実践</li> <li>◎学校経営計画提出「中間検証」(9/23)</li> <li>・学校経営計画の中間検証の確認</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校経営計画がPDCAサイクルの確立・強化のためのより有効なツールとなるよう、次年度の様式を作成する。</li> </ul>		
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>※次年度学校経営計画作成要領作成、スケジュールの作成</li> </ul>							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校経営計画に基づく取組の検証・改善について指導</li> <li>※次年度学校経営計画の作成依頼予定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>※次年度から3年間の様式の改訂</li> </ul>					
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県学力定着状況調査分析について指導</li> <li>・検証を基にしたモデル校の研究の達成状況の把握</li> <li>○提出された評価アンケートの集約及び訪問の総括(2/16)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県学力定着状況調査結果の分析</li> <li>・検証を基にしたモデル校の研究の達成状況の把握</li> <li>○評価アンケート等提出(2/16)</li> <li>・評価アンケート集約及び訪問の総括</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・各教育事務所が第2回学力向上主任会を開催し、第1回を踏まえ、研究推進計画の実践交流と改善策の作成等を行い、研究主任の企画力・運営力の向上を図った。</li> <li>(東部2/7、中部12/14、12/16、西部10/17)</li> </ul>		
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○提出された学校経営計画の年度末検証の集約「検証」(3/17)</li> <li>※各小中学校における次年度学校経営計画作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度学校経営計画の作成依頼</li> <li>◎学校経営計画提出(検証)(3/17)</li> <li>・学校経営計画の年度末検証の集約</li> <li>※各小中学校における次年度学校経営計画作成</li> </ul>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>「学校経営計画」における「知」の到達目標の達成状況がB以上の学校の割合:80%以上</p> <p>(参考)H27:小学校 77.9% 中学校 71.0%</p>		<p>(達成状況)</p> <p>「学校経営計画」における「知」の目標の達成状況がB以上の学校の割合</p> <p>(参考)中間検証:小学校 75.0% 中学校 70.1%</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>訪問指導により組織的・協働的な取組が進んでいるが、学力調査の目標達成が十分でなく、C評価となっている学校がある。</p> <p>課題のある学校には、学校経営アドバイザーと指導主事等がチームを組んで継続的に指導に入るなど、指導体制の強化を図り、学力向上のPDCAサイクルを確立していく。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	探究的な授業づくりのための教育課程実践事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	中屋・小杉 (3293)
種別	教育・子育て	当初予算額	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>ICT活用型</p> <p>総合的な学習の時間や教科等において、生徒が主体的・協働的に学ぶ探究的な授業づくりに意欲的に取り組む。中学校を指定し、その取組を普及して、次期学習指導要領を見据えた教育活動の充実を図るとともに、教員の指導力を高め、児童生徒の主体的に学ぶ意欲や、思考力・判断力・表現力、情報活用能力、問題解決能力等を包括する学力を育む。</p> <p>◆学校図書館活用型</p> <p>各教科及び総合的な学習の時間において、図書館資料及び新聞等を活用して主体的・協働的に学ぶ探究的な授業づくりに取り組み、児童生徒の思考力・判断力・表現力、情報活用能力、問題解決能力等を育む。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○◆評価委員の委嘱(1日)</li> <li>○ガイドブック作成WG①(12日)</li> <li>◆「学校新聞づくりコンクール」募集案内配付</li> <li>○各指定校の計画書に基づく支援策の検討(15日～)</li> <li>◆各指定校の計画書に基づく支援策の検討(20日～)</li> <li>○評価委員連絡会(28日)</li> <li>◆評価委員連絡会(26日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○◆評価委員の委嘱(1日)</li> <li>○ガイドブック作成WG①(12日)</li> <li>◆「学校新聞づくりコンクール」募集案内配付(14日)</li> <li>○各指定校の計画書に基づく支援策の検討(15日～)</li> <li>◆各指定校の計画書に基づく支援策の検討(20日～)</li> <li>◆評価委員連絡会(26日)</li> <li>○評価委員連絡会(28日)：各校への助言等</li> <li>◆指定校訪問：校内研修会(1校/1回)</li> </ul>			
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「きつとあるキミの心にひびく本」配付(新1年生)</li> <li>○◆委託契約締結</li> <li>○◆指定校訪問：指導助言(5月～2月)</li> <li>○ガイドブック作成WG②(20日：午前)</li> <li>◆ブックリスト改訂WG①(20日：午前)</li> <li>○◆総合的な学習カリキュラム検討会①(20日：午後)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○◆総合的な学習カリキュラム検討会①(20日：午後)</li> <li>講師：こども教育宝泉大学 富井正嗣氏</li> <li>○ガイドブック作成WG②(20日：午前)</li> <li>◆ブックリスト改訂WG①(20日：午前)</li> <li>講師：楽学会IN おびやまち代表 橋詰紀子氏</li> <li>○委託契約締結(26日)</li> <li>○指定校訪問：研究発表会(1校/1回)、公開授業研究会(3校/4回)</li> <li>◆指定校訪問：公開授業研究会(1校/1回)</li> </ul>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ブックリスト改訂WG②(21日：午前)</li> <li>◆図書館活用計画検討WG①(21日：午後)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「きつとあるキミの心にひびく本」配付(10日)(小：5,755冊・中：5,244冊)</li> <li>◆委託契約締結(13日)</li> <li>◆ブックリスト改訂WG②(21日：午前)</li> <li>◆図書館活用計画検討WG①(21日：午後)</li> <li>講師：高知市立第四小学校長 近澤玲子氏</li> <li>○指定校訪問：研究発表会(1校/1回)、公開授業研究会(6校/10回)</li> <li>◆指定校訪問：公開授業研究会(4校/4回)</li> </ul>			
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ガイドブック作成WG③(6日)</li> <li>◆ブックリスト改訂WG③(27日：午前)</li> <li>◆図書館活用計画検討WG②(27日：午後)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ブックリスト改訂WG③(27日：午前)</li> <li>◆図書館活用計画検討WG②(27日：午後)</li> <li>○指定校訪問：公開授業研究会(2校/2回)</li> <li>◆指定校訪問：公開授業研究会(2校/2回)校内研修会(2校/2回)</li> </ul>			
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆連絡協議会(18日)</li> <li>○ガイドブック作成WG④(24日：午前)</li> <li>○連絡協議会(24日：午後)</li> <li>◆ブックリスト改訂WG④(25日：午前)</li> <li>◆図書館活用計画検討WG③(25日：午後)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆連絡協議会(18日：午後)</li> <li>講師：早稲田大学教職大学院教授 田中博之氏</li> <li>○ガイドブック作成WG③(24日：午前)</li> <li>○連絡協議会(24日：午後)：実践交流とパネルディスカッション</li> <li>パネラー：文部科学省 田村学視学官 高知学園短期大学 谷智子氏 中部学校経営アドバイザー 白川景子氏</li> <li>◆ブックリスト改訂WG④(25日：午前)</li> <li>◆図書館活用計画検討WG③(25日：午後)</li> <li>◆指定校訪問：校内研修会(3校/3回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆8月18日連絡協議会のアンケート結果 「役立つ情報を得ることができたか」肯定的意見・講演：98% ・実践交流：96%</li> <li>○8月24日連絡協議会のアンケート結果 「役立つ情報を得ることができたか」肯定的意見・実践交流：100% ・パネルディスカッション：99%</li> </ul>		
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆評価委員による指定校訪問(9月～12月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ガイドブック作成WG④(2日)</li> <li>○指定校訪問：公開授業研究会(2校/3回)</li> <li>◆評価委員指定校訪問：越知小(23日)・鏡野中(29日)</li> <li>◆指定校訪問：校内研修会(1校/1回)</li> </ul>			
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○評価委員による指定校訪問(10月～12月)</li> <li>◆「学校新聞づくりコンクール」の募集(31日～11月11日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○評価委員訪問：瑞北中(13日)・清水ヶ丘中(18日)</li> <li>○指定校訪問：研究発表会(3校/3回)、公開授業研究会(3校/3回)</li> <li>◆評価委員指定校訪問：初月小(25日)・山田小(31日)</li> <li>◆指定校訪問：校内研修会(2校/2回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究成果報告では、第1回評価委員訪問時の指導・助言を踏まえ、課題を改善し、成果につなげている学校が多く見られた。</li> <li>【評価委員の評価(7校平均) * 各項目5点満点】</li> <li>・組織運営の状況(3.8)</li> <li>・授業等の状況(3.4)</li> <li>・家庭・地域との連携協力の状況(3.5)</li> <li>・市町村教育委員会における取組(3.7)</li> </ul>		
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ブックリスト改訂WG⑤(29日：午前)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○評価委員訪問：朝ヶ丘中(1日)・土佐山学舎(10日)・中村西中(15日)・愛宕中(22日)・具岡小(24日)</li> <li>○指定校訪問：研究発表会(4校/4回)、公開授業研究会(2校/3回)</li> <li>◆指定校訪問：校内研修会(2校/2回)</li> <li>◆評価委員指定校訪問：宿毛小(21日)・越知中(22日)</li> <li>◆ブックリスト改訂WG⑤(29日：午前)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆研究成果報告では、多くの学校が、第1回評価委員訪問時の指導・助言を踏まえ、課題を改善し、成果につなげていた。</li> <li>【評価委員の評価(6校平均) * 各項目5点満点】</li> <li>・組織運営の状況(4.2)</li> <li>・授業等の状況(3.6)</li> <li>・家庭・地域との連携協力の状況(3.4)</li> <li>・市町村教育委員会における取組(3.8)</li> </ul>		
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○◆総合的な学習カリキュラム検討会②(13日：午後)</li> <li>◆図書館活用計画検討WG④(13日：午前)</li> <li>○ガイドブック作成WG⑤(19日)</li> <li>◆「学校新聞づくりコンクール」第一次審査(2日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○◆総合的な学習カリキュラム検討会②(13日：午後)</li> <li>◆図書館活用計画検討WG④(13日：午前)</li> <li>○ガイドブック作成WG⑤(19日)</li> <li>○指定校訪問：研究発表会(1校/1回)、公開授業研究会(1校/1回)</li> <li>◆指定校訪問：研究発表会(1校/1回)</li> </ul>			
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「学校新聞づくりコンクール」第二次審査(22日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○指定校訪問：公開授業研究会(3校/3回)</li> <li>◆「学校新聞づくりコンクール」第二次審査(22日)参加者：224名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究成果報告では、第1回評価委員訪問時の指導・助言を踏まえ、課題を改善し、成果につなげている学校が多く見られた。</li> <li>【評価委員の総合評価 4.0点/5点(※7校平均)】</li> </ul>		
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究成果報告会(年度末評価)</li> <li>◆研究成果報告会(年度末評価)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆研究成果報告会(1日)</li> <li>○研究成果報告会(23日)</li> <li>○指定校訪問：研究発表会(1校/1回)、公開授業研究会(2校/2回)</li> <li>◆指定校訪問：校内研修会(1校/1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆研究成果報告では、多くの学校が、第1回評価委員訪問時の指導・助言を踏まえ、課題を改善し、成果につなげていた。</li> <li>【評価委員の総合評価 3.8点/5点(※6校平均)】</li> </ul>		
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ガイドブック作成WG⑥</li> <li>◆各指定校の報告書に基づく次年度の支援策の検討(10日)</li> <li>○各指定校の報告書に基づく次年度の支援策の検討(15日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ガイドブック作成WG⑥(6日)</li> <li>◆各指定校の報告書に基づく次年度の支援策の検討(10日～)</li> <li>○各指定校の報告書に基づく次年度の支援策の検討(15日～)</li> </ul>			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○◆「学級やグループの中で、自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う」と回答した児童生徒の割合(当てはまると思わずに割合)が、前年度を上回る。→ H27：小学校38.4%・中学校28.3%</li> <li>○◆習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫を「行った」「どちらかといえば、行ったも含む」という回答が、全国平均を上回る。</li> <li>○◆総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導を行っている学校の割合(「よく行っている」と回答した学校の割合)が、前年度を上回る。→ H27：小学校17.1%・中学校20.2%</li> <li>◆図書館資料を活用した授業を計画的に行った割合(月に数回以上)が、前年度を上回る。→ H27：小学校50.2%・中学校11.9%</li> <li>◆新聞を週に3回以上読んでいる児童生徒の割合が、前年度を上回る。→ H27：小学校25.2%・中学校18.8%</li> </ul>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○◆「学級やグループの中で…」は、小学校は前年度を下回り、中学校では+3.6以上で前年度を上回った。(H28：小学校36.1%・中学校31.9%)</li> <li>○◆「習得・活用…」は、小・中学校とも全国を2ポイント以上、上回った。(H28：小学校92.2%・中学校86.2%)</li> <li>○◆「総合的な学習…」は、小・中学校とも前年度を上回った。(H28：小学校17.3%・中学校21.1%)</li> <li>◆図書館資料を活用した授業を計画的に行った割合(月に数回以上)は、小学校では前年度を下回り、中学校では+2.8以上で前年度を上回った。(H28：小学校49.2%・中学校14.7%)</li> <li>◆新聞を読んでいる児童生徒の割合(週に3回以上)は、小学校では前年度をやや上回ったが、中学校では前年度をやや下回った。(H28：小学校25.6%・中学校18.2%)</li> </ul>	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○◆全国学力・学習状況調査の結果では、指標とした3項目でほぼ目標値を達成できた。しかし、「総合的な学習の時間における指導」の項目に関しては、小・中学校とも全国平均より8ポイント下回る結果となっている。各学校に対し、総合的な学習の時間の趣旨や探究の過程について再度周知を図る必要がある。</li> <li>◆図書館資料を活用した授業を計画的に行った割合が、特に中学校で伸びが見られた。これは指導主事による訪問指導や指定校の推進教諭を対象とした研修等を通して、図書館活用の効果について繰り返し周知を図ってきた成果と考えられる。</li> <li>◆県教育委員会主催の学校新聞づくりコンクールに参加する学校や児童生徒数は年々増加しており、授業での積極的な新聞活用は広まってきているが、その取組が、児童生徒の日常的に新聞を読むことにつながっていない。児童生徒の新聞に対する興味・関心を深める取組を、指定校等から収集し、発信していく必要がある。</li> </ul>		



事業名	中学校組織力向上のための実践研究事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	林 ( 4908 )
種別	教育・子育て	当初予算額	6,755千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>本県の中学校の学力問題の解決に向け、主幹教諭を配置し学校組織におけるライン機能を強化するとともに、一人の教員が複数学年を担当する教科の「タテ持ち」方式を導入する。このことを通して、定期的な教科会や日常的なOJTなどを実施し、教員同士が切磋琢磨する機会を充実させるなど、学校の組織的な授業改善や授業力の向上のための体制づくりについての研究を推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆組織力向上エキスパートの委嘱・2名</li> <li>◆組織力向上エキスパート等による学校支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆組織力向上エキスパートの委嘱・2名(4/6)</li> <li>◆第1回組織力向上エキスパートの学校訪問(4/25~27)</li> </ul>			
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆提出された事業実施計画書(5/2)の年度当初の状況の集約</li> <li>◆担当者会</li> <li>◆第1回研究協議会・主幹教諭連絡会</li> <li>◆先進校視察</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆提出された事業実施計画書(5/2)の年度当初の状況の集約</li> <li>◆担当者会(5/11)</li> <li>◆第1回研究協議会・主幹教諭連絡会(5/17)</li> <li>◆先進校視察(5/30・31)</li> </ul>			
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第2回主幹教諭連絡会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第2回組織力向上エキスパートの学校訪問(6/15・16)(7/4~6)</li> <li>◆第2回主幹教諭連絡会(6/16:高岡中)</li> </ul>			
7月					
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中間検証を踏まえた今後の支援策の検討</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織力向上エキスパートと教育事務所との連携を図りながら、今後の支援策を強化する。</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第3回主幹教諭連絡会</li> <li>◆担当者会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆教科会等の実施状況等の把握</li> <li>◆担当者会(9/14)</li> <li>◆第3回主幹教諭連絡会(9/29:大津中)</li> <li>◆第3回組織力向上エキスパートの学校訪問(9/29・30)(10/27・28)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の課題を踏まえ訪問内容の計画を見直す。</li> </ul>	
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第4回主幹教諭連絡会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第4回主幹教諭連絡会(11/22)</li> <li>◆第4回組織力向上エキスパートの学校訪問(11/21・22)(12/15・16)</li> <li>◆教科会の実施状況等の把握</li> <li>・新規校の先進校視察(12/19・20)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○主幹教諭が核となり、ライン機能が充実し、学校の組織力が向上してきている。</li> </ul>	
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆担当者会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆担当者会(1/13)</li> <li>◆第5回組織力向上エキスパートの学校訪問(1/16・17)</li> </ul>			
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第2回研究協議会・第5回主幹教諭連絡会</li> <li>◆第6回主幹教諭連絡会</li> <li>◆提出された事業実践報告書(2/16)の年度末検証の集約</li> <li>◆次年度に係る文書の発送</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第2回研究協議会・第5回主幹教諭連絡会(2/13)</li> <li>◆新規研究校2校訪問(2/14)</li> <li>◆第6回組織力向上エキスパートの学校訪問(2/22~24)</li> <li>◆第6回主幹教諭連絡会(2/24)</li> <li>◆教科会の実施状況等の把握</li> <li>◆事業実施報告書(2/16)の年度末検証の集約</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○組織力向上エキスパートからの指導・助言を踏まえ、主幹教諭が教科会に参加することにより、教科会の内容の質が高まってきている。</li> </ul>	
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆年度末検証の集約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆年度末検証の集約</li> <li>◆次年度に係る文書の発送</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究校や「タテ持ち」方式を導入する教科の拡充に向け、モデルリーダーの育成と教員の多忙化の解消のための取組が必要である。</li> </ul>	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導と学習評価の計画の作成に当たり教職員同士がよく協力し合っている学校の割合の増加 (参考)H27:小学校30.1%、中学校29.4%</li> <li>・高知県学力定着状況調査第2学年国語、数学の記述式問題における正答率:30%以上 (参考)H27:国語21.2%、数学26.4%</li> </ul>	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導と学習評価の計画の作成に当たり教職員同士がよく協力し合っている学校の割合 小学校37.2%(全国40.6%)、中学校31.2%(全国34.2%)</li> <li>・高知県学力定着状況調査第2学年国語、数学の記述式問題における正答率 国語29.0%、数学31.3%</li> </ul>		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校において、組織的・協動的に取組が進められ、学習指導と学習評価の計画の作成について、よく協力し合っている学校の割合が増加している。今後、教員同士が学び合う仕組みをより強化していく。</li> <li>・国語は目標値に届いていないものの、国語・数学ともに、正答率に伸びが見られる。さらなる生徒の学力の伸びにつながるよう、組織力向上エキスパートや指導主事等の訪問指導により、学校・教科としての取組への支援を充実していく。</li> </ul>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	個々に応じた確かな学力育成研究事業(インターネットツールの活用)		所管課	高等学校課		担当者(内線)	山崎 ( 4907 )	
種別	教育・子育て	当初予算額	9,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>生徒の学力状況や進路希望などが多様化しており、各校では個に応じた指導が必要になっている。これまでも学力向上サポート事業を実施し、個に応じた指導の充実を図ってきたが、義務教育段階の基礎学力の定着に課題のある生徒がまだ多くいる一方で、大学等への進路希望に対応するための学力向上にも課題が残っている。</p> <p>本事業では、これまでの学習支援員事業やつなぎ教材の活用、大学進学チャレンジセミナーなどに加えて、インターネットツール(スタディサプリ)を活用することで、生徒の学習進度や進路希望など、個々に応じた学習指導を強化する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スタディサプリ実施に向けての準備</li> <li>○到達度テスト(第1回)を実施し、生徒個々の苦手分野を確認する。</li> <li>○使用方法のオリエンテーション等の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○各指定校の1学期の実施状況(6月以降)</li> <li>・視聴生徒数 541名(指定13校の対象1年生 714名)</li> <li>・視聴生徒の割合 75.8%</li> <li>・学校別一人当たり月平均視聴時間</li> <li>5時間以上:1校</li> <li>3~4時間:2校</li> <li>1~2時間:4校</li> <li>・授業・補習・放課後学習等で積極的に活用</li> <li>山田・吾北・窪川・西土佐・清水</li> <li>・設定時期等により短期間の活用</li> <li>生徒の自主的な活用</li> <li>室戸・安芸・嶺北・須崎・佐川・四万十</li> <li>・パソコンの環境に問題等があり2学期より活用</li> <li>橋原・宿毛</li> <li>○授業や放課後学習での活用教科</li> <li>英語(室戸 山田 嶺北 窪川 西土佐)</li> <li>数学(室戸 山田 嶺北 吾北 須崎 佐川 西土佐 清水)</li> <li>国語(室戸 嶺北 西土佐)</li> <li>その他(須崎 安芸 四万十(夏休みの宿題等))</li> <li>○成績上位層の活用状況(2・3年生)</li> <li>・大学受験対策講座(標準~ハイレベル)</li> <li>室戸・西土佐・宿毛・清水</li> <li>・公務員受験講座</li> <li>宿毛・西土佐</li> <li>○変更計画</li> <li>各校のパソコンの環境設定等に時間がかかり、実質活用が始まったのは6月に入ってからであったため、1学期末に実施予定であった連絡協議会を10月に変更。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット学習教材をすべての生徒が効果的に活用するための、授業と連動させた取組を行う学校が限られている。</li> <li>・家庭での視聴においてネット環境や通信料の問題から動画の視聴に制限がかかってくる場合がある。</li> </ul>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県教委担当者の学校訪問による進捗状況の確認と指導</li> </ul>							
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●連絡協議会の実施</li> <li>・各校における取組についての情報交換等</li> <li>○夏季休業中の活用とその指導</li> <li>・進学補習、補力補習での活用</li> <li>・家庭学習での活用</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○成績上位層の活用状況(2・3年生)</li> <li>・大学受験対策講座(標準~ハイレベル)</li> <li>室戸・西土佐・宿毛・清水</li> <li>・公務員受験講座</li> <li>宿毛・西土佐</li> <li>○変更計画</li> <li>各校のパソコンの環境設定等に時間がかかり、実質活用が始まったのは6月に入ってからであったため、1学期末に実施予定であった連絡協議会を10月に変更。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・すでに到達度テストを実施している学校では1回目と2回目の結果で得点に伸びが出ている生徒も見られている。指定校全体の成果は、9月に実施した学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果を重視したい。</li> </ul>		
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県教委担当者の学校訪問による進捗状況の確認と指導</li> </ul>							
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○到達度テスト(第2回)を実施し、生徒個々の状況を確認</li> <li>↓</li> <li>○生徒個々の状況に応じた取組の改善等</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1回連絡協議会</li> <li>10/13開催。各校担当者が出席。</li> <li>●学校訪問の実施</li> <li>学力向上に係る学校訪問の中で、各校におけるスタディサプリの活用状況や課題等を確認。</li> <li>○到達度テストの実施</li> <li>○報告書の提出</li> <li>提出期限:12/28</li> <li>報告内容</li> <li>・10月以降の視聴時間等の変化のポイント</li> <li>・連絡協議会以降の具体的な取組内容</li> <li>・成果と課題(生徒の変容等)</li> <li>・今後の具体的な取組・方向性</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>(各校における取組の成果)</li> <li>・授業に取り入れながら活用することにより、知識の定着や理解を深める一助となっており、自主的に繰り返し視聴する生徒も出てきている。</li> <li>・学力定着把握検査の結果と合わせて分析した結果、学力の伸びが大きい生徒は、インターネット学習教材の視聴時間が長く、視聴時間と特に英語の義務教育範囲得点率の伸びとの関連性が見られる。</li> <li>・インターネット学習教材を活用して英語検定対策に取り組んだ結果、学力定着把握検査における英語の成績上位層の増加が見られる。</li> </ul>		
11月								
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○冬季休業中の活用とその指導</li> <li>・進学補習、補力補習での活用</li> <li>・家庭学習での活用</li> </ul>							
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成果報告会の実施</li> <li>・各指定校における本年度の取組状況、成果・課題を共有</li> <li>・協議内容等を次年度の取組に活用</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2回連絡協議会</li> <li>2/13開催。各校担当者及び教頭が出席。</li> <li>○報告書の提出</li> <li>提出期限:2/28</li> <li>報告内容</li> <li>・12月以降の視聴時間等の変化のポイント</li> <li>・本年度の取組についての成果と課題</li> <li>※生徒の変容等</li> <li>・次年度以降の取組内容の改善点</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的意識の差や視聴環境の違いもあり、生徒の活用には個人差がある。</li> </ul>		
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1年間の取組状況、成果、課題等の整理</li> <li>○次年度に向けた年間計画の作成</li> </ul>							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>○学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。</li> <li>○ 国公立大学合格者を増加させる。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> <li>○少人数に対する個別指導の実施により、学力定着把握検査の結果を4月と9月で比較すると、D層が大幅に減少するなどの大きな成果が見られた学校がある。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> <li>○家庭でのネット環境が必ずしも十分に整っていないことや、スマートフォンでの視聴に係る通信量や画面の大きさなどの問題から、学校外での講義動画視聴に課題がある。</li> </ul>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学習支援員事業		所管課	高等学校課	担当者(内線)	山中 ( 4907 )		
種別	教育・子育て	当初予算額	14,540千円	補正後予算額				
<b>事業概要・目的</b>								
<p>本事業は、放課後及び長期休業中の補力補習や、授業での学習指導の補助を担う学習支援員を各校に配置し、学習時に特に支援を要する生徒を主な対象として、一人ひとりの生徒に応じたきめ細かな指導を実施して、生徒の学習活動の活性化及び基礎学力の定着・向上を図るものである。学習支援員には、時間講師や退職教員または地域の人材等を充てる。</p> <p>なお、県立高等学校は実施の上限年間150時間だが、中退防止重点校については、上限180時間としている。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	<b>■学校</b> 申請書と事業計画書を提出 (提出期限:平成28年4月21日) ただし、提出期限前に実施希望の場合は、事業開始10日前までに提出		実施校数:30校(6月30日現在)		支援員が見つからないことから、計画通り実施できない学校もあるが、比較的順調に進んでいる。			
5月	<b>■学校</b> 支援員がおらず、4月当初に申請できていなくても、支援員が見つかり次第、申請書、事業計画書を提出すれば、事業開始できる。		実施校数:31校(9月23日現在) ・対象校全てから申請書が提出された。					
6月	<b>■高等学校課</b> 学校訪問等で、学習支援員の活動等について確認							
7月	学習支援員を活用した学力向上対策の実施				対象校全てから申請書が提出され、追加の要望があれば、検討する。		対象校全ての学校から申請があったが、特に郡部校での支援員が不足し、計画通り事業が実施できない学校があるが、引き続き支援員が見つかり次第、申請書と事業計画書を提出してもらう。	
8月								
9月			<b>■高等学校課</b> 各校に学習支援員の状況等を確認 追加等、要望等あれば当課で検討					
10月								
11月			<b>■高等学校課</b> 学校訪問等で、学習支援員の活動等について確認					
12月								
1月								
2月	<b>■学校</b> 実施期間は平成29年2月24日まで。事業終了後1週間以内に、実績報告書を高等学校課に提出							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。		(達成状況) 実施校のほとんどで効果があった。 ・基礎学力の向上 ・D3層の減少 ・定期考査の欠点保有者の減少		(要因分析、課題等) 学習支援員が配置されている学校では、生徒の基礎学力向上に効果があった。しかし、郡部校での人材不足が課題である。			

事業名	施設整備費	所管課	高等学校課	担当者(内線)	松井 ( 3301 )
種別	教育・子育て	当初予算額	857,067千円	補正後予算額	

事業概要・目的

県立高等学校再編振興計画の前期実施計画において、統合を実施する学校(新中高一貫教育校及び高吾地域拠点校)に必要な施設を整備するための実施設計及び工事を行う。

月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	新中高一貫教育校	高吾地域拠点校	新中高一貫教育校	高吾地域拠点校	
4月					
5月		地質調査(2月12日～6月10日)		地質調査(2月12日～7月10日)	
6月	新校舎及び既存校舎等実施設計(1月26日～8月31日)	増築校舎、新体育館及び既存校舎等実施設計(3月16日～11月30日)	工事損失事前調査(5月27日～9月21日)	増築校舎、新体育館及び既存校舎等実施設計(3月16日～1月31日)	
7月	工事損失事前調査(3ヶ月)	新通学路兼避難路の検討	共同グラウンドの利用検討、測量(3月31日)及び実施設計(7月8日～6月30日)	プール実施設計(7月29日～12月26日)	(課題) ・高吾地域拠点校の新通学路兼避難路については、引き続き関係機関との調整や須崎市との協議が必要。
8月		住民説明会(通学路兼避難路)	新校舎及び既存校舎等実施設計(1月26日～3月20日)		(成果) ・新中高一貫教育校の工事損失事前調査の完了 ・高吾地域拠点校の地質調査の完了
9月	共同グラウンドの利用検討、測量及び実施設計(3月31日)		駐輪場等解体工事(9月1日～1月31日)		
10月	既存校舎(一部)解体工事				
11月	仮設駐輪場設置及び駐輪場解体工事				
12月	仮設建物昇降口・実習棟(設置及び既存建物解体工事)		建築工事に係る住民説明会(1月11日)		
1月	建築工事に係る住民説明会		新校舎建築工事(12月27日～15ヶ月)	2月議会報告(新通学路兼避難路)	(課題) ・校舎等の実施設計及びプール改修の実設計業務の延長により、高吾地域拠点校の校舎新築先行工事及びプール改修工事の発注が遅れた。
2月	新校舎建築工事(15ヶ月)	プール改修工事(4ヶ月)		校舎新築先行工事(3月11日～8月7日)	(成果) ・新中高一貫教育校の工事損失事前調査の完了及び校舎新築工事の着工 ・高吾地域拠点校の地質調査の完了 ・高吾地域拠点校の新通学路兼避難路については、須崎市との協議に時間を要したが、3月に県議会総務委員会にて報告し、4月に住民説明会で説明予定。
3月				プール改修工事(3月8日～5月19日)	
年度末	(求める具体的な成果) ・新中高一貫教育校の校舎等の実施設計及び工事損失事前調査の完了並びに新校舎建築工事の着工 ・共同グラウンドの利用検討並びに測量及び実施設計の完了 ・高吾地域拠点校の施設整備を実施するための実施設計の完了及びプール改修工事の着工 ・新通学路兼避難路の検討		(達成状況) ・新中高一貫教育校の校舎等の実施設計及び工事損失事前調査の完了並びに新校舎建築工事の着工 ・共同グラウンドの利用検討及び測量の完了 ・高吾地域拠点校の校舎等の実施設計の完了及びプール改修工事の着工 ・新通学路兼避難路の整備について須崎市と合意し、県議会へ報告		(要因分析、課題等) ・スケジュールに余裕がない新中高一貫教育校の校舎新築工事が無事落札となったが、平成30年4月の中学校開校にむけて、工事が遅れないよう建築課や工事監理業者と連携して取り組む必要がある。 ・高吾地域拠点校の校舎新築先行工事の発注遅れによる他の工事への影響はないが、校舎増築、新体育館建築及び既存校舎改修工事が順調に進むよう建築課や工事監理業者と連携して取り組む必要がある。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	松田真一 (4741)
種別	教育・子育て	当初予算額	28,909千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p><b>【目的】</b> 特別支援学校では、児童生徒の障害の重度・重複化、多様化が進み、教育的ニーズも多様化している。この状況に対応するため、より専門的な知識や技能を有する外部の専門家と連携・協力し、特別支援学校の専門性の向上を図るとともに、専門家と特別支援学校が協働して小・中・義務教育学校、高等学校への支援を行うセンター的機能を果たすことにより、本県の特別支援教育の一層の充実を図る。</p> <p><b>【主な取組】</b> ①自立活動充実事業：県立特別支援学校の依頼により、理学療法士、言語聴覚士、作業療法士、医師等の外部専門家を活用し、児童生徒の支援の方法等について指導・助言を得て「自立活動」の充実を図る。 ②合理的配慮協力員配置・派遣事業 (1)市町村教育委員会へ特別支援学級等専門家活用事業補助金(合理的配慮協力員)を交付：学校と関係機関との連絡調整、特別支援教育コーディネーター等へのアドバイス、保護者への教育相談の対応を行い、効果的な合理的配慮を提供する。 (2)県立特別支援学校への合理的配慮協力員配置・派遣事業 ア ICT支援員：ICT機器に関する専門的な知識や経験を有するICT支援員と連携・協力して、ICT機器を活用した授業づくりや指導・支援の方法について研究を深め、特別支援学校における合理的配慮の充実を図る。 イ 学校経営アドバイザー：特別支援教育に関する有識者を学校経営アドバイザーとして配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の合理的配慮及び基礎的環境整備に関する指導助言を受けるとともに、チーム学校として機能的な校内支援体制の構築を図る。 ③巡回相談相談員派遣事業：通常学級に在籍する発達障害等、特別な支援が必要な幼児児童生徒に対して専門家や有識者が各学校を巡回し、教員等に指導及び支援に関する助言を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	①特別支援学校へ事業の通知を行う。(各学校は随時、外部専門家の活用申請を行う。) ※県立高知若草養護学校に理学療法士を配置 ②- (1)補助金交付事業の募集 ②- (2)配置の希望調査 ③巡回相談員派遣事業実施要項等の作成。市町村教育委員会及び高等学校等へ送付	①外部専門家の活用件数 ・5～6月：29件 [H27:98件] ②- (1)合理的配慮協力員への補助金交付決定 ・南国市、仁淀川町、大月町 ②- (2)ICT支援員の派遣回数 ・5～6月：15件	(成果) ①外部専門家の活用件数は、H27年度を上回っており、自立活動の授業改善が進んでいる。子どもの姿が見られたり、教員の知識及び技術の向上にもつながっていると報告が上がっている。 ②- (1)協力員の勤務校の特別な配慮の必要な児童生徒への支援が充実してきており、児童生徒の活動が落ちてきている。また、合理的配慮についての理解も進み、勤務校以外からの支援の要請が多数上がってきている。 ②- (2)多くの特別支援学校で、ICT機器の効果的な活用について研究が進められており、ICT支援員派遣の要望が多い。タブレット端末の活用方法や学習ソフトの活用に関する助言を受け、授業改善につながっている。 ③相談員による実態把握や具体的な取組の助言を受け、個別の指導計画の内容が改善された。また、助言を実践に活かすことで、指導の手立てが充実してきた。		
5月	③巡回相談員派遣の第I期の申込 ②- (1)補助金交付決定通知の送付 ②- (2)希望調査に基づき派遣・配置(派遣及び配置校は、月又は学期ごとに報告書を提出) ③第I期の申込書をもとに、巡回相談員を順次派遣	③巡回相談員の派遣回数 ・第I期(6～7月)：50件(幼保19件、小中学校31件)。			
6月					
7月	③巡回相談員派遣の第II期の申込	①外部専門家の活用件数 ・7～9月：35件 ②- (2)ICT支援員の派遣回数 ・7～9月：24件。	(課題) ①外部専門家を活用した、自校の自立活動の改善や専門性の向上には成果が見られるが、地域の小中学校へ外部専門家と同行する支援に関しては件数が少ない。今後、活用について小中学校等積極的に働き掛ける必要がある。 ②- (2)ICT支援員について ・今後、派遣の要望の増加が予想されるが、予算に合わせて計画的に派遣することが必要である。学校経営アドバイザーについては、学校の課題に対応可能な有識者を現在検討中である。		
8月	③第II期の申込書をもとに、巡回相談員を順次派遣				
9月					
10月	①事業活用状況の中間調査及びまとめ	①外部専門家の活用件数 ・10～12月：43件 ②- (2)ICT支援員の派遣回数 ・10～12月：25件。 ③巡回相談員の派遣回数 ・第II期(9～12月)：56件(幼保16件、小中学校35件、高等学校5件)	(成果) ①特別支援学校が、小中学校に外部専門家の活用を促し、活用件数が増加している。 ②- (2) ICT支援員のアドバイス等により、ICT機器を活用した授業が増えるとともに、授業改善が進んでいる。 ③派遣する相談員の日程調整が難しいケースがあるが、相談員数やメンバーが偏らないように、全体の申し込み件数と相談内容を考慮して計画する必要がある。		
11月	③巡回相談員派遣の第III期の申込				
12月					
1月	③第III期の申込書をもとに、巡回相談員を順次派遣	①外部専門家の活用件数 ・1～3月：35件 ・年間の小中学校への外部専門家の活用件数：20件 ②- (2)ICT支援員の派遣回数 ・1～3月：20件。	(成果) ①小中学校における外部専門家の活用が増加している。活用した学校は、継続的な支援を希望することが多い。(H26:13件→H27:7件→H28:20件)		
2月	③教育事務所、特別支援学校は期間終了後に報告書を提出 ②- (1)事業実績報告書を市町村教育委員会から提出 ①年間の実施報告書の作成	③巡回相談員の派遣回数 ・第III期(1～3月)：43件(幼保20件、小中学校21件、高等学校2件)。			
3月	①・②・③ 各事業の報告書をまとめて、文部科学省への実績報告・精算払い				
年度末	(求める具体的な成果) ①自立活動充実事業 外部専門家の活用により、効果的な自立活動が実施され、合理的配慮等の充実が図られる。また、教員の専門性の向上が図られ、センター的機能が充実する。(特別支援学校の活用：H27 96件⇒H28 110件、小中学校の活用： H27 7件⇒H28 15件) ②合理的配慮協力員配置・派遣事業 (1)市町村教育委員会：特別な支援の必要な児童生徒に対して、効果的な合理的配慮が提供される。 (2)県立特別支援学校 ア ICT支援員：外部専門家を活用し、ICT機器の活用についての研究を進めることにより、合理的配慮の充実が図られる。(H28 派遣回数 70件) イ 学校経営アドバイザー：合理的配慮及び校内支援体制の充実が図られ、チーム学校としての機能が強化される。 ③巡回相談員派遣事業 各学校等において特別支援教育の推進体制が整備され、通常の学級等に在籍する発達障害等の幼児児童生徒への適切な指導及び支援の充実が図られる。(H26:123件⇒H27:137件)	(達成状況) ①自立活動充実事業 年々、外部専門家の活用と、自立活動の改善が進み、合理的配慮等の充実が図られつつある。 ・特別支援学校の活用：H28 142件 ・小中学校の活用：H28 20件 ②合理的配慮協力員配置・派遣事業 (1)市町村教育委員会3市町に合理的配慮協力員への補助金 交付を実施し、協力員により、特別な支援の必要な児童生徒に対して、効果的な合理的配慮について支援がなされた。 (2)県立特別支援学校 ア ICT支援員：児童生徒の障害の状況に合わせた、ICT機器の活用についての研究を進め、合理的配慮の充実が図られつつある。(H28 派遣回数 84件) イ 学校経営アドバイザー：当初、予定していたアドバイザーを配置することができなかった。その後、各学校の課題に合わせたアドバイザーの確保に努めたが、実現できなかった。 ③巡回相談員派遣事業 通常の学級等に在籍する発達障害等の幼児児童生徒の相談件数は年々増加してきており、適切な指導及び支援の充実が進んでいる。(H26:123件⇒H27:137件⇒H28:149件)	(要因分析、課題等) ①自立活動充実事業 特別支援学校の教員が、自立活動の内容に関する具体的な手立てについて、外部専門家のアドバイスを受けることにより、自立活動の時間の指導内容の充実が図られている。今後は、支援内容を学級だけでなく、学部や学校全体で共有していく必要がある。 ②合理的配慮協力員配置・派遣事業 (1)市町村教育委員会に対する県の補助金(国の補助金の活用)は、来年度から、市町村が直接国に申請できる仕組みに変更されたことに伴い、県の補助金は廃止とする。 (2)本年度は、合理的配慮協力員として、要望の多かったICT支援員を派遣し、目標を上回る活用があった。来年度も引き続き実施していく。加えて、ICT支援員だけではなく、各学校の課題に合わせた外部専門家を合理的配慮協力員として派遣する。 ③巡回相談員派遣事業 巡回教育相談の活用件数も増加し、支援の充実が図られてきているが、同じ学校や同じ児童生徒の相談も少なくない。また、支援が必要であろうと思われる学校の活用がない場合もある。今後は、特別支援教育巡回アドバイザーを活用し、特別支援教育学校コーディネーターの専門性を高めていく。 (※特別支援教育巡回アドバイザー：小中学校や特別支援学校の退職校長等の特別支援教育と学校経営に関する専門性を有する者)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学校支援地域本部等事業 放課後子ども総合プラン推進事業	所管課	生涯学習課	担当者(内線)	公文(3270)
種別	教育・子育て	当初予算額	711,463	補正後予算額	553,910
事業概要・目的					
<p>◆地域全体で学校教育を支援する仕組みを構築するための支援や、放課後の子どもの居場所及び学びの場の充実を図るための支援を行う。</p> <p>1. 学校支援地域本部等事業 予算額 59,718千円  うち補助金：学校支援地域本部事業 50,781千円、放課後学びの場充実事業 859千円、土曜教育支援事業 1,458千円  ○補助先：市町村(中核市を除く) 32市町村59本部123校で実施予定(他、2市町村は単独事業として実施予定)  ○補助率：学校支援地域本部事業・土曜教育支援事業 2/3(国1/3、県1/3)、放課後学びの場充実事業 県2/3または1/2  うち県立学校分(県直接実施) 4,816千円 2本部2校で実施予定</p> <p>2. 放課後子ども総合プラン推進事業 予算額 651,745千円  うち補助金：①子ども教室 放課後子ども教室推進事業 151,664千円、放課後学びの場充実事業 3,849千円、利用促進事業 76千円  ②児童クラブ 放課後児童クラブ推進事業 330,538千円、放課後学びの場充実事業 25,226千円、利用促進事業 7,071千円、開設時間延長支援事業 3,650千円、施設整備助成事業 111,717千円  ○補助先：市町村(一部メニューは中核市を除く) 子ども教室 150カ所、児童クラブ163カ所で実施予定  ○補助率：放課後子ども教室推進事業 2/3(国1/3、県1/3)※中核市は県1/3のみ、放課後児童クラブ推進事業・施設整備助成事業 県1/3、放課後学びの場充実事業 県2/3または1/2、利用促進事業・開設時間延長支援事業 県1/2  うち放課後学びの場人材バンク設置委託料 予算額 11,119千円  ○委託先：NPO法人高知県生涯学習支援センター</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>学校地域連携推進担当 指導主事の配置(4名)</p> <p>東部 中部 高知市 西部</p>	<p>○事業方針の説明及び取組促進  ・公立小中学校会  (4/15西部、4/21中部、4/25東部)  ・市町村教育長会(4/20)  ・高知市教委との協議(5/23)、高知市実施校訪問(6/28、6/30、7/1、7/7)  ○指導主事との協議(5/10)  ○指導主事による市町村・学校訪問  ○放課後学びの場充実事業等単独事業の交付決定  ・学校支援地域本部等 7市町村 886千円  ・放課後子ども総合プラン 20市町村 33,163千円  ○支援員研修等の開催</p>		<p>学校地域連携推進担当指導主事を配置して取り組んだことで、学校支援地域本部の実施校が増加してきている。  &lt;実施箇所数&gt;  H27年度末：25市町村43支援本部92校  ↓  H28年度見込：34市町村68本部134校(うち、小・中126校、県立2校)</p> <p>全小学校区の94%に安全・安心な放課後の居場所が設置されている。  &lt;運営等補助(うち高知市)&gt;  ・子ども教室 147(39)カ所  ・児童クラブ 160(84)カ所</p>	
5月	<p>指導主事等による市町村・学校訪問【働きかけ】</p>	<p>○高知県地域による教育支援活動研修会(7/4) 参加者71名(研修満足度82%)  ○市町村訪問(8~9月)  ○指導主事との協議(7/14、8/16、9/12)  ○指導主事による市町村・学校訪問  ○本部設置促進計画の作成</p>		<p>学校支援地域本部について、年度別の設置促進計画を作成したこと、県の取組の方向性等を市町村と共有したこと、県小中学校長会及び県小中P連との連携を進めたこと等により、今後、設置・拡充の取組を促進させる基盤を整えることができた。</p>	
6月	<p>○H28事業方針の説明及び取組促進  ・地区別小中学校長会  ・県立学校長会  ・市町村教育長会 等</p>	<p>○民生・児童委員等との連携、民児協役員会(7/27)、児童部会(8/5)での協力依頼  ○高知県小中学校長会及び高知県小中PTA連合会との協議(7/15、8/15、9/3)  ○「運営の手引き／モデル事例集」の作成(8/31)、配布・活用(9/1~)</p>		<p>子ども教室や児童クラブの支援員等を対象とした研修は、昨年度までに比べ受講希望者が増加し、(H27:26名→H28:47名)、関係者の資質向上や情報共有に役立っている。</p>	
7月	<p>○地教連や指導事務担当者への事業説明  ○指導主事との協議  ○H28新・現実実施校の取組への助言・支援</p>	<p>○取組状況調査(9月)  ○ブロック別研修会(9/8嶺北)  ○支援員研修等の開催</p>		<p>学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりに向け、地区PTA役員等に事業内容を説明し、設置促進や取組内容の充実について協力を依頼した。</p>	
8月	<p>○高知市への重点支援  ○ブロック別研修会の開催(東部・中部・西部)  ○未設置校や利用促進事業を未活用の市町村などを重点的に訪問し取組を促進</p>	<p>○子育て支援員研修(放課後児童コース)  (9/10、9/11)  受講者107名、うち修了者105名  ○地域による教育支援活動推進委員会(10/19)  ○教育事務所管内別研修会(東部11/1、中部・高知市12/5、西部11/4) 参加者計201名  ○ブロック別研修会(中芸10/23、高幡11/23、幡多11/2)  ○指導主事との協議(12/7)</p>		<p>東部・中部・西部の教育事務所管内別に研修会を開催し、取組事例の紹介や意見交換等を行った。事業理解が深まったこと等により、新たに実施したいと考える学校が増え、平成29年度は実施校が増加する見込み。</p>	
9月	<p>取組状況調査(活動状況等)</p>	<p>○高知県民生委員児童委員協議会連合会正副会長会(1/18)、主任児童委員・会長研修会(3/3、3/7)での協力依頼  ○指導主事との協議(1/24、3/16)  ○ブロック別研修会(仁淀川 1/28、高知中央2/4)  ○市町村教育長個別訪問(1/25~2/17)  ○地域による教育支援活動推進委員会(2/16)  ○社会教育実践交流会(2/25)</p>		<p>放課後児童支援員や補助員等として必要な知識や技能の習得等を目的とした「放課後児童支援員認定資格研修」や「子育て支援員研修(放課後児童コース)」、発達障害等について学ぶ研修会を開催し、放課後児童クラブ等に従事する人材の質の向上を図った。</p>	
10月	<p>・課題整理  ・H29事業開始に向けた対応策等の協議</p>	<p>○高知県民生委員児童委員協議会連合会正副会長会(1/18)、主任児童委員・会長研修会(3/3、3/7)での協力依頼  ○指導主事との協議(1/24、3/16)  ○ブロック別研修会(仁淀川 1/28、高知中央2/4)  ○市町村教育長個別訪問(1/25~2/17)  ○地域による教育支援活動推進委員会(2/16)  ○社会教育実践交流会(2/25)</p>		<p>地域から学校への一方向の「支援」から、双方向の「連携・協働」への展開を目指す等、今後の県の取組方針について市町村等と共有した。</p>	
11月		<p>地域による教育支援活動推進委員会(第2回)</p>			
12月		<p>社会教育実践交流会(地域による教育支援活動研修会)</p>			
1月					
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>◆学校や地域の実情に応じて、地域全体で学校教育を支援する仕組みを構築  ◆活動内容の充実  ・学校支援活動回数 15,000回以上/年(H31まで)  ◆放課後学びの場において、子どもたちが学ぶ力を身につけることができる  ・学習支援の実施 95%以上(H31まで)</p>	<p>(達成状況)</p> <p>◆学校支援地域本部の設置促進  平成29年度は、34市町村102本部183校で実施予定(うち、高知市11本部11校、県立4校)  ◆活動内容の充実  学習支援の活動回数 14,296回(見込)  ◆放課後学びの場  小学校での学習支援の実施 98%</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>学校支援地域本部数は、大幅に増加。関係団体との連携強化により、今後さらに地域による学校支援活動を拡充していくための基盤は整えられつつある。  地域の方々により深く子どもたちの現状を知っていただいたうえで、地域の声を学校の活動に反映させる仕組みづくり、より主体的な活動へと展開していく必要がある。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



事業名	新図書館等整備事業費		所管課	新図書館整備課		担当者(内線)	吉本 ( 3349 )	
種別	インフラ	当初予算額	4,846,497千円	補正後予算額	4,839,774千円			
事業概要・目的		別途、債務負担4,684,928千円						
<p>狭隘化や老朽化が課題であった県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。 また、点字図書館と高知みらい科学館を併設した複合施設として整備することで、様々な人々の交流を深め、県内の生涯学習や文化の発展に寄与する知的・文化的な基盤としていく。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(H26年度から)	公告・入札	(H25年9月から)	建築主体工事再着手 4月1日	公告・入札		○新図書館等複合施設建築主体工事再着手 (4月1日～)	
5月				設備工事再着手 5月2日		契約締結 5月26日	○新図書館等複合施設建築設備工事再着手 (5月2日～) ○知の拠点としての新図書館サービス検討委員会分科会開催(5月～) ○高知みらい科学館展示製作等委託契約締結 (5月26日)	
6月				工期延長等変更契約締結 6月22日			○新図書館等複合施設建築主体工事及び設備工事工期延長等に係る変更契約締結 (6月22日)	
7月				特定天井対策等変更契約締結(電気、空調) 8月25日			○新図書館等複合施設「オーテピア」ロゴマーク募集募集期間 (7月1日～8月31日)	
8月							○新図書館等複合施設電気設備及び空調設備工事特定天井対策等に係る変更契約締結(8月25日)	
9月							○第3回知の拠点としての新図書館サービス検討委員会 (9月9日)	
10月								
11月							○図書移転等委託業務 契約締結(11月29日)	
12月							○第4回知の拠点としての新図書館サービス検討委員会 (12月2日)	
1月							○新図書館等複合施設建築主体工事及び電気設備工事 追加工事等に係る変更契約締結 (1月27日) ○「オーテピア高知図書館サービス計画」策定(1月31日)	
2月							○新図書館等複合施設「オーテピア」ロゴマーク発表 (2月14日)	
3月							○新図書館等複合施設衛生設備及び昇降機設備工事特定天井対策等に係る変更契約締結 (3月7日) ○新図書館情報システムネットワーク機器整備等委託業務 契約締結 (3月21日)	
年度末	<p>(求める具体的な成果) ・平成30年夏頃の開館に向け、スケジュールに沿って着実に事業を進める。 &lt;平成29年度以降の主なスケジュール(予定)&gt; 平成29年度…建築工事、情報システム構築・暫定稼働、科学館展示物製作・設置、移転計画策定及び移転作業、設置管理条例・規則制定等 平成30年度…移転作業、情報システム本稼働開始、開館 ・新図書館サービスの充実・強化等に向けた図書館と専門機関との連携の仕組みづくりなどを検討し、新図書館サービス計画を策定する。</p>			<p>(達成状況) ・平成30年夏頃の開館に向け、当初の計画に沿って整備事業を進めることができた。 ・知の拠点としての新図書館サービス検討委員会等での検討を元に、「オーテピア高知図書館サービス計画」を策定することができた。 &lt;平成29年度以降の主なスケジュール(予定)&gt; 平成29年度…建築工事、情報システム構築・暫定稼働、科学館展示物製作・設置、移転計画策定及び移転作業、条例・規則等の改正等 平成30年度…移転作業、情報システム本稼働開始、開館</p>			<p>(要因分析、課題等) ・平成29年12月の建物竣工と平成30年夏頃の開館に向け、工事関係者と連携を図りながら少しでも早期に開館できるよう、引き続き整備事業を進める。 ・オーテピアの開館時から、「オーテピア高知図書館サービス計画」のサービス・取組が着実に実施できるよう、準備を整えつつも、前倒して実施できるものについては早期に取り組みを進める。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知城城内展示更新事業		所管課	文化財課		担当者(内線)	中内 勝 ( 3350 )	
種別	当初予算額	44,031	補正後予算額					
事業概要・目的								
高知城は、天守・本丸御殿などの有料施設だけでも年間25万人以上の見学者が訪れる県内有数の観光地となっている。高知城の説明板は、製作から、10年以上が経過し、展示が新鮮さを失ったことと外国からの見学者の増加により多言語化が求められていることから、板面の構成を見直し、重要文化財建造物そのものを味わう環境を整えて見学者の満足度を高める。 本事業を通して、平成29年3月に開館する高知城歴史博物館と連携した取り組みを強め、志国高知幕末維新博で高知城を訪れる見学者の満足度を高める。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	展示設計施行伺 展示設計プロポーザル公告							
6月	展示設計プロポーザル審査会							
7月	展示設計契約		展示設計施行伺(7/26) 展示設計プロポーザル公告(7/27) ※8月8日参加申請期限→参加者なし					
8月	↓ 設計作業		展示設計再施行伺(8/16) 展示設計プロポーザル再公告(8/17) ※8月29日参加申請期限→参加者なし					
9月			展示設計・工事施行伺					
10月			展示工事入札					
11月	展示工事契約		プロポーザル審査会(11/17) 候補者決定(11/18)					
12月	↓ 製作							
1月			展示設計・工事契約(1/4) 配置計画協議 原稿作成 図版・造作作成			↓ 設計 製作 設置		
2月			原稿校正					
3月	展示工事完成		解説板一部設置(3/3) 展示工事完成					
年度末	(求める具体的な成果) ①展示解説の多言語化を図ることにより、外国人観光客の満足度を高める。 ②平成29年春開館予定の高知城歴史博物館と連携した取り組みと合わせ、学べる高知城へと充実を図る。		(達成状況) 着手時期が遅くなったが、業者の協力もあり、年度末には完成させる事ができた。			(要因分析、課題等) 着手時期が遅れたことが全体に影響を与えた。準備よく作業を進めるよう計画段階から調整を図ることが重要である。 予算執行面では、設計製作を一事業として予算化した方が業者サイドも効果的な提案を行いやすいことが解った。今後は、予算段階での調整を十分に行う。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	スポーツを通じたエリアネットワーク事業		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	川上 ( 4929 )	
種別	教育・子育て	当初予算額	4,739千円	補正後予算額	3,281千円			
事業概要・目的								
<p>県全体のスポーツ振興を図ることを目的とし、市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通して、エリア内のネットワーク化を図るとともに、それぞれの地域の課題を解決するためのエリア内での計画を立て、地域の実態に応じたスポーツ振興を推進する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	物部川・嶺北 エリア	高岡・吾川 エリア	安芸・幡多 エリア	物部川・嶺北 エリア	高岡・吾川 エリア	安芸・幡多 エリア		
5月	エリア協議会 設立総会		事業説明	エリア協議会 設立総会 (5/24)		■幡多エリア 担当者会(5/26) ■安芸エリア 担当者会(5/27)	【成果】 *物部川・嶺北エリア ○エリア協議会が設立され、課題解決に向けた事業をスタートする準備ができた。 ○協議会に全7市町村加盟、役員決定、事業案、予算案等決定。 ○7月から事業が実施された。	
6月	エリアネット ワーク事業	エリア協議会 設立準備会①	エリア協議会 設立準備会①	第1回エリア ネットワーク会議 (5/24)		■幡多エリア エリア会議 (6/28) ■安芸エリア エリア会議 (6/29)	*幡多エリア ○6市町村が参加。全市町村に事業内容の説明及び課題の共有化ができた。	
7月	第1回エリア ネットワーク会議		エリア 担当者会①	生涯スポーツ推進協議会(第1回) 7月27日(水) <内容> ・平成28年度の主な取組について ・スポーツ推進プロジェクトについて			*安芸エリア ○9市町村中5市町村が参加。事業内容及び課題の共有化ができた。	
8月	第2回エリア ネットワーク会議	エリア協議会 設立準備会②		エリアネット ワーク事業		■幡多エリア エリア会議 (8/29) ■安芸エリア エリア会議 (8/30)	【課題】 ●概ね計画通りに進んでいるが、高岡・吾川エリアは担当者が9月開催になるなど、調整が若干遅れている。	
9月	第3回エリア ネットワーク会議	エリア協議会 設立総会	エリア 担当者会②		エリア 担当者会③ (9/14)			
10月		エリアネット ワーク事業		第2回エリア ネットワーク会議 (10/27)	エリア協議会 設立準備会 (10/25)		【成果】 *物部川・嶺北エリア ○課題解決に向けた事業を継続実施することができている。	
11月	生涯スポーツ推進協議会(第2回) ※取組の点検・評価・改善		エリア協議会 設立準備会②	第3回エリア ネットワーク会議 (12/14)	エリア協議会 設立 第1回エリア ネットワーク 会議(11/22)	■幡多エリア 第2回担当者会 (11/18) ■安芸エリア 第2回担当者会 (12/1)	*高岡・吾川エリア ○課題解決に向けた事業をスタートすることができた。	
12月				生涯スポーツ推進協議会(第2回) 12月22日(木)			*幡多エリア ○6市町村が参加し、全市町村に事業内容の説明及び課題の共有化ができた。 ○設立に向けた準備が進められている。	
1月	第4回エリア ネットワーク会議	第2回エリア ネットワーク会議		第4回エリア ネットワーク会議 (1/16)	エリアネット ワーク事業	協議会設立に 向けた準備	*安芸エリア ○9市町村中5市町村が参加し、事業内容及び課題の共有化ができた。 ○設立に向けた準備が進められている。	
2月			エリア協議会 設立総会	第5回エリア ネットワーク会議 (3/21)	第2回エリア ネットワーク会議 (3/24)		【課題】 ●概ね計画通りに進んでいるが、それぞれのエリアで、市町村のスポーツに関する課題が異なり、予算確保を含め、連携して課題に取り組むことが難しい場合がある。	
3月	第5回エリア ネットワーク会議	第3回エリア ネットワーク会議		生涯スポーツ推進協議会(第3回) 3月21日(火)				
3月	生涯スポーツ推進協議会(第3回) ※取組の総括							
年度末	(求める具体的な成果) ・物部川・嶺北エリア、高岡・吾川エリアで、エリア計画が策定され、計画に基づいた取組が展開される。 ・幡多エリア・安芸エリアにおいてエリア協議会が設立される。			(達成状況) ・物部川・嶺北エリア及び高岡・吾川エリアでは具体的な事業を始め、継続した取組を進めている。 ・幡多エリア・安芸エリアはまだエリア協議会が設立されていない。			(要因分析、課題等) ・各市町村のスポーツに関する課題が異なり、課題解決のためにエリア内の全ての市町村が連携して取り組むことが難しい場合がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	宮川 ( 3361 )	
種別	教育・子育て	当初予算額	13,480千円	補正後予算額	13,372千円			
事業概要・目的								
<p>県民のスポーツに対する関心の高まりと将来トップ選手を目指す子ども達の意欲の向上、スポーツツーリズムによる経済の活性化を目的として、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿招致を目指す。 また、同大会の成功に向けて、東京都だけでなくオールジャパン体制で取り組むために、県として主体的にオリンピックムーブメントの推進に寄与する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	シンガポール訪問・オランダ大使館訪問 HP・メールによる情報発信(随時)		シンガポール訪問・オランダ大使館訪問(4月) HP・メールによる情報発信(随時)					
5月	ネットワークアドバイザーによるアプローチ(随時) ウィルチェアラグビージャパン・パラへの訪問		ネットワークアドバイザーによるアプローチ(随時) ウィルチェアラグビージャパン・パラへの訪問(5月)			【成果】 ○官民の協働で招致活動を進めてきたことにより、複数の国では交渉が一步進み、具体的な取組の提案段階に入ることができている。  *シンガポール ○東京五輪プレ大会(前年)での試験的な事前合宿や高校生等の交流活動などの提案がある。 ○関係者の高知県視察を検討している。		
6月	第1回招致委員会(設立総会・第1回総会) 競技団体及び関連施設との調整(随時)		シンガポール訪問(6月) オランダ総領事の来高による視察(6月) ●ホスタウン登録(6月) ・シンガポール 市町村・競技団体・関連施設との調整(随時)			*オランダ ○文化的な交流を検討している。  *オーストラリア ○オーストラリアソフトボール協会の責任者と直接面会することができた。		
7月	国内で開催される国際大会へ訪問 関係市町村との打合せ(随時)		第1回招致委員会(設立総会・第1回総会)7月5日(火) <内容> ・招致委員会の設立 ・取組の進捗状況 ・今後の招致活動			【課題】 ●現在接触している国は、具体的な提案ができていないが、視察などの直接的な動きになっているものはシンガポールだけである。		
8月	★リオデジャネイロオリンピック ★リオデジャネイロパラリンピック		★リオデジャネイロオリンピック ★リオデジャネイロパラリンピック					
9月	シンガポール選手等招聘事業		オーストラリアソフトボール代表監督への提案(9月) ソフトボールジャパンカップへの訪問(群馬県・9月)					
10月	オランダ訪問		シンガポール訪問(10月) シンガポールスポーツスクールの県内視察受入れ及びスポーツ交流協定締結(10月)			【成果】 ○受入れを表明している市町村や民間企業の意識が高まってきている。 ○招致活動を通じて、海外のスポーツ関係者や日本大使館等と連携する中で、新たな取組が生まれた。		
11月	シンガポール選手等招聘事業		オランダ関係者との協議(11月)			*シンガポール ○シンガポールスポーツスクールと県教育委員会がスポーツ交流協定を締結することができた。		
12月	国内で開催される国際大会へ訪問					*オランダ ○自転車競技の関係者が来高し、県内施設の視察を行うとともに、高知龍馬マラソンにランナーとして参加し、交流を深めることができた。		
1月			シンガポール訪問(1月) オランダ訪問(1月)			*オーストラリア ○オーストラリアパラリンピック委員会視察団を受け入れ、県内施設をPRすることができた。		
2月			オランダ自転車協会チーフコーチの来高による視察(2月)			【課題】 ●事前合宿に関する具体的な交渉にまで至っていない。		
3月	第2回招致委員会		オーストラリアパラリンピック委員会視察団の来高による視察(3月)					
年度末	(求める具体的な成果) ・ターゲット国・地域のコーチやアスリートなどの視察や選手招聘の実現。 ・事前合宿の受入れが内定する。(対象国との覚書の締結)		(達成状況) ・ターゲット国が概ね絞られ、関係者による県内視察や、選手招聘に向けた協定の締結が実現した。 ・まだ事前合宿の受入れは内定していない。			(要因分析、課題等) ・リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックが終了した直後であり、具体的な交渉まで至らなかった。 ・今後は、事前合宿を受け入れるにあたって県ができる支援内容を明確化し、具体的な交渉にあたる。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	運動部活動サポート事業		所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	山崎 ( 4900 )
種別	教育・子育て	当初予算額	17,956千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
公立中学校、県立中学校・高等学校及び特別支援学校の運動部活動において、専門的指導力を持った運動部活動支援員を学校のニーズに応じて派遣し、運動部活動の充実と競技力の向上が適切に発揮されるよう支援する。また、運動部活動の課題解決に向けて協議を行い、よりよい運動部活動の実現につなげる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	外部指導者派遣 事業募集(～13日) 派遣の検討・決 派遣決定通知の送付	課題解決研究	■派遣決定通知送付。 (4月中・下旬)		【成果】 ○運動部活動支援員の派遣に関しては、学校側からの派遣要望が多い。	
5月	運動部活動支援員派遣開始	運動部活動課題解決に向けた関係協議 ・運動部活動の課題の整理 ・課題対策の取組計画	運動部活動支援員派遣開始 ■派遣状況 ・中学校:31校(47部) ・高校:21校(37部) ※派遣人数は87名		【課題】 ●運動部活動支援委員の資質向上を図る必要がある。	
6月			運動部活動課題解決に向けた検討会に向けた関係者との調整 ■中学校体育連盟 5月～6月 ■特別支援学校 校長会 7月			
7月	運動部活動支援員研修 ※コーテアカデミーのカリキュラムを選択受講		■運動部活動支援員 第1回研修会(7/9) こうちの子ども体力向上支援委員会(第1回) 7月14日(月) <内容> ○今年度の取組内容及び進捗状況 ○第2期高知県教育振興基本計画		【成果】 ○運動部活動の課題解決研究に関する関係者の検討会の中で、部員の確保や顧問の多忙感の解消などの課題を確認することができた。	
8月	こうちの子ども体力向上支援委員会(第1回) ※取組の確認 <内容> ○今年度の取組内容 ○運動部活動支援員に関するアクションプラン(H29～H31)骨子 ○課題解決研究の具体的な内容		■運動部活動支援員 第2回研修会(7/30) ■運動部活動支援員 第3回研修会(9/24) 中学校の運動部活動の充実と競技力向上に向けた検討会 ■第1回:8月4日(木) ・現状と課題整理 ■第2回:8月29日(月) ・課題整理、対策案 ■第3回:9月29日(木) ・具体的対策 ・取組計画		【課題】 ●運動部活動支援員の活用を広げるためには、専門的な指導ができる運動部活動支援員の人材確保が必要であるが、関係団体等との連携体制が不十分で、人材の把握ができていない。 ●運動部活動支援員による指導がより効果的に進められ、顧問の負担感の解消や、生徒の意欲の向上に資するためには、望ましい運動部活動を徹底する必要がある。	
9月	中間報告書の提出	・対策の実施 ・対策の実施に向けた準備	中間報告書の提出			
10月			■運動部活動支援員 第4回研修会(10/22) 特別支援学校の運動部活動の充実に向けた検討会 ■第1回:11月1日(火) ・現状と課題整理			
11月	こうちの子ども体力向上支援委員会(第2回) ※取組の点検・評価・改善 <内容> ○運動部活動支援員派遣に関する課題整理 ○運動部活動支援員派遣に関する課題対策の検討 ○運動部活動支援員に関するアクションプラン(H29～H31)作成 ○課題解決研究の取組状況の確認		こうちの子ども体力向上支援委員会(第2回) 11月10日(木) <内容> ○取組の進捗状況 ■運動部活動支援員 第5回研修会(11/19) ■運動部活動支援員 第6回研修会(12/3)		【成果】 ○運動部活動支援員の派遣について、各部の実情に応じた派遣回数を設定することで、派遣した運動部では質の高い指導実践につながっている。	
12月					【課題】 ●事業の周知が不十分で、各学校に事業内容が十分に理解されていない。 ●運動部活動支援員の資質向上を図る必要がある。 ●学校の決まりとして、週に何日か運動部活動の休養日を設定している学校の割合は全国と比較すると低い。 ●運動部活動の課題解決研究に関しては、中学校、特別支援学校とも、より詳細な実態把握が必要。	
1月			特別支援学校の運動部活動の充実に向けた検討会 ■第2回:1月31日(火) ・課題整理、対策案			
2月	事業完了報告書の提出		こうちの子ども体力向上支援委員会(第3回) 2月21日(火) <内容> ○取組のまとめ			
3月	こうちの子ども体力向上支援委員会(第3回) ※取組の総括 <内容> ○事業の成果及び評価 ○次年度に向けた改善点の確認		特別支援学校の運動部活動の充実に向けた検討会 ■第3回:3月7日(火) ・具体的対策 ・取組計画			
年度末	(求める具体的な成果) ・部活動に関する生徒の意識や技術の向上。実施後のアンケート調査で肯定的な回答が95%以上 ・運動部活動に関する課題解決に向けた具体的な対策を示す。		(達成状況) ・部活動に関する生徒の意識や技術の向上。アンケート調査で肯定的な回答93.5% ・運動部活動に関する課題を把握し、関係者と共有するとともに、具体的な対策を示すことができた。		(要因分析、課題等) ・事業の目標は達成しているが、より多くの学校に派遣をするためには、事業の周知の徹底、人材の確保、外部指導者の資質向上対策が必要。 ・外部指導者による指導がより効果的なものにするためには、望ましい運動部活動を徹底させる必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業		所管課	人権教育課	担当者(内線)	森下 裕一 ( 4932 )
種別	教育・子育て	当初予算額	15,318千円	補正後予算額	13,108千円	
事業概要・目的						
<p>「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修への支援…PTA研修会を支援し、いじめ問題やネット問題について啓発を図る。</p> <p>◆児童会・生徒会交流集会…児童会・生徒会活動の活性化を図り、児童生徒が主体的にいじめ防止等の取組を進めることができるよう、県内の小・中・高・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、実践交流や協議を行う交流集会を開催する。</p> <p>●親子で考えるネットマナーアップ事業…ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発活動を推進し、ネット上のトラブルから子どもたちを守る。</p> <p>★学校ネットパトロール…児童生徒がネット上のいじめ等に巻き込まれていないか、学校非公式サイトやブログ、ブログ、SNS等の監視を行い、早期発見・早期対応につなげる。(民間業者に委託)</p> <p>▼県におけるいじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用</p> <p>□公立小・中・高・特別支援学校の校内研修支援…いじめやネット問題に関する校内研修に講師を派遣する。</p> <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●★▼□の記載内容が対応している。】</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<p>(PTA人権教育研修への支援)</p> <p>■県PTA役員会等で事業内容を周知し、募集をかける</p> <p>■PTA研修会に講師を派遣(5月～2月)</p> <p>(児童会・生徒会交流集会)</p> <p>◆実行委員及び準備委員の募集(4/20)</p> <p>◆第1回実行委員会・準備委員会(5/15)</p> <p>◆第2回実行委員会・準備委員会(6/5)</p> <p>(親子で考えるネットマナーアップ事業)</p> <p>●保護者用リーフレットの配付(4月)</p> <p>●中・高等学校の新入生にSNSに関するリーフレットを配付(5～6月)</p> <p>●人権教育主任連絡協議会等の場で、情報モラル教育実践事例集の活用について周知(5～6月)</p> <p>●いじめ防止やネット問題に関するクリアファイルの作成</p>	<p>(PTA人権教育研修への支援)</p> <p>■事業の募集をかける(4/6)</p> <p>・29校より講師派遣の依頼あり(6月末現在)</p> <p>■県PTA役員会等で事業内容を周知(4/9)</p> <p>■PTA研修会に講師を派遣(6校)</p> <p>・高知市立久小PTA(5/28)、南国市立稲生小PTA(6/21)、高知市立旭東小PTA(6/23)、南国市立長岡小PTA(6/24)、椿原町立椿原学園PTA(6/25)、香美市立片地小PTA(6/26)</p> <p>(児童会・生徒会交流集会)</p> <p>◆実行委員及び準備委員の募集〆切(4/20)</p> <p>◆実行委員42名、準備委員18名決定</p> <p>◆第1回実行委員会・準備委員会(5/15)</p> <p>◆開催要項(二次案内)の送付(5/27)</p> <p>◆第2回実行委員会・準備委員会(6/12)</p> <p>◆参加者(児童生徒、教職員、保護者等)の取りまとめ</p>		<p>■PTA人権教育研修への支援</p> <p>・ネット問題に関する研修会や学習会のニーズが増え、教職員や保護者の危機意識は年々高まってきている。</p> <p>◆児童会・生徒会交流集会</p> <p>・児童生徒の実行委員については想定を上回る応募があったが、準備委員については下回った。</p> <p>・交流集会の各ブロックの運営を児童生徒主体で行うために、実行委員会・準備委員会に詳細をつめていく必要がある。</p> <p>・参加者の確認と市町村教委の輸送手段の確認を行う。</p> <p>★学校ネットパトロール</p> <p>・対応が必要な事案については、早急に地教委や学校に連絡を取り、対応を協議しながら進めた結果、事案の沈静化につなげることができた。</p>		
5月	<p>(学校ネットパトロール)</p> <p>★委託業者の決定及び学校ネットパトロールの開始(5月～3月)</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第1回連絡協議会幹事会(6月)</p> <p>・第1回連絡協議会の内容について確認</p>	<p>(親子で考えるネットマナーアップ事業)</p> <p>●保護者用リーフレット「親子で話そう！ケータイ・スマホの使い方」の配付(4月)</p> <p>●中・高等学校の新入生にリーフレット「安全にしよう！ケータイ・スマホ(SNS編)」を配付(5～6月)</p> <p>●人権教育主任連絡協議会等の場で、情報モラル教育実践事例集の活用について周知(5～6月)</p>		<p>▼いじめ問題対策連絡協議会等</p> <p>・これまでの「相談支援体制」「ネット問題」に加え、新たに「地域全体での子どもの見守りについて」をテーマに設定し、協議を行う予定である。</p>		
6月		<p>(学校ネットパトロール)</p> <p>★学校ネットパトロールの開始(6/13～)</p> <p>★該当の市町村教委や学校に連絡し、対応を依頼した事案が8件あった。</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第1回連絡協議会幹事会(6/23)</p> <p>・第1回連絡協議会の進め方について確認</p> <p>(いじめやネット問題に関する校内研修支援)</p> <p>□校内研修に講師を派遣(1校)</p> <p>・山田養護学校(6/28)</p>				
7月	<p>(児童会・生徒会交流集会)</p> <p>◆第3回実行委員会・準備委員会(7/17)</p> <p>◆児童会・生徒会交流集会</p> <p>・高知市地区(7/30)</p> <p>・土長・南国・吾川地区、香美・香南地区(7/31)</p> <p>・幡多地区(7/31)</p> <p>・安芸地区(8/7)</p> <p>・高岡地区(8/21)</p> <p>(親子で考えるネットマナーアップ事業)</p> <p>●いじめ防止やネット問題に関するクリアファイルの配付(7月)</p> <p>●児童会・生徒会交流集会を受けて、学校やPTA、家庭でのネット利用のルールづくりの推進</p>	<p>(PTA人権教育研修への支援)</p> <p>■PTA研修会に講師を派遣(9校)</p> <p>・香南市立野市小PTA(7/5)、高知市立横浜中PTA(7/8)、土佐町立土佐町中PTA(7/12)、四万十市立西土佐小PTA(7/14)、高岡高校PTA(8/2)、いの町立吾北小PTA(8/29)、高知市立一ツ橋小PTA(9/11)、高知ろう学校PTA(9/13)、高知市立土佐山学舎PTA(9/30)</p> <p>(児童会・生徒会交流集会)</p> <p>◆第3回実行委員会・準備委員会(7/17)</p> <p>◆交流集会に向けた準備、市町村教委等との連絡調整</p> <p>◆児童会・生徒会交流集会</p> <p>・高知市地区(7/30)、幡多地区(7/31)、土長・南国・吾川地区・香美・香南地区(7/31)、安芸地区(8/7)、高岡地区(8/21)</p>		<p>■PTA人権教育研修への支援</p> <p>・研修については、インターネットの適正利用に関するPTAや家庭でのルールづくりに焦点を当てて、具体的な動きにつながる内容を実施する必要がある。</p> <p>◆児童会・生徒会交流集会</p> <p>・県内5ブロックで開催し、児童生徒659名、教職員・保護者748名の参加があり、成功裡に終わることができた。</p> <p>・実行委員の児童生徒が中心となって交流集会を運営したことや県内外の先進的な取組に関する実践発表、小・中学生や高校生が一緒になって意見交流を行ったグループ協議等に対する、参加者からの高い評価が得られた。</p> <p>・交流集会で実行委員会が提案したネット利用のルールづくりを、各学校で着実に取り組まれているか確認し、支援を行う必要がある。</p>		
8月	<p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第1回連絡協議会(7/11)</p> <p>・県・関係機関・団体の取組の情報共有、意見交換</p> <p>▼第1回調査委員会(9月)</p> <p>・緊急時における調査委員会の対応について</p> <p>▼第2回連絡協議会幹事会(9月)</p> <p>・第2回連絡協議会の内容について確認</p>	<p>(学校ネットパトロール)</p> <p>★該当の市町村教委や学校に連絡し、対応を依頼した事案が22件あった。</p> <p>(いじめ問題対策連絡協議会等)</p> <p>▼第1回連絡協議会(7/11)</p> <p>・「相談支援体制」「ネット問題」「地域全体での子どもの見守り」について協議</p> <p>▼第2回連絡協議会幹事会(9/1)</p> <p>・第2回連絡協議会の方向性と資料作成について確認</p>		<p>★学校ネットパトロール</p> <p>・対応が必要な事案については、早急に地教委や学校に連絡を取り、対応を協議しながら進めた結果、事案の沈静化につなげることができた。</p> <p>▼いじめ問題対策連絡協議会等</p> <p>・本年度の連絡協議会については、「相談支援体制」「ネット問題」「地域全体での子どもの見守りについて」をテーマに協議を行う。</p>		



月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
9月		(いじめやネット問題に関する校内研修支援) 口校内研修に講師を派遣(21校) ・高知海洋高校(7/1)、四万十市立中村南小(7/21)、佐川町立佐川小(7/21)、香美市立鏡野中(7/25)、高知ろう学校(7/26)、山田養護学校田野分校(7/29)、高知工業高校(8/1)、高知若草養護学校土佐希望の家分校(8/2)、いの町立吾北中(8/4)、室戸市立元小(8/4)、芸西村立芸西小(8/5)、いの町立伊野中(8/17)、高知東工業高校(8/24)、高知市立青柳中(8/24)、高知市立旭小(8/24)、高知大学教育学部附属小(8/24)、香美市立大宮小(8/24)、本山町立本山小(8/25)、高知若草養護学校国立高知病院分校(8/30)、幡多農業高校(8/30)、大豊町立大豊町中(8/30)	口いじめやネット問題に関する校内研修支援 ・これまで22校より校内研修の講師依頼があり、講師派遣を行ってきた。しかし、夏期休業中に依頼が集中し、対応に苦慮することが課題である。
10月	(児童会・生徒会交流集会) ◆第4回実行委員会・準備委員会(10/23) ◆第5回実行委員会・準備委員会(12月)	(PTA人権教育研修への支援) ■PTA研修会に講師を派遣(12校) ・奈半利町立奈半利小PTA(10/1)、土佐町立土佐町中PTA(10/5)、高知市立江陽小PTA(10/21)、土佐市立高石小PTA(10/21)、大豊町立おおよ小PTA(10/27)、安田町立安田小PTA(11/11)、須崎市立新荘小PTA(11/19)、高知市立神田小PTA(12/3)、四万十市立八束小PTA(1/20)、須崎市立上分小PTA(1/21)、四万十市立八束中PTA(1/22)、仁淀川町立別府小PTA(2/24)	■PTA人権教育研修への支援 いじめやネット問題をテーマにしたPTA研修については、27校からの依頼に対応することができた。 特に、ネット問題に関する保護者の危機意識からニーズも高く、幡多地区や香美・香南地区については、地域のネットのルールを示した「ネット宣言」などの具体的な動きにつながっている。 今後は、こういった動きを全県的に広げていく必要がある。
11月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第2回連絡協議会(10月) ・県・関係機関・団体の取組の情報共有、意見交換		
12月		(児童会・生徒会交流集会) ◆第4回実行委員会・準備委員会(10/23) ◆児童会・生徒会交流集会後の各学校における取組の充実に向けて、市町村教育委員会や県立学校に協力を依頼 ◆第5回実行委員会・準備委員会(12/18) ◆全国いじめ問題子供サミット(文部科学省)への参加(1/21) ◆リーフレット「ネット問題を解決するための取組をすべての学校に広げよう! ~児童会・生徒会交流集会実行委員会からのメッセージ~」の作成・配付	◆児童会・生徒会交流集会 児童会・生徒会交流集会の取組を全県的に広げるために、実行委員会が作成したリーフレットを県内全ての児童生徒に配付することができた。 今後は、交流集会での決意表明を各学校で着実に実践するとともに、実行委員会が提案したネット利用のルールづくりを進めることができるよう支援を行い、来年度の全県サミットにつなげる。
1月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第3回連絡協議会幹事会(1月) ・第3回連絡協議会の内容について確認 ▼第3回連絡協議会(2月) ・県・関係機関・団体の取組の情報共有、次年度の取組の確認、意見交換		
2月		(学校ネットパトロール) ★該当の市町村教委や学校に連絡し、対応を依頼した事案が34件あった。	★学校ネットパトロール 対応が必要な事案については、早急に地教委や学校に連絡を取り、対応を協議しながら進めた結果、事案の沈静化につなげることができた。 来年度も事業を継続するとともに、ネットパトロールの検索件数や内容等を提示し、保護者等の啓発に生かす。
3月		(いじめ問題対策連絡協議会等) ▼第3回連絡協議会幹事会(11/7) ・第2回連絡協議会の流れと配付資料の確認 ▼第2回連絡協議会(11/24) ・「相談支援体制」「ネット問題」「地域全体での子どもの見守り」について協議 ▼第4回連絡協議会幹事会(1/17) ・第3回連絡協議会の方向性と資料作成について確認 ▼第5回連絡協議会幹事会(1/17) ・第3回連絡協議会の流れと配付資料の確認 ▼第3回連絡協議会(2/21) ・「相談支援体制」「ネット問題」「地域全体での子どもの見守り」について協議 ・高知県いじめ防止基本方針の見直しについて	▼いじめ問題対策連絡協議会等 本年度は、「相談支援体制」「ネット問題」「地域全体での子どもの見守りについて」をテーマに協議を行うとともに、県のいじめ防止基本方針に基づく取組の3年間の総括を行った。 来年度は3テーマに沿った協議を継続するとともに、3年間の総括を踏まえ、県の基本方針の見直しを図る。
通年	(PTA人権教育研修への支援) ■いじめやネット問題に関するPTA研修会に指導主事等を派遣  (学校ネットパトロール) ★定期的に委託者によるネット監視を行い、緊急性のある事案については、市町村教育委員会や学校へ連絡し、対応を協議  (学校の校内研修支援) 口いじめやネット問題に関する校内研修に指導主事等を派遣	(いじめやネット問題に関する校内研修支援) 口校内研修に講師を派遣(3校) ・中芸高校(10/11)、盲学校(11/15)、高知工業高等専門学校(12/1)	口いじめやネット問題に関する校内研修支援 いじめやネット問題の校内研修については、25校から講師依頼があり、講師派遣などの対応を行ってきた。 今後は、研修内容として、いじめ防止対策推進法や県のいじめ防止基本方針の内容の周知、いじめに対する学校の組織的な対応、特に学校いじめ対策組織の運用等について周知を図る必要がある。
年度末	(求める具体的な成果) ○各学校におけるいじめ防止等のための取組の推進 ○教職員の認知力、対応力の向上により、いじめの認知件数の増加と解消率の上昇 ・平成26年度国の問題行動調査結果 高知県公立学校における いじめの認知件数668件 解消率93.6%	(達成状況) ○各学校で「いじめ防止基本方針」に基づく取組が着実に行われるとともに、児童生徒が主体となったいじめやネット問題の解決に向けた取組が広がってきている。 ○平成27年度のおいじめの認知件数は1,315件、解消率は96.8%であった。このことは、教職員のいじめ問題に対する意識の高まりや日々アンテナを高めて児童生徒の些細な変化を注意深く見ていること、また比較的軽微なうちに対応がなされている結果であると考えられる。	(要因分析、課題等) ○高知県いじめ防止基本方針の改定に伴い、その内容を市町村教育委員会や学校に周知していくための具体的な方策を考える必要がある。特に、市町村や学校に設置されているいじめ対策組織の実効的な運用、それぞれが策定している基本方針に沿った取組のPDCAサイクルに基づく検証・改善、いじめの重大事態への対応などが大きな課題であり、基本方針の改定内容を周知徹底することで、そういった課題の改善を図っていく。

平成28年度 事業執行計画書

担当部局:

作成日: 平成29年 3月31日

事業名	教育相談体制の充実	所管課	人権教育課	担当者(内線)	明神 通恭 (3381)
種別	教育・子育て	当初予算額	407,920千円	補正後予算額	344,155千円
事業概要・目的					
<p>《事業目的》 不登校や暴力行為など、高知県における生徒指導上の諸問題は全国と比較して依然高い数値を示しており、その背景には子どもの貧困など厳しい社会的要因があるとされている。このように厳しい環境に置かれた子どもたちの課題を改善することは、学校の教員による支援だけでは困難であり、外部人材の積極的な活用を含めたチーム学校の構築が喫緊の課題となっている。本事業では生徒指導の経験が豊富な生徒指導スーパーバイザー、心理的支援の専門家であるスクールカウンセラー(以下SC)、福祉的支援の専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下SSW)などの外部人材を地教委や学校、支援センターに配置し実効的な支援の充実を図る。</p> <p>《事業概要》 【以下の欄については、▲=生徒指導推進事業・●=スクールカウンセラー等活用事業・■=スクールソーシャルワーカー活用事業の記載内容が対応している】 ▲6名の生徒指導スーパーバイザー(元自立支援施設長1名、元校長5名)の高知市への配置を補助。高知市立学校において組織的な生徒指導体制の確立を目指した取組の充実、児童生徒の非行・問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応及び緊急時の適切な対応を行うための助言を行い、支援する。 ●77名のSCを配置(小学校166校:86.5%、中学校105校:100%、義務教育学校2校:100%、高等学校37校:100%、特別支援学校14校:100%、心の教育センターSC1名、アウトリーチ型SC2名:高知市・南国市)。4人のSCスーパーバイザーを依頼し、内2名は心の教育センターに派遣。不登校など学校に適用しにくい子どもたちや問題行動を起こしたりする子どもたち及びその保護者に対してカウンセリングなど心理的な支援を行う。 ■延べ77名のSSWを配置(29市町村、県立学校13校:中等学校3校、県立高等学校7校、特別支援学校3校、心の教育センターSSW2名)。子どもや保護者の悩みに対して環境要因に働きかけ、福祉的な支援を行う。また、4人の大学教員(教授2名・准教授2名)にSSWスーパーバイザーを依頼して、SSWの支援を行う。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
通年	<p>▲生徒指導スーパーバイザーの活用による組織的な生徒指導体制の確立や未然防止・早期発見・早期対応のための助言を行う</p> <p>●SCの活用による相談活動の推進や、教職員や学校組織の対応力向上のために指導・助言を行う</p> <p>■SSWの活用による子どもを取り巻く環境への働きかけや、福祉関連機関との連携を図る</p> <p>●児童生徒の生命に関わる事案が発生した場合、緊急学校支援チームを派遣し、SCを中心とした児童生徒や関係者の心のケアの充実を図る</p>	<p>▲生徒指導スーパーバイザーの活用による組織的な生徒指導体制の確立や未然防止・早期発見・早期対応のための助言を行っている</p> <p>●SCの活用による相談活動の推進や、教職員や学校組織の対応力向上のために指導・助言を行っている</p> <p>■SSWの活用による子どもを取り巻く環境への働きかけや、福祉関連機関との連携を図っている</p> <p>●児童生徒の生命に関わる事案が発生した場合、緊急学校支援チームを派遣し、SCを中心とした児童生徒や関係者の心のケアの充実を図っている</p>		<p>▲未然防止・早期発見・早期対応のために組織的な生徒指導を促進する必要がある。今後も、生徒指導スーパーバイザーの有効な活用を図っていく</p> <p>●SC等の専門性を生かした心理視点からの支援の充実を図っていく必要がある。SC等の資質向上のための研修を実施するとともにスーパーバイズ制度の活用を推進する</p> <p>■SSWの専門性を生かした福祉の視点からの支援の充実を図っていく必要がある。SSWの資質向上を図るための研修や関係機関との連携を強化するための連絡協議会を実施するとともにスーパーバイズ制度の活用を推進する</p> <p>●緊急事案への対応は必須であり、緊急学校支援チームを派遣し、支援している。今後も支援体制を確保しておく必要がある</p>	
4月	<p>●新規採用SC事業説明会、研修会 4/6</p> <p>・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認する</p> <p>●新規採用SSW説明会、第1回新規採用SSW研修会 4/22</p> <p>・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認する</p> <p>●SC担当者ブロック別事業説明会(東部4/13・中部4/14・西部4/11)</p> <p>・地教委担当者、県立学校コーディネーター教員を対象としたSC等の効果的な活用について研究協議を行う</p>	<p>●新規採用SC事業説明会、研修会 4/6実施 11名参加</p> <p>・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認した</p> <p>■新規採用SSW説明会、第1回新規採用SSW研修会 4/22実施 12名参加</p> <p>・事業の目的、高知県の生徒指導上の課題や勤務についての留意事項を確認した</p> <p>●SC担当者ブロック別事業説明会(東部4/13・中部4/14・西部4/11) 91名参加</p> <p>・地教委担当者、県立学校コーディネーター教員を対象としたSC等の効果的な活用について研究協議を行った</p>		<p>【課題】</p> <p>●スクールカウンセラー等活用事業</p> <p>・予防と未然防止に取り組んでいるが、緊急支援の必要な事案が発生した際に、SCへの負担が大き</p> <p>・若年SCの増加によりSVによるスーパーバイズの必要性が高まっているが、SVとの時間調整が難しい場合があり、ニーズに十分応えることができていない</p> <p>■スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>・配置の拡充に向けて、人材確保が課題である</p> <p>▲生徒指導推進事業</p> <p>・生徒指導上の問題は減少したが、生徒指導の目的である自己指導力の育成に向けて、さらなる支援が重要である</p>	
5月	<p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(4月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する</p> <p>●第1回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 5/10</p> <p>・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(5月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する</p> <p>■第1回SSW連絡協議会 6/3</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、関係機関との情報交換を行う</p>	<p>●第1回SC等研修会 6/19</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(6月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する</p> <p>●第2回SC等研修会 7/17</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討した</p> <p>●教育相談体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ※6ブロック(東部8/17・土長南8/18・高知①8/22・高知②8/23・高岡8/25・幡多8/26)</p> <p>・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する</p>		<p>【成果】</p> <p>●スクールカウンセラー等活用事業</p> <p>・子どもや保護者はもちろん、学級担任などに対する心理的な支援を行うことができている</p> <p>・心の教育センターにSVを配置したことで、SCが気軽にSVに相談することができるようになった</p> <p>■スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>・厳しい環境に置かれている子どもたちの支援に対して福祉の専門家であるSSWのニーズが高まっている</p> <p>▲生徒指導推進事業</p> <p>・生徒指導スーパーバイザーの支援によって、学校に組織的な生徒指導体制が構築され、生徒指導上の問題は減少しつつあるが、発達に課題のある子どもの支援については今後も力を入れる必要がある</p>	
6月	<p>●第1回SC等研修会 6/19</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(6月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する</p> <p>●第2回SC等研修会 7/17</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討した</p> <p>●教育相談体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ※6ブロック(東部8/17・土長南8/18・高知①8/22・高知②8/23・高岡8/25・幡多8/26)</p> <p>・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する</p>	<p>●第2回SC等研修会 7/17実施 57名参加</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討した</p> <p>●教育相談体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ※6ブロック(東部8/17・土長南8/18・高知①8/22・高知②8/23・高岡8/25・幡多8/26) 465名参加</p> <p>・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討した</p>		<p>【課題】</p> <p>●スクールカウンセラー等活用事業</p> <p>・いじめや暴力行為、不登校など生徒指導上の諸問題等の改善に向けて、児童生徒や保護者に対するカウンセリング、教員に対する助言など専門性を活かした支援のニーズが高まっている。</p> <p>■スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>・虐待など厳しい環境におかれている児童生徒への支援に向けて、専門性を活かして関係諸機関との連携を図っていくことが求められている。</p> <p>▲生徒指導推進事業</p> <p>・発達に課題のある子どもの支援については今後も力を入れる必要がある。</p> <p>・生徒指導の目的である自己指導力の育成に向けて、さらなる支援が重要である。</p>	
7月	<p>●第2回SC等研修会 7/17</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討した</p> <p>●教育相談体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ※6ブロック(東部8/17・土長南8/18・高知①8/22・高知②8/23・高岡8/25・幡多8/26)</p> <p>・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する</p>	<p>●第2回SC等研修会 7/17実施 57名参加</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討した</p> <p>●教育相談体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ※6ブロック(東部8/17・土長南8/18・高知①8/22・高知②8/23・高岡8/25・幡多8/26) 465名参加</p> <p>・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討した</p>		<p>【成果】</p> <p>●スクールカウンセラー等活用事業</p> <p>・子どもや保護者をはじめ、学級担任などに対する心理的な支援を行うことができている</p> <p>・心の教育センターにSVを配置したことで、SCが気軽にSVに相談することができるようになった</p> <p>■スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>・厳しい環境に置かれている子どもたちの支援に対して福祉の専門家であるSSWのニーズが高まっている</p> <p>▲生徒指導推進事業</p> <p>・生徒指導スーパーバイザーの支援によって、学校に組織的な生徒指導体制が構築され、生徒指導上の問題は減少しつつあるが、発達に課題のある子どもの支援については今後も力を入れる必要がある</p>	
8月	<p>●第2回SC等研修会 7/17</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討した</p> <p>●教育相談体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ※6ブロック(東部8/17・土長南8/18・高知①8/22・高知②8/23・高岡8/25・幡多8/26)</p> <p>・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する</p>	<p>●第2回SC等研修会 7/17実施 57名参加</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(7月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討した</p> <p>●教育相談体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会 ※6ブロック(東部8/17・土長南8/18・高知①8/22・高知②8/23・高岡8/25・幡多8/26) 465名参加</p> <p>・SC・SSW・学校関係者等による合同研修を実施し、対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換等を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(8月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討した</p>		<p>【成果】</p> <p>●スクールカウンセラー等活用事業</p>	

9月	<p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(9月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する</p>	<p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(9月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討した</p>	<p>・SC等研修会では熊本地震の被災地に派遣されたSCを講師に、緊急時の心理的支援について研修を行った。</p> <p>・教育相談体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会を通じてSSWや学校関係者などと連携して支援に当たる事の重要性について共通理解を図った。</p> <p>■スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>・教育相談体制(チーム学校)の充実に向けた連絡協議会を通じてSCや学校関係者などと連携して支援に当たる事の重要性について共通理解を図った。</p> <p>▲生徒指導推進事業</p> <p>・生徒指導スーパーバイザーの支援によって、組織的な生徒指導が推進され、エスケープする児童生徒が減少し、学校の安定につながっている。また、若年教員への助言などを行い、資質向上にも貢献している。</p>
10月	<p>●第3回SC等研修会 10/2</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う</p> <p>■第2回新規採用SSW研修会 10/未定</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(10月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する</p>	<p>●第3回SC等研修会 10/2実施 44名参加</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った</p> <p>■第2回新規採用SSW研修会 10/28実施 12名参加</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(10月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討した</p>	<p>【課題】</p> <p>●スクールカウンセラー等活用事業</p> <p>・いじめや暴力行為・不登校など生徒指導上の諸問題等の改善に向けて、児童生徒や保護者に対するカウンセリング、教員に対する助言など専門性を活かした支援のニーズが高まっている</p> <p>■スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>・虐待など厳しい環境におかれている児童生徒への支援に向けて、専門性を活かして関係諸機関との連携を図っていくことが求められている。</p> <p>▲生徒指導推進事業</p> <p>・発達に課題のある子どもの支援については今後も力を入れる必要がある。</p> <p>・生徒指導の目的である自己指導力の育成に向けて、さらなる支援が重要である</p>
11月	<p>●第2回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 11/10</p> <p>・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う</p> <p>●第4回SC等研修会 11/13</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う</p> <p>●SC等面談 中旬より3週間程度</p> <p>・ヒアリングによる活動状況の把握と課題に対する改善策の検討を行う</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(11月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する</p>	<p>●第4回SC等研修会 11/13実施 50名参加</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った</p> <p>●SC等面談 11/14～12・2実施 対象77名</p> <p>・ヒアリングによる活動状況の把握と課題に対する改善策の検討を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(11月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討した</p> <p>●第2回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 12/7実施</p> <p>・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行った</p>	<p>【成果】</p> <p>●スクールカウンセラー等活用事業</p> <p>・SC等面談を実施し、SCの勤務状況の確認すると同時に、各学校の課題を抱えた子どもに対する支援体制の状況を把握した。</p> <p>・アウトリーチ型SCの活動状況の確認と今後の活用方法について協議を行った。</p> <p>■スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>・第2回新規採用SSW研修会を実施し、今年度採用になったSSWの勤務状況を確認するとともに、支援をするうえでの悩みを共有し、SVやCSSWからの助言を通じて資質向上を図った。</p> <p>▲生徒指導推進事業</p> <p>・生徒指導スーパーバイザーの支援によって、組織的な生徒指導が推進され、エスケープする児童生徒が減少し、学校の安定につながっている。また、若年教員への助言などを行い、資質向上にも貢献している。</p>
12月	<p>●第5回SC等研修会 12/18</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(12月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する</p>	<p>●第5回SC等研修会 12/22実施 40名参加</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(12月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討した</p>	<p>【課題】</p> <p>●スクールカウンセラー等活用事業</p> <p>・諸問題等の改善に向けて、専門性を活かした支援のニーズが高まっている。</p> <p>■スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>・虐待の件数が増加し、厳しい環境におかれている児童生徒への支援のニーズは高まっている。</p> <p>▲生徒指導推進事業</p> <p>・発達に課題のある子どもの支援・自己指導力の育成に向けて、さらなる支援が重要である。</p>
1月	<p>■第2回SSW連絡協議会 2/17</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、関係機関との情報交換を行う</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(1月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討する</p> <p>●第6回SC等研修会 1/22</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う</p> <p>●第3回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 1/27</p> <p>・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(2月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する</p>	<p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会(1月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校について情報交換を行い、支援の方向性を検討した</p> <p>●第6回SC等研修会 1/21実施 37名参加</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った</p> <p>●第3回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 1/27実施</p> <p>・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行った</p> <p>■第2回SSW連絡協議会2/17実施 85名参加</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、関係機関との情報交換を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(2月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討した</p>	<p>【課題】</p> <p>●スクールカウンセラー等活用事業</p> <p>・諸問題等の改善に向けて、専門性を活かした支援のニーズが高まっている。</p> <p>■スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>・虐待の件数が増加し、厳しい環境におかれている児童生徒への支援のニーズは高まっている。</p> <p>▲生徒指導推進事業</p> <p>・発達に課題のある子どもの支援・自己指導力の育成に向けて、さらなる支援が重要である。</p>
2月	<p>●第3回SC等研修会 1/22</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行う</p> <p>●第3回アウトリーチ型SC支援センター連絡協議会 1/27</p> <p>・派遣先の支援センターとの情報交換及び有効な活用に向けての協議を行う</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(2月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討する</p>	<p>●第3回SC等研修会 1/22実施 40名参加</p> <p>・対応力、資質向上のための講演、研究協議、情報交換を行った</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザー定例会・実践報告会(2月)</p> <p>・生徒指導上の課題を抱えた学校に対する実践報告を行い、併せて情報を交換し、支援の方向性を検討した</p>	<p>【成果】</p> <p>●子どもや保護者、教員に対する専門性を生かした支援を行うことができた。</p> <p>・心の教育センターにSVを配置したことで、緊急支援が速やかに行えるようになった。</p> <p>■スクールソーシャルワーカー活用事業</p> <p>・連絡協議会で先進的な取組について研修し、専門性の向上を図ることができた。</p> <p>▲生徒指導推進事業</p> <p>・組織的な生徒指導体制が構築され、生徒指導上の問題は減少しつつある。発達に課題のある子どもの支援は今後もさらに力を入れる必要がある</p>
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザーの助言を受けて、各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されている</p> <p>●スクールカウンセラー等の専門性の向上、相談活動の質の充実、継続した支援の強化により、スクールカウンセラーの相談件数、校内支援委員会への参加回数、家庭訪問の回数が、平成27年度より増加している(H27年度 相談件数66491件・校内支援会772件・家庭訪問回数110回)</p> <p>■スクールソーシャルワーカーの専門性及び対応力の向上により、支援ケースの解決好転率が、平成27年度より増加している(H27年度 解決好転率47.3%)</p>	<p>(達成状況)</p> <p>▲生徒指導スーパーバイザーの助言を受けて、各学校において予防と対処の両面から生徒指導に組織的に取り組む体制が強化されてきた</p> <p>●スクールカウンセラー等の専門性の向上、相談活動の質の充実、継続した支援の強化により、1月末現在のスクールカウンセラーの相談件数は75,408件(昨年度比121.2%)と増加している</p> <p>※これ以外の数値は集計中</p> <p>■スクールソーシャルワーカーの専門性及び対応力の向上により、1月末現在のスクールソーシャルワーカーの支援件数は701件(前年度比151.1%)と増加している</p> <p>※解決好転率は3月末で集計する</p>	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>▲組織的な生徒指導体制を構築するためには管理職のリーダーシップが必要不可欠だが、実際にシステムを構築し、PDCAサイクルを回すことは困難である。このため経験豊かな生徒指導スーパーバイザーによる管理職への助言は今後も重要である</p> <p>●組織的かつ計画的に支援を促進するためには、校内支援会を中心とした教育相談体制を構築する必要がある。また、効果的な支援のためにはスクールカウンセラー等やスクールソーシャルワーカーの専門的な助言が必要であり、校内支援会への参加が望まれる。来年度は県内に広く配置を広がったが、その分、一校当たりの勤務時間等の条件が厳しくなることが予想される。チーム学校として支援体制を充実させるために、今後も配置の拡充を進めるとともに外部専門人材の有効な活用方法について検討を重ねる</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	生活安全企画課	<a href="#">安全・安心まちづくり対策事業</a>	—	21,750

事業名	安全・安心まちづくり対策事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	浅井 一郎 ( 2978 )
種別	-	当初予算額	21,750千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>防犯カメラは、犯罪抑止に効果があることから、安全安心まちづくりの実現を図るため、引き続き設置を促進させる必要がある。</p> <p>○公共空間における犯罪の予防及び安全で安心な生活環境の確保を目的とした街頭防犯カメラの設置                  ○安全安心に子どもを通学させ、さらに遊ばせることのできる環境を整備するとともに、防犯活動の活性化と防犯力の向上を目的とした子ども見守りカメラの設置                  ○防犯カメラの設置を促進し、地域の防犯活動の活性化を図るため、防犯カメラの設置を要望する者からの申請を受け、設置に要する費用を補助</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 交付制度運用開始(広報・募集・受付) 【県設置】街頭防犯カメラ設置場所調査開始 (高知市中心商店街8台予定)	○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 交付制度運用開始(広報・募集・受付) ○【県設置】街頭防犯カメラ設置場所調査開始 (高知市中心商店街8台予定) ○【県設置】子ども見守りカメラ住民説明等開始 (県下10台予定)			
5月	【県設置】子ども見守りカメラ住民説明等開始 (県下10台予定)				
6月					
7月					
8月	【県設置】街頭防犯カメラ(8台)入札	○【県設置】街頭防犯カメラ(8台) ○【県設置】子ども見守りカメラ(10台) 入札			
9月		○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 交付申請を3件(9月末現在)			
10月	【県設置】子ども見守りカメラ(10台)入札	○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 交付申請を7件(10月末現在)			
11月		○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 交付申請を9件(11月末現在)			
12月	【県設置】街頭防犯カメラ設置完了・運用開始 【県設置】子ども見守りカメラ設置完了・住民説明 【県設置】子ども見守りカメラ運用開始 ○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 申請締切(1月31日)	○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 交付申請を16件(12月末現在) ○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 交付申請を20件(1月末現在) ○街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 申請20件(カメラ30台)に対して交付決定 申請締切(1月31日)			
1月		○【県設置】街頭防犯カメラ設置完了・運用開始 ○【県設置】子ども見守りカメラ設置完了・住民説明 ○【県設置】子ども見守りカメラ運用開始			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果)  ●街頭犯罪の発生抑止、防犯意識の醸成等 ●防犯活動の活性化と防犯力の向上	(達成状況)  ○地域の体感治安の向上 ○防犯意識の醸成及び防犯活動の活性化 ○街頭犯罪の抑止		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

## 平成28年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	電気工水課	<a href="#">水源のさと石原「北郷」発電所建設事業費</a>	経済	343,000
2	電気工水課	<a href="#">鏡川工業用水道事業あり方検討</a>	経済	993



事業名	水源のさと石原「北郷」発電所建設事業費	所管課	電気工水課	担当者(内線)	山崎敦也 ( 4624 )
種別	経済	当初予算額	343,000千円	補正後予算額	

事業概要・目的

地域資源を活用した発電事業によって得られる利益を還元し、地域の活性化や住民福祉の向上につなげる新たなモデル作りを目指し、土佐町において、高知分水の『瀬戸川導水路北郷谷注水口』から『地藏寺川取水堰』までの未利用落差を利用した水源のさと石原「北郷」発電所を建設する。

月	計画	実績
4月	(上旬) (中旬) (下旬) 発電所建設用地交渉	・用地取得に向けて土佐町と打合せ実施(4/4)
5月	(上旬) (中旬) (下旬)	・用地取得に向けて土佐町と打合せ実施(5/11) ・用地関係者と電話で交渉(5/20)
6月	(上旬) (中旬) (下旬) 建設用地確保 建設工事見積	・用地取得に向けて土佐町と打合せ実施(6/6)
7月	(上旬) (中旬) (下旬) (補正対応)	・用地関係者と電話で交渉(7/7)
8月	(上旬) (中旬) (下旬)	・用地関係者と電話で交渉(8/8)
9月	(上旬) (中旬) (下旬)	・用地関係者と電話で交渉(9/5,9/21) ・用地取得に向けて土佐町と打合せ実施 (9/14,9/30)
10月	(上旬) (中旬) (下旬) 議決 入札・契約手続き	・用地関係者及び土佐町と面談にて協議(10/7) ・用地取得に向けて土佐町等と打合せ実施(10/17)
11月	(上旬) (中旬) (下旬) 導水路トンネル 取水施設	・用地取得に向けた事務作業 ・用地関係者及び土佐町と打合せ実施(11/25)
12月	(上旬) (中旬) (下旬)	・工事に関する協定書について、水資源機構等と打合せ実施(12/12) ・配電線工事費負担金について、四電と打合せ実施(12/21)
1月	(上旬) (中旬) (下旬) 工事着手	・工事計画届出書について、中国四国産業保安監督部と協議(1/10) ・水利使用について河川課と打合せ実施(1/23)
2月	(上旬) (中旬) (下旬) 配電線工事契約	・水利使用許可申請書作成作業 ・工事に関する協定書について、水資源機構等と打合せ実施(2/24)
3月	(上旬) (中旬) (下旬)	

年度末	(求める具体的な成果) 早期の建設工事への着手	(達成状況) 発電所建設用地の売買について、用地関係者と手続きを進めることでおおむね合意できた。	(要因分析、課題等) 用地関係者と手続きを進めることでおおむね合意できたが、建設工事着手には至っていない。来年度以降、速やかに建設工事に着手できるように予算計上を含めて準備を進める。
-----	----------------------------	---	--

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	鏡川工業用水道事業あり方検討	所管課	電気工水課	担当者(内線)	山本敦史 ( 4920 )
種別	経済	当初予算額	993千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
鏡川工業用水道事業の安定した経営に向け、工業用水道事業を取り巻く様々な課題を精査のうえ外部有識者の意見も参考に、今後の在り方と方向性を取りまとめる。					
月	計画	実績			
4月	(上旬) 方向性の確認 (中旬) ○アドバイザーの選任 (下旬) ○アドバイザーの就任依頼	アドバイザー就任依頼 検討に係る基礎資料の整理			
5月	(上旬) 作業着手 (中旬) (下旬)	アドバイザー委嘱			
6月	(上旬) (中旬) (下旬)	アドバイザー意見交換会の実施(6/28) ユーザーアンケートの実施 アドバイザー意見への対応検討			
7月	(上旬) (中旬) (下旬)	とりまとめ			
8月	(上旬) (中旬) (下旬)	アドバイザー相談			
9月	(上旬) (中旬) (下旬)	あり方検討骨子作成			
10月	(上旬) (中旬) (下旬)	アドバイザー相談			
11月	(上旬) 中間報告 (中旬) (決算特別委員会) (下旬)	あり方検討取りまとめ(案)作成			
12月	(上旬) (中旬) (下旬)	○適宜アドバイザーからの助言 ・同上			
1月	(上旬) (中旬) (下旬)	アドバイザー相談			
2月	(上旬) (中旬) (下旬)	アドバイザー相談			
3月	(上旬) 最終とりまとめ (中旬) (下旬)	最終とりまとめ			

年度末	(求める具体的な成果) 工業用水道事業や給水契約事業所の経営環境を踏まえた鏡川工業用水道事業の方向性・将来像のとりまとめ	(達成状況) 鏡川工業用水道について、アドバイザーから経営面及び設備面等からの助言を頂くとともに、ユーザーアンケートや経営シミュレーションを行い、解決すべき課題を明らかにし、今後の取組方針を決定することができた。	(要因分析、課題等) 概ね計画どおり、進めることができた。
-----	---	---	----------------------------------

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること